
北九州市立大学 地域戦略研究所 年報

第1号

《 2020年度版 》

2021年3月

北九州市立大学地域戦略研究所

目次

はじめに	柳井 雅人……	1
第1部 北九州市立大学地域戦略研究所 2020年度事業概要	……	3
第2部 地域課題研究	……	13
北九州市におけるSDGsに関する取り組みの認知度とその変化に関する調査 片岡 寛之・小林 敏樹……	……	15
障害者に対する意思決定支援の現状分析 北九州市内におけるサービス提供者を対象として 深谷 裕……	……	47
新しい外国人労働者の活用モデルの模索（その2） ー岐阜県高山市で活躍するベトナム人技能実習生の質的調査ー 見舘 好隆……	……	77
コロナ禍における北九州市民の“観るスポーツ”への意識 ーギラヴァンツ北九州、国際スポーツ大会を中心に 南 博……	……	89
漫画ミュージアムにおける調査分析 柳 永珍……	……	117
第3部 シンポジウム、研究会等開催記録	……	137
第13回北九州市立大学・仁川研究院共同研究発表会	……	139
国際学術シンポジウム 言文・身体・性ー20世紀東アジア文学における越境と葛藤ー ……	……	141
フェアトレードタウン北九州を目指して ー愛知県立南陽高等学校の取り組みを参考にー ……	……	144
高齢者福祉事業再生の挑戦 ーグループの実績と東アジア連携戦略ー ……	……	146
【プロジェクト報告】カンボジアの職業訓練大学校と工業高校への 「工場組織で働くための教育のしくみ」整備 ……	……	150
第4部 教育（地域戦略研究所提供科目）	……	151
参考資料	……	163

はじめに

『北九州市立大学地域戦略研究所年報』は、当該年度における活動および研究成果等について集約して記録・公開することにより、得られた知見を社会へ広く還元するとともに、活動上の説明責任を果たすことを目的として出版されました。これまで発行されてきた地域戦略研究所『地域課題研究』、アジア文化社会研究センター『ニューズレター』等を集約し、また国際標準刊行物として登録することで、刊行物としての位置づけを明確にするとともにグレードを高めて、社会にその知見を広く普及させることを願っております。

発行元の北九州市立大学地域戦略研究所は、文部科学省の補助事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」の採択（事業名：「北九州・下関まなびとびあ」を核とした地方創生モデルの構築。2019年度終了）を受けました。この事業を着実に推進していくため、旧都市政策研究所から改組して、2015年11月20日に発足しました。従来の調査研究部門とあわせ、北九州・下関地域の経済団体や自治体とも連携しながら、学生の地元定着促進をはじめとする調査研究、企画立案及び事業推進に取り組んでまいりました。さらに、2020年4月からは、本学アジア文化社会研究センターの事業継承を図るとともにSDGsの研究や企業支援を行う機能を追加するなどの再編を行い、「地域社会部門」、「SDGs推進部門」、「アジア地域連携部門」の3部門体制のもと、各種調査研究や人材育成、情報提供等に取り組んでいます。

そのため、従来の研究誌である『地域課題研究』を大幅に見直す結果となりました。内容は4部構成となり、①地域戦略研究所の当該年度事業概要、②地域課題研究、③シンポジウム・研究会等開催記録、④教育（地域戦略研究所提供科目）となりました。①では組織・研究者概要に加え、研究所の各種活動、報道掲載事例等を紹介し、②では従来の地域課題研究の成果を紹介し、③では研究会の開催概要を掲載しつつ旧アジア文化社会センターの活動報告を引き継ぎ、④では地域科目（基盤教育科目）のうちで本研究所が提供する主要7科目の概要を掲載しております。

従来の『地域課題研究』と比べて、当研究所の活動内容を網羅的に集約した内容となっておりますので、是非手に取っていただき、当研究所の活動につきまして、ご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

北九州市立大学地域戦略研究所長
柳 井 雅 人

第 1 部 北九州市立大学地域戦略研究所
2020 年度事業概要

第 1 部 北九州市立大学地域戦略研究所 2020 年度事業概要

1. 組織概要

目 的

北九州市立大学地域戦略研究所は地域課題に関する諸問題やアジア地域について調査研究を行うとともに SDGs の推進に向けた調査研究や企業支援、地域に関わる人材の育成を行うことにより、地域発展に寄与することを目的とする。

沿 革

- 1959（昭和 34）年 4 月 北九州大学「北九州産業社会研究所」付置
 2006（平成 18）年 4 月 北九州市立大学「都市政策研究所」開設
 （北九州産業社会研究所を拡充）
 2015（平成 27）年 11 月 都市政策研究所を「地域戦略研究所」に改組
 2020（令和 2）年 4 月 地域戦略研究所を 3 部門制（地域社会部門・SDGs 推進部門・アジア地域連携部門）に再編
 ※ 2008（平成 20）年 6 月に設置された本学アジア文化社会研究センターを、2020（令和 2）年 4 月にアジア地域連携部門へ統合し、継承・再編。

組織と業務

組織		業務
地域社会部門		<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題についての調査研究に関すること ・地域課題に関する官公庁等からの委託による調査研究に関すること ・地域に関わる人材の育成に関すること ・調査研究に必要な文献及び資料等の整理に関すること ・調査研究成果の学内外での発表及び情報提供に関すること
SDGs 推進 部門	調査研究 事業部	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの推進に係る調査研究に関すること ・SDGsに係る調査研究成果の学内外での発表及び普及に関すること
	企業支援 事業部	<ul style="list-style-type: none"> ・企業のSDGsの取組についての調査研究に関すること ・企業のSDGsの取組に対する支援に関すること ・企業のSDGsの取組に対する普及及び情報提供に関すること
アジア地域連携 部門		<ul style="list-style-type: none"> ・アジア地域についての調査研究に関すること ・アジア地域との連携に関すること ・アジア地域についての調査研究成果及び連携の発表・情報提供に関すること

研究者一覧

2021年3月31日現在

部門等	氏名	専門分野等（括弧内は兼任所員の所属学部等）	
所長	柳井 雅人	経済地理学、企業立地論（副学長、経済学部）	
地域社会部門	副所長 兼 部門長	南 博	都市政策、地域活性化
	所員	内田 晃	都市計画、都市設計、住宅計画
	所員	小林 敏樹	都市計画、まちづくり、エリアマネジメント
	所員	見館 好隆	若年者のキャリア形成支援
	兼任所員	浦野 恭平	経営戦略論（経済学部）
	兼任所員	坂本 毅啓	社会福祉学、社会保障、福祉教育 （基盤教育センター）
SDGs 推進部門	部門長	二宮 正人	国際法（副学長、法学部）
調査研究 事業部	所員	片岡 寛之	都市解析、リノベーションまちづくり
	所員	深谷 裕	ソーシャルワーク、司法福祉、精神保健福祉
	兼任所員	石川 敬之	経営学、組織行動論、非営利組織 （地域共生教育センター）
	兼任所員	大平 剛	国連による開発援助政策の変容、平和構築の課題 （外国語学部）
	兼任所員	中武 繁寿	VLSI 物理設計 （環境技術研究所長、国際環境工学部）
企業支援 事業部	兼任所員	牛房 義明	環境経済学、エネルギー経済学、行動経済学、 応用マイクロ計量経済学、機械学習（経済学部）
	兼任所員	松永 裕己	環境ビジネス・ソーシャルビジネスに関する経 済地理学的研究（大学院マネジメント研究科）
	兼任所員	眞鍋 和博	教育社会学（基盤教育センター）
アジア地域連携 部門	部門長	八百 啓介	文化交流史（社会システム研究科長、文学部）
	所員	吉村 英俊	地域産業政策、中小企業経営、新興国の産業人 材育成
	兼任所員	王 効平	アジア経営論（大学院マネジメント研究科）
	兼任所員	中野 博文	政治学（外国語学部）
	特任教員	柳 永珍	地域活性化、文化政策、日韓交流活動
事務局	北九州市立大学事務局 地域連携課 地域貢献係		

2. 2020 年度の主な活動

2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により研究所の活動にも大きな制約が生じたが、主に以下のような活動を実施した。

(1) 研究活動、研究交流の展開

① 地域課題研究

北九州地域の抱える様々な課題等について調査研究し、それに基づいた政策提言等を行うことによって地域貢献を行っている。2020 年度には 5 テーマの研究に取り組んだ。その研究成果については第 2 部に掲載する。

なお、地域課題研究については、前年度の研究成果について毎年 5 月頃に研究報告会を開催しているが、2020 年春の研究報告会（2019 年度の報告）については新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

② 地域研 Quick 調査

地域研 Quick 調査とは、地域戦略研究所が実施する市民意識調査（インターネット調査）で、北九州地域における潜在的な行政ニーズを掘り起こし、その結果をもとに政策提言等を行うことを目的としている。2020 年 12 月、大都市部に居住する個人を対象に、新型コロナウイルス感染症に伴う諸状況の変化が働き方に与えた変化や居住地選定に対する考え方の変化等を把握する「テレワーク、移住に関するアンケート」を実施し、その結果を公表した。公表結果は新聞に掲載された。公表資料は参考資料に掲載する。

※以上の情報は 2021 年 2 月末時点のものであり、同年 3 月に調査を実施しプレスリリースを行う可能性がある。

③ 関門地域共同研究

下関市立大学附属地域共創センターと連携し、1994 年から設置している「関門地域共同研究会」において「関門活性化」を主テーマとして両大学が連携・協力して調査研究を行っているが、2020 年度の共同研究については新型コロナウイルス感染症の影響により研究事業および報告会開催は休止し、研究会運営に関する協議のみを実施した。

④ SDGs に係る各種事業展開

北九州市立大学は、2019 年 7 月、SDGs をはじめとする国連の活動について国連と世界の高等教育機関を結ぶ、国連アカデミック・インパクト (UNAI) に加盟し、SDGs の達成に向けた取組を進めている。2020 年度において、日本に本部がある唯一の国連機関である

国連大学が「SDG 大学連携プラットフォーム」を設立することとし、その設立を記念してシンポジウム（オンライン）が 2020 年 8 月 28 日に開催され、本学から松尾太加志学長がパネリストとして登壇した。また、2020 年 10 月に SDG 大学連携プラットフォームへ加入し、各月開催のワークショップへ参加した（2020 年度は計 6 回開催）。また、第 3 回ワークショップ（2020 年 12 月 15 日開催）では、兼任所員の中武繁寿教授、大平剛教授が本学の SDGs の特徴的な取組についての発表を行った。

その他、オンライン講演会「フェアトレード北九州を目指して ～愛知県立南陽高等学校の取組みを参考に～」（2021 年 2 月 7 日開催）の開催等の活動を行った。実施概要については第 3 部に掲載する。

⑤ アジア地域の研究機関等との連携

- ・ 仁川研究院（大韓民国）との共同研究に関しては、「仁川と北九州の“人口”」をテーマに 2020 年 11 月 26 日に「第 13 回 北九州市立大学地域戦略研究所・仁川研究院 共同発表会」をオンライン開催した。実施概要については第 3 部に掲載する。
- ・ 地域戦略研究所アジア地域連携部門主催事業の学内募集を行った結果、1 件を採択し、国際学術シンポジウム「言文・身体・性—20 世紀東アジア文学における越境と葛藤—」（担当：鳥谷まゆみ 外国語学部准教授）を 2021 年 1 月 24 日に開催した。実施概要については第 3 部に掲載する。
- ・ 本学の中華ビジネス研究センターとの合同セミナーとして、「高齢者福祉事業再生の挑戦 グループの実績と東アジア連携戦略」を 2021 年 3 月 13 日に開催した。実施概要については第 3 部に掲載する。
- ・ 北九州市の姉妹都市であるカンボジアのプノンペンとの交流促進のため、カンボジアの若者が工場組織で働くために必要なソフトスキルと、ものづくりの基本について、カンボジア国内の職業訓練大学校と工業高校で教える体制を JICA 草の根技術協力事業を活用して整備した。実施概要については第 3 部に掲載する。

⑥ 受託事業

行政機関をはじめとする各種団体から、地域が抱える諸課題等に関するテーマに関する調査研究業務を受託し、学際的・中立的な視点から研究に取り組んでいる。2020 年度においては 3 件の受託事業を実施した（2021 年 2 月末時点）。

- ・ プノンペン都の産業人材育成体制の構築
- ・ 北九州フィルム・コミッションに関する経済波及効果算出業務
- ・ 大規模国際スポーツ大会開催における経済波及効果試算業務

(2) 研究成果の社会還元・地域貢献活動

① 各種公開シンポジウムの開催 ※(1)と重複記載あり。概要は第3部に掲載

- ・ 2021年1月24日開催 国際学術シンポジウム「言文・身体・性—20世紀東アジア文学における越境と葛藤—」
- ・ 2021年2月7日開催 オンライン講演会「フェアトレード北九州を目指して ～愛知県立南陽高等学校の取組みを参考に～」
- ・ 2021年3月13日開催 「高齢者福祉事業再生の挑戦 グループの実績と東アジア連携戦略」

② 研究所資料室の一般公開

地域戦略研究所資料室では、地域に関する様々な資料や蔵書を学生や市民に公開している。また、北九州市をホームタウンとするJリーグクラブ・ギラヴァンツ北九州に関する様々な資料を「北九州市立大学ギラヴァンツ北九州アーカイブ」として保存・公開している。2020年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から公開を原則として休止した。

③ 自治体等の審議会・委員会等への委員としての参画

53件(2021年2月末時点) ※所員のみ就任件数。兼任所員は含まず。

④ 講演会・シンポジウム等への登壇 ※開催日順。本研究所主催のものを除く。

- ・【講演】スマ・エコ シティつくば研究学園区会／一般社団法人城野ひとまちネット「サステイナブル・コミュニティ・フォーラム2020 持続可能なまちをつくるために私たちにできること ～北九州とつくばの先導モデルタウンの実践に学ぶ～」、2020年8月23日 (牛房義明)
- ・【講演】計測自動制御学会 第4回SICEポストコロナ未来社会ワークショップ 人間行動と社会のモデリング～経済・AI・制御の接点～「小規模分散型エネルギーマネジメントシステムの取り組みについて」、2020年9月11日 (牛房義明)
- ・【講演】北九州市立年長者研修大学校 穴生学舎「ベトナム事情」、2020年10月21日 (吉村英俊)
- ・【講演】計測自動制御学会 第5回SICEポストコロナ未来社会ワークショップ コロナ時代のモビリティ「スマートパーキングの費用便益分析」、2020年10月30日 (牛房義明)
- ・【講演】東宝ホーム発進会「住宅産業とSDGsについて」、2021年1月6日(牛房義明)
- ・【講演】北九州市立生涯学習総合センター 北九州市民カレッジ「SDGsの視点から見た北九州」、第1回「SDGsとは何か」「ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーン

に」、2021年1月13日（牛房義明）

- ・【講演】九州大学 デザイン×ビジネス×SDGs を考えるオンラインセミナー「SDGs のデザインからビジネスへ」、2021年1月14日（牛房義明）
- ・【講演】北九州市立生涯学習総合センター 北九州市民カレッジ「SDGs の視点から見た北九州」、第5回「ゴール10 人や国の不平等をなくそう（フェアトレード）」、2021年2月10日（大平剛）
- ・【講演】北九州市立大学「未来のSDGs 社会の衣食住とエネルギーを考える—『2050年カーボンニュートラル』ってどういうこと?—」シンポジウム 「みんなで未来をつくるSDGs スクール」、2021年2月19日（牛房義明）
- ・【セミナー】北九州市立大学 SDGs 研究チーム「中小企業はSDGs に取り組む必要があるのか?」、2021年3月2日（松永裕己、眞鍋和博、牛房義明）
- ・【シンポジウム】九州経済連合会行財政委員会パネルディスカッション「道州制に代わる九州の新たなかたち」基調講演・パネリスト、2021年3月3日（南博）
- ・【シンポジウム】北九州市障害者自立支援協議会「自立支援フォーラム2020」研究報告・パネリスト、2021年3月7日（深谷裕）

⑤ メディアへの出演、コメント掲載等 ※出演・掲載日順 ※2021年3月中旬時点

- ・西日本新聞、2020年5月11日、北九州面「遠隔授業、大学手探り 通信環境整備費の支給も 北九州市」（南博）
- ・FM KITAQ、2020年5月15日、「FORZA KITAQ」（南博）
- ・FM KITAQ、2020年7月24日、「FORZA KITAQ」（南博）
- ・読売新聞、2020年8月12日、スポーツ面「J2北九州 人気向上へ奔走」（南博）
- ・西日本新聞、2020年8月25日、「CO2 排出ゼロ住宅の紹介」（牛房義明）
- ・西日本新聞、2020年9月29日、九州経済面「井筒屋 生き残り戦略」（南博）
- ・西日本新聞、2020年10月11日、一面「『GoTo 合宿免許』あり? 講習料込み 実質最大半額」（南博）
- ・FM KITAQ、2020年11月27日、「FORZA KITAQ」（南博）
- ・読売新聞、2021年1月26日、北九州面「市議選2021 北九州市の課題(3) 観光業 不透明な先行き」（南博）
- ・西日本新聞、2021年2月14日、北九州面「職業観に変化4割超 市立大が関東、関西圏アンケート」（南博）
- ・西日本新聞、2021年3月1日、「再生エネを地産地消」（牛房義明）
- ・読売新聞、2021年3月4日、山口面「市長選2021 下関の課題[下] 観光振興 市内の宿泊者数が低調 『滞在型』移行へ仕掛け必要」（南博）
- ・国連アカデミックインパクト（UNAI）Web サイト、2021年3月16日、「Training Students for the Green Jobs of the Future」（牛房義明、中武繁寿）

(3) 教育

北九州市立大学の全6学部・学群の学生を対象として開講されている教養教育科目の中には、地域社会の諸問題や魅力、施策等を理解し、知識を身につけることを目的とした「地域科目」が位置付けられている。このうち7科目は地域戦略研究所が開講し、所員が担当教員を務めている。これらの科目は特に学生自身の学習・生活の地である北九州・下関地域の魅力を知り、地元企業に対する理解と関心を向上させることで自らのキャリア形成について考えることを指向している。また、教員に加え、本研究所の地域・企業とのネットワークを活かして多くの実務家をお招きし、学生に多様かつ実情に即した教育を行っている点が特徴である。2020年度の授業概要については、第4部に掲載する。

その他、様々な学部・学群、大学院の教育を地域戦略研究所の所属教員は担当している。

(4) 刊行物

① 『北九州市立大学地域戦略研究所年報』 ※本誌

2020年度の研究所再編を機に、これまで分散して刊行していた当該年度における活動および研究成果等について集約して記録・公開することとし、新たに『北九州市立大学地域戦略研究所年報』を刊行することを決定、2021年3月末に第1号を発行した。

② 『地域戦略研究所紀要』

・北九州市立大学地域戦略研究所『地域戦略研究所紀要』第6号(2021年3月31日)

論文名	執筆者
カンボジアにおける産業人材育成体制の構築 5年間(2015.12-2020.12)の軌跡	吉村 英俊
フェアトレードタウンを目指すにあたっての北九州市の課題と 展望	大平 剛
支え合い・助け合いが大切だと思う市民像 北九州市「地域福祉に関する市民意識調査」の二次分析	坂本 毅啓
新型コロナウイルスの感染症が働き方、住まい方に与えた影響 ～大都市部における市民意識調査から	南 博、柳井 雅人

③ 『地域戦略研究所 Newsletter』

Newsletterについては、2020年度は2回発行した。各紙面については参考資料に掲載する。

- ・『地域戦略研究所 Newsletter』 第18号 (2020年4月発行)
- ・『地域戦略研究所 Newsletter』 第19号 (2020年11月発行)

(5) 研究所運営

- 地域戦略研究所会議（所長、副所長、部門長、所員、兼任所員、特任教員で構成）：
年間 6 回開催
- 地域戦略研究所運営委員会（所長、副所長、所員、特任教員で構成）：
年間 11 回開催

第 2 部 地域課題研究

「北九州市における SDGs に関する取り組みの認知度とその変化に関する調査」

片岡寛之、小林敏樹

1. はじめに

1-1 調査研究の背景

2015年の国連サミットにおいてSDGsが採択されて以降、日本においても各地でSDGsに関する取り組みが進められている。北九州市では、とくに行政を中心としてSDGsに関する様々な取り組みが行われており、着実に実績を積み上げつつ、同時に市民に対する普及啓発活動も盛んに行われている状況にある。しかし、これまでの行政主導の取り組みについては、取り組みの実績とそれに対する市民の肌感覚としての認知度のようなものに乖離があることが多い。実際、2018年度に北九州市民に対するSDGsという言葉や取り組みの認知度に関する調査を実施したところ、SDGsという言葉に対する認知度は2割未満、各種取り組みに対する認知度はそのほとんどが1割前後とかなり低いことがわかった。

このSDGsに関する取り組みが、行政や企業や市民などの垣根なく、すべての主体が関われる取り組みであることを踏まえると、前回の調査以降、市民意識にどのような変化がみられるのかは、今後本市において取り組みを更に推進していくうえで非常に気になるところである。

1-2 調査の目的

本調査の主な目的は、SDGsの言葉や意味の認知度や北九州市で行われているSDGsに関連したさまざまな取り組みの認知度の把握とSDGsに対する考え方を再度把握し、それらの分析および考察を行うこと、速報値として前回調査時の認知度からどのような変化が見られたかを示すこと、それらをふまえ、今後のSDGsに関する取り組み等への示唆を得ることである。

1-3 調査の方法

調査は、インターネットを利用した下記のアンケート調査により行った。アンケート調査では、北九州市内在住の方を対象として、SDGsの認知度や、北九州市で行われているSDGsに関連した取り組みについての認知度、SDGsに対する考え方を聞いており、その結果をもとに分析、考察を行った。

調査実施期間：2021年02月26日（金）～2019年02月28日（日）

調査方法：インターネット調査（民間のインターネット調査会社へ委託）

回答者：北九州在住の15歳～74歳までの男女1,237名

（20～60代は男女各100名、10代と70代は男女各50名を目安に実施）

2. SDGs に関する基礎知識

本章では、SDGs という言葉の認知度、また、SDGs の 17 の目標についての認知度について分析、考察する。

2-1 SDGs という言葉について

(1) SDGs という言葉の認知度

「あなたは SDGs という言葉を聞いたことがありますか？」との設問に対する回答をみると（図 1）、聞いたことがある人は約 55%と半数を超える人に認知されていることがわかる。前回 2018 年の調査での認知度（約 17%）と比較すると、かなり認知度は高まったことがわかる。男女別にみると（図 2）、男性は約 60%、女性は約 50%となっており、男性の認知度がやや高く、前回調査と同様の結果となった。

20 代以上の年齢別データをみると（図 3）、男性は 20 代と 40 代後半、50 代前半が 60%を超える認知度がある。一方で男性の 30 代と 40 代前半、60 代以上は比較的低い認知度であることからこの年代の認知度アップは課題である。女性は、60%を超える認知度を示す年代は 20 代後半のみであり、それ以外の年代の多くは 40%台後半から 50%台前半の認知度を示している。なかでも女性の 30 代と 50 代前半、60 代は認知度が低く、男性と似た傾向を示している。また、男性の認知度との違いをみると、男性で最も認知度が高かった 50 代前半の女性の認知度をみると 30%台と全体を通して最も低い認知度であることから、50 代前半の女性の認知度アップも課題といえる。前回の調査と比較すると、今回の調査では年齢層による認知度の差が大きくなっており、この点については今後詳細に分析する必要がある。

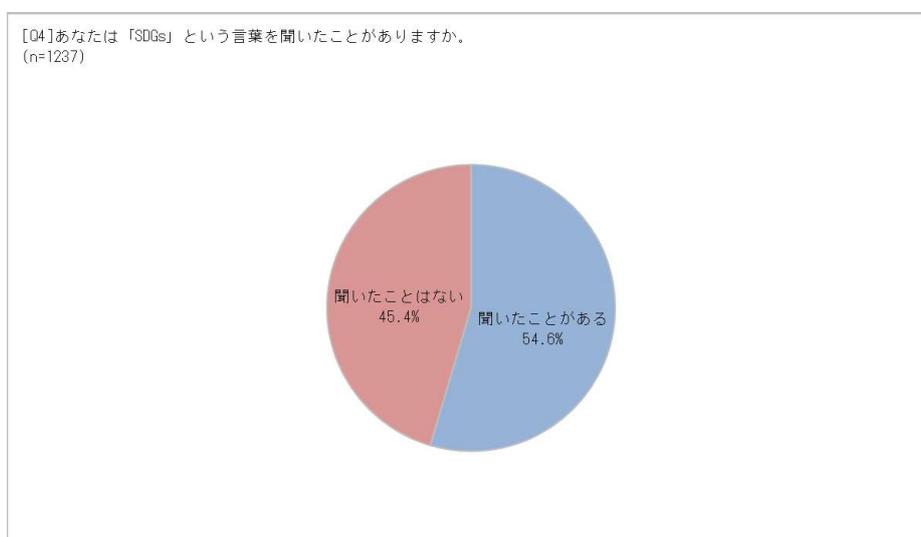


図 1 : SDGs という言葉の認知度

個人年収別にみると（図 4）、男女ともに、年収が上がるにつれて認知度も上がる傾向にあることがわかる。この点について、前回の調査においても同様の傾向が見られた。

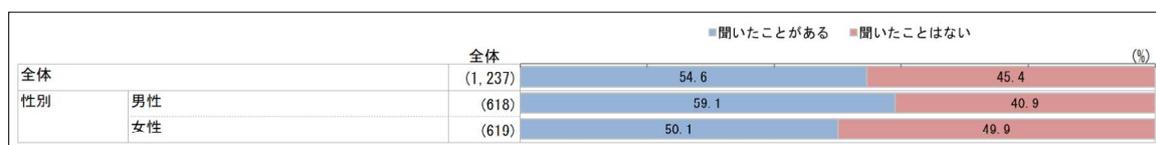


図 2 : 男女別にみた SDGs という言葉の認知度

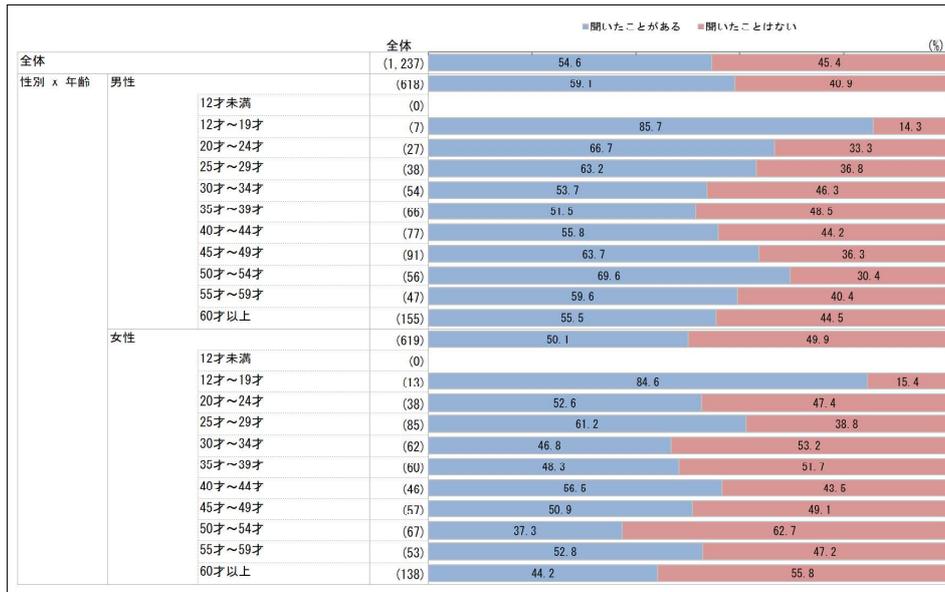


図3：年齢別にみたSDGsという言葉の認知度

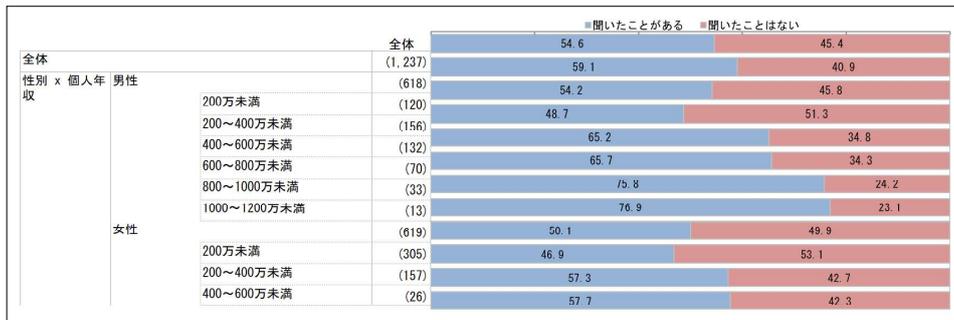


図4：男女別、個人年収別にみたSDGsという言葉の認知度
(サンプル数が5以下の年収区分については除いている)

(2) SDGsの意味を知っているか

前節(1)の設問(SDGsという言葉の認知度)において、SDGsという言葉で「聞いたことがある」と回答した方を対象に、SDGsの意味の認知度について聞いた結果(図5)、約69%の方から意味を知っているとの回答を得た。前回調査では認知度は約60%であったことから、10%程度認知度があがっている。

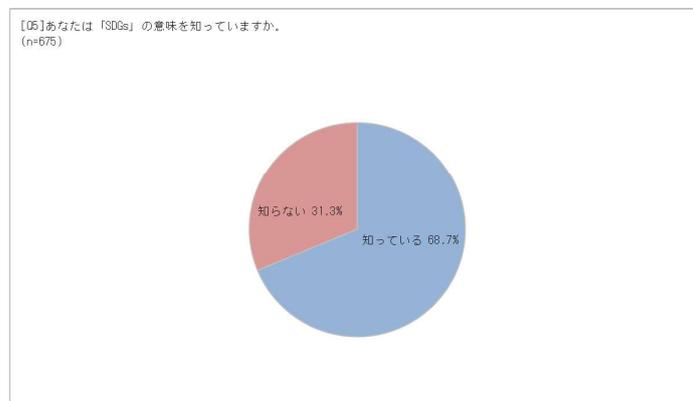


図5：SDGsの意味の認知度

(3) SDGs を知った時期と経緯

前節 (1) の設問 (SDGs という言葉の認知度) において、SDGs という言葉を「聞いたことがある」と回答した方を対象に、SDGs を知った時期を聞いたところ (図 6)、「2018 年～2019 年ごろ」が最も多く 44%、次いで、「2020 年以降」の約 42%となっており、約 9 割の人が 2018 年以降に SDGs を知ったことがわかる。

どういった手段で SDGs のことを知ったのかを聞いたところ (図 7)、「TV のニュース」が約 60%と最も多く、次いで「ネットのニュース」が約 37%、「新聞・雑誌」が約 33%となっている。その他の手段は 10%台と低い。前回の調査と比較すると、全体的な傾向は変わらないが、「ネットのニュース」の割合の増加は特筆すべき点といえる (前回約 18%→今回約 37%)。

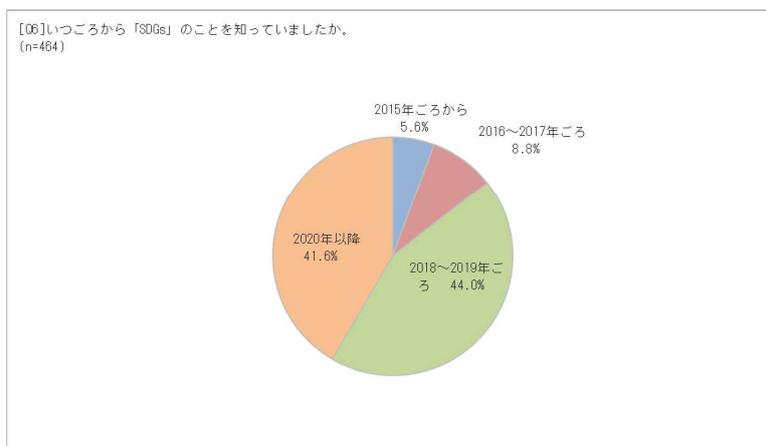


図 6 : SDGs を知った時期

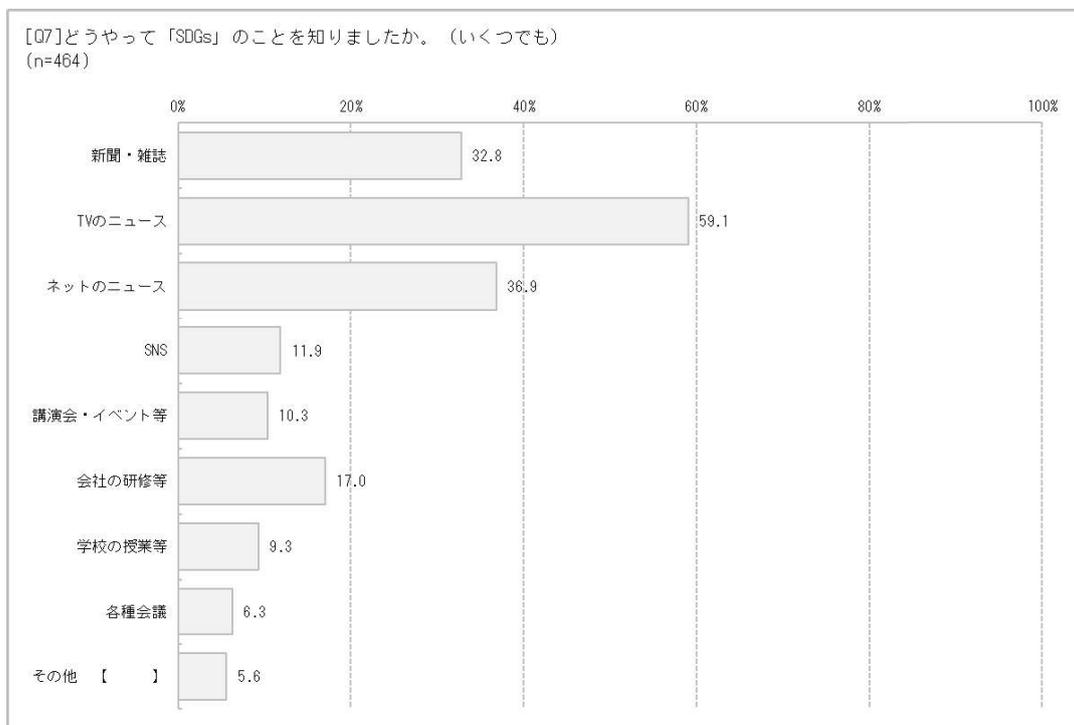


図 7 : SDGs を知った手段

2-2 SDGs の 17 の目標について

(1) SDGs の 17 の目標に対する認知度

SDGs の 17 目標(テーマ)について知っているものを聞いたところ(図 8)、「貧困をなくそう」が約 74%と最も多く、次いで、「ジェンダー平等を実現しよう」、「飢餓をゼロに」、「すべての人に健康と福祉を」、「人や国の不平等をなくそう」を約 60%の方が選択しており、選択率が高い目標をみると福祉的領域に関連した目標の認知度が高いことがわかる。一方、回答数が低い(30%台)目標をみると、「つくる責任 つかう責任」、「働きがいも経済成長も」、「産業と技術革新の基盤をつくろう」、「パートナーシップで目標を達成しよう」が該当する。

前回の調査と比較すると、ほとんどの目標において前回の認知度を上回っていることがわかる。類似点としては、最も選択率が高かった目標が「貧困をなくそう」であること、また、福祉的領域の目標の選択率が高く、内容がややわかりにくい目標は選択率が低い傾向にあることである。

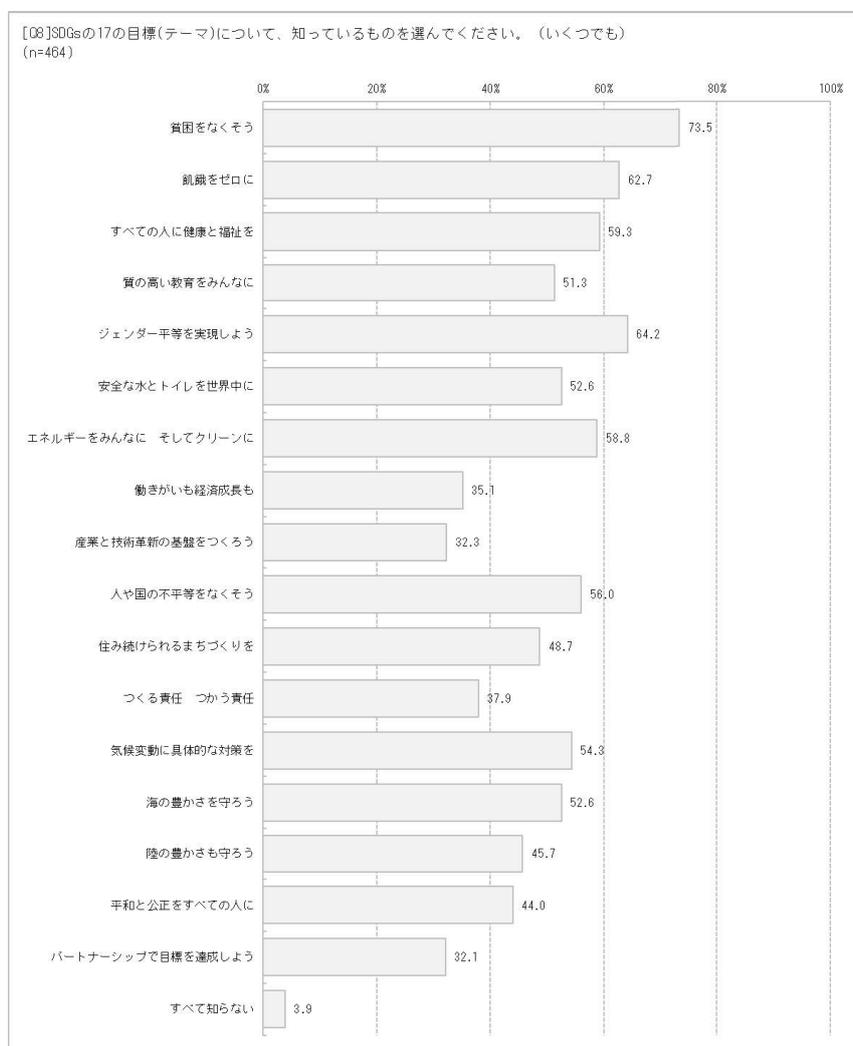


図 8 : SDGs の 17 の目標 (テーマ) についての認知度

(2) SDGs の 17 の目標に対する興味・関心

次に、SDGs の 17 の目標のなかで、興味・関心があるものを聞いたところ（図9）、まず全体的に選択率が低いことがわかる。その中で選択の多い目標をあげると、「すべての人に健康と福祉を」、「貧困をなくそう」を約 30%の方が選択している。約 20%の回答率の目標をあげると「住み続けられるまちづくりを」、「飢餓をゼロに」、「人や国の不平等をなくそう」、「安全な水とトイレを世界中に」が該当する。一方 5%以下の低い選択率の目標をあげると、「産業と技術革新の基盤をつくろう」、「陸の豊かさを守ろう」、「パートナーシップで目標を達成しよう」となっている。前回の調査と比較すると、全体的な選択率の低さ、選択率の高い目標、低い目標の傾向はほぼ共通している。

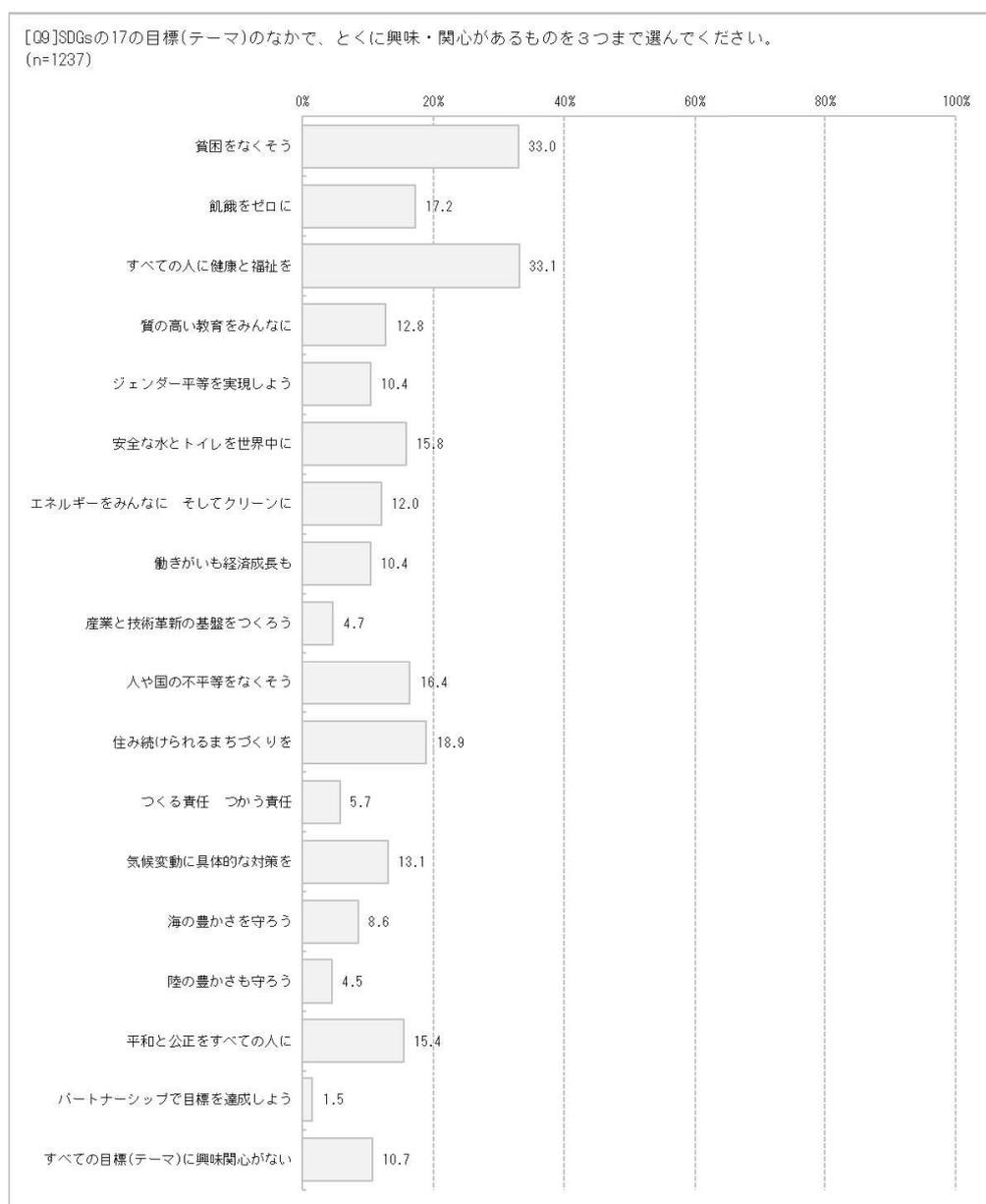


図9：SDGs の 17 の目標についての興味・関心

男女別にみると（図10）、17の目標のうち、11の目標において女性の選択率が男性の選択率よりも高い。男女間での選択率の差が5%以上の目標をみると、まず女性の選択率が男性の選択率よりも高い目標は、「すべての人に健康と福祉を」、「ジェンダー平等を実現しよう」、「人や国の不平等をなくそう」、「平和と構成をすべての人に」があり、男性の選択率が女性の選択率よりも高い目標は、「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」があてはまる。さらに、男女間での顕著な特徴としては、男性は、「すべての目標（テーマ）に興味関心がない」の項目の選択率が女性を大きく上回っていることがあげられる。前回の調査と比較すると、男女間での選択率の差の開きが大きくなっている傾向がみられる。また、すべての目標に興味関心がない男性が多いことは継続した課題といえる。

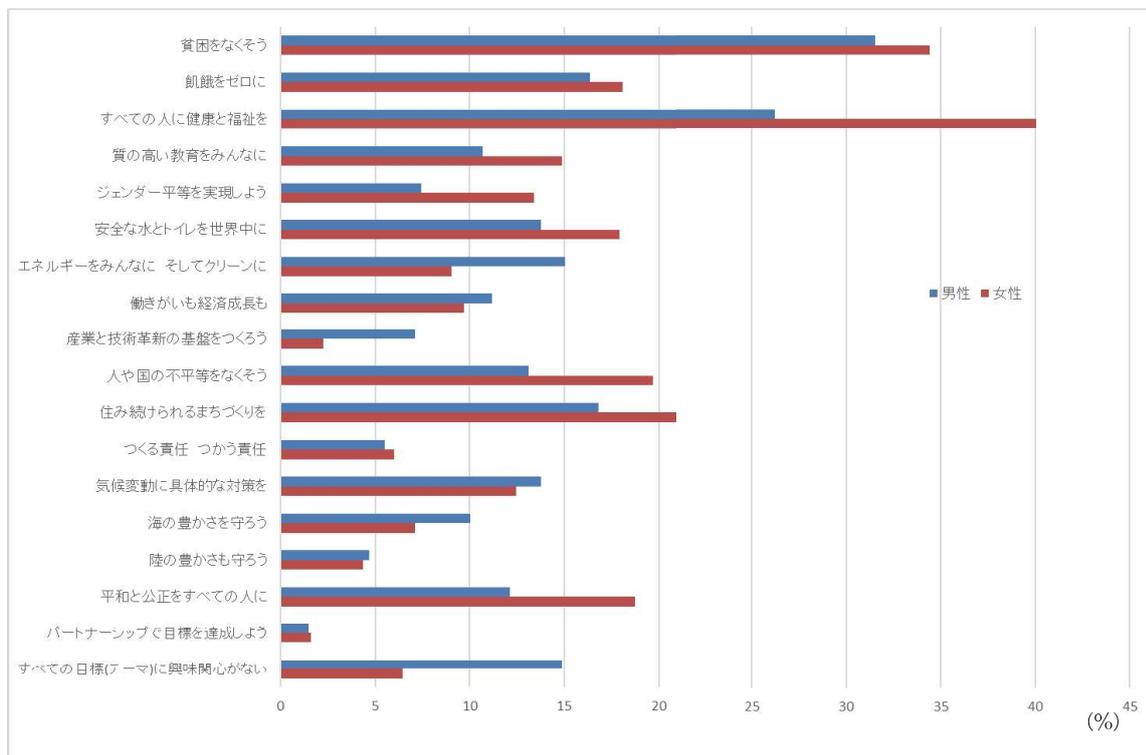


図10：男女別にみたSDGsの17の目標についての興味・関心

2-3 まとめ

2章では、SDGsの言葉の認知度、17の目標の認知度について把握した。SDGsの言葉についての認知度は半数を超えていることが分かった。認知した時期については2018年以降が大半であり、その手段としてはテレビ、ネット、新聞や雑誌から知った方が多いことがわかった。性別、年齢層、年収による認知度に差があることから、今後は周知、広報手段について、より緻密な対応が望まれる。前回の調査と比較すると、認知度は大幅にあがっていること、ネットニュースが周知、広報手段として、より有効なものになってきていることがわかる。

17の目標の認知度については、福祉的領域に関連した目標の認知度が高いこと、17の目標の興味関心については、認知度と比べて全体的に興味関心が低いこと、また男性に比べて女性の方が何らかの目標に興味関心を持っていることが多いことが分かった。17の目標についての男性の興味関心の低さは前回の調査と今回の調査に共通の課題といえる。

3. 北九州市におけるSDGsに関する取り組み状況

本章では、北九州市におけるSDGsに関するさまざまな取り組みの認知度とそれらを知った方法についてみていく。

3-1 SDGsに関する取り組みで北九州市が受けた評価について

(1) SDGsに関する取り組みで北九州市が受けた評価の認知度

北九州市が受賞、選定された外務省の「ジャパンSDGsアワード」特別賞、OECDの「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」、内閣府の「SDGs未来都市」、内閣府の「自治体SDGsモデル事業」の認知度をみると(図11)、すべての評価の認知度が約10%前後とかなり低いことがわかる。一方で、「知っているものはない」は77%と高い。

前回の調査結果と比較すると、内閣府の「SDGs未来都市」以外の評価については、前回の認知度よりも今回の認知度がさらに下がっている。

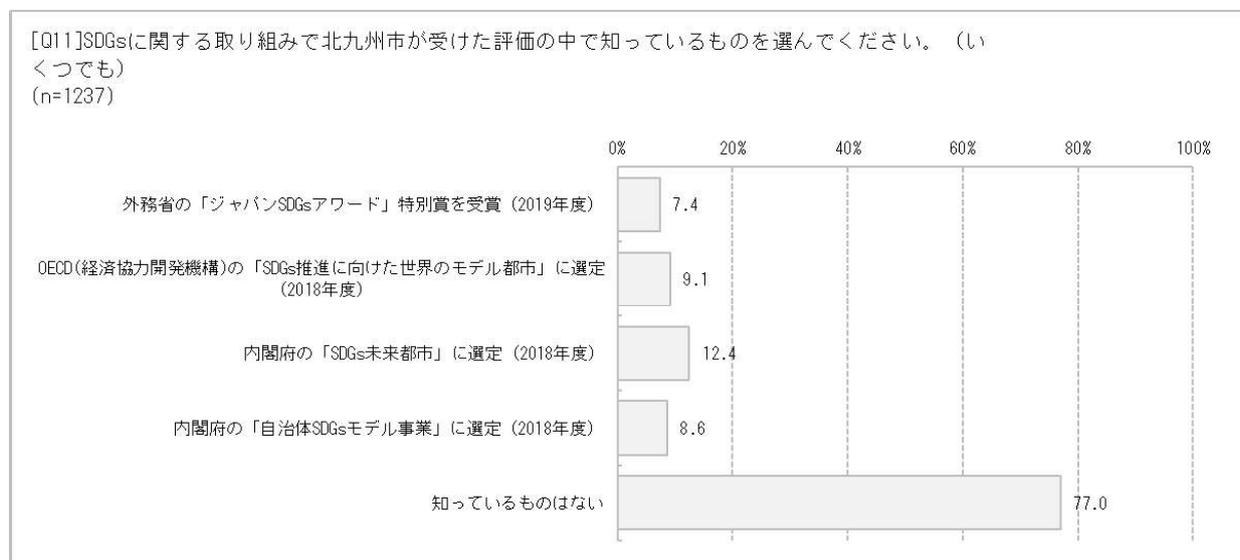


図11：SDGsに関する取り組みで北九州市が受けた評価の認知度

(2) SDGsに関する取り組みで北九州市が受けた評価を知った手段

(1)でみたSDGsに関する取り組みで北九州市が受けた評価を知った手段をみると(図12)、若干のバラつきはあるものの、いずれの評価においても「TVニュース」、「新聞・雑誌」の選択が多く約40~50%程度、次いで「ネットのニュース」が約30%となっており、その他の手段は10%前後と低い。

前回の調査結果と比較すると、「TVニュース」、「新聞・雑誌」の選択率が高く、その2つの手段に次いで「ネットのニュース」が高い点は変わらなかった。しかし、前回調査での「ネットのニュース」の選択率は10%台であったが、今回の調査では約3倍近い選択(回答)を得ていることから、インターネットメディアが周知、広報の重要な手段として確立しつつあることがわかる。

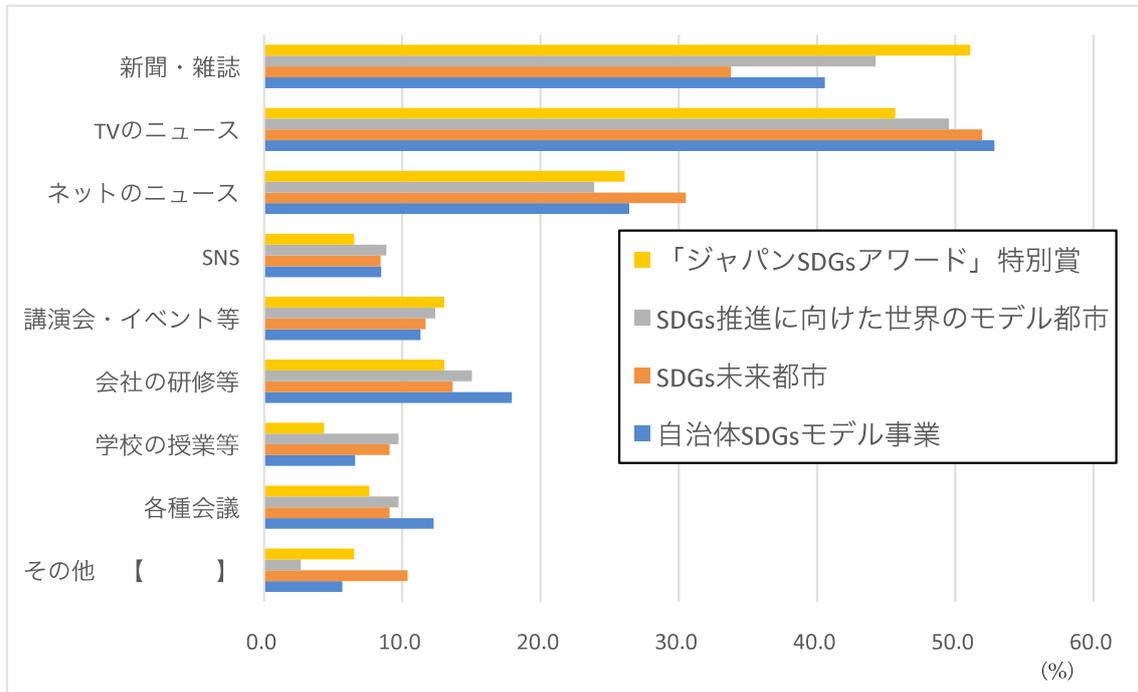


図 12 : SDGs に関する取り組みで北九州市が受けた評価を知った手段

3-2 北九州市の SDGs に関する取り組みについて

(1) 北九州市の SDGs に関する取り組みの認知度

北九州市の SDGs に関する取り組みである、「SDGs 未来都市計画」、「ALL 九州 SDGs ネットワーク」、「高校生 SDGs 選手権大会」、「SDGs 経営サポート」、「SDGs 市民活動スタートアップ支援事業 (補助金)」、「SDGs 推進室公式 YouTube チャンネル」の認知度をみると、すべての取り組みについての認知度は低く、なかでも「SDGs 未来都市計画」以外の取り組みは 2%~5% 台とかなり低い認知度となっている。認知度が低い要因として、「SDGs 未来都市計画」以外の取り組みは、2020 年度の新しい取り組みであることも影響していることが考えられる。



図 13 : 北九州市の SDGs に関する取り組みの認知度

(2) 北九州市のSDGsに関する取り組みを知った手段

北九州市のSDGsに関する取り組みを知った手段をみると（図14）、「TVのニュース」、「新聞・雑誌」、「ネットのニュース」の順に高い選択率にある。前述の北九州市のSDGsに関する取り組みの認知度を知った手段と比較すると、取り組みごとのバラつきがみられるため、その点については精査が必要である。

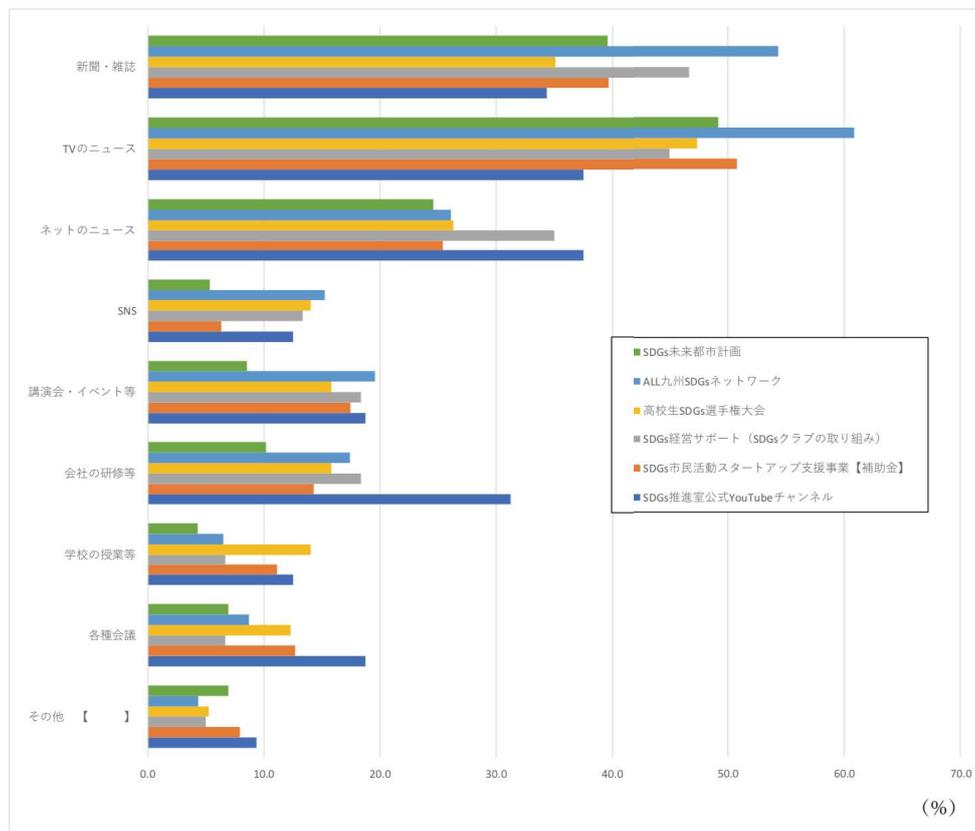


図14：北九州市のSDGsに関する取り組みを知った手段

3-3 北九州市におけるSDGs関連の団体や表彰制度について

(1) 北九州市におけるSDGs関連の団体や表彰制度の認知度

北九州市におけるSDGs関連の団体や表彰制度である、「北九州市SDGs協議会」、「北九州SDGsクラブ」、「北九州市SDGs未来都市アワード」の認知度をみると（図15）、いずれも低い認知度であることがわかる。前回調査と比較すると、いずれの認知度について、数%程度の認知度の向上は見られるが、これらの団体や表彰制度は2018年度にはじまり、現在も継続している取り組みであることを考慮すると、低い認知度であることは課題といえる。

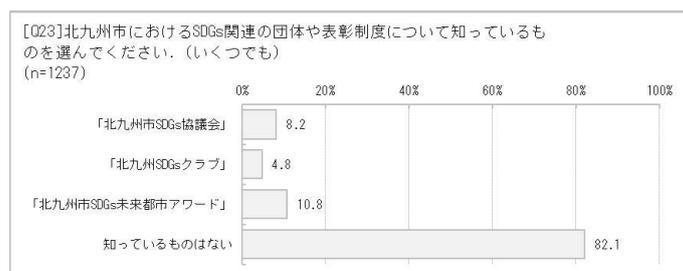


図15：北九州市におけるSDGs関連の団体や表彰制度の認知度

(2) 北九州市における SDGs 関連の団体や表彰制度を知った手段

北九州市における SDGs 関連の団体や表彰制度を知った手段をみると（図 16）、「TV のニュース」、「新聞・雑誌」、「ネットのニュース」の順に高い選択率となっている。そのほかの手段についての傾向をみると、「北九州市 SDGs クラブ」については、「講演会・イベント等」が、「北九州市 SDGs 協議会」については、「会社の研修等」が約 20%と比較的高い選択率となっている。

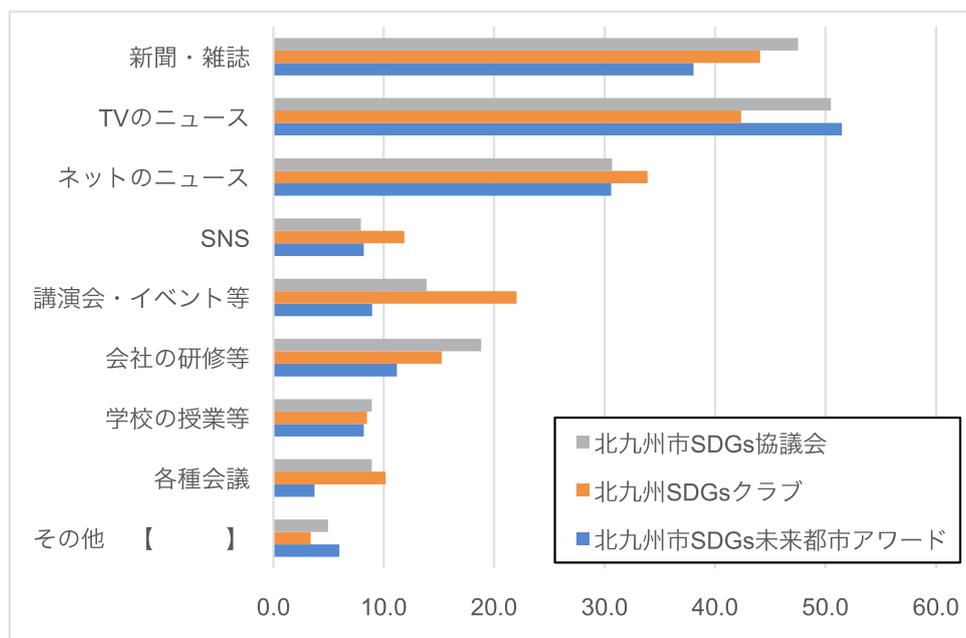


図 16 : 北九州市における SDGs 関連の団体や表彰制度を知った手段

(%)

3-4 魚町銀天街の取り組みや評価について

(1) 魚町銀天街の取り組みやその評価の認知度

魚町銀天街の取り組みやその評価である、「魚町銀天街が北九州 ESD 協議会と連携して、「SDGs 商店街を目指す宣言」をしたこと」、「魚町銀天街が第 3 回ジャパン SDGs アワードの最高賞である「SDGs 推進本部長（内閣総理大臣）賞」を受賞したこと」についての認知度をみると（図 17）、両者とも 10%前後の低い認知度であることがわかる。前回調査と比較ができる「魚町銀天街が北九州 ESD 協議会と連携して、「SDGs 商店街を目指す宣言」をしたこと」のみ比較してみると、前回の認知度と比べて約 2 倍の認知度にあがっているもの約 13%という数値は低いと言わざるを得ない。

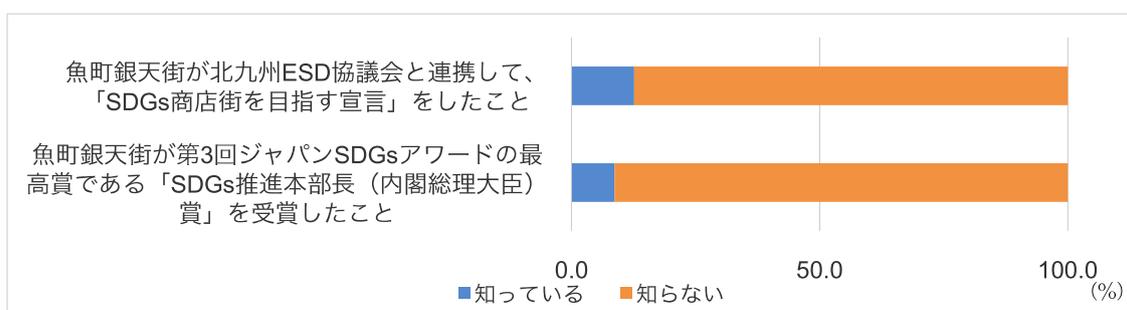


図 17 : 魚町銀天街の取り組みやその評価の認知度

(2) 魚町銀天街の取り組みやその評価を知った手段

魚町銀天街の取り組みやその評価を知った手段をみると（図 18）、「TV のニュース」、「新聞・雑誌」、「ネットのニュース」の順に高い選択率を示している。「魚町銀天街が北九州 ESD 協議会と連携して、「SDGs 商店街を目指す宣言」をしたこと」については、「新聞・雑誌」の選択率が比較的 low、一方で「その他」の回答が多いことから、より多様な手段によって認知されていることがわかる。

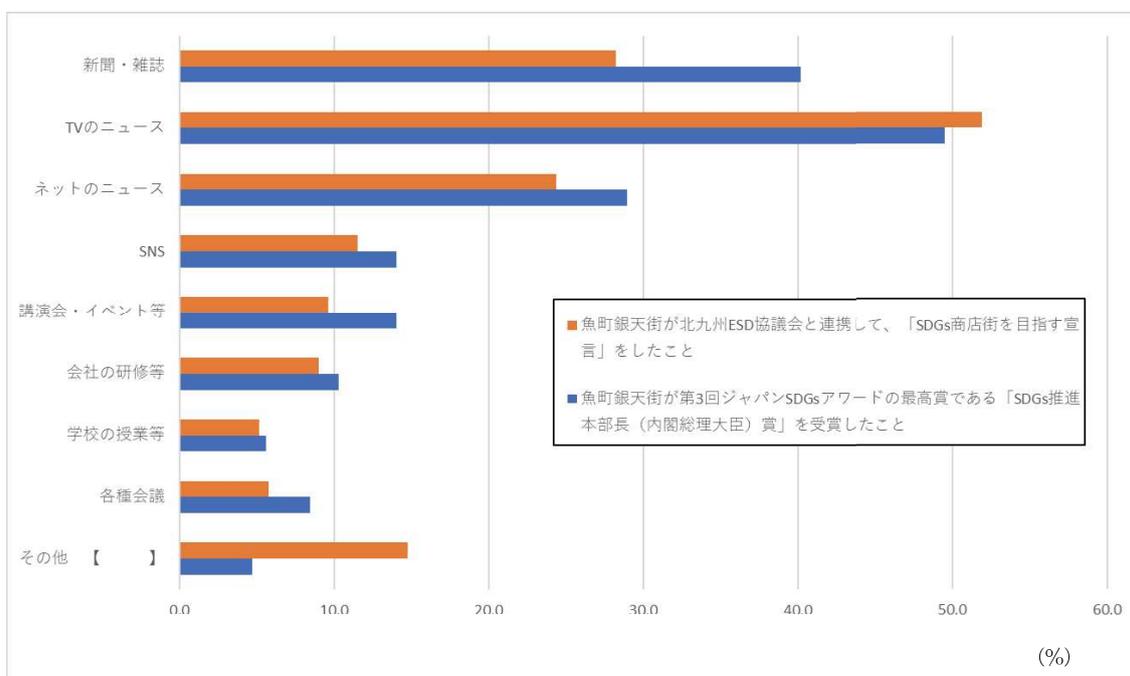


図 17：魚町銀天街の取り組みやその評価を知った手段

3-5 まとめ

3章では、北九州市における SDGs に関する取り組み状況の認知度およびそれらを知った手段について把握した。全体を通して、認知度は低いことがわかった。取り組みの中には、2018 年度より開始し、現在も継続している取り組みもあるが、そういった取り組みについても総じて低い認知度であることから、周知、広報の方法の改善はもちろんのこと、場合によっては、取り組みの内容の見直しについても視野にいれる必要があるといえる。

前回の調査結果と比較すると、ネットニュースなど、インターネットを通じて認知したという回答が多くみられたことから、今後はインターネットの活用方法を工夫していくことで認知率を高めることができるのではないかと考える。また、インターネットの更なる活用という面では、今回の調査では有効な手段としてはあまり機能していなかった SNS についても今後積極的な活用が望まれる。

4. 地域や企業等における SDGs に関する取り組みの状況について

本章では、地域や企業における取り組みの実施状況について把握する。具体的には、町内会や自治会、市民団体や NPO などにおける取り組みに対する認知度、勤務先や学校等での取り組みの実施状況と、認知度についてのアンケート結果をもとに、その現況についてまとめる。

4-1 町内会等での取り組みに対する認知度

まず、「その他、町内会や自治会、市民団体や NPO など SDGs に取り組んでいる事例を知っていますか。」という設問に対する回答（表 1）をみると、「知らない（88.0%）」と答えた人がほとんどで、全体の 9 割近くを占める結果となった。

表 1：町内会等での取り組みに対する認知度

Q31 その他、町内会や自治会、市民団体やNPOなどでSDGsに取り組んでいる事例を知っていますか。			
(単一回答)		回答数	%
1. 知っている		149	12.0
2. 知らない		1088	88.0
全体		1237	100.0

次に、「知っている」と答えた人に対する「その実施主体、取り組んでいる内容等を教えてください」という設問に対する自由回答（表 2）について見てみると、全体的には具体性に欠ける内容が多かったものの、「エコ」「ごみ」「環境」などの活動内容に関するキーワードや、商店街での取り組み、市民センターでの取り組み、市の取り組みなどの取り組み主体に関するキーワードが数多く挙げられていた。

以上を踏まえると、前回調査時よりも地域での取り組みに対する認知度は高まっていると言える。また、そのことから、実際に商店街、町内会、自治会など、地域レベルでの SDGs に関する取り組みが広がりはじめていると推察される。

表2：自由回答一覧（町内会等でSDGsに取り組んでいる事例について）

Q32FA	
「北九州イクボス同盟」への加盟について本市では、誰もが望む形で力を発揮できる「働きやすいまち北九州」を目指して、平成29年8月に北九州商工会議所と連携して、企業・団体のトップによる「北九州イクボス同盟」を設立しました。	再生ポリスチレンで擬木を生産
SDGsの啓発活動	子ども食堂
SDGs経営サポート	市民センターなどで講演会などを行っているのをセンターだけで見たことがある
アート引越センターのダンボールの再利用等	市民センターにての活動
アピール	市民センター周辺の美化活動。
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	市民一人ひとりの取り組めるような、環境対策等について
エコ	持続可能な開発目標
エコ・クリーン化の実施	持続可能な社会を目指す
エコアクション	持続的に支援ができるような基金運営
エネルギー再利用のための投資(太陽光など)についての学習、フードバンクの利用など	治安関係の取り組み。
きいたことがあるだけです	自治会間で、各自治会での取り組みの情報交換
ギラパンツが取り組んでいるので知っています	取り組んでいることは知っているが内容は知らない
子ども食堂	取り組んでいるということは知っているが内容まで深く知らない
ゴミの分別と廃品回収	女性や高齢者の活躍できる社会を目指す
ごみを出さない。再生可能エネルギーについて等自治会での取組	商店街に掲示するのは見たことがあるが、主体的には時々新聞に掲載してる
ゴミ拾い	商店街のなんたら
ジェンダーレス	色々な年齢の人が集まり活気づけようとして活動している
ジェンダーレスに力を入れる	食品ロスダイアリー。本来食べられるのに、捨てられている食品、食品ロスをなくす。女性活躍、ワークライフバランス。働く喜びを感じつつ、子育て介護、地域活動も充実。
シャボン玉石鹸の工場で取り組みをしているのを見た。社内報に載っていたと記憶する。	食品ロスを失くす
すみやすい町づくり	水の再利用
そうじ	水の浄水や、川の清掃など。
たんが市場が新しいなる事	水の無駄遣いをしない
フードコンテナ等に使わない食品の寄付。	生活するうえで大事な事
プラスチックゴミ削減の取り組み	前門を間違えて回答してしまい、わからない。
ポスター	坦過市場内での学生食堂 シングルマザー支援
ポスターを貼り知らない人にも分かるように示している。	団体名は知らないがフードバンクの取り組みを行っている団体をテレビで見たことがある
まだ掛け声だけ	段ボール・古本の廃品回収。ペットボトルのリサイクル回収。
安心と安全。	地域エネルギー次世代モデル事業
安全・安心な地域の発展に寄与する活動	地域で出来る子ども食育(子ども食堂)
安全な街づくり	地域のゴミ清掃
押し間違え	地域の皆が意見を寄せあって地域に何が出来るか、貢献できることを企画、立案、行動している。
河川の水を生かした生活用水への活性化	地球温暖化防止対策
会社が一生懸命やっている	町内の掲示板にSDGsのことを掲示している。
海外青年協力隊では日本人が発展途上国へ行き、水をきれいにするなどの技術を教えている	町内会の安全な町づくり、みまもりパトロール
各地域の活性化 魚町商店街の新開拓など	東筑紫学園高等学校理科部の活動
各地区商店街でイベントを行っている	日本SDGs協会を設立し、あらゆる企業や団体のSDGs促進を補助する活動を行っている。
格差のない世界	廃品回収
活動	廃品回収
活力ある商店街を創り、持続可能な商店街を目指す	貧困対策のための経済支援
環境が悪くならないような取り組み	福祉の環境をよくしてる
環境改善	福祉への取り組み
環境整備に取り組んでいる	分からない
環境未来都市に関する活動	分別の事などもやります
環境問題、特に再利用資源を大切にする事。	補助金制度
飢餓をなくす	北九州みなとや海辺の活動支援 未来都市アワード
京都市の文化施設	北九州市SDGs協議
具体的な取り組みについては分からないが、さいたま市が力を入れていると聞いたことがある。	北九州市SDGs推進室
月1のゴミ拾い。バザー。通学路の保護者の旗ふり	北九州市が中心になって
光和精工の切手回収	北九州市ではありませんが、沖縄県の島では、太陽光発電を各戸に設置して、購入再生を実現していると聞いたことがあります。
広報活動 商店街でSDGsアピール	北九州市立の小学校で、それぞれ学校で取り組めること、また学習で取り組めることを選定している。娘の通っている学校では、平和学習や地域の山や川について調べ、発信する活動をしている。
行政とからんで仕事をしている人たちが、よくワークショップなどをして啓蒙活動をしている。	北九州大学が、被災地への支援活動を積極的におこなっている。環境問題は小学校から地域の方まで活動している。お花を植えたり、子育て支援に協力など、あらゆるSDGsに取り組んでいます。
高岡市がワークショップ等を開催。	北九州大学で震災等の被災地にイベントで得た収益を義援金として送っている。
高専、大学	無駄遣いしない
黒崎の商店街も取り組んでいる	老朽化している建物をリノベーションして店舗に

4-2 勤務先や学校等での取り組みの実施状況

まず、「あなたの勤務先や学校等ではSDGsに関する取り組みを実施していますか。」とい設問に対する回答（表3）をみると、「分からない（47.2%）」という答えが最も多く、全体の5割近くを占め、次いで「実施していない（33.1%）」という答えが3割以上を占める結果となった。その一方で、「実施している（12.6%）」と「検討中である（7.1%）」については、あわせても2割弱という状況であった。

表3：勤務先や学校等での取り組み状況

Q33 あなたの勤務先や学校等ではSDGsに関する取り組みを実施していますか。			
(単一回答)		回答数	%
1. 実施している		111	12.6
2. 検討中である		62	7.1
3. 実施していない		291	33.1
4. 分からない		414	47.2
全体		878	100.0

次に、「具体的にはどのような取り組みを行っていますか（予定、検討中も含む）。（いくつでも）」という設問については、表4に示すとおり、「勉強会・研修会の実施もしくは参加（50.5%）」という回答が最も多く全体の5割を占めた。それに次いで多かったのが、「17の目標と業務内容のひも付け（42.3%）」「経営理念や経営戦略にSDGsを実装（27.9%）」という答えで、これらの割合は前回調査よりも10～15ポイント近く向上していることがわかった。その一方で、「17の目標の1つを事業化（15.3%）」や「17の目標の複数項目が連鎖する形で事業化（18.0%）」など、具体的な事業化の段階にまでは至っていない状況にあることが分かった。

表4：勤務先や学校等における具体的な取り組み内容

Q34 具体的にはどのような取り組みを行っていますか(予定、検討中も含む)。(いくつでも)			
(複数回答)		回答数	%
1. 勉強会・研修会の実施もしくは参加		56	50.5
2. CSRや広報の一環で言葉を利用		30	27.0
3. 17の目標と業務内容のひも付け		47	42.3
4. 17の目標の1つを事業化		17	15.3
5. 17の目標の複数項目が連鎖する形で事業化		20	18.0
6. 経営理念や経営戦略にSDGsを実装		31	27.9
7. その他 【 】 コメント表示 (6)		6	5.4
全体		111	100.0

以上のことから、SDGs に対する取り組み状況について把握していないケースが多い状況は気になるものの、把握されている内容だけから判断すると、ここ数年で各企業において SDGs への対応の準備（経営戦略への実装や事業との紐付け）が進みつつあり、今後は事業化のフェーズへと移行していくことが予想される。

4-3 企業等での取り組みに対する認知度

まず、「SDGs に取り組んでいる企業等を知っていますか。」という設問に対する回答（表 5）をみると、「知らない（83.8%）」と答えた人が圧倒的に多いという結果になった。とはいえ、知っている人の割合は前回調査よりも約 10 ポイント上昇した。

表 5：企業等での取り組みに対する認知度

Q35 SDGsに取り組んでいる企業等を知っていますか。			
(単一回答)		回答数	%
1. 知っている		200	16.2
2. 知らない		1037	83.8
全体		1237	100.0

次に、「具体的な企業名、取り組んでいる内容を教えてください。」という設問に対する自由回答（表 6）について見てみると、北九州市内に本社を置く企業の名称や国内大手企業の名称が多く挙げられていた。とはいえ、取り組みの具体的な内容については記述されていないケースが多く見られた。

以上のことから、企業等での取り組みに対する認知度はまだまだ低い状況にあるといえる。この主な要因としては、前節で指摘した通り、SDGs に関する具体的な事業に取り組んでいる企業が少なくという状況にあると考えられる。また、自由記述の内容も踏まえると、具体的な内容ではないものの、取り組みの方針というようなニュアンスの記述が多かったため、様々な企業が SDGs を意識した取り組みを展開しようと考えている状況は認知されつつあるものと推察される。

4-4 まとめ

本章では、地域や企業等における取り組みの実施状況とその認知度について把握した。その結果、SDGs に関する取り組みを行なっている地域や企業の認知度は依然として極端に低い状況にあることがわかった。また、勤務先や学校等での取り組みについては、分からないという回答が半数近くを占めるなど関心の低い状況にあったものの、取り組みを行なっている企業では、経営理念への実装や事業との紐付けを行なっているケースが前回調査時よりも増えており、具体的な事業に移行する準備が整い始めていると考えられる。したがって、具体的な事業化を行う企業が増えることで、地域や企業における取り組みに対する認知度も向上することが予想される。

表6：SDGsに取り組んでいる具体的企業名と取り組み内容（自由記述）

企業名	取り組み内容	企業名	取り組み内容	企業名	取り組み内容	企業名	取り組み内容	企業名	取り組み内容	企業名	取り組み内容
ANA	航空機のCO2削減			エネオス	環境事業			パナソニック	材料のリサイクル		
BHDGESTONE	バナソニック			エフオーブ	内容はちゃんと知らない			ファミーマーケット	農産食品をなくす		
deft	服ブラ			エプソン	デジタル印刷により作業工程を減らし環境負荷を低くする	丸井グループ		ファンケル	持続可能な原料調達		
ENEOS	SDGsをテーマにしたラジオ番組を提供している			カルビー	ボランティア活動の取り組み			ゆうちょ	わからない		
IKEA	健康的な生活を送れるような商品とアイデアを提供している			かんぽ	ユニバーサルサービス商品の安全確保・終身保障の提供			ユニクロ	サステナブル		
JINS	途上国にメガネを無償提供			かんぽ生命保険	ラジオ体操の取り組み			ユニセフ協会	すべての人に健康と福祉を		
JR九州	詳しくは知らない			キラワンツ北九州	スポーツを通しての住みつけられる街づくり			ロンナンテス	人材派遣		
JTB	SDGs school			キラハンツ	スタジアムでのイベント			安川電機	価値創造を通して取り組んでいる		
LDL	トイレ			クラウド株式会社	ジェンダーレス			安川電機	ジェンダー平等		
NEC	日本郵便株式会社	株式会社かんぽ生命		コマダ珈琲	わからない			安川電機	不明	TOTO	不明
not	ジェンダー			サントリー	水事業			井筒屋	森林資源の保護、持続可能な社会作り	トヨタ	CO2削減、地下道をつくり、廃棄物と一般車両の別格化
NPO法人 里山を考える会	里山の暮らしをテーマに社会システムの発展、環境教育及び人材育成に関する事業を行い、持続可能な社会や生活環境づくりに寄与することを目的	北九州市ESD協議会	市民団体・企業・教育機関・行政等より構成されたESD推進のための組織	サントリー	環境保護			一般財団法人全国福利厚生共済会	寄付		
NITマーケティングアウト	募金			サントリー	水に関する環境保全や啓発の取り組み	大塚製薬	健康づくりなどの、自治体とのパートナーシップ	株式会社DL	会社近くの清掃活動		
NIT西日本	安心安全な社会づくり			シャボン玉	内容はわからない			株式会社ソルネット	エコキャップ回収活動、車いすバスケット応援支援、東田清海活動参加、人権セミナー参加、子ども参観日開催、インターンシップ等	株式会社ゼンリン	グリーン購入の推進、エコマークの取得、道路サポーター制度への参加
NTT西日本	社会の課題			シャボン玉せつけん	環境対策			企業TOTO	水洗トイレ	学校等教育委員会	まぶこ給食残菜0
Panasonic	リユース・リサイクル			シャボン玉せつけん	わからない			九州機電	社員の手洗接種を行っている。		
RCOH	内容はわからない			シャボン玉せつけん	クリーンな排水			九州機電	地球環境問題への対応		
SONY	産廃の削減			シャボン玉せつけん	きれいな水を出すための講演活動			九州機電(株)	次世代の若者を驚かすプラトホーム		
TBS	SDGsに関する報道			シャボン玉せつけん	水をきれいにする取り組み			九州機電株式会社	地球環境問題への対応		
TOTO	CO2削減	日本製鉄	2050年までにCO2排出0	シャボン玉せつけん	環境			九州地方	高校生に出前講演		
TOTO	製品の開発と普及	シャボン玉石けん		シャボン玉石けん	環境にやさしい無添加石鹸の製造			九州電力	風力発電		
TOTO	内容はわからない	yasukawa	内容はわからない	シャボン玉石けん	天然素材の製品化			九州電力	リサイクル		
TOTO	グローバル環境事業			シャボン玉石けん	安全な水、海の豊かさを、持続可能な街づくり			九州電力	節電	グリーンコープ	記述
TOTO	わからない			シャボン玉石けん	健康な身体と水を守る			九州電力	co2排出		
TOTO	新しい生活者が利用できるパブリックトイレの開発	安川電機	ESG経営への取り組み	シャボン玉石鹸	環境汚染のない石鹸製造				言えない	言えない	
TOTO	水環境整備の支援	イオン	植林	シャボン玉石鹸	社内報			光和精工	切手回収		
TOTO	よく知らない			シャボン玉石鹸	TOTO			光和精工	北九州市とのコラボ		
TOTO	環境問題			すけさんうどん	新しいものの再利用			三井住友海上	わからない		
TOTO	清潔なトイレの普及			スタバ	ストロー禁止			三菱	安川		
TOTO	分かりません	安川電機	分かりません	セキスイハイム	持続的な基金運用			山九	海外に研修センターの設立		
Toto	世界中にクリーンなトイレと水を			ゼンリン	特になし			小倉精糖	名前は聞いたことあるが内容は分からない		
TOTO	忘れた			ゼンリン	不明	TOYOTA	不明	坂山観光ホテル	わからない	アースミュージックアンドエロロジー	エシカルな商品の販売
TOTO	分からない			ゼンリン	働きがいも経済成長も			西鉄バス	温暖化対策でバスのエンジンから水素発電		
TOTO	製品の不良品の処理方法の変更			ソフトバンク	環境整備			西部ガス	持続可能な社会の発展	シャボン玉石けん	人にやさしいものは自然にもやさしい
TOTO	きれいで快適なトイレを世界中に			タイキ工業	フロン削減			西部ガス	二酸化炭素排出削減		
toto	きれいで快適			トヨタ	ユニクロ			川崎重工	船舶分野のクリーン活動		
TOTO	環境問題			トヨタ	温暖化対策			総合メディカル	内容は不明ですが、取り組んでいるということを知っています。		
TOTO	製品の部品等の再利用化	タカギ	梱包資材の再利用化	トヨタ	温暖化			大英産業	わからない		
TOTO	快適なトイレを世界に			トヨタ	特になし			朝日新聞社	具体的にはわからない		
TOTO	忘れた			トヨタ	スマートシテアー、電気自動車	アサヒビール	食糧関連事業	朝日新聞社	広告によるSDGsの普及		
TOTO	快適なトイレについて			トヨタ	環境問題の解決に向けた取り組みハイブリッド車普及	明治安田生命	確かな安心をいっまでもという経営理念	東京ガールズコレクション	ジェンダーへの取り組み		
TOTO	よく知らない			トヨタ	詳しくは知らない			東京会場グループ	詳しくは分かりません		
TOYOTA	全般			トヨタ	わからない			東京海上アセットマネージメント	環境問題	トヨタ	環境問題
toyota	二酸化炭素off	panasonic	ソーラー発電	トヨタ	旭化成			東京海上自動車	わからない	あいあいニッセイ再保	わからない
TOYOTA	電気自動車、水素自動車等の開発			トヨタ	環境関係			日産自動車	内容は知りません		
TOYOTA	環境問題			トヨタ	品質改善			日産自動車	環境対策		
TOYOTA	なし			トヨタ	内容までわからないが、記事になっていた			日本磁気記録株式会社	金属リサイクル		
UNHCR	難民支援			トヨタ自動車	二酸化炭素を出さない車を開発する	サントリー	水を通して自然環境を守る活動	日本生命	わからない	JT	わからない
アースコーポレーション	不動産を通じて住み続けられる街づくりをめざす	キラワンツ北九州	スポーツを通じて住み続けられる街づくりを目標	トヨタ自動車	車の安全装置			日本製鉄	リサイクル		
アウラインターナショナル	ジェンダー平等	イオン九州	すべての人に健康と福祉	トヨタ自動車	よく知らない			日本製鉄	緑地		
アディダス	ナイキ			トヨタ自動車	水素活用によるエネルギー			日本郵政	賛同に賛同	安川電機	全てのの人に健康と福祉
アビール	アビール			トヨタ自動車	二酸化炭素の削減			日本郵政	温室効果ガスの削減	安川電機工業	全てのの人に健康と福祉
イオン	アウラインターナショナル			トヨタ自動車	サステナビリティ			福岡銀行	地域貢献活動		
イオン	ゴミ拾い			ナフコ	知らない			福祉施設	よりよい環境		
イオン	植林など			ニプロ	内容までわからない			北九州銀行	クールビズ、ウォームビズの実施		
イオンリテール株式会社	店舗の太陽光発電電			バス会社	広告をはっている			北九州市役所	事業実施		
ウェルビー株式会社	PTA川の実化活動			パナソニック	使う責任作る責任	NEC	食品ロス	北九州水道局	水の活性化	TOTO	下水道の有効利用
エターナルウッド	再生ポリスチレンで瓶木を生産			パナソニック	貧困の改善						

5. SDGs に対する考え方と意識

5-1 SDGs に対する現在の考え方や関わり方

(1) 単純集計結果

「あなた自身の SDGs に対する考え方や関わり方について、あてはまるものを選んでください。(いくつでも)」という設問に対する回答をまとめたものが表 7 である。

その結果、特になし (44.7%) という回答が最も多かったものの、「SDGs にはあまり興味・関心がない (13.1%)」という回答は前回調査よりも 5 ポイントほど減少していた。その一方で、SDGs に対するポジティブな回答の中では、「SDGs の考え方に共感している (24.3%)」、「今後 SDGs が重視される世の中になると考えている (20.1%)」といった回答が多く、前回調査よりも 10 ポイント近く上昇していた。とはいえ、具体的な行動に関する回答はいずれも 1 割に満たない結果であったことから、関心は高まりつつあるものの、個人レベルでの行動が一般化する状況には至っていないと考えられる。

表 7 : SDGs に対する考え方や関わり方

Q37 あなた自身のSDGsに対する考え方や関わり方について、あてはまるものを選んでください。(いくつでも)			
(複数回答)		回答数	%
1. SDGsに興味関心を持ち、自ら積極的に調べている		53	4.3
2. SDGsの考え方に共感している		300	24.3
3. 今後、SDGsが重視される世の中になると考えている		249	20.1
4. SDGsに関係のあるような商品やサービスを選んでいる		47	3.8
5. SDGsに関係のあるような企業の株を買ったり、投資したりしている		22	1.8
6. SDGsに力を入れている企業を把握している		26	2.1
7. SDGsをテーマとした講演会等のイベントに積極的に参加している		16	1.3
8. 日常生活においてSDGsを意識した行動をとっている		86	7.0
9. SDGsにはあまり興味・関心がない		162	13.1
10. SDGsの考え方には反対だ		15	1.2
11. その他 【 】 コメント表示 (32)		32	2.6
12. 特になし		553	44.7
全体		1237	100.0

(2) 属性別クロス集計結果

①性別と考え方について

性別による SDGs に対する考え方の差を比較するためにクロス集計 (表 8) を行った。その結果、男女ともに全体の半数以上は無関心に近い意識であり、ポジティブな回答についても男女間で目立った意識の差は見られなかった。ただし、「SDGs に興味関心を持ち、自ら積極的に調べている」や「SDGs に関係のあるような企業の株を買ったり、投資したりしている」という点については、男性の意識の方がやや高いことがわかった。

表 8 : クロス集計 (性別×SDGs に対する考え方)

回答数 %	全体	SDGsに興味 関心を持ち、自ら積 極的に調べて いる	SDGs の考え 方に共 感して いる	今後、 SDGs が重視 される 世の中 になると 考えて いる	SDGs に関係 のある 商品や サービ スを選 んでいる	SDGs に関係 のある 企業 の株を 買ったり、 投資し たりして いる	SDGs に力 を入 れている 企業を 把握し ている	SDGs をテ ーマと した講 演会等 のイベ ントに 積極的 に参加 している	日常生 活にお いてSD Gsを意 識した 行動を とって いる	SDGs にはあ まり興 味がな い	SDGs の考え 方には 反対だ	その他	特にな し
全体	1237 100.0	53 4.3	300 24.3	249 20.1	47 3.8	22 1.8	26 2.1	16 1.3	86 7.0	162 13.1	15 1.2	32 2.6	553 44.7
男性	618 100.0	41 6.6	152 24.6	125 20.2	28 4.5	19 3.1	20 3.2	11 1.8	43 7.0	93 15.0	11 1.8	14 2.3	264 42.7
女性	619 100.0	12 1.9	148 23.9	124 20.0	19 3.1	3 0.5	6 1.0	5 0.8	43 6.9	69 11.1	4 0.6	18 2.9	289 46.7

②年齢と考え方について

SDGsに関する年齢別の考え方の違いを把握するためにクロス集計 (表 9) を行った。

年齢別にみると、サンプル数の差による影響はあると考えられるものの、目立った特徴としては、「SDGsの考え方に共感している (45.0%)」や「今後、SDGs が重視される世の中になると考えている (45.0%)」などの回答が 10 代のみ半数近くになった点が挙げられる。そのほかには目立った特徴は見られないものの、強いて言うならば、「SDGs にはあまり興味・関心がない」と答えた割合が 30 代後半 (19.0%) のみ他の世代よりも若干高い点や、「特になし」という無関心層が 40 代以降で多く見られる点が挙げられる。

表 9 : クロス集計 (年齢×SDGs に対する考え方)

回答数 %	全体	SDGsに興味 関心を持ち、自ら積 極的に調べて いる	SDGs の考え 方に共 感して いる	今後、 SDGs が重視 される 世の中 になると 考えて いる	SDGs に関係 のある 商品や サービ スを選 んでいる	SDGs に関係 のある 企業 の株を 買ったり、 投資し たりして いる	SDGs に力 を入 れている 企業を 把握し ている	SDGs をテ ーマと した講 演会等 のイベ ントに 積極的 に参加 している	日常生 活にお いてSD Gsを意 識した 行動を とって いる	SDGs にはあ まり興 味がな い	SDGs の考え 方には 反対だ	その他	特にな し
全体	1237 100.0	53 4.3	300 24.3	249 20.1	47 3.8	22 1.8	26 2.1	16 1.3	86 7.0	162 13.1	15 1.2	32 2.6	553 44.7
12才未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
12才～19才	20 100.0	4 20.0	9 45.0	9 45.0	0 0.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	4 20.0
20才～24才	65 100.0	2 3.1	12 18.5	15 23.1	2 3.1	1 1.5	4 6.2	2 3.1	7 10.8	7 10.8	1 1.5	2 3.1	28 43.1
25才～29才	123 100.0	4 3.3	32 26.0	31 25.2	4 3.3	3 2.4	3 2.4	0 0.0	7 5.7	19 15.4	0 0.0	3 2.4	41 33.3
30才～34才	116 100.0	6 5.2	28 24.1	16 13.8	2 1.7	1 0.9	1 0.9	2 1.7	8 6.9	16 13.8	5 4.3	1 0.9	55 47.4
35才～39才	126 100.0	7 5.6	29 23.0	27 21.4	7 5.6	4 3.2	4 3.2	2 1.6	7 5.6	24 19.0	1 0.8	4 3.2	49 38.9
40才～44才	123 100.0	7 5.7	26 21.1	20 16.3	4 3.3	2 1.6	5 4.1	1 0.8	5 4.1	18 14.6	1 0.8	2 1.6	58 47.2
45才～49才	148 100.0	3 2.0	28 18.9	25 16.9	5 3.4	2 1.4	0 0.0	2 1.4	9 6.1	14 9.5	2 1.4	6 4.1	79 53.4
50才～54才	123 100.0	5 4.1	30 24.4	22 17.9	5 4.1	2 1.6	2 1.6	2 1.6	11 8.9	16 13.0	0 0.0	2 1.6	58 47.2
55才～59才	100 100.0	5 5.0	26 26.0	17 17.0	4 4.0	1 1.0	2 2.0	2 2.0	10 10.0	14 14.0	1 1.0	4 4.0	45 45.0
60才以上	293 100.0	10 3.4	80 27.3	67 22.9	14 4.8	5 1.7	3 1.0	2 0.7	20 6.8	33 11.3	4 1.4	8 2.7	136 46.4

③個人年収と考え方について

個人年収とSDGsに対する考え方の関係(表10)について見てみると、「SDGsの考え方に共感している」「今後、SDGsが重視される世の中になると考えている」といった意識を持っている割合は、概ね年収が多いほど高くなる傾向にあり、その一方で、「SDGsにはあまり興味・関心がない」と答えた割合は概ね年収が多いほど高くなる傾向にあることが分かる。これらのことから、年収が高めの層ではSDGsに対する意識が二極化しているといえる。

表10：クロス集計（個人年収×SDGsに対する考え方）

回答数 %	全体	SDGsに興味を持ち、自ら積極的に調べている	SDGsの考え方に共感している	今後、SDGsが重視される世の中になると考えている	SDGsに関係のあるような商品やサービスを選んでいる	SDGsに関係のあるような企業の株を買ったり、投資したりしている	SDGsに力を入れている企業を把握している	SDGsをテーマとした講演会等のイベントに積極的に参加している	日常生活においてSDGsを意識した行動をとっている	SDGsにはあまり興味・関心がない	SDGsの考え方には反対だ	その他	特になし
全体	1237 100.0	53 4.3	300 24.3	249 20.1	47 3.8	22 1.8	26 2.1	16 1.3	86 7.0	162 13.1	15 1.2	32 2.6	553 44.7
200万未満	425 100.0	11 2.6	97 22.8	78 18.4	11 2.6	2 0.5	8 1.9	5 1.2	30 7.1	53 12.5	5 1.2	16 3.8	198 46.6
200～400万未満	313 100.0	11 3.5	66 21.1	58 18.5	12 3.8	6 1.9	4 1.3	2 0.6	16 5.1	41 13.1	3 1.0	8 2.6	150 47.9
400～600万未満	158 100.0	11 7.0	38 24.1	34 21.5	10 6.3	8 5.1	6 3.8	4 2.5	11 7.0	21 13.3	3 1.9	4 2.5	67 42.4
600～800万未満	73 100.0	4 5.5	23 31.5	12 16.4	2 2.7	0 0.0	0 0.0	1 1.4	3 4.1	15 20.5	0 0.0	1 1.4	28 38.4
800～1000万未満	33 100.0	5 15.2	11 33.3	11 33.3	0 0.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	4 12.1	3 9.1	0 0.0	0 0.0	10 30.3
1000～1200万未満	13 100.0	1 7.7	6 46.2	6 46.2	1 7.7	0 0.0	0 0.0	1 7.7	3 23.1	3 23.1	0 0.0	1 7.7	0 0.0
1200～1500万未満	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0
1500～2000万未満	6 100.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	3 50.0
2000万円以上	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
わからない	83 100.0	2 2.4	24 28.9	15 18.1	4 4.8	3 3.6	3 3.6	1 1.2	7 8.4	8 9.6	0 0.0	0 0.0	40 48.2

④職業と考え方について

職業別（表 11）に見てみると、「共感している（38.8%）」「重視される（32.7%）」などのポジティブな考え方が他の職業と比べて目立つのは学生であった。また、「重視される」については経営者・役員（40.9%）が他の職業と比べて最も高い割合を示した。このことは、前章で明らかになった、企業において経営理念にSDGsを実装するケースが増えていることとも関係していると考えられる。

その他の特徴としては、「調べている」という回答の割合が公務員（18.2%）で特に高い点、「興味・関心がない」という回答の割合が自由業（40.0%）や公務員（27.3%）で目立つ点などが挙げられる。つまり、前回調査同様、他の職業と比べて公務員のなかでSDGsに対する意識の差が比較的大きいことが分かった。

表 11：クロス集計（職業×SDGsに対する考え方）

回答数 %	全体	SDGsに興味 関心を持ち、自ら積 極的に調べて いる	SDGs の考え 方に共 感して いる	今後、 SDGs が重視 される 世の中 になると考 えている	SDGs に関係 のある ような 商品や サービ スを選 んでいる	SDGs に関係 のある ような 企業を 買った り、投 資した りして いる	SDGs に力を 入れて いる企 業を把 握して いる	SDGs をテー マとし た講演 会等の イベントに積 極的に 参加し ている	日常生 活にお いて SDGs を意識 した行 動をと っている	SDGs にはあ まり興 味・関 心がない	SDGs の考え 方には 反対だ	その他	特にな し
全体	1237 100.0	53 4.3	300 24.3	249 20.1	47 3.8	22 1.8	26 2.1	16 1.3	86 7.0	162 13.1	15 1.2	32 2.6	553 44.7
公務員	44 100.0	8 18.2	10 22.7	13 29.5	5 11.4	0 0.0	2 4.5	0 0.0	1 2.3	12 27.3	1 2.3	1 2.3	12 27.3
経営者・役員	22 100.0	2 9.1	4 18.2	9 40.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	1 4.5	2 9.1	1 4.5	6 27.3
会社員(事務系)	148 100.0	8 5.4	43 29.1	32 21.6	8 5.4	5 3.4	6 4.1	3 2.0	15 10.1	23 15.5	1 0.7	0 0.0	61 41.2
会社員(技術系)	121 100.0	4 3.3	28 23.1	26 21.5	5 4.1	3 2.5	2 1.7	2 1.7	5 4.1	20 16.5	0 0.0	5 4.1	46 38.0
会社員(その他)	218 100.0	8 3.7	42 19.3	34 15.6	8 3.7	6 2.8	5 2.3	3 1.4	15 6.9	23 10.6	3 1.4	6 2.8	108 49.5
自営業	67 100.0	1 1.5	21 31.3	11 16.4	3 4.5	2 3.0	0 0.0	0 0.0	5 7.5	7 10.4	1 1.5	2 3.0	33 49.3
自由業	20 100.0	1 5.0	3 15.0	6 30.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	3 15.0	8 40.0	0 0.0	0 0.0	5 25.0
専業主婦(主夫)	203 100.0	3 1.5	52 25.6	40 19.7	3 1.5	1 0.5	1 0.5	2 1.0	14 6.9	21 10.3	1 0.5	7 3.4	101 49.8
パート・アルバイト	185 100.0	4 2.2	37 20.0	34 18.4	8 4.3	1 0.5	2 1.1	0 0.0	12 6.5	19 10.3	1 0.5	8 4.3	93 50.3
学生	49 100.0	5 10.2	19 38.8	16 32.7	0 0.0	1 2.0	5 10.2	3 6.1	4 8.2	4 8.2	0 0.0	0 0.0	13 26.5
その他	45 100.0	6 13.3	16 35.6	9 20.0	4 8.9	2 4.4	1 2.2	2 4.4	4 8.9	8 17.8	3 6.7	0 0.0	19 42.2
無職	115 100.0	3 2.6	25 21.7	19 16.5	3 2.6	1 0.9	1 0.9	1 0.9	7 6.1	16 13.9	2 1.7	2 1.7	56 48.7

⑤年齢性別と考え方について

年齢性別と考え方の関係（表 38）についてみてみると、サンプル数の影響は考慮する必要があるものの、10代男性の「SDGsに興味関心を持ち、自ら積極的に調べている」（57.1%）という回答率が最も高く、10代の男女ともに「共感」「重視される」という回答が4割を超えている点が目立つ結果となった。また、それ以外では30代後半男性のみ「共感」（30.3%）に対する反応が3割を超えていた。その一方で、「興味がない」というネガティブな回答については、40代前半男性（20.8%）と30代後半女性（23.3%）のみ2割を超え、「特になし」という無関心層は40代後半男性（52.7%）、30代前半女性（51.6%）、40代前半女性（50.0%）、40代後半女性（54.4%）、50代前半女性（56.7%）に多く見られた。

表 12：クロス集計（年齢性別×SDGsに対する考え方）

回答数 %	全体	SDGsに興味関心を持ち、自ら積極的に調べている	SDGsの考え方に共感している	今後、SDGsが重視される世の中になると考えている	SDGsに関係のあるような商品やサービスを選んでる	SDGsに関係のあるような企業株を買ったり、投資したりしている	SDGsに力を入れてる企業を応援している	SDGsをテーマとした講演会等のイベントに積極的に参加している	日常生活においてSDGsを意識した行動をとっている	SDGsにはあまり興味・関心がない	SDGsの考え方には反対だ	その他	特になし	
		全体	12才未満	12才～19才	20才～24才	25才～29才	30才～34才	35才～39才	40才～44才	45才～49才	50才～54才	55才～59才	60才以上	
全体	1237 100.0	53 4.3	300 24.3	249 20.1	47 3.8	22 1.8	26 2.1	16 1.3	85 7.0	162 13.1	15 1.2	32 2.6	553 44.7	
男性	全体	618 100.0	41 6.6	152 24.6	125 20.2	28 4.5	19 3.1	20 3.2	11 1.8	43 7.0	93 15.0	11 1.8	14 2.3	264 42.7
	12才未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	12才～19才	7 100.0	4 57.1	3 42.9	3 42.9	0 0.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20才～24才	27 100.0	1 3.7	6 22.2	6 22.2	1 3.7	1 3.7	2 7.4	1 3.7	3 11.1	5 18.5	1 3.7	1 3.7	12 44.4
	25才～29才	38 100.0	3 7.9	11 28.9	8 21.1	0 0.0	2 5.3	1 2.6	0 0.0	3 7.9	5 13.2	0 0.0	0 0.0	12 31.6
	30才～34才	54 100.0	5 9.3	13 24.1	9 16.7	1 1.9	1 1.9	1 1.9	1 1.9	5 9.3	8 14.8	4 7.4	0 0.0	23 42.6
	35才～39才	66 100.0	6 9.1	20 30.3	17 25.8	7 10.6	4 6.1	4 6.1	2 3.0	3 4.5	10 15.2	0 0.0	2 3.0	23 34.8
	40才～44才	77 100.0	5 6.5	14 18.2	10 13.0	3 3.9	2 2.6	4 5.2	1 1.3	2 2.5	16 20.8	0 0.0	1 1.3	35 45.5
	45才～49才	91 100.0	2 2.2	18 19.8	11 12.1	3 3.3	2 2.2	0 0.0	2 2.2	5 5.5	9 9.9	2 2.2	5 5.5	48 52.7
	50才～54才	56 100.0	3 5.4	15 26.8	15 26.8	3 5.4	2 3.6	2 3.6	1 1.8	3 10.7	11 19.6	0 0.0	0 0.0	20 35.7
	55才～59才	47 100.0	5 10.6	13 27.7	12 25.5	3 6.4	1 2.1	2 4.3	1 2.1	4 8.5	7 14.9	1 2.1	2 4.3	20 42.6
	60才以上	155 100.0	7 4.5	39 25.2	34 21.9	7 4.5	3 1.9	2 1.3	1 0.6	10 6.5	22 14.2	3 1.9	3 1.9	71 45.8
女性	全体	619 100.0	12 1.9	148 23.9	124 20.0	19 3.1	3 0.5	6 1.0	5 0.8	43 6.9	69 11.1	4 0.6	18 2.9	289 46.7
	12才未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	12才～19才	13 100.0	0 0.0	6 46.2	6 46.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	4 30.8
	20才～24才	38 100.0	1 2.6	6 15.8	9 23.7	1 2.6	0 0.0	2 5.3	1 2.6	4 10.5	2 5.3	0 0.0	1 2.6	16 42.1
	25才～29才	85 100.0	1 1.2	21 24.7	23 27.1	4 4.7	1 1.2	2 2.4	0 0.0	4 4.7	14 16.5	0 0.0	3 3.5	29 34.1
	30才～34才	62 100.0	1 1.6	15 24.2	7 11.3	1 1.6	0 0.0	0 0.0	1 1.6	3 4.8	8 12.9	1 1.6	1 1.6	32 51.6
	35才～39才	60 100.0	1 1.7	9 15.0	10 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 6.7	14 23.3	1 1.7	2 3.3	26 43.3
	40才～44才	46 100.0	2 4.3	12 26.1	10 21.7	1 2.2	0 0.0	1 2.2	0 0.0	3 6.5	2 4.3	1 2.2	1 2.2	23 50.0
	45才～49才	57 100.0	1 1.8	10 17.5	14 24.6	2 3.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 7.0	5 8.8	0 0.0	1 1.8	31 54.4
	50才～54才	67 100.0	2 3.0	15 22.4	7 10.4	2 3.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5	5 7.5	5 7.5	0 0.0	2 3.0	38 56.7
	55才～59才	53 100.0	0 0.0	13 24.5	5 9.4	1 1.9	0 0.0	0 0.0	1 1.9	6 11.3	7 13.2	0 0.0	2 3.8	25 47.2
	60才以上	138 100.0	3 2.2	41 29.7	33 23.9	7 5.1	2 1.4	1 0.7	1 0.7	10 7.2	11 8.0	1 0.7	5 3.6	65 47.1

(3) SDGs に対する考え方の傾向

本節では、SDGs に対する現在の考え方や関わり方にどのような傾向があるのかを把握した。全体的には、無関心層がかなり多い状況ではあるが、前回調査時よりも若干 SDGs に対する関心が高まりつつあると推察される。また、個人レベルでの行動が一般化するレベルには至っていないものの、性差による特徴としては、自ら動くという点では男性の意識がやや高いこと、年齢別の特徴としては、若年層の方が SDGs に対する意識が高く、無関心層は中年以上に多く見られる状況にあることがわかった。さらに、個人年収ベースで比較すると、年収が高いほど SDGs に対する意識が高くなる傾向にあり、それと同時に、年収が高い層では SDGs に対する意識が二極化していること、職業別では経営者・役員の意識が高まっており、無関心層は自由業や公務員に多く見られること、などが明らかになった。

以上を踏まえると、経営者の意識が高まった企業においては、SDGs をふまえた企業理念の浸透によって、今後、社員レベルでの SDGs への意識改革が図られること、それによって無関心層の多い中年層の関心も高まっていくのではないかと考えられる。加えて、前回同様に 10 代の意識が高いことを踏まえると、中高生をはじめとした若年層に対する教育効果が高いと考えられるため、若年層への普及啓発に力を入れて意識の高い若者を社会に送り出すことで、上述した企業等における雰囲気も変化していくことが予想される。

5-3 SDGs に関する今後のアクションについて

(1) 単純集計結果

まず、「あなたは、今後、SDGs に関して何らかのアクションを起こしたいと思いますか。」という設問に対する回答を集計（表 13）した結果、はい（25.6%）と答えた人は全体の約 1/4 を占め、前回調査よりも若干増加し、分からない（55.1%）と答えた人は半数を超えていたものの、前回調査よりも若干減少していることが分かった。

次に、「17 の目標のうち、どの目標（テーマ）についてのアクションを起こしたいですか。（いくつでも）」という設問に対する回答を集計すると表 14 のようになった。その結果、最も多かったのが「貧困をなくそう（32.5%）」という回答で、「住み続けられるまちづくりを（32.2%）」や「すべての人に健康と福祉を（31.5%）」という回答がそれに次ぐ結果となり、いずれも 3 割を超えていた。それに対して、「産業と技術革新の基盤をつくろう（8.5%）」や「パートナーシップで目標を達成しよう（5.7%）」という回答は 1 割に満たない結果となった。前回調査と比較すると、上位を占めた 3 つの回答に変化はなかったものの、「質の高い教育をみんなに（18.9%）」という回答が前回よりも約 10 ポイント減少している点をはじめ、2 割に満たない項目が増加している点が特徴的であった。

さらに、「具体的にはどのようなアクションですか。（いくつでも）」という設問に対する回答を集計（表 15）してみると、「日常生活において SDGs を意識した行動をとりたい（56.8%）」と答えた人が最も多く、「SDGs に関係のあるような商品やサービスを選びたい（43.5%）」「SDGs に関係のあるような活動に参加・協力したい（31.9%）」という回答がそれに次ぐ結果となった。なお、サービスの選択については前回調査よりも約 6 ポイント上昇し、活動への参加については約 8 ポイント減少しており、コロナ禍における活動の制限が回答結果に影響を及ぼしていると推察される。

以上のことから、具体的なアクションを起こすことに対する明確な意志を持っている割合は依然として低く、日常生活との関連性がイメージしやすい項目に対するアクション意向が強い点は変わらないが、購買行動に関する意識がやや強まっていることから、アクション意向がより具体的なものへと変化しつつあることが予想される。

表 13 : SDGs に関するアクション意向

Q38 あなたは、今後、SDGsに関して何らかのアクションを起こしたいと思いますか。			
(単一回答)		回答数	%
1. はい		317	25.6
2. いいえ		238	19.2
3. 分からない		682	55.1
全体		1237	100.0

表 14 : 17 の目標に対するアクション意向 (複数回答)

Q39 17の目標のうち、どの目標(テーマ)についてのアクションを起こしたいですか。(いくつでも)			
(複数回答)		回答数	%
1. 貧困をなくそう		103	32.5
2. 飢餓をゼロに		83	26.2
3. すべての人に健康と福祉を		100	31.5
4. 質の高い教育をみんなに		60	18.9
5. ジェンダー平等を実現しよう		76	24.0
6. 安全な水とトイレを世界中に		69	21.8
7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに		66	20.8
8. 働きがいも経済成長も		53	16.7
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう		27	8.5
10. 人や国の不平等をなくそう		78	24.6
11. 住み続けられるまちづくりを		102	32.2
12. つくる責任 つかう責任		60	18.9
13. 気候変動に具体的な対策を		75	23.7
14. 海の豊かさを守ろう		71	22.4
15. 陸の豊かさを守ろう		60	18.9
16. 平和と公正をすべての人に		63	19.9
17. パートナーシップで目標を達成しよう		18	5.7
18. 未定・わからない		15	4.7
全体		317	100.0

表 15 : 具体的なアクション

Q40 具体的にはどのようなアクションですか。(いくつでも)			
(複数回答)		回答数	%
1. SDGs関連書籍の購入やSDGsに関する講演会への参加を通じて理解を深めたい		71	22.4
2. SDGsに関係のあるような活動に参加・協力したい		101	31.9
3. SDGsに関係のあるような商品やサービスを選びたい		138	43.5
4. SDGsに関係のあるような企業の株を買ったり、投資したりしたい		43	13.6
5. 日常生活においてSDGsを意識した行動をとりたい		180	56.8
6. 勤務先や学校等においてSDGsに関する取り組みをはじめたい		35	11.0
7. その他 <input type="checkbox"/> コメント表示 (5)		5	1.6
全体		317	100.0

(2) 属性別クロス集計結果

①性別とアクション意向について

男女別の SDGs に関するアクション意向 (表 16) を集計した結果、あまり目立った差は見られなかったが、「いいえ」と答えた男性の割合 (24.9%) が女性の割合 (13.6%) よりも 1 割以上高いことが分かった。

表 16 : クロス集計 (性別×SDGs に関するアクション意向)

回答数 %	全体	はい	いいえ	分からない
全体	1237 100.0	317 25.6	238 19.2	682 55.1
男性	618 100.0	161 26.1	154 24.9	303 49.0
女性	619 100.0	156 25.2	84 13.6	379 61.2

②年齢とアクションについて

年齢別のSDGsに関するアクション意向（表17）を見てみると、10代（50.0%）のアクション意向が最も高く半数を占めており、20代から30代の世代のアクション意向が3割前後を占めるなど、全体的には30代以下の年齢層がそれ以上の年齢層よりも高い意識を持っていることが分かった。

表17：クロス集計（年齢×SDGsに関するアクション意向）

回答数 %	全体	はい	いいえ	分からない
全体	1237 100.0	317 25.6	238 19.2	682 55.1
12才未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
12才～19才	20 100.0	10 50.0	3 15.0	7 35.0
20才～24才	65 100.0	19 29.2	9 13.8	37 56.9
25才～29才	123 100.0	38 30.9	16 13.0	69 56.1
30才～34才	116 100.0	35 30.2	21 18.1	60 51.7
35才～39才	126 100.0	43 34.1	25 19.8	58 46.0
40才～44才	123 100.0	27 22.0	31 25.2	65 52.8
45才～49才	148 100.0	27 18.2	36 24.3	85 57.4
50才～54才	123 100.0	27 22.0	19 15.4	77 62.6
55才～59才	100 100.0	27 27.0	20 20.0	53 53.0
60才以上	293 100.0	64 21.8	58 19.8	171 58.4

③個人年収とアクションについて

個人年収別に SDGs に関するアクション意向を比較した結果（表 18）、「はい」と答えた人の割合が最も高いのは、年収 1,000～1,200 万未満（69.2%）の層で、年収 800～1,000 万未満（48.5%）の層がそれに次いで高く、いずれも前回調査よりも大幅に増加していることが分かった。また、年収が高くなるほどアクション意向が強くなる傾向が見られた。

表 18：クロス集計（個人年収×SDGsに関するアクション意向）

回答数 %	全体	はい	いいえ	分からない
全体	1237 100.0	317 25.6	238 19.2	682 55.1
200万未満	425 100.0	92 21.6	77 18.1	256 60.2
200～400万未満	313 100.0	80 25.6	60 19.2	173 55.3
400～600万未満	158 100.0	42 26.6	34 21.5	82 51.9
600～800万未満	73 100.0	20 27.4	25 34.2	28 38.4
800～1000万未満	33 100.0	16 48.5	6 18.2	11 33.3
1000～1200万未満	13 100.0	9 69.2	1 7.7	3 23.1
1200～1500万未満	5 100.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0
1500～2000万未満	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3
2000万円以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
わからない	83 100.0	21 25.3	15 18.1	47 56.6

④職業とアクションについて

職業別のSDGsに関するアクション意向（表19）を比べてみると、「はい」と答えた割合が最も高いのが学生（36.7%）で、経営者・役員（36.4%）がそれに次ぐ結果となった。また、会社員はすべての職種で概ね3割のアクション意向を持っていることが分かった。その一方で、「いいえ」と答えた割合が多かったのは、経営者・役員（40.9%）、自由業（30.0%）、公務員（27.3%）であった。前回調査と比較すると、経営者・役員および事務系以外の会社員のアクション意向が高まっていること、公務員のアクション意向の賛否が逆転してネガティブに振れていることが分かった。また、経営者・役員はアクション意向の賛否が他の職種よりも明確に分かれていることも特徴的である。

表19：クロス集計（職業×SDGsに関するアクション意向）

回答数 %	全体	はい	いいえ	分からない
全体	1237 100.0	317 25.6	238 19.2	682 55.1
公務員	44 100.0	8 18.2	12 27.3	24 54.5
経営者・役員	22 100.0	8 36.4	9 40.9	5 22.7
会社員(事務系)	148 100.0	43 29.1	29 19.6	76 51.4
会社員(技術系)	121 100.0	36 29.8	28 23.1	57 47.1
会社員(その他)	218 100.0	61 28.0	36 16.5	121 55.5
自営業	67 100.0	14 20.9	16 23.9	37 55.2
自由業	20 100.0	4 20.0	6 30.0	10 50.0
専業主婦(主夫)	203 100.0	42 20.7	32 15.8	129 63.5
パート・アルバイト	185 100.0	42 22.7	26 14.1	117 63.2
学生	49 100.0	18 36.7	9 18.4	22 44.9
その他	45 100.0	13 28.9	9 20.0	23 51.1
無職	115 100.0	28 24.3	26 22.6	61 53.0

⑤年齢性別とアクションについて

年齢性別にSDGsに関するアクション意向（表20）を比較した結果、「はい」と答えた割合が高かったのは10代男性（57.1%）、10代女性（46.2%）、30代前半男性（38.9%）、30代後半女性（33.3%）、30代後半男性（34.8%）であった。その一方で、「いいえ」と答えた人の割合については、40代の男性のみ3割を超えており、55歳以上の男性は3割近くを占めている点が特徴的である。また、全体的にみると、男女問わず30代以下の年齢層のアクション意向が40代以上の年齢層のアクション意向よりも概ね高くなっていることが分かった。

表20：クロス集計（年齢性別×SDGsに関するアクション意向）

回答数 %		全体	はい	いいえ	分らない	
全体		1237 100.0	317 25.6	238 19.2	682 55.1	
男性	全体	618 100.0	161 26.1	154 24.9	303 49.0	
	12才未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	12才～19才	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	
	20才～24才	27 100.0	7 25.9	5 18.5	15 55.6	
	25才～29才	38 100.0	11 28.9	6 15.8	21 55.3	
	30才～34才	54 100.0	21 38.9	10 18.5	23 42.6	
	35才～39才	66 100.0	23 34.8	11 16.7	32 48.5	
	40才～44才	77 100.0	16 20.8	25 32.5	36 46.8	
	45才～49才	91 100.0	17 18.7	28 30.8	46 50.5	
	50才～54才	56 100.0	13 23.2	12 21.4	31 55.4	
	55才～59才	47 100.0	15 31.9	13 27.7	19 40.4	
	60才以上	155 100.0	34 21.9	42 27.1	79 51.0	
	女性	全体	619 100.0	156 25.2	84 13.6	379 61.2
		12才未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
12才～19才		13 100.0	6 46.2	1 7.7	6 46.2	
20才～24才		38 100.0	12 31.6	4 10.5	22 57.9	
25才～29才		85 100.0	27 31.8	10 11.8	48 56.5	
30才～34才		62 100.0	14 22.6	11 17.7	37 59.7	
35才～39才		60 100.0	20 33.3	14 23.3	26 43.3	
40才～44才		46 100.0	11 23.9	6 13.0	29 63.0	
45才～49才		57 100.0	10 17.5	8 14.0	39 68.4	
50才～54才		67 100.0	14 20.9	7 10.4	46 68.7	
55才～59才		53 100.0	12 22.6	7 13.2	34 64.2	
60才以上		138 100.0	30 21.7	16 11.6	92 66.7	

(3) 今後のアクションについての傾向

本節では、SDGsに関する今後のアクションについて、その意向や具体的内容について傾向を把握した。その結果、全体的にはどうすべきか分からないケースが半数を占めており、アクション意向を持つ割合は全体の1/4程度ではあったが、前回調査時よりも購買行動に関する意識が強まっていることから、アクション意向がより具体的なものへと変化しつつあることが伺えた。また、性差によるアクション意向に目立った差はみられないものの、否定的な意識を持つ割合は男性の方が女性よりも高いこと、年齢別では、10代のアクション意向が最も高く、全体的には30代以下の年齢層がそれ以上の年齢層よりも高い意識を持っていることなどが特徴的であった。さらに、個人年収ベースで比較すると、800～1,200万未満の層において前回調査時よりも大幅に意識が高まっており、年収が高くなるほどアクション意向が強くなる傾向がみられ、職業別では、学生および経営者・役員のアクション意向が他の職業よりも強く、公務員のアクション意向が低下している点や、経営者・役員ではアクション意向の面で二極化している点などが目立つ結果となった。

以上を踏まえると、SDGsに関するアクションは行政主導から民間主導へとシフトしはじめていることが予想され、今後はSDGsに関する取り組みに前向きな企業の取り組み如何で全体的なアクション意向に大きな変化が生まれる可能性があると考えられる。

5-3 まとめ

本章では、SDGsに関する考え方や意識、今後のアクションについての意向を把握した。全体的には無関心層が多い状況ではあるものの、前回調査時よりも関心が高まりつつあり、具体的なアクション意向も増え始めている状況にあること、前回調査同様に若年層の意識が高いことなどの傾向が見られた。

また、前回調査時には、企業における経営陣への意識啓発が課題であると指摘したが、今回の調査結果から、経営者・役員の意識が大きく変化していることから、SDGsに関する取り組みが行政主導から民間主導への移行期にあり、今後それが一般化していくと予想される。

以上のことから、引き続き教育効果の高い若年層への普及啓発を進めつつ、次のステージとして、SDGsに前向きな企業による取り組みの事業化を通して、より広く社会一般に訴求していくことが求められる。また、その一方で、SDGsの根底にあるコンセプトに反して、意識や具体的な取り組みの面で社会全体が二極化していくような兆しもみられたため、その点について詳細な分析が必要だと考えられる。

6. おわりに

6-1 調査結果のまとめ

本調査研究では、北九州市においてSDGsに関する取り組みを様々な主体が垣根なく進め状況を生み出すために何が求められるのか、その示唆を得るためのアンケート調査を実施し、SDGsに関する市民の認知度や考え方の傾向とその変化について把握した。その結果を以下に示す。

2章では、SDGsという言葉や17の目標に対する認知度について把握した。その結果、回答者の属性によって差は見られるものの、全体としての認知度は半数を超えるなど、前回調査時より大幅に向上しており、認知した時期は2018年以降がその大半を占めていることがわかった。なお、認知のきっかけとして、テレビ、ネットニュース、新聞・雑誌が多い点は変わらないが、その中でもネットニュースが周知・広報手段としてより有効なものになってきていることがわかった。また、17の目標の認知度については、福祉的領域に関連する項目の認知度が高く、男性よりも女性の方が個別目標に興味関心を持っていることが多かったため、前回同様、17の目標に対する男性の興味関心の低さが課題といえる。

3章では、北九州市におけるSDGsに関する取り組み状況の認知度等について把握した。その結果、一般的に認知度が低く、2018年度より継続的に実施している取り組みに対する認知度も低いことがわかった。そのため、取り組みの周知や広報の方法を改善するだけでなく、必要に応じて取り組み内容の見直しについても視野に入れることが求められる。また、前回の調査結果との比較から、インターネットの活用方法を工夫することで、それら取り組みの認知度を高めることができると考えられる。加えて、今回の調査で有効な手段として機能していなかったSNSについても、今後積極的かつ効果的な活用が望まれる。

4章では、地域や企業等におけるSDGsに関する取り組みの実施状況とその認知度について把握した。その結果、地域や企業における取り組みの認知度は依然として極端に低く、勤務先や学校での取り組みについても関心が低い状況にある実態が浮き彫りになった。しかし、取り組みを進めている企業においては、SDGsを経営理念に実装するケースや、事業への紐付けを行なうケースなどが前回調査時よりも増えており、一部の企業においてはSDGsに関する具体的な事業を実施するフェーズに移行しつつあるといえる。そのため、そのような企業が増えることで、地域や企業における取り組みに対する認知度の向上が予想される。

5章では、個人レベルでのSDGsに関する意識やアクション意向について把握した。その結果、全体的には無関心層が多いものの、前回調査同様に若年層の意識が高く、全体的には具体的なアクション意向が増え始めていることがわかった。また、前回調査では企業の経営陣に対する意識啓発が課題だと指摘したが、今回の調査ではそれが大きく変化していたため、SDGsに関する取り組みが民間主導に移行しつつあるのではないかと予想される。それらのことから、引き続き教育効果の高い若年層への普及啓発を進めつつ、次のステージとして、SDGsに前向きな企業における事業化などを通して、二極化を避けるアプローチも検討しつつ、社会全般に訴求していくことが求められる。

6-2 今後に向けて

以上を踏まえると、今後に向けて更に詳細な分析が必要ではあるが、北九州市内におけるSDGsの認知度向上や取り組みの推進に向けた展望や課題として、次のようなことが考えられる。

まず、SDGsに関する基礎知識という面については、SDGsという言葉だけでなく、17の目標との関連性や各目標の意味など、表面的な認知にとどまらない深い意味の理解へとつなげるための方法を検討していく必要がある。そういう意味では、ネットニュースやSNS等は言葉を知るきっかけとしては有効であることがわかったものの、具体的な行動を伴う次のステージへと移行していくために、もう少し踏み込んだ方法を検討することが求められる。

次に、北九州市や各種団体における取り組みに対する認知度の面では、SDGsという言葉を添えただけの制度や取り組み、表面的なPRに陥ることのないように注意しながら、その取り組みに実際に関わる人を増やしつつ、その中から、自ら動きながらその重要性を積極的に発信できるような人材を育成するなど、本格的な普及に向けたシフトチェンジが求められる。

最後に、SDGsに関する意識や今後のアクション意向を踏まえると、若年層への教育と活動に対するサポートを重点的に実施すべきだということは前回と同様であるが、具体的なアクション意向の増加や企業における事業化への移行フェーズという流れをうまく取り込みながら、そのサポート体制や仕組みづくりをすることが求められる。その一方で、世代間ギャップについてどのように対応するか、企業における取り組みの二極化の可能性についてどのように対応するか、今後詳細な調査分析を行う必要がある。

参考文献

- 1) 片岡寛之、小林敏樹「北九州市内における SDGs の認知度に関する調査」2018 年度地域戦略研究所地域課題研究報告書, pp. 17-55, 2019 年 3 月
- 2) 外務省HP
- 3) 北九州市HP
- 4) 魚町銀天街HP

障害者に対する意思決定支援の現状分析 北九州市内におけるサービス提供者を対象として

深谷 裕

1. はじめに

2014年に、日本政府は障害者の権利を規定した「障害者の権利に関する条約」を批准した。これは、障害の社会モデルに基づき他の者との平等を基礎に、完全なる社会参加の権利を規定する条約である。これは、障害の有無にかかわらず、他の者と平等に地域社会で暮らしていくことの必要性和、そのための社会環境の整備が今後ますます必要になっているということを意味している。たとえば住まいに関しても、これまでのように、親元や障害者施設だけでなく、障害者本人の選好を尊重し、グループホームや一人暮らしも、障害のある者の生活の場として考慮される必要があるし、また実際に、地域生活支援の実践においては、これらが選択肢として準備されるようになっている。このように、障害者本人の自己決定を尊重しつつ支援することの重要性は誰もが認識するところであるものの、自己決定やその表明が困難な障害者に対する支援の枠組みや方法等については必ずしも標準的なプロセスが示されてこなかった。

そこで厚生労働省は2017年に『障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドライン』を策定した。当該ガイドラインでは、意思決定支援を「自ら意思を決定することに困難を抱える障害者が、日常生活や社会生活に関して自らの意思が反映された生活を送ることができるように、可能な限り本人が自ら意思決定できるよう支援し、本人の意思の確認や意思及び選好を推定し、支援を尽くしても本人の意思及び選好の推定が困難な場合には、最後の手段として本人の最善の利益を検討するために事業者の職員が行う支援の行為及び仕組みをいう」と定義づけている。ガイドラインには、この意思決定支援を具体的に行う上での基本的考え方や姿勢、方法、配慮されるべき事項等が含まれている。

本ガイドラインについては、相談支援専門員やサービス管理責任者等の全国研修のカリキュラムにおいても取り上げられている。また、北九州市内では障害福祉関係者を対象に、障害者の意思決定支援にかかわる研修会（研究会）が2016年と2017年に開催されている。しかし、本人が決定主体となる「支援付き意思決定支援」と、第三者が意思決定主体となる「代理代行決定」を混同しているとの指摘が出ていた¹。

厚生労働省が翌2018年に作成した『認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン』は、上記ガイドラインに対する批判を踏まえ、意思決定支援をより

¹ 水島俊彦（2019）「精神障害者の意思決定支援と成年後見制度～「意思決定支援」ガイドライン実践のためのポイント」『2018年度日本財団助成事業公益社団法人日本精神保健福祉士協会主催 成年後見制度における精神障害者の意思決定支援に関するシンポジウム報告書 2019年3月』

狭く定義づけている²。その他、日本知的障害者福祉協会は、意思決定支援を障害者本人の意思が形成されるために、理解できる形での情報提供と経験や体験の機会の提供による「意思形成支援」と、言葉のみならず様々な形で表出される意思を汲み取る「意思表出支援」に類型化している。また、日本弁護士連合会は、すべての障害者には何らかの意思があるという前提に立ち、法律行為にとどまらない意思決定支援の射程を示している。

これまでの意思決定支援に関わる議論を概観すると、他者からの代行決定による支援から、支援付き意思決定に転換する必要へと議論の傾向が変化していることが指摘できる。また、障害者本人の意思決定を最優先に、代行決定せざるを得ない場合でも代行者の意向は必要最小限にとどめること、そして本人にとっての最善の利益の検討に当たっては、本人を中心に関係者による協議の必要があるという共通認識ができつつある³。

今後は、これらのガイドラインや考え方が現場に落とし込まれ、実践と検証が繰り返されることを通じて、その現場に相応しい支援のあり方が確立されていかねばならない。そこで、本調査では、北九州市内において日常的に障害福祉サービスにかかわる専門職の、意思決定支援に対する現状認識および実践状況等を明らかにする。本研究は、障害福祉サービス従事者の質の向上に資するとともに、障害のある人々の権利擁護の充実に寄与するものとする。

2. 方法および分析デザイン

①調査票：上記に述べた通り、厚生労働省による『障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドライン』には課題が指摘されていることから、『認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン』の内容および日本知的障害者福祉協会による分類、日本弁護士連合会の見解を総合的に反映させ、調査項目を作成した。

意思決定支援に関わる質問は、日常的にかかわっている支援対象者1名を選び、その方に対する支援状況について回答してもらう形式にしている（組織に関する質問は除く）。各質問に対し、「非常にあてはまる」から「全くあてはまらない」までの4件法で尋ねている。なお、質問項目が支援対象者の状況と関連性がない（あるいは極めて薄い）場合は、「非該当」を選択してもらうこととした。その他、補足の自由記述を追加している（添付資料①参照）。

² なお、その他の意思決定支援に関連するガイドラインとして「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」（2018）、「身寄りがない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドライン」（2019）、「意思決定支援を踏まえた後見事務のガイドライン」（2020）が出されている。

³ 山下幸子（2018）「障害者の意思決定支援に関する施策及び議論の動向」『淑徳大学研究紀要』52, 147-161。

②調査対象者・方法：調査対象は北九州市内で障害者支援事業に携わるサービス提供者である。居宅系サービス（458ヶ所）、施設系サービス（生活介護・就労、入所施設、療養介護）（412ヶ所）、児童通所（228ヶ所）、訪問看護ステーション（145ヶ所）、相談支援（89ヶ所）、居住系サービス（GH、宿泊型自立訓練）（156ヶ所）に協力を依頼し、QRコードから質問票にアクセスして、無記名で回答できる仕組みにした。調査期間は2020年10月13日～11月15日の約1か月間である。実施に当たっては、北九州市障害者自立支援協議会権利擁護部会の協力を得ている。

③分析デザイン

すべての項目についての単純集計を行ったうえで、意思決定支援の状況と関連性があると考えられる10要因（回答者の職位、経験年数、支援対象者の年齢、利用期間、関わりの長さ、支援の場所、知的障害の有無、精神障害の有無、発達障害の有無、重複障害の有無）を独立変数として選定し、各項目を2群に分け、各独立変数との関連性をX二乗検定で確認した。統計処理にはSPSSを用いている。その他、自由記述に記載された内容について整理している。

3. 結果

1) 回答者の概要（資料②：表1～2参照）

調査の結果331名から回答を得た。障害福祉領域での就労年数は平均で11.26年（SD=8.75）であり、回答者の職種で多かった項目は「事業管理者」41.1%、「サービス管理責任者」32.3%、「指導員」27.8%である（複数回答）。保有資格は割合が高い順から「介護福祉士」37.2%、「資格なし」21.1%、「児童指導員」14.8%となっている（複数回答）。

2) 支援対象者の概要（資料②：表3～4、図1～6参照）

本調査では日常的に支援を提供している任意の支援対象者1名を選び、その方への支援について振り返る形式をとっている。回答者が選定した支援対象者のサービス利用期間は平均で5.58年（SD=6.35）、回答者との関わりの長さは4.06年（SD=4.77）であった。

支援対象者の障害状況をみると、知的障害のある者が58.6%と最も多く、発達障害のある者が26.3%、精神障害が23.6%、身体障害（肢体不自由）が23.6%となっている（複数回答）。全体の29.9%に重複があった。

障害の程度については、身体障害者手帳保持者101名のうち1級が55%であり、療育手帳保持者213名のうちB級が50.7%、精神障害者福祉手帳保持者79名のうち、2級は58.4%であった。

支援対象者のうち、20歳未満が28%含まれており、また60歳代以上は12%であつ

た。住まいの状況を見ると、「家族・親族と同居」の割合が最も高く62%であった。

彼らに対して回答者が提供している主なサービスは、「日中活動系サービス」が37.8%と最も多く、次いで「訓練系・就労系サービス」23.9%、「訪問系サービス」18.7%となっている。

3) 意思決定支援に関わる項目：単純集計（資料②：図7～20参照）

意思決定支援に関わる項目は、「意思決定支援者の態度」「意思決定支援と環境」「意思形成支援・表明支援・実現支援」「組織体制」「サービス等利用計画・個別支援計画」「代理代行支援」に分けている。非該当の回答を含む結果については、図7～14を参照された。以下では、非該当を除いた結果（図15～20）について概要を示しておきたい。

①意思決定支援者の態度

意思決定支援を実施するにあたっての支援者の姿勢や態度について尋ねた項目である。どの項目も9割以上は、「非常にあてはまる」または「少しあてはまる」と回答しており、望ましい態度で接していると自覚している。もっとも出来ている自覚のある者が少なかったのは「自分のことは自分で決め、それを表現する権利があることを本人に伝えている」であったが、90.7%は「非常にあてはまる」または「少しあてはまる」と回答していた。

②意思決定支援と環境

意思決定支援を実施する場合の、環境的要因への配慮について尋ねた項目である。どの項目も約半数が「非常にあてはまる」と回答しており、「少しあてはまる」と合わせると、8割以上は肯定的な回答であった。もっとも低い項目は「本人が体験する機会は十分に確保されている」という項目であった。

③意思形成支援・表明支援・実現支援

意思決定支援を構成する具体的取り組みについて尋ねた項目である。概ねできているという認識が多かったが、選挙や恋愛に関する項目、およびリスク管理との兼ね合いに関する項目については、意思決定支援ができている、行っているという回答は他の項目と比較するとかなり少ない結果となった。とくに「選挙がある際には、実際に投票行動をサポートしている」という項目については、あてはまるという回答は3割程度であった。

また、家族への支援については、「家族に対して、本人の意思決定を支援するのに必要な情報を丁寧に説明したり、家族が不安を抱かないよう支援している」という項目について、9割以上が「あてはまる」と回答しており、家族への配慮が示唆された。

④組織体制（チーム）

意思決定支援に関する組織としての取り組みについて尋ねた項目である。全体的に①～③までの個別の取り組みに比べると、「非常にあてはまる」よりも「少しあてはまる」が多くなっており、項目によっては出来ているという認識が低いものも含まれていた。特に「事業所に意思決定支援責任者がいる」「意思決定支援に関わる事例検討や研修を事業所

内で行っている」については、できている、行っているという回答は低い結果となった。

⑤サービス等利用計画・個別支援計画

意思決定支援と支援計画との関連性について尋ねた項目である。「サービス等利用計画・個別支援計画を作成する際に、本人の意思を反映させることに難しさを感じる」については、73.4%が「非常にあてはまる」「少しあてはまる」と回答しており、本人の意思を計画に落とし込むことの難しさが示唆された。

⑥代理代行支援

本人の障害の程度が重い等の理由で、本人に代わって支援者が意思決定を行う場合の対応について尋ねた項目である。「住まいの場を選択する場合、本人にとって自由の制限がより少ない方を選択している」については、実行しているという認識があったのは6割程度であった。また、「住まいの場の選択や、地域移行等の大きな決断を本人に代わってする場合、家族や親族、成年後見人、基幹相談支援センターの相談員等、本人に直接サービスを提供する立場とは別の第三者の意見を取り入れて意思決定支援を進めるよう心掛けている」については、75.8%が実行していると回答していた。

4) 意思決定支援に関わる項目：関連性についての結果（資料③参照）

意思決定支援の状況と関連性があると考えられる10要因を選定し、それらを独立変数としてX二乗検定で確認した結果を示す。各項目の「非該当」は除いて分析している。従属変数は「非常にあてはまる」と「少しあてはまる」を1グループとし、「あまりあてはまらない」「全くあてはまらない」を別の1グループとしている。なお、独立変数のうち、回答者の経験年数については、分布を比較的均等にするために、短(6年以内)・中(14年以内)・長(15年以上)の3グループに分けている。また、対象者のサービス利用期間については、短(2年以内)・中(7年以内)・長(8年以上)に分けている。関りの長さについては、短(1年以内)・中(4年以内)・長(5年以上)としている。対象者の年齢は20未満とそれ以上で2グループに分けている。

それぞれの独立変数が関係していた項目数は、資料③の通りである。対象者の知的障害の有無、続いて年齢、住まい(在宅/施設)が比較的複数の項目との関係性が見られている。有意差のあった組み合わせのみ、資料③で示している。各領域ごとに簡単に結果をまとめておく。

①意思決定支援者の態度

- ・意思形成の涵養に対する積極性は、本人が未成年の場合や、精神障害以外の場合に高い傾向がみられる
- ・意思決定権があることを本人に伝える行為は、サービス利用期間が短い場合や、在宅での支援の場合、知的障害がない場合に多い
- ・未成年の対象者と比較し、成人の場合に、より本人の生活史を参考にしている

②意思決定支援の環境

- ・本人の意思をその都度確認する傾向は、施設よりも在宅での支援の場合に多く、非責任者と比べ責任者により多い傾向がみられる
- ・体験の機会が十分に確保されているという認識は、サービス利用期間が短い場合や、重複障害がない場合に多い（長い場合、重複障害者の場合は逆）
- ・重要な決定の際の時間帯への配慮は、知的障害者以外で多くなされる傾向にある
- ・同席者の影響についての配慮は、成人の場合により多くなされている

③意思形成支援・表明支援・実現支援

- ・食事・衣服・外出・余暇活動の選択肢の準備は、精神障害者以外の障害でより多くなされる傾向がある
- ・絵カードや写真の利用は、対象者が20歳未満の場合や、精神障害者以外の障害のケースでより多くみられる
- ・対象者が重複障害者の場合は、十分な情報が提供できているという認識が低い
- ・結果の予測は、対象者が知的障害者以外の場合に、より多く伝えられる傾向にある
- ・本人に不利益な意思決定が尊重されるのは、重複障害がない場合に多い
- ・意思確認に十分時間をとっているという認識は、支援者が責任者である場合や、対象者が知的障害者以外の場合、あるいは重複障害者以外の場合に多い
- ・本人の意思を適宜確認する行為は、サービス利用期間が長くなると少なくなる
- ・本人をよく知る人からの情報収集は、利用期間が長い場合、対象者が知的障害者の場合、あるいは精神障害者以外の場合により多く行われる
- ・意思決定支援に関する記録は、知的障害者以外の障害でとられている傾向がある
- ・選挙の際の投票行動のサポートは、利用者が在宅生活している場合よりも施設を利用している場合の方がより行われる傾向にある。
- ・利用期間が短い場合には、結婚・恋愛に関わる意思決定支援の難しさが比較的感じられることが少ない
- ・リスク管理により本人の意思に対して制約的になっていると感じるのは、利用期間が長い場合や、本人とのかかわりが長い場合、施設入所を利用している場合に多い

④意思形成支援・表明支援・実現支援（家族）

- ・本人の意向よりも家族の意向を気にする傾向は、支援対象者が20歳未満の場合や、知的障害者の場合、あるいは発達障害者の場合に強い
- ・対象者が20歳以上の場合に、本人の意思形成・決定を家族が妨げていると感じる傾向が強い
- ・家族への説明・支援は、20歳未満の場合や、知的障害者、発達障害者の場合、本人が在宅生活をしている場合によりなされる傾向がある

⑤組織・チーム

- ・意思決定支援については、事業所全体に対する評価よりも自己に対する評価が厳しい。
- ・意思形成支援／表明支援が「できている」という認識は経験年数が短い支援者にみられ

る。また利用者が在宅で生活している場合の方が「できている」という認識が強い。

- ・事業所は意思形成支援が「できている」という自覚は、経験年数が短い方が強い
- ・PDCA サイクルを念頭に置いているという意識は経験年数が短い方が強い

⑥代理代行支援

- ・代理代行支援で自由の制限がより少ない方を選択しているという意識は、責任者の方が強い

5) 自由記述

自由記述項目では、意思決定支援で工夫していること、支援が難しいと感じる場面、本人の選好と最善の利益が相反する場合の対応、社会生活の中で本人の意思がもっと尊重されるべき具体的場面、支援者として求めるもの、意思決定支援に関する意見についてそれぞれ記述していただいた。結果は添付資料④を参照されたい。

支援の難しさは、家族関係、言語表現が困難な場合、理解力が乏しい対象者の場合、本人の意見が変わる場合などで感じられている。

本人の選好と最善の利益が相反する場合は、本人の意思を尊重している、キーパーソンから説明してもらい、話し合いをする、時間をかける、リスクやデメリットを説明する、支援者間で連携して対応するなどの対応がとられている。

また、本人の意思がもっと尊重されるべきと考えているのは、進路や就労、住まいなどであり、支援者ニーズとしては、研修や事例検討、意見交換の場、フローチャート、視覚的サポートなどの道具的支援が必要との意見が挙げられていた。

4. 考察

今回の調査は支援者本人の認識を問うている。そのため、結果を解釈する際には、意思決定支援の客観的実態を示したものではないという点に注意が必要である。また、「実施していない」という場合でも、障害者自身がスムーズに意思形成・表明・実現ができる状態であるため、支援の必要がなく「実施していない」のか、あるいは実際は支援が必要であるが、「実施していない」のかは本調査からは明らかにすることはできない。

とはいえ、本調査を通して、支援者が日常的にどのように意思決定支援を理解し、実施しようとしているのか、どこに困難性を感じているのかといったことは明らかにすることができた。

北九州地域で障害者支援に携わる方々を対象に実施した今回の調査では、9割以上が意思決定支援に関して適切な態度を示しているという認識であった。また、86%以上が、意思決定支援にかかわる環境については肯定的に評価していた。しかし自由記述からは、言語表現が難しい利用者や、気持ちの揺れがある利用者に対する対応については、本人の意思を尊重した支援を行おうとはしているものの、それに対する自信や確信をもてていないことが推察された。さらに家族との関連性について難しさを感じていることが浮き彫りに

なっている。

また、日常生活においては意思決定支援は積極的に行っているようだが、選挙や、結婚／恋愛、リスク管理の程度については、十分に意思決定支援ができていたとは言い難く、障害をもつ人の社会生活における意思決定支援に課題があるという点も特筆すべきことである。

統計的には意思決定支援に影響を及ぼしている要素として、対象者の知的障害の有無、年齢、住まい（在宅／施設）が比較的關係性があることが示されている。まず、対象者に知的障害がある場合は、より積極的に意思形成支援や表明支援を行っているという認識が強い。本人以外からの情報収集も行い、家族の意向に配慮している。ただ、本人がもつ意思決定権について十分に説明したり、時間帯に配慮したり、結果の予測を説明したり、あるいは意思確認のための時間確保は、他の障害と比較すると、必ずしもできているという認識があるわけではない。つまり、本人に知的障害がある場合は、本人が意思決定ができるように働きかけをしたいと考えてはいるものの、実際はより他からの情報に依存し、家族等の関係者に配慮した意思決定支援になりがちなのが推察される。

また、未成年の場合も、本人が意思決定ができるように働きかけをしようという心掛けが支援者の中では強い。ただ一方で、生活史が短く参考にできる情報が限られていることから、日常にかかわっている家族からの情報が意思決定支援のカギになってくる。そのため、家族の意向に対しての配慮や説明、働きかけもなされることになると考えられる。このような、本人が未成年の場合の、意思決定支援をめぐる支援者と家族との関係性は、比較的安定的にみえる。しかし、本人が成人すると「本人の意思形成・決定を家族が妨げていると感じる」場面も増え、関係性に揺らぎが出てくることが推測される。

本人の住まい（在宅／施設）状況による相違も見出されている。特徴的な傾向として、施設利用者への意思決定支援の場合は、リスク管理により本人の意思に対して制約的になる傾向が比較強いこと、本人の意思をその都度確認していることが在宅に比べ少ないこと、その一方で意思形成・表明支援が「できている」と認識されているケースが比較的多いことが挙げられよう。本人の住まい状況は、障害の種類や程度等にも関連しているため、意思決定支援の実態を左右する直接的要因として指摘することは難しいが、施設という環境的要因や条件が、意思決定支援の動向に影響を及ぼしうるといえることは言えよう。

また、支援者の経験年数との関連性を見ると、経験年数が短い方が、自らの意思決定支援のあり方、あるいは事業所としての意思決定支援のあり方をより高く評価する傾向が見られている。裏返すと、支援の経験を重ねれば重ねるほど、自らの支援方法や実態に対する評価が厳しくなると解釈できよう。

本調査では、統計データからも自由記述からも、意思決定支援の事業所としての取り組みに課題があることが示唆されている。意思決定責任者不在であり、研修や事例検討が行われていない状況がうかがわれる。そのため、これらのニーズが高いということがわかる。今後は、意思決定支援にかかわる事業所内での体制整備と、研修や事例検討を通した

研鑽が期待される。

5. まとめ

本調査では、障害をもつ人に対する意思決定支援の実態把握を目的に、北九州市内で障害者支援に関わる専門職を対象に、アンケート調査を行った。その結果、意思決定支援を意識して実施しているという認識が高いことが明らかになった。その一方で、言語表現が難しいケースや、知的障害のあるケース、家族との関わりについて困難性を感じていることが浮き彫りになった。また、意思決定支援に関わる事業所内での体制整備が十分とは言えず、研修や事例検討の機会も少ないため、体系的な知識や技術の普及が望まれる。

意思決定支援調査票

最後まで誠実に回答していただける場合は、お手数ですが下記にチェック（✓）をお願いします。

私は下記アンケートについて、最後まで誠実に回答いたします。

回答者について	
1. 職種（該当する項目に✓：複数回答可）	<input type="checkbox"/> 事業管理者 <input type="checkbox"/> サービス管理責任者／サービス提供責任者 <input type="checkbox"/> 相談支援専門員 <input type="checkbox"/> 支援員（生活支援員／就労支援員／職業指導員） <input type="checkbox"/> 指導員 <input type="checkbox"/> 児童発達支援管理責任者 <input type="checkbox"/> 世話人／ヘルパー <input type="checkbox"/> ボランティア <input type="checkbox"/> その他 []
2. 保有資格（該当する項目に✓複数回答可）	<input type="checkbox"/> 社会福祉士 <input type="checkbox"/> 精神保健福祉士 <input type="checkbox"/> 保育士 <input type="checkbox"/> 看護師／保健師 <input type="checkbox"/> 作業療法士 <input type="checkbox"/> 理学療法士 <input type="checkbox"/> 介護福祉士 <input type="checkbox"/> 言語聴覚士 <input type="checkbox"/> 児童指導員 <input type="checkbox"/> 心理職 <input type="checkbox"/> 薬剤師 <input type="checkbox"/> 医師 <input type="checkbox"/> なし
3. 障害福祉領域での勤務年数（※過去の他施設での勤務も含む）	約 [] 年

日常的にかかわっている利用者の中から、意思決定支援が必要な方1名を選び、その方についてお答えください。	
1. 障害種別（複数回答可）	身体障害 [<input type="checkbox"/> 肢体 <input type="checkbox"/> 視覚 <input type="checkbox"/> 聴覚 <input type="checkbox"/> 音声言語 <input type="checkbox"/> 内部] <input type="checkbox"/> 知的障害 <input type="checkbox"/> 精神障害 <input type="checkbox"/> 発達障害)
2. 障害程度（身体障害 [級] 知的障害 [<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B] 精神障害 [級]	
3. 年齢（ <input type="checkbox"/> 20歳未満 <input type="checkbox"/> 20～30代 <input type="checkbox"/> 40～50代 <input type="checkbox"/> 60代以上）	
4. 現在の住まい（該当する主な項目1つ）	<input type="checkbox"/> 独居 <input type="checkbox"/> 家族・親族と同居 <input type="checkbox"/> グループホーム／福祉ホーム <input type="checkbox"/> 福祉施設／医療機関
5. 回答者が当該利用者に、現在提供している福祉サービスの種類（該当する主な項目1つ）	<input type="checkbox"/> 訪問系サービス <input type="checkbox"/> 日中活動系サービス <input type="checkbox"/> 施設入所系サービス <input type="checkbox"/> 居住系サービス <input type="checkbox"/> 訓練系・就労系サービス <input type="checkbox"/> 相談支援 <input type="checkbox"/> 障害児通所支援 <input type="checkbox"/> 障害児入所支援
6. 事業所でのサービス利用期間（約 年）	
7. 回答者との関わりの期間（ 年 ヶ月）	

★以下の質問項目はすべて、上記で選んだ1名の利用者について回答してください。該当する欄1つに○をつけてください。

支援付き意思決定（意思形成＋意思表示） 〈意思決定支援者の態度〉	全くあてはま ない	あまりあては まらない	少しあてはま る	非常にあては まる	非 該当
1. 本人が自らの意思をもち、それを他者に伝えようとする意欲を育てようと心掛けている。					
2. 本人が自らの意思を表明しやすいよう、本人が安心できるような態度で接している。					

3. 本人の意思を尊重しようとする態度で接している。					
4. 自分のことは自分で決め、それを表現する権利があることを本人に伝えている。(例:「決めるのは〇〇さんですよ」、「〇〇さんはどうしたいですか」)					
5. 本人のこれまでの生活史を家族関係も含めて理解し、意思形成支援や意思表示支援の参考にしている。					
6. 丁寧に本人の意思をその都度確認している。					

〈意思決定支援と環境〉	全くあてはまらない	あまりあてはまらない	少しあてはまる	非常にあてはまる	非該当
1.初めての環境では普段通りの意思形成や意思表示ができないことが考えられるので、体験利用や事前の下見などを積極的に行っている。					
2.本人が体験する機会は十分に確保されている。					
3.重要な意思決定においては、集中できる時間帯を選ぶ、疲れている時を避ける等、時間帯に配慮している。					
4.初めての場所や慣れない場所で意思決定支援を行う場合には、本人の状況を見ながら、いつも以上に時間をかけるようにしている。					
5.意思決定の内容によっては、同席する人との関係性から、意思の形成・表明が困難な場合は、一旦本人と支援者との間で本人の意思を確認するようにしている。					

〈意思形成支援・表明支援・実現支援〉	全くあてはまらない	あまりあてはまらない	少しあてはまる	非常にあてはまる	非該当
1.食事や衣服、外出、余暇活動について、複数の選択肢を準備するようにしている。					
2.選択肢が幅広い場合、選択肢を絞った中から選べるようにしている。					
3.必要に応じて、絵カードや写真などの道具や具体物を手掛かりに選べるようにしている。					
4.本人が意思形成するにあたり必要と考えられる十分な情報を提供している。					
5.意思決定支援に当たっては、本人が決定したことの結果起こりうることを本人が理解できるよう配慮しつつ伝えている。					
6.支援者からは不合理と思われる決定や、本人に不利益となる意思決定でも、それが他者を害する場合や、本人にとって見過ごすことのできない重大な影響が生ずる場合を除き、尊重している。					
7.本人が意思決定した結果、本人に不利益がおよぶことが考えられる場合、リスク低減(リスク対応)の工夫を施している。 例)生活費がなくなるのにも構わず、大きな買い物をしたい場合 例)一人での外出は困難であるが、一人で外出したい場合					
8.本人が正しく理解した上で意思決定しているか、確認している。					
9.本人の意思を確認する上で、十分な時間をとっている。					

10. 時間の経過や本人が置かれた状況等による変化を考慮して、最初に表明された意思に縛られることなく、適宜その意思を確認している。					
11. 日常生活で本人に接するなど本人を良く知る人から情報（生活歴・価値観・好み等）を収集し、意思決定支援をする上での参考にしている。					
12. 意思決定支援の内容と結果における判断の根拠や、それに基づく支援を行った結果について記録している。					
13. 選挙の際は、候補者に関することや、誰に投票するかについて、意思形成支援している。					
14. 選挙の際に、候補者に関することや、誰に投票するかについて、意思形成支援することは困難である。					
15. 選挙がある際には、実際に投票行動をサポートしている。					
16. 結婚や恋愛については、積極的に本人の意思実現支援をすることが難しいと感じる。					
17. リスク管理を強調するあまり、本人の意思に反して制約的になっていると感じることがある。					
18. 支援者として、本人の意思よりも家族の意向を気にしてしまうことがある。					
19. 本人の意思と家族の意向に齟齬があり、対応に困ることがある。					
20. 家族が本人の意思形成や意思表示を妨げていると感じることがある。					
21. 家族に対して、本人の意思決定を支援するのに必要な情報を丁寧に説明したり、家族が不安を抱かないよう支援している。					

〈組織体制（チーム）〉	全くあてはまらない	あまりあてはまらない	少しあてはまる	非常にあてはまる	非該当
1. 意思決定支援に当たっては、常に複数の支援者（意思決定支援チームなど）の視点を取り入れるようにしている。					
2. 本人の意思決定能力に疑義があったり、本人の意思決定能力向上・支援方法に困難がある場合は、複数の支援者で情報を共有し、再度本人の意思決定支援の方法について話し合っている（意思決定支援会議、ケア会議等）。					
3. 意思決定支援会議（ケース会議、ケア会議、担当者会議等）などを通して、意思決定支援の振り返り、評価、助言等の機会を設けている。					
4. 事業所に意思決定支援責任者がいる。					
5. 意思決定支援に関わる事例検討や研修を事業所内で行っている。					
6. 自分はどのような利用者に対しても、意思形成支援ができていると思う。					
7. 自分はどのような利用者に対しても、意思表示支援ができていると思う。					
8. 事業所全体について、利用者全体の意思形成支援はできていると思う。					

9.事業所全体について、利用者全体の意思表示支援はできていると思う。					
------------------------------------	--	--	--	--	--

	全くあてはまらない	あまりあてはまらない	少しあてはまる	非常にあてはまる	非該当
〈サービス等利用計画・個別支援計画〉					
1.本人の意思が反映されたサービス等利用計画・個別支援計画を作成している。					
2.サービス等利用計画・個別支援計画を作成する際に、本人の意思を反映させることに難しさを感じる。					
3.本人の意思を反映した利用計画に基づいてサービスを提供した結果（モニタリング及び評価）について、情報を記録に残している。					
4.意思決定支援を行うに際し、PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを念頭に置いている。					
代理代行支援					
1.住まいの場を選択する場合、本人にとって自由の制限がより少ない方を選択している。					
2.本人の行動を制限しなくてはならない場合、行動の自由を制限するより他に選択肢がないか、あるいはより制限の程度が少なくて済む方法はないか検討する。					
3.行動を制限する場合、本人が理解できるよう説明し、納得と同意がえられるように最大限の努力をしている。					
4.住まいの場の選択や、地域移行等の大きな決断を本人に代わってする場合、家族や親族、成年後見人、基幹相談支援センターの相談員等、本人に直接サービスを提供する立場とは別の第三者の意見を取り入れて意思決定支援を進めるよう心掛けている。					

【自由記述】

- 上記項目にあった「道具を使う・具体物を示す」「時間をかける」「体験してみる」「情報を集める」等以外で、実際に（他の利用者に対する意思決定支援も含め）、意思決定支援において工夫していることがありましたら、お示しください。

- 意思決定支援が難しいと感じるのは、どのような時ですか。

3. 本人の選好が最善の利益と相反する場合、どのように対応していますか。

4. 障害のある方々の社会生活の中で、障害のある方ご本人の意思がもっと尊重されるべきと考える場面がありましたら、具体的にお示しください。

5. 障害のある方の意思形成支援・表明支援・実現支援に取り組む上で、支援者として求めるもの（研修やツール等）がありましたらご記入ください。

6. 障害のある方の意思決定支援について、ご意見がありましたら、ご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

表1：回答者の職種（複数回答）

職種	人数	%
事業管理者	136	41.1
サービス管理責任者	107	32.3
相談支援専門員	34	10.3
支援員／相談員	55	16.6
指導員	92	27.8
児童発達支援管理責任者	29	8.8
世話人／ヘルパー	4	1.2
保育士	3	0.9
看護職	2	0.6
リハビリ専門職／機能訓練担当	2	0.6
専門職員	1	0.3
訪問看護	1	0.3
事務員	1	0.3

※事業管理責任者、サピ管、児童発達責任者を除く職種：115人（34.7%）

表2：回答者の保有資格（複数回答）

資格	人数	%
介護福祉士	123	37.2
児童指導員	49	14.8
社会福祉士	45	13.6
保育士	44	13.3
看護師／保健師	35	10.6
精神保健福祉士	20	6.0
理学療法士	6	1.8
作業療法士	5	1.5
医師	1	0.3
心理職	1	0.3
言語聴覚士	0	0.0
薬剤師	0	0.0
なし	70	21.1

表3：支援対象者の障害状況（対象者ごと）

障害の種類	人数	%
知的障害	113	34.1
精神障害	45	13.6
発達障害	33	10.0
身体障害(肢体)	31	9.4
知的障害／発達障害	17	5.1
身体障害(肢体)／知的障害	17	5.1
精神障害／発達障害	6	1.8
身体障害(視覚)	5	1.5
知的障害／精神障害	4	1.2
身体障害(聴覚)	4	1.2
知的障害／精神障害	4	1.2
発達障害／知的障害	4	1.2

※4人以上のみ記載
※重複障害：99人（29.9%）

表4：支援対象者の障害状況（障害ごと）

障害の種類	有している人(人数)	%
身体障害(肢体)	78	23.6
身体障害(視覚)	14	4.2
身体障害(聴覚)	13	3.9
身体障害(音声言語)	19	5.7
身体障害(内部)	3	0.9
知的障害	194	58.6
精神障害	78	23.6
発達障害	87	26.3

図1：身体障害者手帳

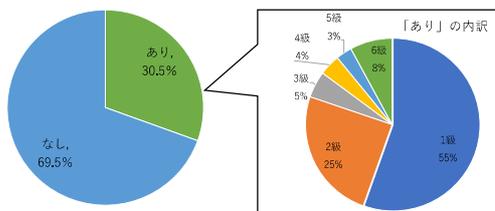


図2：療育手帳

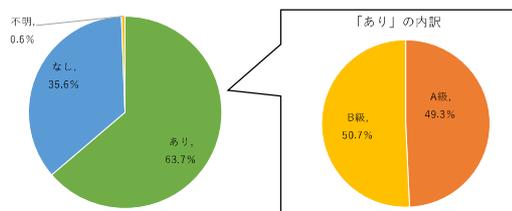


図3：精神保健福祉手帳

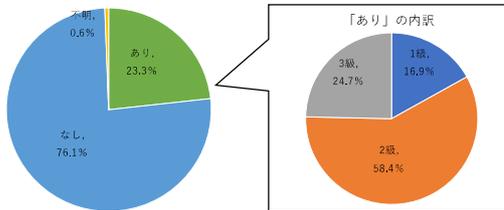


図4：支援対象者の年齢

障害者の年齢	人数	%
20歳未満	94	28.4
20～30歳代	89	26.9
40～50歳代	110	33.2
60歳以上	38	11.5

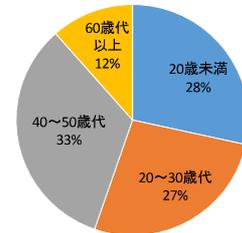


図5：支援対象者の住まい

住まい	人数	%
家族・親族と同居	206	62.2
独居	48	14.5
グループホーム／福祉ホーム	45	13.6
福祉施設／医療機関	32	9.7

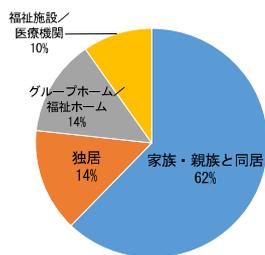


図6：支援対象者に提供している主なサービス

主なサービス	人数	%
日中活動系サービス	125	37.8
訓練系・就労系サービス	79	23.9
訪問系サービス	62	18.7
施設入所支援	31	9.4
相談支援	21	6.3
居住系サービス	13	3.9



図7：意思決定支援者の態度

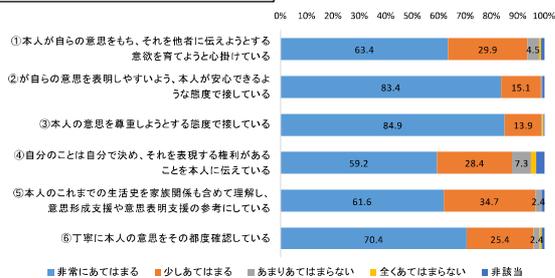
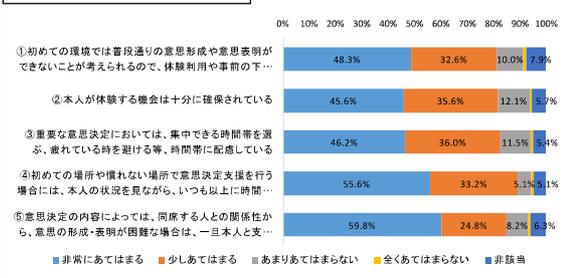
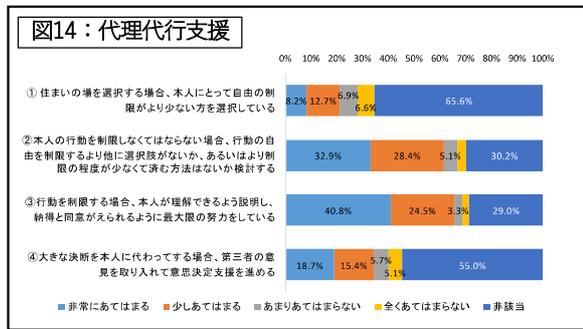
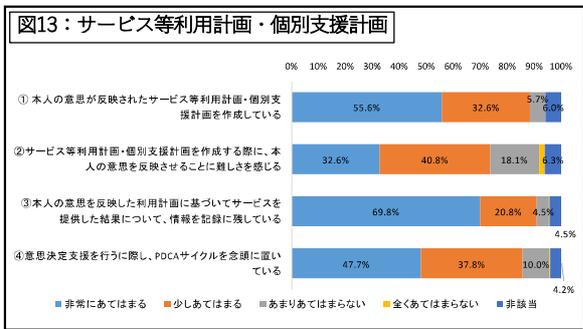
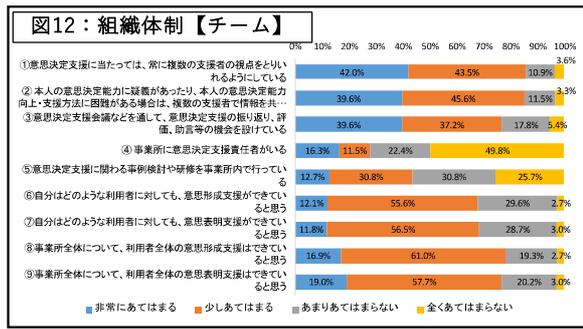
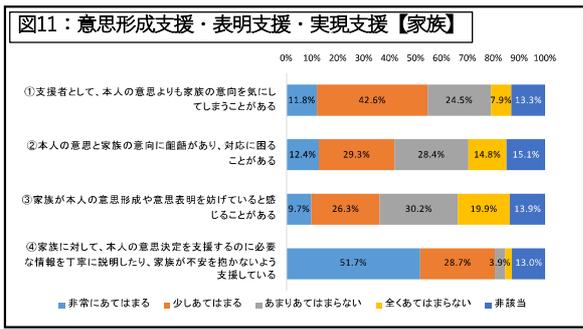
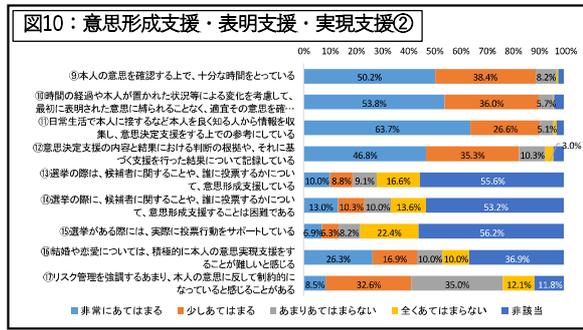
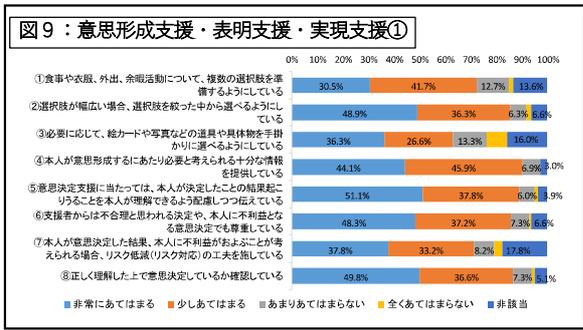
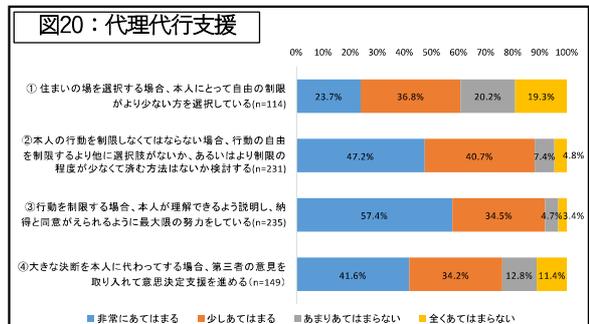
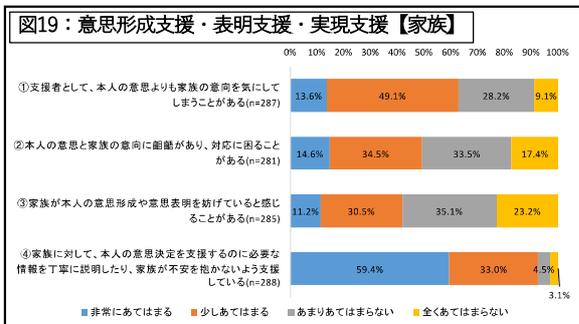
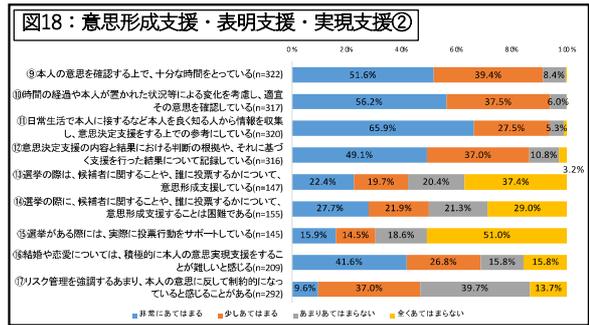
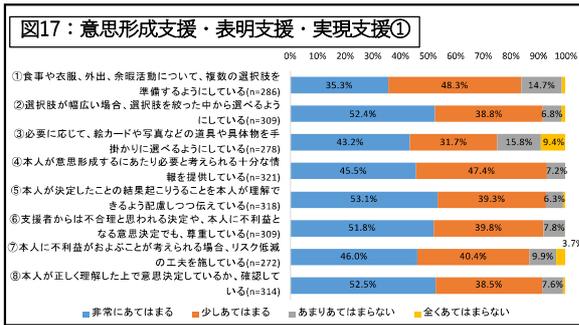
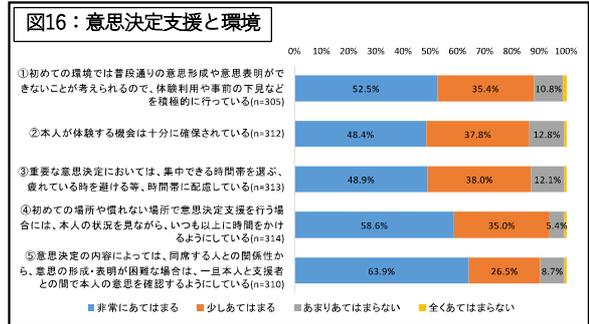
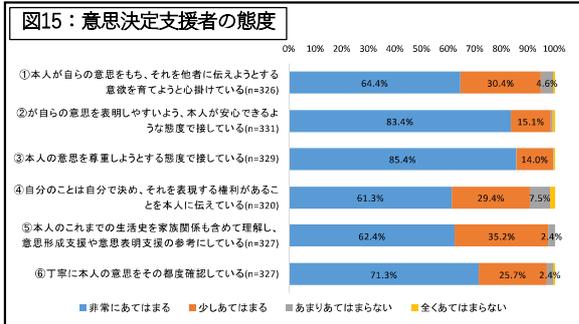


図8：意思決定支援と環境







資料③

資料③ グループ間で統計的有意差があった項目

グループ名	調査項目数
責任者／非責任者	4
経験年数	4
年齢	7
利用期間	6
関りの長さ	1
住まい(在宅／施設)	7
知的障害の有無	8
精神障害の有無	4
発達障害の有無	2
重複障害の有無	4

- 「非該当」は除く
- 経験年数
短(6年以内) 中(14年以内) 長(15年以上)
- 利用期間
短(2年以内) 中(7年以内) 長(8年以上)
- 関りの長さ
短(1年以内) 中(4年以内) 長(5年以上)

1

1. 本人が自らの意思をもち、それを他者に伝えようとする意欲を育てようと心掛けている。

年齢	あてはまらない (%)	あてはまる (%)
20歳未満 (94)	0.0%	100.0%
20歳以上 (232)	7.3%	92.7%

p=0.003

2

2. 本人が自らの意思をもち、それを他者に伝えようとする意欲を育てようと心掛けている。

精神障害の有無	あてはまらない (%)	あてはまる (%)
精神障害なし (250)	3.6%	96.4%
精神障害あり (76)	10.5%	89.5%

p=0.024

3

3. 自分のことは自分で決め、それを表現する権利があることを本人に伝えている。

利用期間	あてはまらない (%)	あてはまる (%)
利用期間短 (126)	4.0%	96.0%
利用期間中 (118)	12.7%	87.3%
利用期間長 (76)	13.2%	86.8%

p=0.028

4

4. 自分のことは自分で決め、それを表現する権利があることを本人に伝えている。

住まい	あてはまらない (%)	あてはまる (%)
在宅 (244)	7.4%	92.6%
施設 (76)	15.8%	84.2%

p=0.028

5

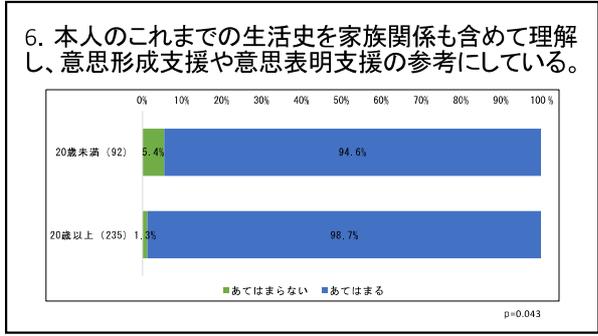
5. 自分のことは自分で決め、それを表現する権利があることを本人に伝えている。

知的障害の有無	あてはまらない (%)	あてはまる (%)
知的障害なし (134)	4.5%	95.5%
知的障害あり (186)	12.9%	87.1%

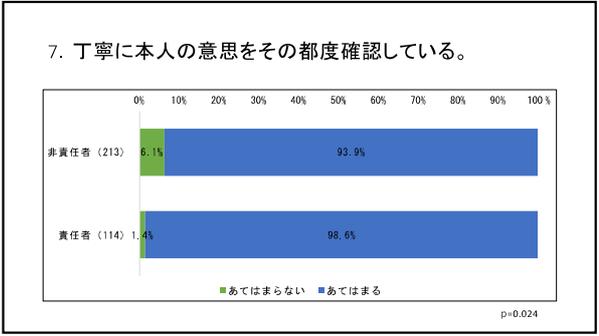
p=0.011

6

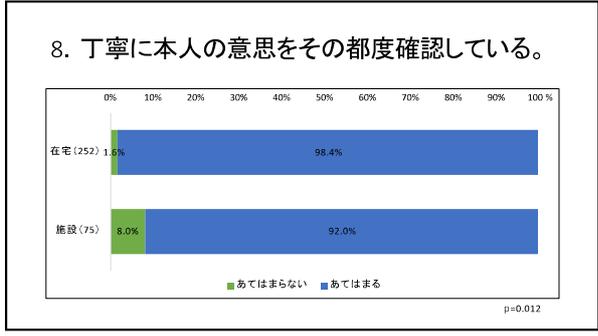
資料③



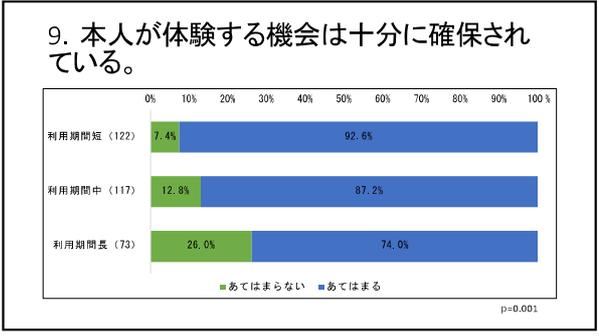
7



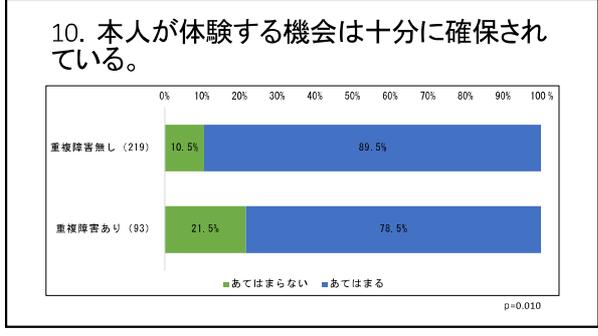
8



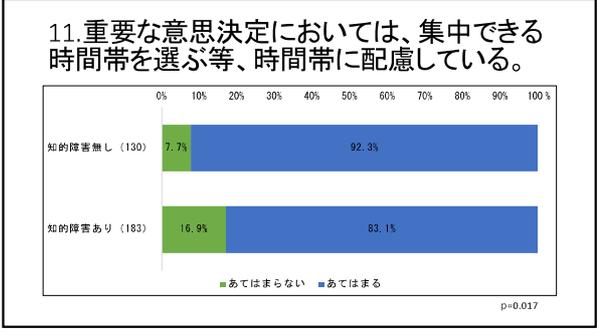
9



10

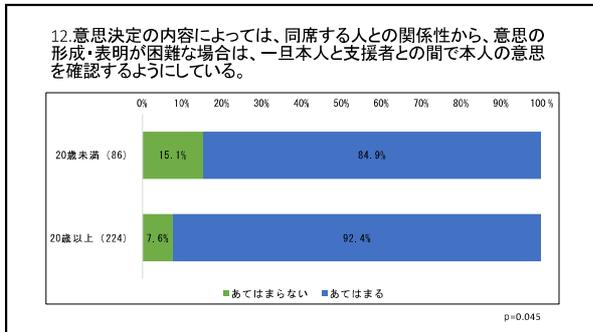


11

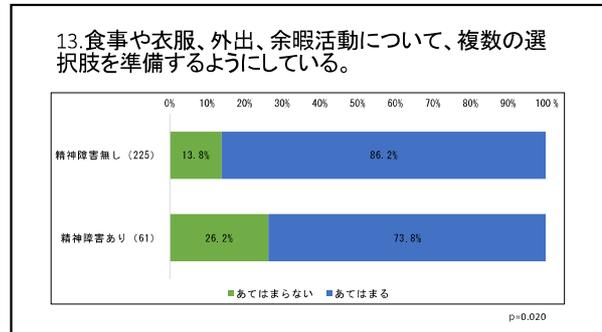


12

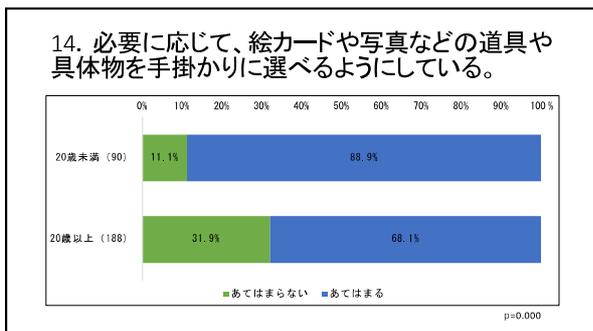
資料③



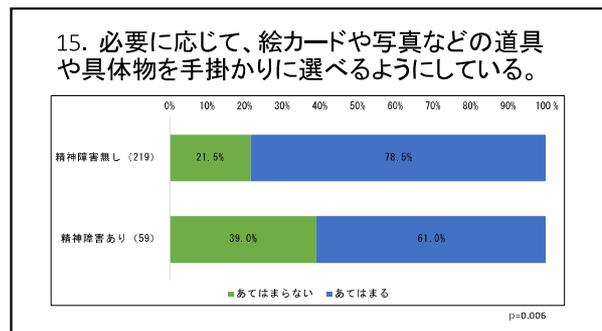
13



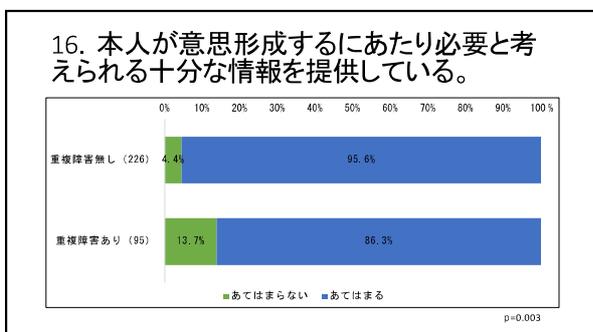
14



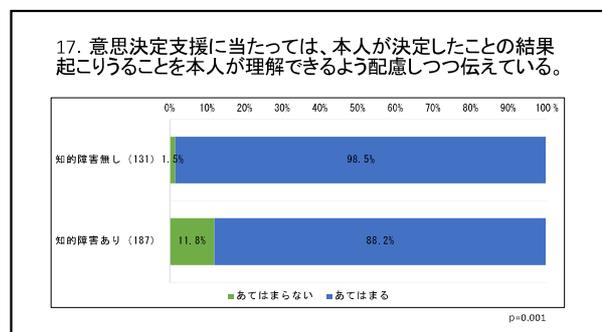
15



16

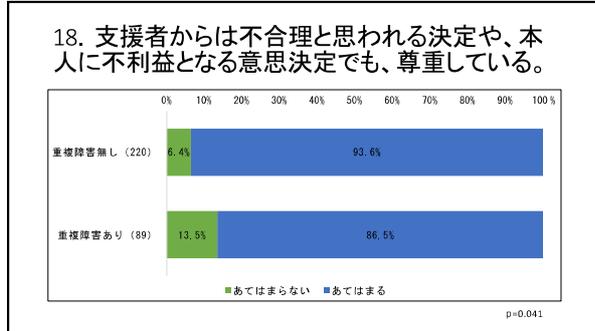


17

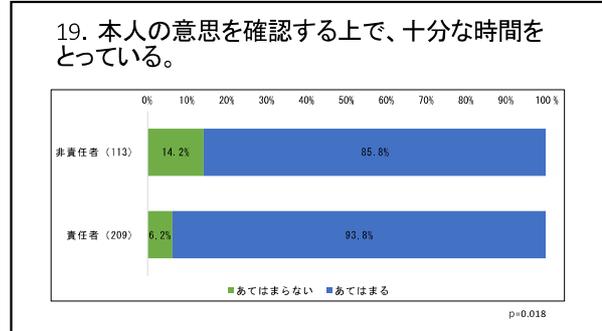


18

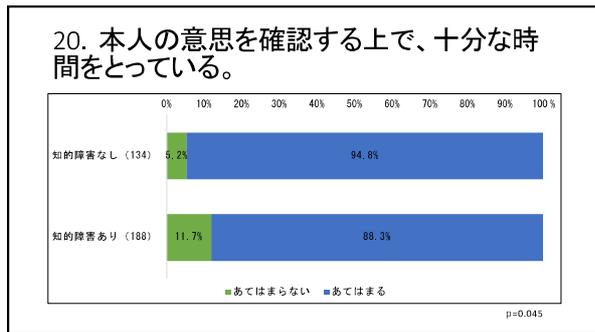
資料③



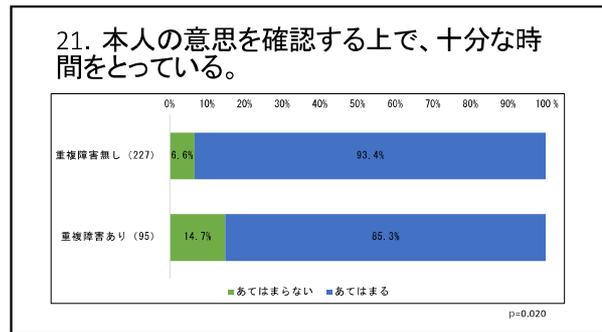
19



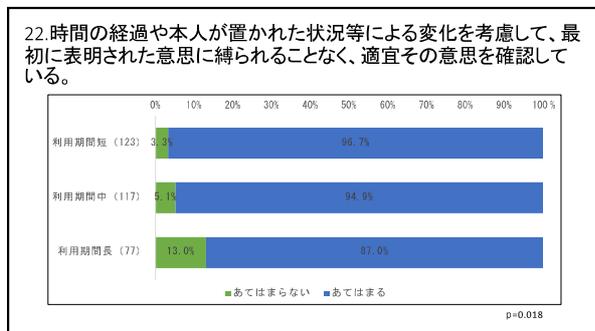
20



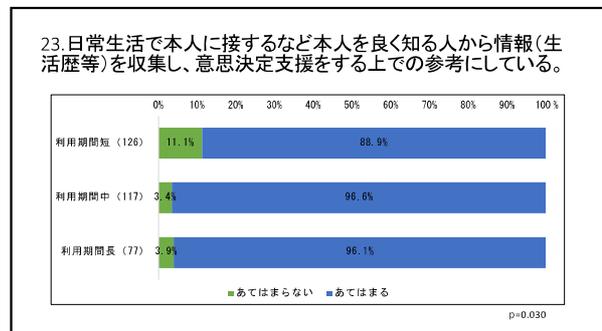
21



22

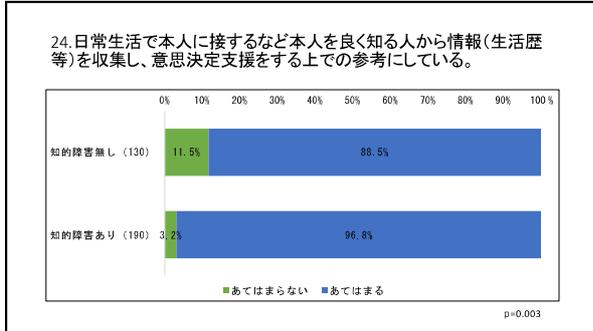


23

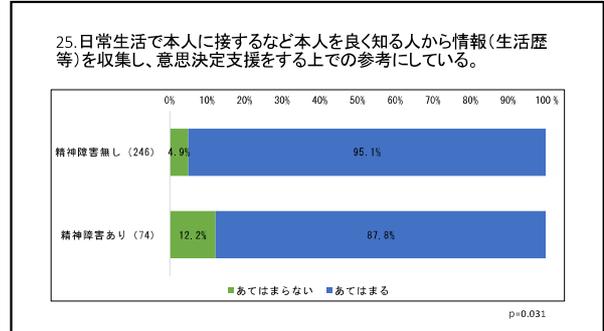


24

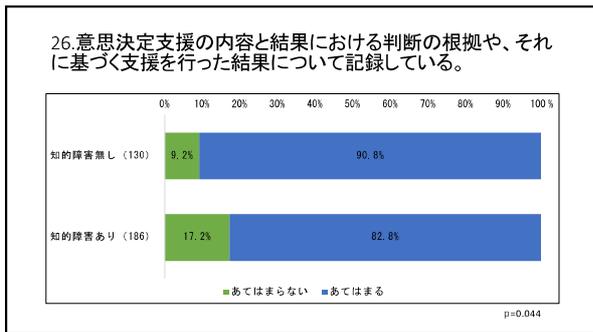
資料③



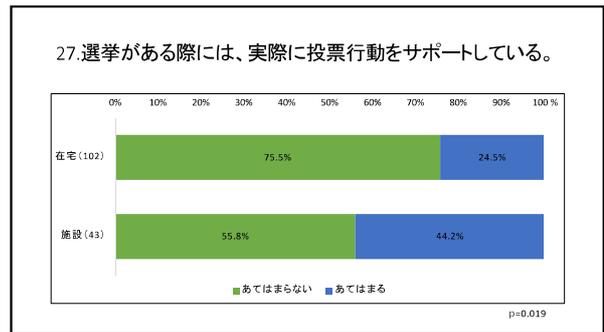
25



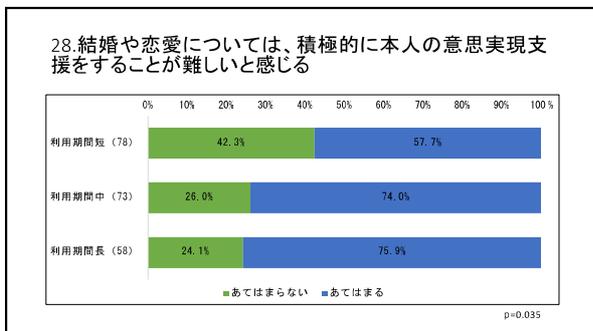
26



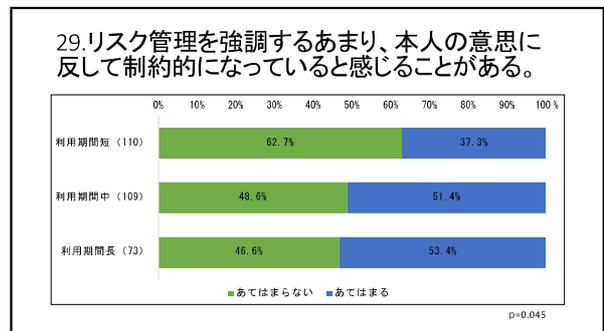
27



28

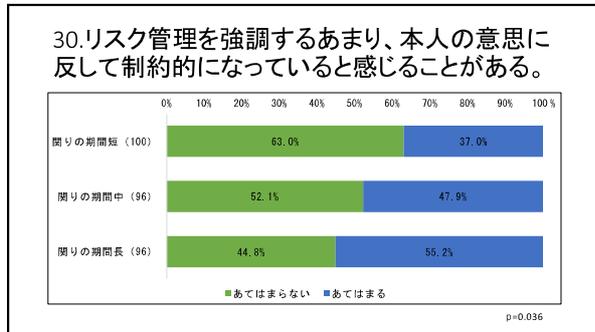


29

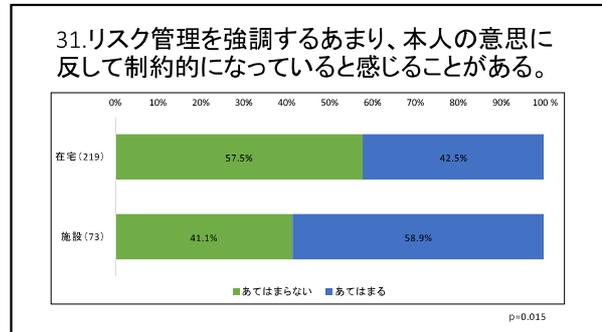


30

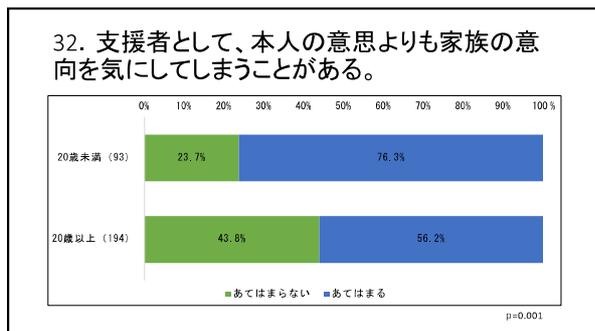
資料③



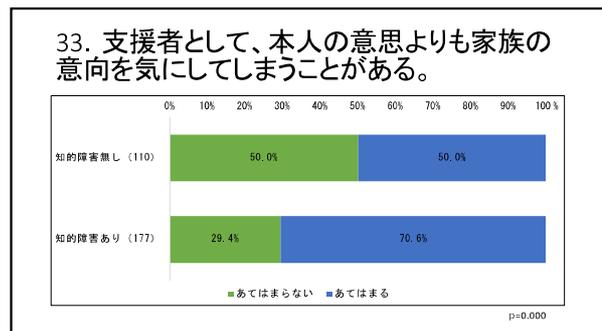
31



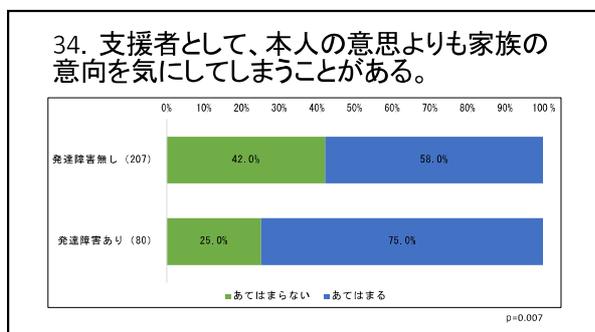
32



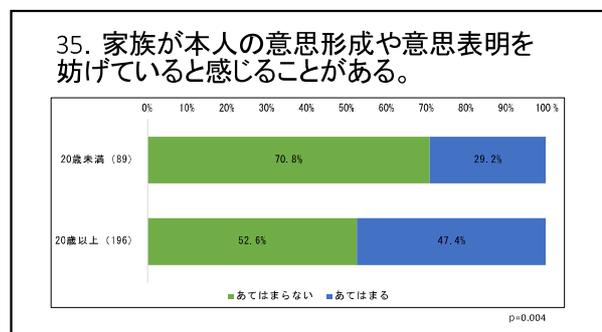
33



34

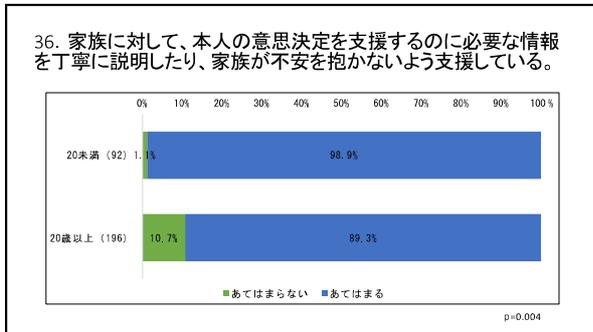


35

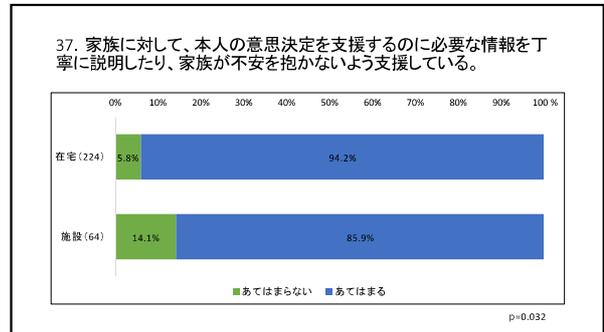


36

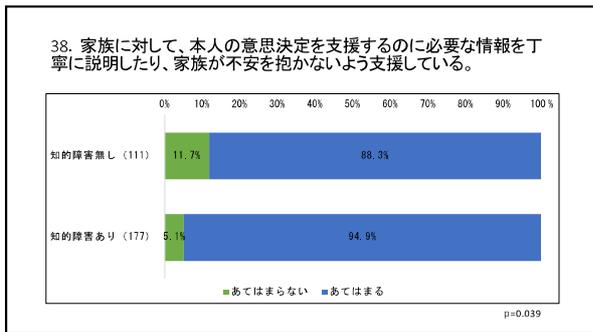
資料③



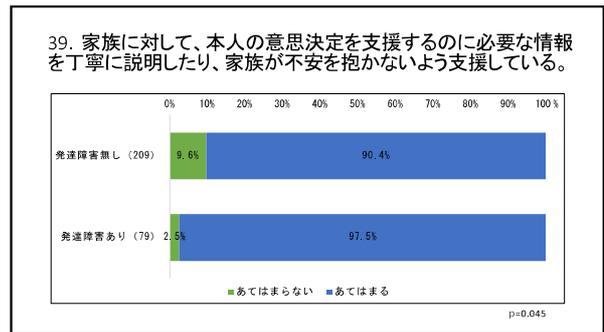
37



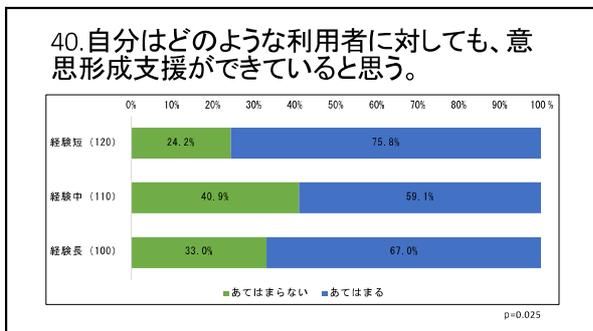
38



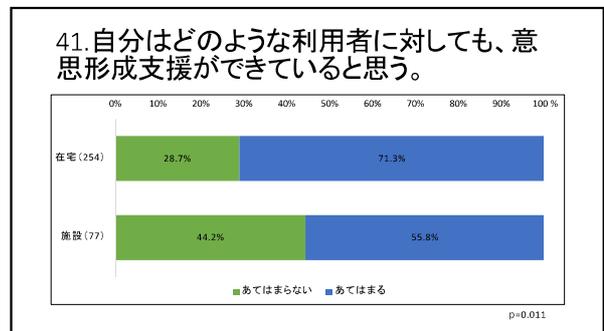
39



40

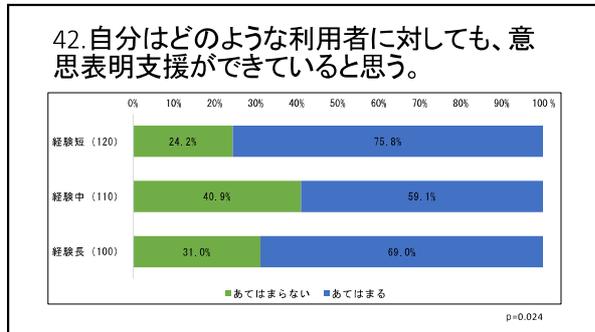


41

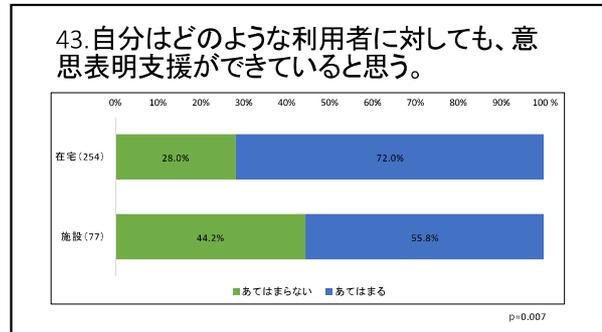


42

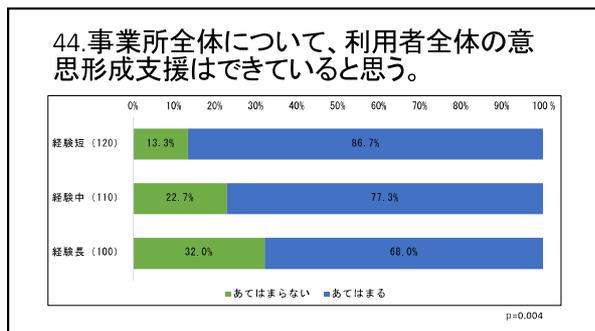
資料③



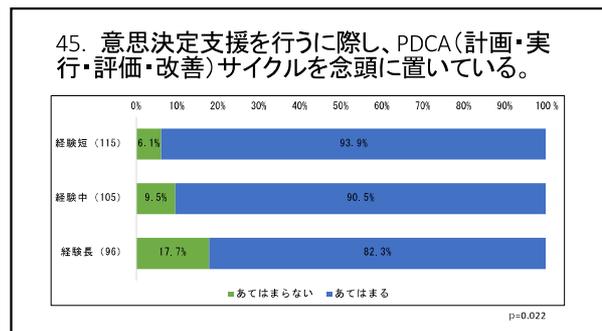
43



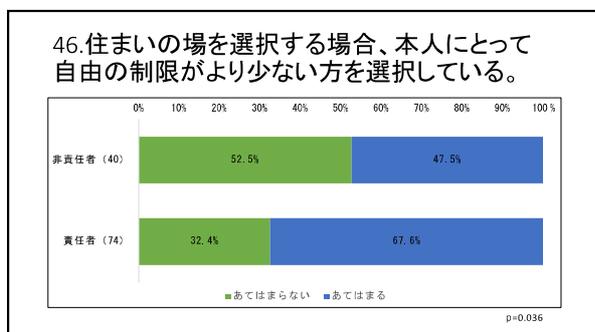
44



45



46



47

【意思決定支援に関する意見】

1	「障害」という言葉を使わなくても良い社会になって欲しい
2	・施設的环境、人員体制、本人の体調等総合的に考慮して支援しているが、意思決定がある程度可能な方、ニーズと願望（ウオント）が混同されていると思わざるを得ない場合がある。してくれて当たり前。
3	コミュニケーションがとりづらい方はなかなか難しいと感じます。また意思決定できたとしても、入所施設が少ない、使えるサービスが見つからない等難しさを感じます
4	これからも大きな課題であると感じています。
5	ご本人やご家族への働きかけだけでなく地域やコミュニティ単位での意識の変革が求められると思います。ソーシャルアクションや各種の啓蒙活動のありかたを工夫することが必要だと考えます。
6	ソーシャルインクルージョンが将来に実現すれば良いと思います
7	たくさん研修等を受け、少しでも支援が行き届く努力をしたい
8	タブレットツールによる発展を期待
9	タブレットツールによる発展を期待しています。
10	チーム支援が大切と思います。 情報は沢山欲しいです。
11	できるだけ、本人の思いをたくさん聞き取る事だと思います。
12	どれだけの人と関わり本人が安心して自信を持って生活出来るかがじゅようかと思う。
13	もっと行政の方々とのふれあいが出来れば良いですが？
14	より理解を深めるための資料や研修があると助かります。
15	意思を確認することが難しい。 本人の意思が、本人や他者の不利益を生むことが多い。
16	何が正解かわからなく、試行錯誤行っています
17	家探しなどで独居を希望していても、障害の有無や保証人もしくは緊急連絡先がなければ家を紹介していただけないため、意思決定を実現しやすいようなサービスが必要と思います。
18	現場でその考えや方法が浸透するとよいと思います
19	言葉も話せず、目も見えない方に対する意思決定支援
20	今はもっと多くの方に知って頂き、また障害をお持ちの方はもちろん、いろいろな方々との意見交換の場を増やしていければと思います
21	困難事例が多くて日々悩んでいます
22	最終の意志決定の前段階として、現状で自分には出来ないからとの理由で選択肢から外されている方が多く居ます。就労移行の訓練とは、外さなければならなかった選択肢を、一つでも二つでも外す必要がない状態になるように持って行き、ご本人の可能性を広げていくことであると考えています。

23	指導者（大人としても）意見をおしつけていないか。 こだわりすぎる押し付けを指導と勘違いしていないか。
24	支援する者の思考が偏っていたり、判断が間違っている場合は本末転倒ですが、よくあるケースだと思います。支援する職員が立場を勘違いをして一方的な答えへ導くこともあると考えます。ただ、全ての意思を尊重することも限界があります。すべては支援する職員の経験、勉強そして感性は大事なと思います。選択する事項において利用者にとって重大な事なのか、そうでないことなのかを見極める能力も支援者には必要だと思います。
25	支援者・社会の中で意思決定支援の在り方について考える機会を多く求めていく事が大切である。
26	支援者が支援する手段を一般化する必要性を感じます。
27	支援者の意向に左右されずに、本人にとって最適な意思決定が大事である。
28	施設長や上の立場の人ほど、自分の考えがやり方が正解である、という古い考えを持っている印象が強い。下の立場の支援者が意見を言える雰囲気でもなく、利用者の利益が損なわれるケースは多いのではいか。トップダウンや行政のほうから、立場が上の人達向けの研修を行なってほしい。 若い世代は支援の思考が固定されていない人が多いため、新人研修に意思決定支援の研修が必要かと思われる。
29	視覚障害の利用者で自分の意思を持っています。ケアマネジャーがいない状況で利用者の自己決定に向けて困難な状況に至っても相談できないので、他の利用者さんの時間を変更しその方のサービスに対応しています。
30	事業所の滞在時間内だけの支援では定着は難しいのでは。
31	自分自身が全ての場面において自己決定しているわけではないのに、障害者だけが自己決定できないと自立できないみたいな感覚にとられることがあります。
32	自分自身に対してですが、出来るだけもっと専門的な知識をつけていかなければならないと思う反面、マニュアル通りだと上手くいかないケースも多くあるので幅広く応用（機転）がきくような人材になればよりよい支援を提供できるのではないかと常に感じています。
33	重症心身障害（児）者に接する際、利用者からの小さな反応も逃さぬように「本当にこれで良かったのだろうか？」と常に自問自答する毎日ですが、利用者の方々の笑顔を見ることができる喜びを感じながら今日に至っております。難しい事は苦手ですが、快適な生活が一日でも多く送ることができればと考えています。
34	重症心身障害のある方への支援は難しく思います。ご自身で決定できない事がほとんどなので、相手の立場に立ってということのを重要と考え支援しています。
35	重度知的障害者の意思を読み取るのはとても難しく、支援で意思を決定しても支援者の思い込みや誘導が入ってしまうのではないかと感じてしまいます。
36	障がい者ではなく一人の人間として本人の意見を尊重する事が大事。
37	障害のある方の意思決定支援は難しいと思う。支援者といっても、本人が利用している福祉サービスの事業者は利益相反にあたるので適格ではないと思うので、意思決定支援者という名の専門家の養成が必要だと思う。
38	障害者の方に係るたびに一人ひとり、違う事の難しさが身にしみています。
39	人それぞれの意思が違うので何か目的別な施設や事業所の制度があれば解りやすくなる

40	世間の人々の障害者に対する理解をうえつけることが大事。
41	対象者が意思を表現し易い環境造りをするのが大切だと考えた。
42	対象者の支援を行うにあたり、一人一人が生活歴や理解能力、病状なども異なるため、サービス管理責任者研修にも反映されるとよいのではないかと思います。
43	当施設、放課後等デイサービスの為ご家族の意向を踏まえ、子供の意思を尊重しながら支援を行っています。
44	当事業所の利用者は、多少の支援はいるものの、おおむね意思決定については自立しているため、回答が難しいものもありました。 ご本人が生活していくうえで、自分の思いと環境ができるだけマッチできるように関わっていきたくと考えています。
45	難しい。客観的現実的にご本人にとっては緊急かつ必須な状況選択であっても、ご本人が今日の意思表明をされた場合の対応など。
46	難し過ぎるアンケートでした
47	入所施設等多くの利用者がある場合どうしても数人のスタッフで全体を回していかなくてはならないため十分な意思決定の時間を取れないことがある。必要な人員、支援の時間が確保できるように配置人数などの決まりではなく現場の状況に即した改善策が欲しい。
48	発達障害や精神障害、知覚障害など自身の意思がうまく伝えられない方や考えることが難しい方の支援としては意思決定支援そのものの考え方はどうなんでしょうか？
49	聞ける限り本人の意思を聞きたいと思っています。しかし、本人の思う通りに行かない時でも納得をしていただける様に支援したいと思っています。同時に障害のある方でも「致し方ない」状況に折り合いを付ける力も付けて頂きたいです。そうすることで初めて社会に入っていけると思います。
50	本人が信頼できる人物、日常的にかかわることが多い人物、に相談すると思われるので特にない
51	本人の意思がどこにあるのか推測するがわからない時がある。代行決定してあげるタイミングが難しい。
52	本人の意思を尊重したい
53	利用者の理解の程度については多様になっているので、ご本人にあった聞き取り方等を使い分けてより意思決定しやすい環境を整えている。
54	利用者一人一人が人生の主人公なので、できるだけ自分の判断・考えを持ち、より意味のある健康で文化的な生活を送れるように日々考えながら対応していく所存です。

新しい外国人労働者の活用モデルの模索（その2） —岐阜県高山市で活躍するベトナム人技能実習生の質的調査—

見舘 好隆

1. 研究の背景と目的

前年度の研究、見舘（2020）「新しい外国人労働者の活用モデルの模索（その1）—インドネシアの技能実習生（派遣前）の予備的調査—」では、外国人労働者（技能実習生）自身のキャリア形成はもちろん、受入先（実習実施機関）の職場活性化および良質な人材獲得にも寄与する、新しい外国人労働者の活用モデルを構築するために、技能実習生および実習受入機関双方に配慮している送り出し機関 A 社（インドネシア）の協力を得て、予備的調査を行った。結果、「新しい外国人労働者の活用モデル」のヒントを3つ得ることができた。

- ① 制度について：技能実習制度の目的と参加動機を一致させること
- ② 実習受入機関について：送り出し機関と実習受入機関の連携をスムーズにすること
- ③ 実習生自身について：技能実習修了後のキャリアプランを明確にすること

まず、本制度自体を視点に考えてみる。見舘（2020）が行った派遣前の技能実習生アンケートの結果、日本で働く動機の多くが「家族を養う為（86.9%）」で圧倒的に多く、本制度の目的である「海外で働く経験を積む為（13.1%）」が少なかった。玉腰（2021）は、そもそも技能実習制度は、1990年代以降、高齢化や人口減少が進み、人手不足が深刻化していくなかで、しかしながら労働移民は受け入れないという建前は表向き堅持しつつ、外国人労働者を引き入れるのに利用されてきた制度だと指摘し、制度の適否そのものの検討は重ねられるべきだと主張している。もちろん、政府は「外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議」を2018年7月24日から開催し、現在は第9回（2021年1月29日）を数え、コンスタントに開催されている。しかし、議論の中心は2018年に創設された在留資格「特定技能」が中心で、「技能実習制度」についての議論は「悪質な仲介事業者等の排除」や「技能実習制度の更なる適正化」に留まり、見直しの声は無い。ゆえに、本制度の適正化が難しいのであれば、必ずしも技術移転のみに拘らない、日本語能力や日本での労働経験を活かした技能実習修了後のキャリアプランを明確にし、現地の送り出し機関が技能実習生募集時にそれを明示しつつ、それが達成できる実習受入機関へと派遣することが望まれることに異論はないだろう。

次に、本制度を活用する実習受入機関の視点で考えてみる。そもそも実習受入機関が技能実習生イコール「安価で短期の労働力」という認識をしていては、技能実習生自身の労働意欲は「貯金」に集約してしまい、修了後のキャリアプランを描くことは難しい。特に第一次産業においては家族労働が多いため、そもそも労働関連法規を順守しておらず、残業や低賃金などトラブルをゼロにすることは難しい。尾家（2019）は本制度を「パスポートを取り上げたり、賃金を渡さなかったりして逃亡を阻止する使用者もある。使用者の気に入らないことがあると強

制的に帰国させる例もある。こうした実態は、人身取引や「現代の奴隷」として批判されている」と指摘している。ゆえに、実習受入機関自体が、技能実習生を「安価で短期の労働力」以外の、例えば正社員としての戦力確保、また職場におけるダイバーシティの涵養、ひいてはSDGsの一つとして受け入れることが望まれることに異論はないだろう。

最後に、実習生自身の視点で考えてみる。彼・彼女らが「出稼ぎ」以外のキャリアプランを持って参加することが望まれるが、制度はともかく、少なくとも実習受入機関の「安価で短期の労働力」という認識が変わらないことには難しいだろう。翻って考えてみれば、現在のところアジア各国と日本との間に賃金格差が存在するため、日本が出稼ぎの対象になっているに過ぎない。しかし近年のアジア諸国の経済発展をみる限り、賃金格差はこれから減っていくことは間違いないだろう（近年、中国人の技能実習生が減った理由は賃金格差が小さくなったため）。ゆえに、アジア各国の若者が日本の実習受入機関を選ぶ時に、単純に賃金だけで選ばず、その職場で何が学べるのか、日本語を学ぶ機会があるのか、現地の人々と交流する機会があるのか、そしてその労働経験が将来どんなキャリアへと繋がるのかについてしっかり考えて選べるようにすることが重要だと考える。それを実現するために、送り出し機関と実習受入機関のスムーズな連携が必須となると考える。

以上の背景を踏まえて、外国人労働者（技能実習生）自身のキャリア形成はもちろん、受入先（実習実施機関）の職場活性化および良質な人材獲得にも寄与する、新しい外国人労働者の活用モデルを構築することを目的とすることは有意だと考え、研究の第二ステップ、日本で現在働いている技能実習生にインタビュー調査を行うこととした。具体的には、彼・彼女らがキャリアプランを描けるにはどうすればいいのか、言い換えれば、キャリア形成を阻害している要因を取り除くにはどうすればいいのかを検討することには、意義があると考えた。もちろん、本来ならば、見舘（2020）で調査したインドネシア人の技能実習生が派遣されている実習受入機関を取材すべきであるが、新型コロナウイルス拡大防止のため、取材依頼に困難を極めた。結果、見舘（2020）が調査した送り出し機関とは違う機関が派遣した、岐阜県高山市で現在活躍するベトナム人の技能実習生を対象にインタビュー調査を実施することとした。岐阜県高山市のベトナム人技能実習生を選んだ理由は、竹内・見舘・河合（2020）「担い手育成における仕組み作り調査研究報告書」にて、筆者が信頼関係を構築できた岐阜県高山市の企業団体を通して、技能実習生へのインタビューが可能となったためである。もちろん、見舘（2020）と送り出し機関や実習受入機関、国籍が違うものの、コロナ禍の中で生き生きと活躍している技能実習生に対するインタビュー調査は、本研究に貢献すると考え実施することとした。また、岐阜県高山市は、インバウンド（訪日外国人旅行）の増加が著しく（年間 55 万人・2018 年度）、外資系も含めた宿泊施設の建設ラッシュが続いているが、一方で市内の約 7 割の企業団体が人材不足を懸念している（丹下・野坂 2019）。もちろん 2020 年度はコロナ禍によりインバウンドはほぼゼロになり、日本人観光客も減少したものの、多くの観光資源を持つ高山市がアフターコロナにて再度人材不足になる可能性は否めない。そこで必要となる施策は、若者の U

ターン促進や女性や高齢者の活用、DXの導入、そして本研究にも通底する外国人労働者の活用が挙げられており、研究対象地域としては申し分ないと考えた。なお、本研究は2019年度日本ビジネス実務学会 共同研究(A)に採択され、助成された資金を活用して行った。

2. 研究方法

(1) 研究対象

2020年11月13～15日に岐阜県高山市で活躍する外国人労働者11名(全員ベトナム人。惣菜製造業A社女性2名、建築大工男性3名、惣菜製造業B社女性6名)を対象とした(図表1)。なお、惣菜製造業Aで実習中の二人は、もともと酒造会社で実習を行っていたが、コロナ禍で継続できなくなり、惣菜製造業Aに異動した。

図表1 インタビュー対象者一覧

		実習受入機関	性別	年齢	学歴	労働期間
1	①	建築大工	男	22	短期大学	8カ月
2	②		男	21	高校	8カ月
3	③		男	30	高校	8カ月
4	①	惣菜製造業A ※以前は酒造会社	女	23	高校	1年5ヶ月
5	②		女	26	高校	1年4カ月
6	①	惣菜製造業B	女	27	高校	3年1カ月
7	②		女	26	高校	2年
8	③		女	22	高校	3年
9	④		女	21	高校	2年
10	⑤		女	20	高校	11カ月
11	⑥		女	27	高校	11カ月

(2) データの収集方法

対象者に対し、約1時間、半構造化インタビューを行った。質問内容は「日本で働く動機」「渡航前の準備」「現在の働きがい」「修了後のキャリアプラン」とし、それぞれを阻害する要因についても質問した(図表2)。なお、日本語が不得意な実習生が大半であり、当日インタビューがうまくいかない可能性が想定されたため、本研究をコーディネートしてくれた団体を通して、質問をベトナム語に翻訳した質問紙を事前に送付し、回収した質問紙を手元において、インタビューを行った。

図表2 半構造化インタビュー質問一覧

<p>【日本で働く動機】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日本で働く理由は？ ●高山を選んだ理由は？ <p>【渡航前の準備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●渡航前の日本語教育やキャリア教育は十分か？ <p>【現在の働きがい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●今の仕事の働きがいや問題点は何ですか？ ●高山市の生活で良いところ／良くないところは？ <p>【修了後のキャリアプラン】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●現在の仕事が修了した後のキャリアプランは？ ●あなたの母国の方に高山市で働いてもらうためにはどうすればいいですか？

質問紙を手元において、インタビューを行った。つまり、質問紙に書かれた回答内容について、具体例を聞く、不明点を確認する、深掘りするなどを行った。また、インタビューは11名を一人ずつ行うのではなく、惣菜製造業A社女性2名、建築大工男性3名、惣菜製造業B社女性3名ずつ2セットで、グループによるインタビューをおこなった。理由は全員が日本語を得意にしていなかったため、比較的日本語が得意な技能実習生に翻訳してもらう必要があったからである。また、職場の上司や後述する監理団体の職員にも同席して頂き、随時補足コメントをもらうことで、技能実習生の言葉における不明点を解消するように努めた。また、2020年11月15日に監理団体に別途インタビューを行った。監理団体とは、技能実習生を受入れ、その活動及び受け入れ企業へのサポート等を行う政府認可の非営利団体である。具体的には企業の

依頼を受け、技能実習生の募集、受入れまでの手続きや現地での面接、受け入れ後は各企業が適正な技能実習を行っているかどうか、監査と指導を行う立場であり、本研究において重要な情報を引き出せると考え、取材を行った。そして、インタビュー終了後、逐語録（テキストデータ）を作り、分析のための資料とした。

（３）分析方法

分析方法は修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）を採用した。M-GTAは、人間と人間が直接的にやり取りをする社会的相互作用に関わる領域を対象とし、現象がプロセスの性格を備えている研究に適している（Glaser and Strauss1967、Glaser1978、Strauss1987、木下 2007）。本研究が対象とする現象がプロセス的性格を持っているため、社会的相互作用に関係し、人間行動の説明と予測に優れた理論である M-GTA が本研究の分析とふさわしいと考えた。

分析の手順としては、逐語化したデータを本研究のテーマ「新しい外国人労働者の活用モデルの構築」を視座に、「技能実習における彼・彼女らのキャリア形成プロセスと、それを阻害する要因抽出」とした。分析の手順は以下の通りである。

- ① 分析テーマに関するインタビュー部分に着目し、その部分を具体例とする概念を作成した。概念作成時には分析ワークシート（図表 3）を作成し、概念名・定義・具体例・思考のプロセスの記録（理論的メモ）を記入した。この過程は新たな概念が生成されなくなるまで続けた。
- ② ①で生成した概念の具体例となるものを他の事例からも探し、分析ワークシートに追加記載した。概念生成と並行して概念間の関係を図式しながらカテゴリを生成した。
- ③ 生成された概念同士の関係を示しながら分析結果を文章化（ストーリーライン）し、概念ならびにカテゴリ相互の関係図（図表 5）を作成した。

図表 3 分析ワークシートの例

【概念1】貯金
【定義】給与を貯金し、家族に仕送りをする。帰国後、貯金を持ち帰り、進学や起業の資金にする。
【具体例】 <ul style="list-style-type: none"> • お金は、家、家買いたい。子どもも、育てたい。 【惣菜製造業②F(女性27歳)】 • 生活をよくしたい。やっぱりお金。お金欲しい。 【建築大工A(男性22歳)】 • 貯めたお金で日本に留学をしたい。 (何を勉強するんですか)あ、料理。 【建築大工B(男性21歳)】
【理論的メモ】 <ul style="list-style-type: none"> • 技能実習生の失踪動機「低賃金」67%(法務省2018) • ベトナム人の平均月収442万ドン(約2万774円、1ドン=約0.0047円、JETRO2019)

（４）概念生成の例示

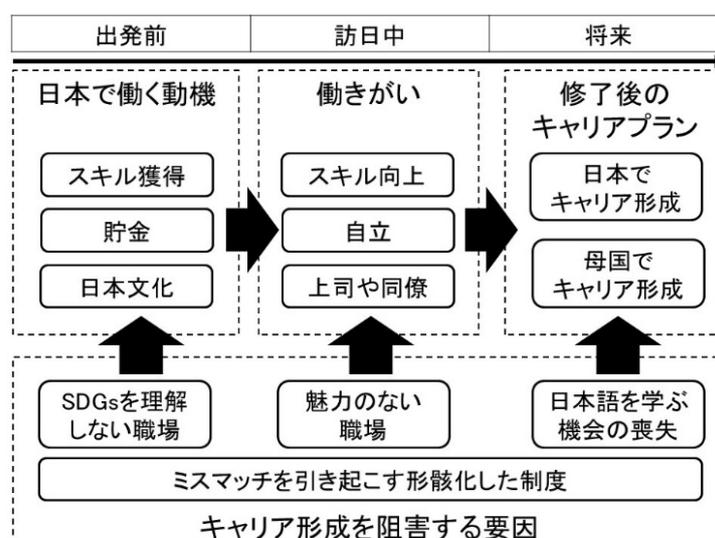
図表 3 は「概念 1：貯金」の分析ワークシートの一例である。このように M-GTA では、インタビューごとに分析ワークシートを用いて概念を生成する。次者のインタビューでは新たな概念が生成されることを期待しながら、それ以前に生成された概念についても検証を加える。この概念が多くのインタビュー対象者に共通するものか、逆に固有の概念なのかを確認し、取捨選択や統合といった作業を行う。

3. 結果

分析の結果、12 の概念が抽出され理論的飽和が確認された。また、概念生成と並行して 4 つのカテゴリ（図表 4）を生成し、本研究の目的とする概念ならびにカテゴリ相互の関係図を形成した（図表 5）。ストーリーラインは、貯金とスキル獲得、日本文化に触れることを動機に、スキル向上と上司や同僚、自立を働きがいとして、修了後においては日本および母国においてのキャリアプランを有していたが、実習受入機関で継続して働くプランを持つ技能実習生はいなかった。また、彼・彼らのキャリア形成を阻害する要因として、ミスマッチを引き起こす形骸化した制度を土台に、SDGs の理解と魅力に乏しい職場、日本語を学ぶ機会の喪失が挙げられた。

図表 4 カテゴリと概念一覧

カテゴリ	概念	建築 大工			惣菜 製造業 A		惣菜 製造業B						合計
		①	②	③	①	②	①	②	③	④	⑤	⑥	
日本で働く動機	スキル獲得	1	1	1	1								4
	貯金			1	1	1	1			1	1	1	7
	日本文化	1	1						1	1		1	6
働きがい	スキル向上	1	1	1	1	1	1		1	1			8
	自立					1	1						2
	上司や同僚			1					1	1	1	1	6
修了後のキャリアプラン	日本でキャリア形成	1	1			1		1	1	1			6
	母国でキャリア形成	1		1	1				1				4
キャリア形成を阻害する要因	日本語を学ぶ機会の喪失	1	1	1	1	1		1	1		1	1	9
	魅力のない職場	監理団体の職員2名による 発話より概念形成											
	SDGsを理解しない職場												
	ミスマッチを引き起こす形骸化した制度												



図表 5 概念ならびにカテゴリ相互の関係図

(1) 日本で働く動機

本カテゴリーの概念は3つで構成される。

① スキル獲得

建築大工3名は、明確に建築のスキルを将来に活かそうとしていた。惣菜製造業A①は日本での働き方を学び、美容院開業に活かしたいと語ってくれた。この4名は明確に将来のキャリアプランを描いて来日したことがわかった。当然、後述するカテゴリ「働きがい」の中の「スキル獲得」につながり、カテゴリ「修了後のキャリアプラン」にも通底するため、この動機で技能実習に参加する割合を増やすことが重要だと考える。

② 貯金

惣菜製造業B⑥は家を建てて子どもを育てたい（母国に子どもを残している）と、建築大工①は生活を良くしたいと、建築大工②は貯めたお金で日本に留学したいと語ってくれた。このように、給与を貯金し、家族に仕送りをしつつ、帰国後、貯金を持ち帰り、進学や起業の資金にするといった動機として最も多い。理由は明白で、図表1「インタビュー対象者一覧」の通り、10名が高卒で1名のみ短大卒である。ベトナムの平均月収は42万ドン、日本円で約2万円（日本貿易振興機構2019）。つまり高卒では給与の高い職には就けない。だからこそ日本で働いて貯金して、ひいては日本で働くことで得たスキルや職歴をバネに、母国にて給与の高い職に就きたいという動機である。

③ 日本文化

アニメと日本の伝統文化（着物など）、食べ物などを挙げてくれた。しかしながら新型コロナウイルス拡大防止のため、2020年度は高山祭（春・秋ともに）が中止となり、さらに国内旅行もできなかったことを残念に思った声も多かった。

(2) 働きがい

本カテゴリーの概念は3つで構成される。

① スキル向上

建築大工の3人は日本語が理解できなくても、見様見真似でスキルが上がる。惣菜製造業Aの二人は仕事自体の能力や達成感について「スキル向上」に触れていた。特に建築大工は「スキル獲得」と直結していることが読み取れ、この働きがいを創出するためにも、働く動機と職場で獲得できるスキルが通底していることが望まれることが示唆された。

② 自立

「貯金」とリンクするが、そもそも自分で働いたお金を送金して母国の家族を支援する、自らの生活を営むこと自体が初めてあり、働きがいに繋がると語る人が多かった。考えてみれば日本の高度経済成長期に盛んに行われた、地方の新規中等教育機関卒者（中学・高校卒）が大都市の企業や店舗などへ単身で働いた「集団就職」と大差はない。つまり、技能実習生は初職である可能性が高く、仕事のスキルのみならず、異国で家族と離れて社会人として自立する若者であり、それを考慮した支援が必要となることが示唆された。

③ 上司や同僚

「上司や同僚」についても、厚生労働省（2014）が「働きがい」の向上に特に効果がある「職場の人間関係」は、「チームワークを発揮すること」「上司が部下の仕事上の提案や意見に耳を傾けること」と指摘している通り、日本人における日本の会社で感じる働きがいと大差が無いことが読み取れる。特に後者二つの働きがい（「自立」「上司や同僚」）については、技能実習生を「安価で短期の労働力」と考えている職場では生まれにくいことは容易に想像できることが示唆された。

（3）修了後のキャリアプラン

本カテゴリの概念は2つで構成される。

① 日本でキャリア形成

建築大工①は日本の他の木材会社でさらにキャリア形成したい、惣菜製造業 A②は仕事内容を問わず日本で引き続き働きたい、建築大工②は貯めたお金で日本へ留学したいと語った。ただし、今の会社で引き続き働きたい技能実習生は一人もいなかった。技能実習を終えた人が移行することを目指して2018年に創設、2019年4月より施行された在留資格「特定技能」は、2020年12月末現在15,663名（出入国在留管理庁）で、約40万人の技能実習生が想定よりも移行していないことからわかる。なぜ、技能実習生は継続してその職場で働きたいと思わないのかについては、後述する「キャリア形成の阻害要因」で言及する。なお、1名日本人の上司と結婚する人がいた。

② 母国でキャリア形成

建築大工③は母国で建築会社を起業したい、惣菜製造業 A①は母国で美容院開業、惣菜製造業 B②は母国で進学したいと語った。建築大工②は日本への留学費用を、母国で日本語教師をして稼ぎたいと語り、それ以外にも母国に戻っても日本語の勉強をしたいと語る人が複数おり、日本で働くことで副次的に得た日本語能力を次のキャリアに活かしたいという意志を感じることができた。

（4）キャリア形成の阻害要因

本カテゴリの概念は4つで構成される。なお、「日本語を学ぶ機会の喪失」は11名中9名が指摘しており、致命的な阻害要因であることが分かる。それ以外の3つの阻害要因は、技能実習生自身の声からではなく、監理団体の職員2名の発話から概念形成を行った。

① SDGs を理解しない職場

本調査のコーディネートおよびインタビューを快く引き受けてくれた監理団体だからこそと推定されるが、収益を目指した監理団体は職員一人当たりが支援する技能実習生の数が多くなり、丁寧なフォローアップは困難。取材した監理団体の職員2名は兼業であり、そもそもSDGsの視座で、少数の技能実習生のフォローアップを丁寧に行っていた。結果、インタビューさせていただいた技能実習生が生き生きしていたと考えられる（本調査にお

ける建築大工 3 名と、惣菜製造業 A の 2 名をフォローアップ)。逆に農業など第一次産業の場合、労基法を守らないケースが多く、コーディネートをしないようにしているようだ。実習受入機関や監理団体が、収益ではなく SDGs を視座に活動していない限り、技能実習生がポジティブなキャリア形成ができないことが想定された。

② 魅力のない職場

今回取材した 11 名の技能実習生は、生き生きと働いていた。しかしながら前述した通り、その職場で引き続き働く（特定技能への移行）意志が 11 名中一人もいなかった。ゆえに、一定期間働くことについては問題ないが、その企業で引き続き働きたいという魅力が無かった可能性がある。実際、惣菜製造業 B の社員は、技能実習生を引き続き雇用する予定は無いと語っていた。実習受入機関がそもそも特定技能への移行を企図していなければ、技能実習生が引き続き働きたいと思わないのは、当然の結果なのかもしれない。

③ 日本語を学ぶ機会の喪失

技能実習生 9 名が語った事実が、日本語を学ぶ機会が無いことである。建築大工のように言葉より上司の所作から学べる職種であれば阻害要因は低減されるが、惣菜製造業のように、商品ラベルが読めないなど業務に支障が出れば、ルーチンワークの繰り返しになり、働きがいも少なくなる。結果、修了後のキャリア形成も描くことは難しいことは明らかである。この問題については、前述した「外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議」においても、「特定技能」が中心であるものの、日本語教育の充実について指摘しており、特に地方都市における日本語教室の未設置に向けた支援（ICT も含めて）や、入国前・入国後における日本語教育の支援（e ラーニングを含めて）が挙げられている。取材した監理団体の方が仰っていたが、技能実習生の入国前の日本語教育は、最低限仕事ができるレベルでしかなく、地域の日本人と交流できるレベルではない。「貯金」を目的とした仕事をするだけならそれで問題は無いかもしれないが、それでは継続して日本でキャリアを積もうと誰も考えないことは容易に想定できる。ゆえに、入国後も容易に日本語を習得できる環境を地域にいかにか作り出せるかが、日本でキャリア形成を志望するために重要であることが示唆された。

④ ミスマッチを引き起こす形骸化した制度

監理団体の職員から「技能実習＝契約社員、特定技能＝正社員。技能実習は転職不可で安価な労働力だから使う。特定技能は転職可で給料も高く、地方の中小企業が積極的に導入する理由が見つからない」という言葉を頂いた。技能実習生を一定期間のみの「安価な労働力」と捉えている企業は、特定技能に興味が無いことが分かる。しかし、前述した通り、中国人の技能実習生が減り、ベトナム人の技能実習生が増えたのは、中国は経済発展により日本との賃金格差が減り、ベトナムはまだ差があるからに過ぎない。これからアジアも発展し、賃金格差が減れば、「貯金」を目的とした動機は下がり、日本で働く理由も失うだろう。つまり、「安価な労働力」としてでしか、実習受入機関が見ていない限り、技能実習制度は形骸化していると言って過言ではない。逆に「安価な労働力」以外の価値を創出することが肝要となる。

4. 考察

岐阜県高山市にて活躍するベトナム人技能実習生 11 名および、監理団体に対して行ったインタビューを逐語化したデータを、本研究のテーマ「新しい外国人労働者の活用モデルの構築」を視座に、技能実習における彼・彼女らのキャリア形成プロセスと、それを阻害する要因抽出を行った。技能実習における彼・彼女らのキャリア形成プロセスについては、8つの概念が抽出され、時間軸に沿って、3つのカテゴリ「日本で働く動機」「働きがい」「修了後のキャリアプラン」にカテゴリ化された。次いで、キャリア形成を阻害する要因については、4つの概念が抽出された。

「技能実習における彼・彼女らのキャリア形成プロセス」におけるストーリーラインは、貯金とスキル獲得、日本文化に触れることを動機に、スキル向上と上司や同僚、自立を働きがいとして、修了後においては日本および母国におけるキャリアプランを有していたが、実習受入機関で継続して働くプランを持つ技能実習生はいなかった。

カテゴリ「日本で働く動機」では3つで構成された。特筆すべきは、「貯金」以外に「スキル獲得」や「日本文化」が存在したことであった。特に「スキル獲得」は後述する「働きがい」や「修了後のキャリアプラン」にもプラスに影響を与えることが散見されたため、「スキル獲得」が動機で参加する方が、キャリア形成に資する可能性が高まることが示唆された。

カテゴリ「働きがい」の概念は3つで構成された。特筆すべきは、同期の概念と直結する「スキル向上」が存在したこと、そして日本人の若者が日本の企業で働く上で必要となる「自立」そして「上司と同僚」の支援が有効であることが示唆された。

カテゴリ「修了後のキャリアプラン」の概念は2つで構成された。特筆すべきは、今の会社で引き続き働きたい技能実習生は、11名のうち一人もいなかったことである。

さて、本研究の目的である、技能実習における彼・彼女らのキャリア形成を阻害する4つの要因への対策を考察する。ストーリーラインは、彼・彼らのキャリア形成を阻害する要因として、ミスマッチを引き起こす形骸化した制度を土台に、SDGsの理解と魅力に乏しい職場、日本語を学ぶ機会の喪失が挙げられた。特筆すべきは、「日本語を学ぶ機会の喪失」である。地域の人々と交流するためにも、日本における将来のキャリアプランを描くためにも、入国後も容易に日本語を習得できる環境を地域にいかにより作り出せるかが、日本でキャリア形成を志望するために重要であることが示唆された。

① SDGs を理解しない職場

技能実習生を単に「安価な労働力」として捉えるのではなく、SDGsを視座に、技能実習生との共生する意義を見出すことが必要となる。玉腰(2021)は、本制度が適正に機能しているかについて議論する以前に、本制度ですでに約40万人の外国人を呼び込み、共生が始まっている事実を目を背けず、技能実習制度を「国際交流」の場として捉え直す必要があると指摘している。対策として、実習受入機関や技能実習生を取り巻く地域の人々に対し、SDGsについての研修など学習機会の提供、SDGsに取り組むことに対する報酬の設定などが考えられる。

② 魅力のない職場

技能実習生を単なる「安価な労働力」として必要とする原因は、大前提として日本人の若者が入社したくなる職場ではないことの可能性が考えられる。竹内・見舘・河合（2020）が進学によって市外へ出た地域の若者が U ターンすることを促進する方策として、小中学生に対してはシビックプライドを涵養するキャリア教育・地域教育、高校生や大学生についてはインターンシップの導入などを指摘している。若者を交流し、育成する機会が無い職場に、技能実習生はもちろん日本人の若者が魅力を感じることは無いのであれば、U ターン促進に協働する、すなわち、キャリア教育や地域教育、インターンシップなどを通して、日本人の若者と協働する機会を主体的に生み出すことが、ひいては技能実習生が魅力を感じる職場へと繋がる可能性があるだろう。

③ 日本語を学ぶ機会の喪失

日本の若者が海外に留学して語学学校で語学を学んだとしても、日常生活において日本人の留学生としか交流しなければ、その地域の言語を習得することは難しいだろう。同様に、技能実習生が無料で受講できる日本語教室を設置するだけでなく、気軽に地域の日本人と交流する場所や機会を提供することが肝要だと考える。交流する相手もできれば若者や同世代の方が敷居は低いだろう。例えば高山市には、「村半（むらはん）」と呼ぶ高山市若者等活動事務所がある。村半とは、飛騨高山の城下町中心部、歴史ある町家の建ち並ぶ古い町並にある築 140 年を超える町家「旧村田邸」を活用し、若者による地域活性化を進めるための市の事務所として改修整備したまちなかの拠点施設である。次代を担う市内外の若者たちが、飛騨高山の歴史文化や地域の魅力を学ぶ、学校や年代を超えた仲間づくりを行う、地域の大人も交えて互いに高めあう等活動を通じて、飛騨高山のまちの未来づくりを目指す場がすでにあるのだから、技能実習生との交流の場としてふさわしいだろう。また、技能実習生の多くは休日が変則的であり、決まった時間に通学できないことがある。また、第一次産業の場合、街中まで距離があって通えないことも十分あり得るだろう。それに対応するために、web 会議ツールなどを使ったオンライン日本語教室を開催する方策も効果的だろう。

④ ミスマッチを引き起こす形骸化した制度

日本は今まで、いわゆる単純労働と呼ばれる職種に関しては、就労を目的とする外国人の受入れを行ってこなかった。しかし、人口減少・地方衰退の昨今、人材が不足している職種の典型が、工場や農業、水産業、建設業、飲食業などの単純労働である。このねじ曲がった状況により、就労が目的ではない在留資格を持つ外国人、つまり技能実習生と資格外活動の許可を取って働く留学生が、そのニーズに対応しているのが現状である。その結果、厚生労働省（2020）によると、労働基準関係法令違反が認められた実習受入機関は、監督指導を実施した 9,455 団体のうち 6,796 団体（71.9%）に上り、主な違反事項は、労働時間（21.5%）、使用する機械に対して講ずべき措置などの安全基準（20.9%）、割増賃金の支払（16.3%）の順に多く、技能実習生を「安価な労働力」としか扱っていない現実が浮き上がって見えている。この状況の

中で政府は新しい在留資格「特定技能」を2019年4月より施行したが、前述した通り技能実習生からの移行は目標数字にほとんど至っていない。やはり制度としては形骸化していると言わざるを得ない。しかしながら、単に制度のせいだと諦めてしまうわけにもいかない。

オーストリア、ウィーン生まれの哲学者、イヴァン・イリイチ（1973）は、「コンヴィヴィアリティ」（conviviality：自立共生）という概念を打ち出している。「コンヴィヴィアリティ」とは、人間どうしの、あるいは人間と環境（他の生物と非生物）との諸関係のなかで、各人が自立的でありながら他者を尊重し、相互に助け合う倫理のことを指す。技能実習生を共に生きる仲間として、地域の大人だけでなく多様な人々（子どもや市外の人々など）と協働して、多様な視点からのアイデアを取り入れ、高めていくパートナーとして、地域に受け入れられることを考えるべきではないだろうか。特に高山市はコロナ禍以前には、多くのインバウンドを受け入れつつ、日本の伝統文化を保全・継承するマインドを持つ街である。実際、インタビューでは、技能実習生を活かす試み、例えば、地元スーパー子会社である惣菜製造業②の社員からは、ベトナム料理教室の開催や、ベトナム料理の惣菜開発をしてもらってはどうかという意見が出た。また、インタビューに同席した共同研究者からは、小中学校のキャリア教育や高校の総合的な探究の時間の課題で、技能実習生の日本語スキル向上や日常生活充実、ダイバーシティの浸透などを扱えばいいのではないかという意見が出た。さらに高山市には村半という素晴らしいコミュニティスペースもある。村半を拠点に、技能実習生が日本語や日本文化を学ぶ機会を、そして地域の若者が技能実習生からダイバーシティなどを学ぶ機会を創出することで、技能実習制度を本来の役割を超えた価値を創造することに挑戦することが望まれる。

最後に、今後の課題として、本研究は逐語データの精緻な分析が未完成であり、途中報告に過ぎない。逐語データを深く読み込んで、概念やカテゴリの関係をさらに精査し、査読論文として仕上げることを目指す。

参考文献

- 外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議（2020）外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（令和2年度改訂） <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gaikokujinzai/>
- Glaser, B. & Strauss, A. L. (1967). *The Discovery of Grounded Theory: Strategies for Qualitative Research*. Aldine Publishing Company.
- Glaser, B. (1978). *Theoretical Sensitivity: Advances in the Methodology of Grounded Theory*. The Sociology Press.
- Ivan Illich (1973) *Tools for Conviviality* (Open Forum S.), Calder & Boyars
- 木下康仁（2007）『ライブ講義 M-GTA 実践的質的研究法 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて』弘文堂.
- 厚生労働省（2014）働きやすい・働きがいのある職場づくりに関する調査報告書 https://www.mhlw.go.jp/chushoukigyou_kaizen/investigation/report.pdf

- 厚生労働省（2020）技能実習生の実習実施者に対する監督指導、送検等の状況（平成31年・令和元年） https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_13980.html
- 見館好隆（2020）新しい外国人労働者の活用モデルの模索（その1）－インドネシアの技能実習生（派遣前）の予備的調査－、2019年度地域課題研究、pp.7-19、北九州市立大学地域戦略研究所
- 日本貿易振興機構（2019）2020年の最低賃金を公布、平均引き上げ率は5.5%、ビジネス短
信 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/95cbe9af10177409.html>
- 出入国在留管理庁（2021）特定技能1号在留外国人数（令和2年12月末現在）
http://www.moj.go.jp/isa/policies/ssw/nyuukokukanri07_00215.html
- 尾家康介（2019）「人間の安全保障」と日本の外国人労働者受入れ政策－とくに女性労働者の
立場について、学術の動向、24（6）p.24-27、日本学術協力財団
- Strauss, Anselm L. (1987). *Qualitative Analysis for Social Scientists*. Cambridge
University Press.
- 竹内治彦・見館好隆・河合晋（2020）担い手育成における仕組み作り調査研究報告書（最
終）、一般財団法人飛騨高山大学連携センター
- 玉腰辰己（2021）東北地方の外国人技能実習生たちと地元の工場が成し得たリアルな交流、
ダイヤモンド・セレクト「オリイジン」、ダイヤモンド社
- 丹下英明・野坂美穂（2019）高山市における担い手育成の課題に関する調査報告書、一般財
団法人飛騨高山大学連携センター

コロナ禍における北九州市民の“観るスポーツ”への意識 ～ギラヴァンツ北九州、国際スポーツ大会を中心に

南 博

1. 本調査研究の背景と目的¹⁾

北九州市をホームタウンとする Jリーグクラブ「ギラヴァンツ北九州」は、スポーツの重要な要素である「観るスポーツ」の一環としてスポーツ観戦による感動や楽しさを市民に提供することが期待され、また、シビックプライドの醸成やにぎわいづくり（経済的効果）等に寄与することが期待されている。また、ギラヴァンツ北九州がこれらの機能を十分発揮するためには、市民、企業・団体、行政など、地域の様々な主体が適切な支援を行っていくことが望ましいと考えられる。

こうした地域の各主体の支援のあり方を検討するに際しては、北九州市民のギラヴァンツ北九州に対する意識を把握し、様々な取り組みの成果の把握や検証を行うと共に、データに基づき今後の方向性を検討していくことが望ましいと考えられる。特にギラヴァンツ北九州に関しては行政による財政的な支援等が行われており、ギラヴァンツ北九州が市民からどのように思われているのかを把握することには政策的な意義もある。

このような問題意識のもと、筆者はギラヴァンツが Jリーグに加盟した 2010 年以降、2011 年、2014 年の 2 カ年を除いて各シーズン開幕直前または開幕直後の時期（各年 2 月または 3 月）に北九州市民に対するギラヴァンツ北九州に関する意識調査を実施してきた。またこの間、ギラヴァンツ北九州のホームスタジアム建設に関する検討が進んだ。2017 年 2 月には北九州市が PFI 方式で整備したミクニワールドスタジアム北九州（愛称・通称：ミクスタ）が供用開始されたため、スタジアムに関する意識・評価も併せて質問してきた。さらに 2019 年からは、Jリーグ以外の「観るスポーツ」関連や「国際スポーツ大会」に対する意識についても市民意識を把握してきた。

こうした市民意識は経年的な変化を定点観測的に把握することで一層重要性が増すことから、ギラヴァンツ北九州²⁾、ミクニワールドスタジアム北九州および国際スポーツ大会など、北九州市における「観るスポーツ」に対する市民意識の現状と変化を把握し、これまでの地域における取り組みの成果と課題等を考察するとともに政策提言に結びつけることを目的として、例年と同様の時期となる Jリーグの 2021 年シーズン開幕直後となる 2021 年 3 月初旬に北九州市民に対する市民意識調査を実施した。本稿はその結果を速報的にとりまとめ、また主要設問について経年比較を行ったものである。

2. 調査方法および実施概要

(1) 方法と実施概要

過去の一連の市民意識調査においては、北九州市に居住する 18 歳以上の市民のうち、

民間調査会社が管理・利用する調査モニターへ登録している市民を対象としたインターネット調査を用いている。また、調査名によって回答者にバイアスが生じないように、「生活に関するアンケート」といったように、直接的にギラヴァンツ北九州や国際スポーツ大会の名称を表に出さない形でモニターに回答依頼を行っている。

2020年度の調査においても同様の手法を用いて実施する。2021年3月に実施した市民意識調査の実施概要を表1に示す。ギラヴァンツ北九州の北九州市内でのシーズン開幕戦との时期的な関係性については、開幕戦の約1週間後の調査実施となる。

また、筆者が実施してきた過去の一連の調査実施概要を表2に示す。各年とも同様の手法、また概ね同様の実施時期（Jリーグのシーズン開幕直前または直後）に実施しており、2021年3月実施の調査も同様であることから、これらを比較することは妥当である。

表1 2021年3月実施の市民意識調査の実施概要

調査対象	北九州市に居住する18歳以上の市民のうち、民間調査会社が管理・利用する調査モニターへ登録している市民
調査方法	インターネット調査（調査協力依頼・回収は民間調査会社に委託）
実施期間	2021年3月5日（金）～8日（月） ※2021シーズンのギラヴァンツ北九州の北九州での開幕戦：2021年2月27日（土） ※新型コロナウイルス感染症に関する2回目の緊急事態宣言の解除後に調査実施
有効回収数	1,030 サンプル

表2 過去の一連の調査実施概要

年 (年度とは異なる)	調査対象	調査方法	実施期間		有効回収数
				※ギラヴァンツ開幕戦	
2010年	北九州市に居住する18歳以上の市民のうち、民間調査会社が管理・利用する調査モニターへ登録している市民	インターネット調査	2010年 2月26日(金)～3月2日(火)	2010年 3月7日(日)	2,486
2012年			2012年 2月24日(金)～29日(水)	2012年 3月4日(日)	1,818
2013年			2013年 3月25日(月)～27日(水)	2013年 3月3日(日)	1,468
2015年			2015年 3月4日(水)～6日(金)	2015年 3月8日(日)	1,844
2016年			2016年 3月15日(火)～17日(木)	2016年 2月28日(日)	1,087
2017年			2017年 3月24日(金)～27日(月)	2017年 3月12日(日)	1,088
2018年			2018年 3月16日(金)～19日(月)	2018年 3月17日(土)	1,062
2019年			2019年 3月6日(水)～8日(金)	2019年 3月10日(日)	1,045
2020年			2019年 3月9日(月)～11日(水)	2020年 2月23日(日)	526
2021年			2021年 3月5日(金)～8日(月)	2021年 2月27日(土)	1,030

※2011年、2014年は調査を実施していない。

(2) 調査項目

2021年3月に実施した調査の調査項目を表3に示す。2021年10月に北九州市内で開催が予定されている世界体操競技選手権・世界新体操競技選手権北九州大会（いずれも2020年秋に誘致決定）に関する設問は、今回初めて設定している。

表3 2021年調査における調査項目一覧

分類	番号	設問	備考①	備考②
基本属性	Q1	性別(年齢は登録データから収集)		
	Q2	居住する行政区		
北九州スタジアム(愛称:ミクニワールドスタジアム北九州、ミクスタ)について	Q3	ミクスタ来場経験の有無(2017年2月～現在)		経年比較可
	Q4	ミクスタ来場回数	Q3「行ったことがある」対象	今年から設問形式変更
	Q5	ミクスタへの満足度[立地場所、施設・設備の快適さ、施設管理状況、使われ方、総合的な評価]※5段階評価	Q3「行ったことがある」対象	経年比較可
	Q6	ミクスタで開かれるイベント種類の希望		経年比較可
	Q7	今後のミクスタへの来場意向【コロナ考慮しない場合】		経年比較可
	Q8	今後のミクスタへの来場意向【コロナ考慮する場合】		Q7と比較
サッカーリーグについて	Q9	応援しているリーグクラブ		経年比較可
	Q10	ギラヴァンツ北九州の認知度		今年から設問形式変更
	Q11	ギラヴァンツ(前身のニューウェーブ含む)試合のスタジアム観戦経験有無	Q10「知っている」対象	経年比較可
	Q12	今後のギラヴァンツの試合をミクスタで観戦する意向		経年比較可
	Q13	観戦したい、観戦するかもしれない理由	Q12「観戦可能性あり」対象	
	Q14	観戦するつもりがない理由	Q12「観戦しない」対象	
観るスポーツ全般について	Q15	ギラヴァンツ北九州に対する愛着の有無		経年比較可
	Q16	世界体操・世界新体操北九州大会の開催の認知度		
	Q17	世界体操・世界新体操北九州大会への期待		
	Q18	世界体操・世界新体操北九州大会の観戦・視聴意向		
	Q19	国際スポーツ大会、外国選手団キャンプ誘致の意義		経年比較可
	Q20	北九州市等で活動しているスポーツチームの認知・観戦状況 [福岡ソフトバンクホークス、ギラヴァンツ北九州、ポルカバレット北九州、宗像サニックスブルース、コカ・コーラレッドスパークス、ライジングゼファークオカ、タカギ北九州ウォーターウェーブ]		経年比較可

(3) 回答者の属性

性別についてはやや女性が多く、年齢については40歳代～50歳代で半数強となっている(表4)。インターネット調査の特性上70歳以上の回答が少なく、また18歳未満が対象外であるため、実際の北九州市の人口構成とは異なっている点に留意が必要である。

また、居住する行政区については、実際の行政区別人口構成比と近似している(表5)。

これらは過年度の一連の調査と同様の傾向にあり、経年比較を行う上での支障はない。

表4 回答者の性別・年齢

性別	男性	女性	合計 (n=1,030)
年齢			
18-29歳	0.8%	2.6%	3.4%
30-39歳	4.2%	9.6%	13.8%
40-49歳	10.2%	16.2%	26.4%
50-59歳	15.3%	11.6%	26.9%
60-69歳	10.8%	8.1%	18.8%
70歳以上	6.6%	4.1%	10.7%
合計 (n=1,030)	47.9%	52.1%	100.0%

表5 回答者の居住する行政区

	回答者数	構成比	(参考)H27国調 人口構成比
門司区	103	10.0%	10.4%
小倉北区	197	19.1%	18.9%
小倉南区	233	22.6%	22.1%
若松区	97	9.4%	8.6%
八幡東区	73	7.1%	7.2%
八幡西区	267	25.9%	26.6%
戸畑区	60	5.8%	6.1%
合計	1,030	100.0%	100.0%

3. 調査結果および考察

(1) ミクニワールドスタジアム北九州（ミクスタ）について

① ミクスタ北九州来場経験の有無

まず、「あなたは、2017年2月から2021年（今年）2月までの間に、北九州スタジアム（ミクスタ）に行ったことがありますか。スポーツ観戦以外で行ったことがある人も『行ったことがある』と回答してください。（回答は1つ）」として、ミクスタ来場経験の有無を尋ねた。供用開始から4年間にミクスタに行ったことがある人は回答者全体の17.8%となっている（図1）。性別では女性の方が来場経験が少なく、年齢では29歳以下と70歳以上が少ない傾向にある。経年比較すると「行ったことがある」市民は年々増加してきている（図2）。スタジアムの市民利用は着実に進んでいると評価できよう。

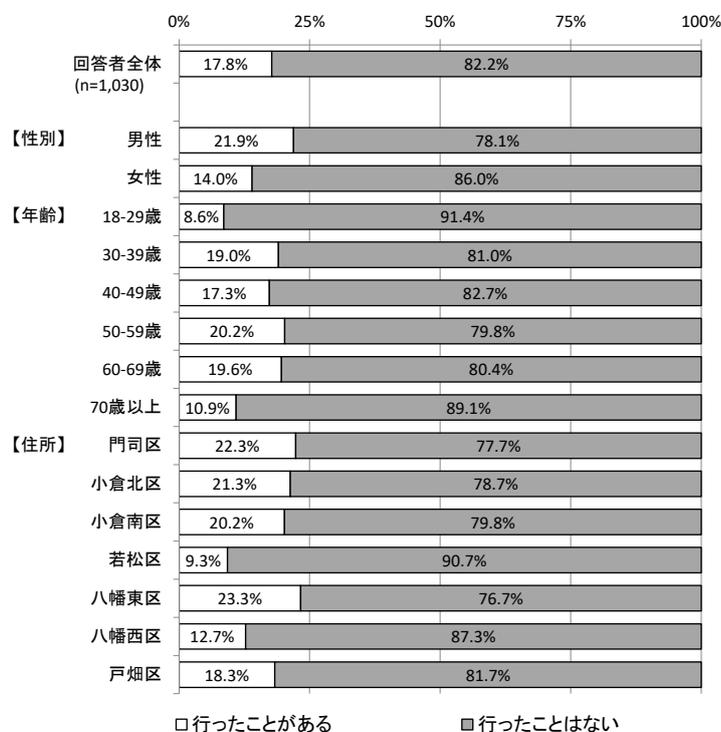


図1 ミクスタ来場経験の有無（2021年3月調査）

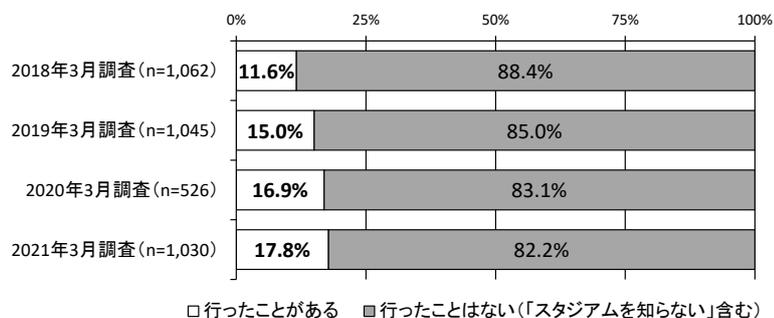


図2 ミクスタ来場経験（経年比較）

② ミクスタ来場回数

①でミクスタに「行ったことがある」と回答した人（n=183）に対し、「あなたが2017年2月以降に北九州スタジアム（ミクスタ）に行った回数について回答してください。（回答は1つ）」として、4年間通算のミクスタ来場回数を尋ねた。

「1回」が55.7%と過半数であり、年平均概ね1回以内となる「2～5回」が33.9%となっている（図3）。この2つを併せると89.6%となっており回答者の大半を占める。年平均概ね2回以上行っている回答者は10%程度（回答者全体でみると1.8%）にとどまっております、今後一層、市民がスタジアムへのリピーターとなる機会を増やすことが求められる。

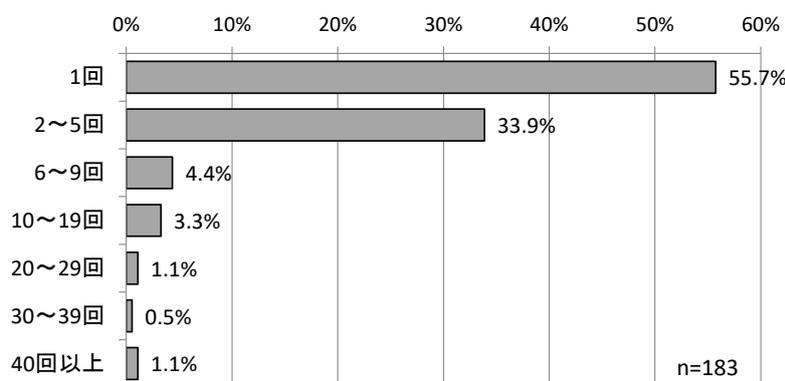


図3 ミクスタへの来場回数（来場経験有りの回答者対象）（2021年3月調査）

③ ミクスタへの満足度

①でミクスタに「行ったことがある」と回答した人（n=183）に対し、「北九州スタジアム（ミクスタ）への満足度について、最もあてはまる気持ちを一つ選んでください。」として、立地場所、施設・設備の快適さ、施設管理状況、使われ方、総合的な評価の5項目に関し、5段階評価でミクスタへの満足度を尋ねた。

2021年3月調査においては「大変満足」および「やや満足」という肯定的な回答が「使われ方」を除く4項目で過半数となっており、「立地場所」、「施設・設備の快適さ」およ

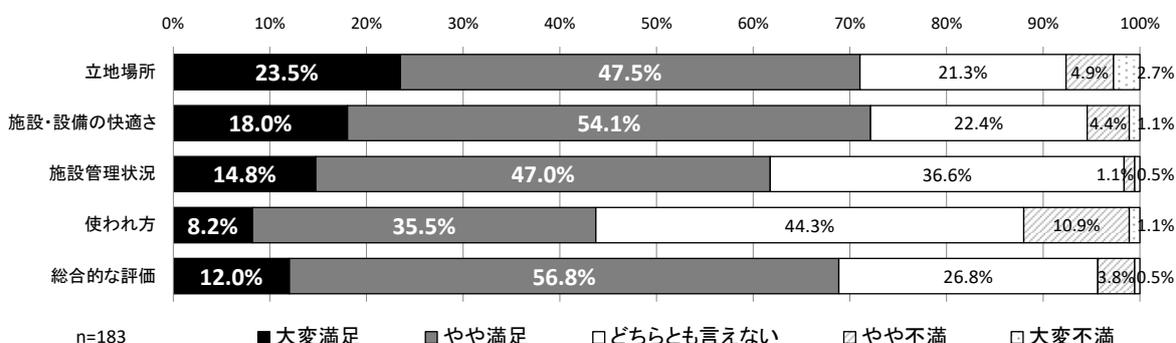


図4 ミクスタへの満足度（来場経験有りの回答者対象）（2021年3月調査）

び「総合的な評価」では肯定的な回答が概ね 70%にのぼっている（図 4）。一方で「やや不満」および「大変不満」とする回答は 5 項目とも 12%以下となっている。ミクスタを訪れたことがある市民からのミクスタの施設面への評価は、高評価と言えよう。ただし、「使われ方」については肯定的な回答が 40%台となっており、不満とする回答も比較的多い傾向にある。スタジアムをより有効活用していくことが課題となっていると言えよう。

経年変化をみると、概ね毎年類似の評価傾向となっている（図 5）。2021 年 3 月調査については、「総合的な評価」と「使われ方」でこれまでの中で最も高い評価となっており、「施設・設備の快適さ」も 2018 年 3 月調査と並び高評価となっている。供用開始から 4 年経過しても施設に対する高い満足度を維持している。また、満足度が増加する傾向にあることは、ミクスタが適切に活用されており、さらに所有者（北九州市）や指定管理者による適切な管理運営が行われていることを表していると言えよう。

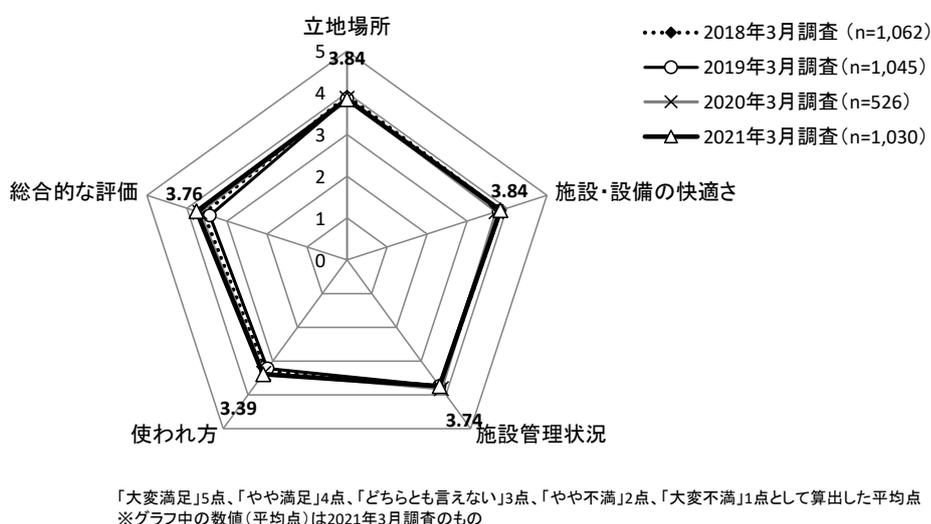


図 5 ミクスタへの満足度（来場経験有りの回答者対象）（経年比較）

④ ミクスタで開かれるイベント種類の希望

回答者全体に対し、「あなたは北九州スタジアム（ミクスタ）で開かれるイベント等について、どのような内容のものであれば観戦・利用に訪れたいとお考えですか。当てはまるものをいくつでもお答えください。（回答はいくつでも）」として、ミクスタで開かれるイベント種類の希望を尋ねた。

本調査項目はミクスタが供用開始された直後の 2017 年 3 月調査から行っており、経年比較した結果を図 6 に示す。毎回最も多いのは「アーティストによるコンサート、ライブ」であり、2021 年 3 月調査においても同様であるが、過年度よりも減少傾向にある。次いで多いのは「わからない（利用予定なしを含む）」となっている。

スポーツ関連の選択肢についてみると、多いのは「サッカー J リーグ（ギラヴァンツ北九州など）の試合」であり、過去と比較すると希望者比率が最多となっている。ラグビー

関連の「ラグビーの国内リーグ（トップリーグ）の試合」、「ラグビー日本代表やオールスター級の試合、あるいはラグビーの国際試合」については、ラグビーワールドカップ 2019 においてウェールズ代表キャンプの公開練習がミクスタで実施され 1.5 万人が詰めかけた余韻の残る 2020 年 3 月調査からは減少しているが、16.5～19.5%の回答者が開催を希望しており、ウェールズ代表キャンプの“レガシー”としてのラグビー人気は現在も継続している様子がうかがえる。その他、「サッカー日本代表（男子オリンピック代表や、女子代表など）の試合」、「市民が芝生を活用するイベント」は過年度よりは減少傾向にあるが、19%程度の回答率となっており、一定のニーズのあるイベントと言えよう。

ミクスタは天然芝のスタジアムであり、芝生の良好な状態確保の観点から利用日数や用途に一定の制約はあるが、所有者の北九州市は様々な国際スポーツ大会等の誘致活動を進めると共に、2020 年度に芝生保護材（音楽イベント等の際に芝生の上に敷くことにより、その上に一次的に人が立ち入ることを可能とする資材）を購入するなどスタジアムの多様な活用に向けた取り組みを進めている。今後も継続的に様々なスポーツやイベント誘致の取り組みを進めることが、市民の多様なニーズに応えることに繋がると言えよう。

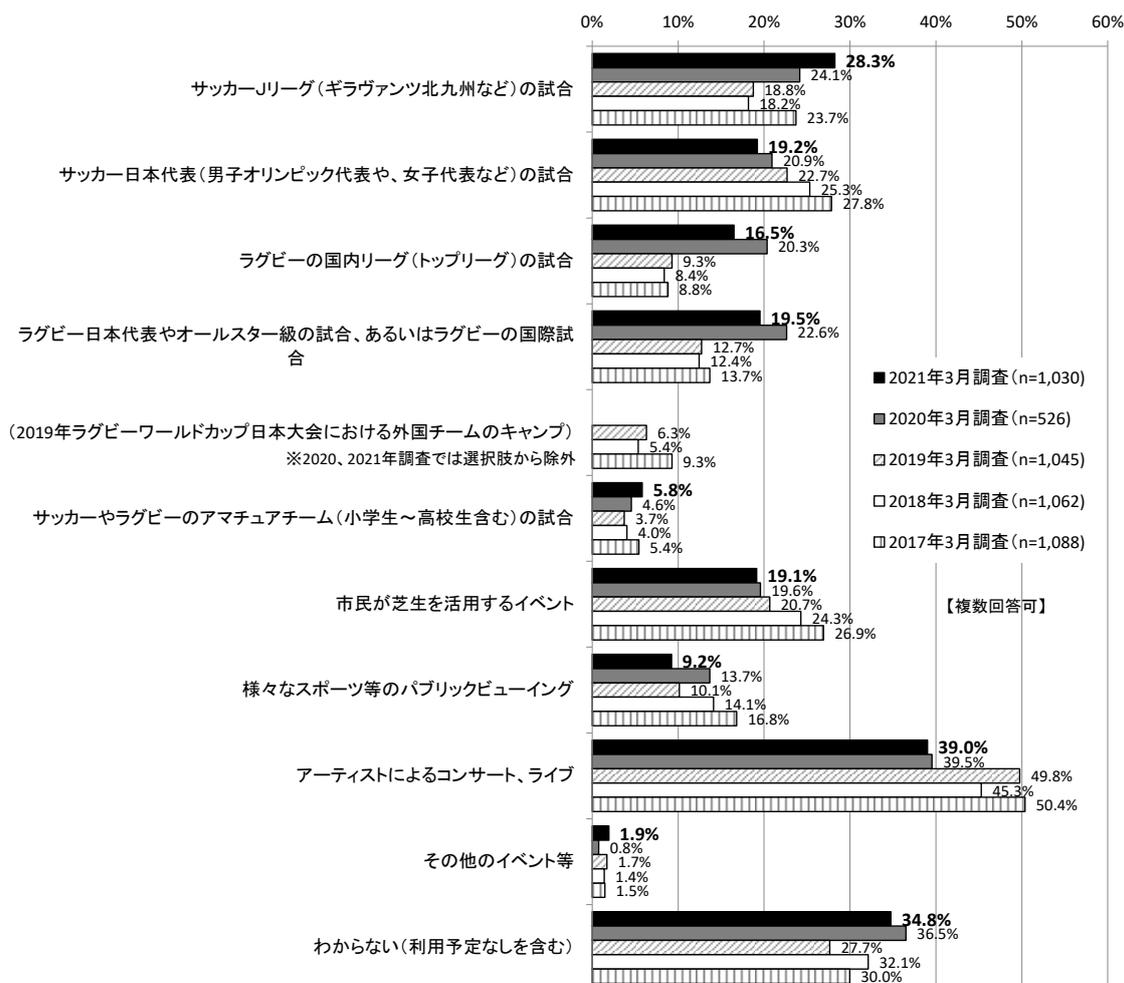


図6 ミクスタで開かれるイベント種類の希望（経年比較）

⑤ 今後のミクスタへの来場意向【新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しない場合】

回答者全体に対し、「あなたは今後、北九州スタジアム（ミクスタ）に行きたいと思えますか。最もあてはまる気持ちを一つ選んでください。この問では、新型コロナウイルス感染症のことは考慮しないでお答えください。（回答は1つ）」として、今後のミクスタへの来場意向を尋ねた。

市民のスタジアムへの来場意向は新型コロナウイルス感染症の状況が影響すると考えられることから、まず本設問で新型コロナウイルス感染症を考慮しない状態での回答を求め、次の設問で新型コロナウイルス感染症を考慮した状態での回答を求めることとした³⁾。

2021年3月調査の結果をみると、回答者全体では「ぜひ行きたい」が8.3%「できれば行きたい」が32.6%で、約40%強が来場に肯定的な回答となっている（図7）。一方で「あまり行きたくない」「全く行きたくない」という否定的な回答は約17%となっており、「どちらとも言えない」が最も多い41.8%となっている。属性別にみると、18～29歳の世代において「ぜひ行きたい」とする回答が多い傾向がみられる点が特徴的である。

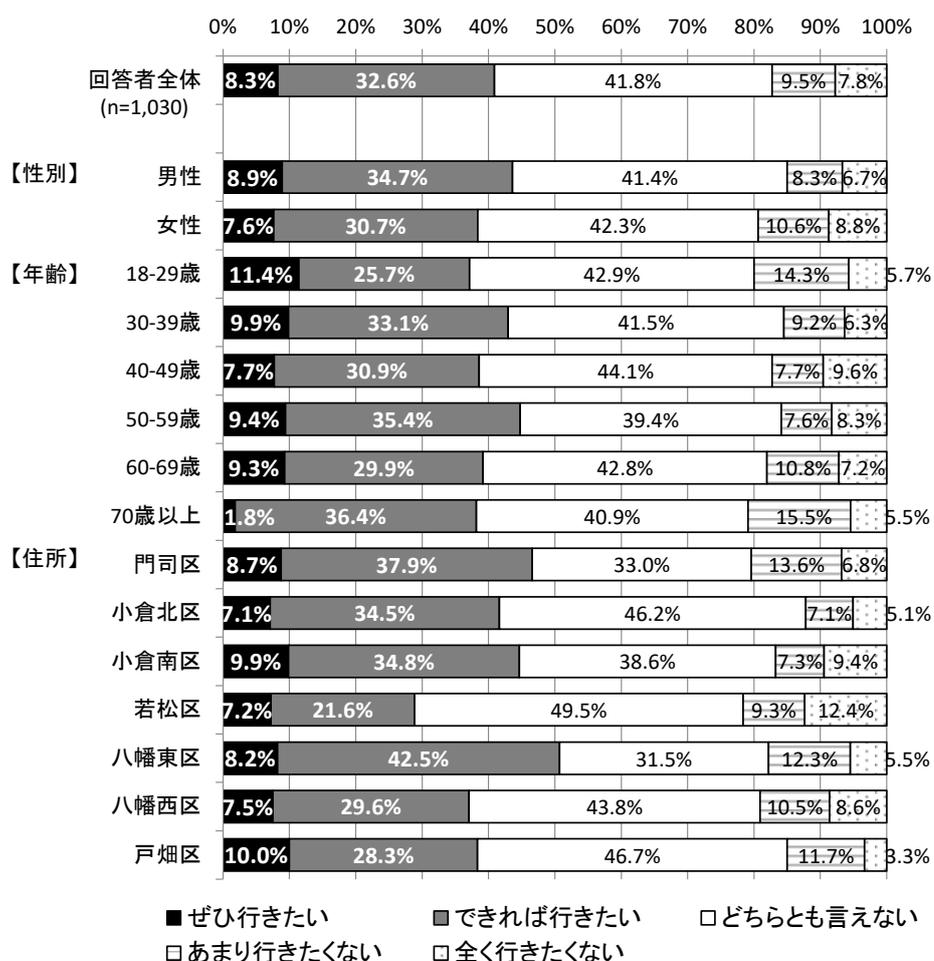


図7 今後のミクスタへの来場意向【コロナの影響を考慮しない場合】（2021年3月調査）

経年変化をみると、2021年調査は「ぜひ行きたい」「できれば行きたい」とする肯定的回答の合計が過去最多となっており、「あまり行きたくない」「全く行きたくない」とする否定的回答が過去最少となっている（図8）。「新型コロナウイルスの影響を考慮しない」条件ではあるものの回答者の心理には一定のコロナの影響があると考えられる中でミクスタへの来場意向が高まる傾向にあることはスタジアムへの関心が高まっていることを表しており、スタジアムで実施されている試合・各種イベントや利用促進に向けた取り組みが市民に高評価されていると言える。「どちらとも言えない」とする回答者が依然として最も多いことを勘案すると、今後も引き続きミクスタの魅力向上、利用促進、情報発信を続けていくことで、スタジアム利用と整備効果がより一層促進されることが期待できる。

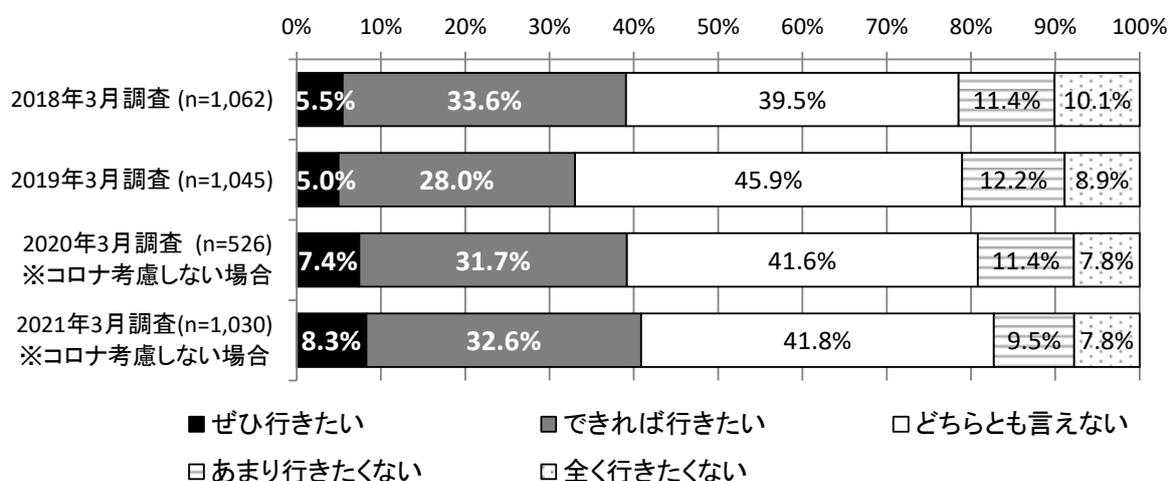


図8 今後のミクスタへの来場意向【コロナの影響を考慮しない場合】（経年比較）

⑥ 今後のミクスタへの来場意向【新型コロナウイルス感染症の影響を考慮する場合】

前問と関連する形で、回答者全体に対し、「前の問と類似した質問になりますが、あなたは今後、北九州スタジアム（ミクスタ）に行きたいと思えますか。最もあてはまる気持ちを一つ選んでください。この問では、新型コロナウイルス感染症のことを考慮してお答えください。」として、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した場合のミクスタへの来場意向を尋ねた。既に新型コロナウイルス感染症の社会的影響が出ていた2020年3月調査ではコロナの影響を考慮しない場合のみに設問であったため、コロナの影響を考慮したミクスタ来場意向を尋ねる設問は2021年3月調査が初めてとなる。

2021年3月調査の結果をみると、回答者全体では「ぜひ行きたい」が6.4%「できれば行きたい」が29.5%で、約35%が来場に肯定的な回答となっている（図9）。一方で「あまり行きたくない」「全く行きたくない」という否定的な回答は約22%となっており、「どちらとも言えない」が最も多い41.7%となっている。属性別にみると、性別、年齢別では属性間の大きな差はさほど無いが、70歳以上では「ぜひ行きたい」とする回答者は0.9%にとどまっている。

コロナの影響を考慮しない来場意向である⑤の結果と、考慮する⑥の結果を比較したものを図 10 に示す。当然ながらコロナの影響を考慮した場合の方が、来場に肯定的な回答が減少し否定的な回答が増加しているものの、数ポイントの差にとどまっている。この結果は新型コロナウイルス感染症が「観るスポーツ」に与える影響に関する様々な仮説を立てる際の一材料とすることができ、今後の研究で分析を深めたい。

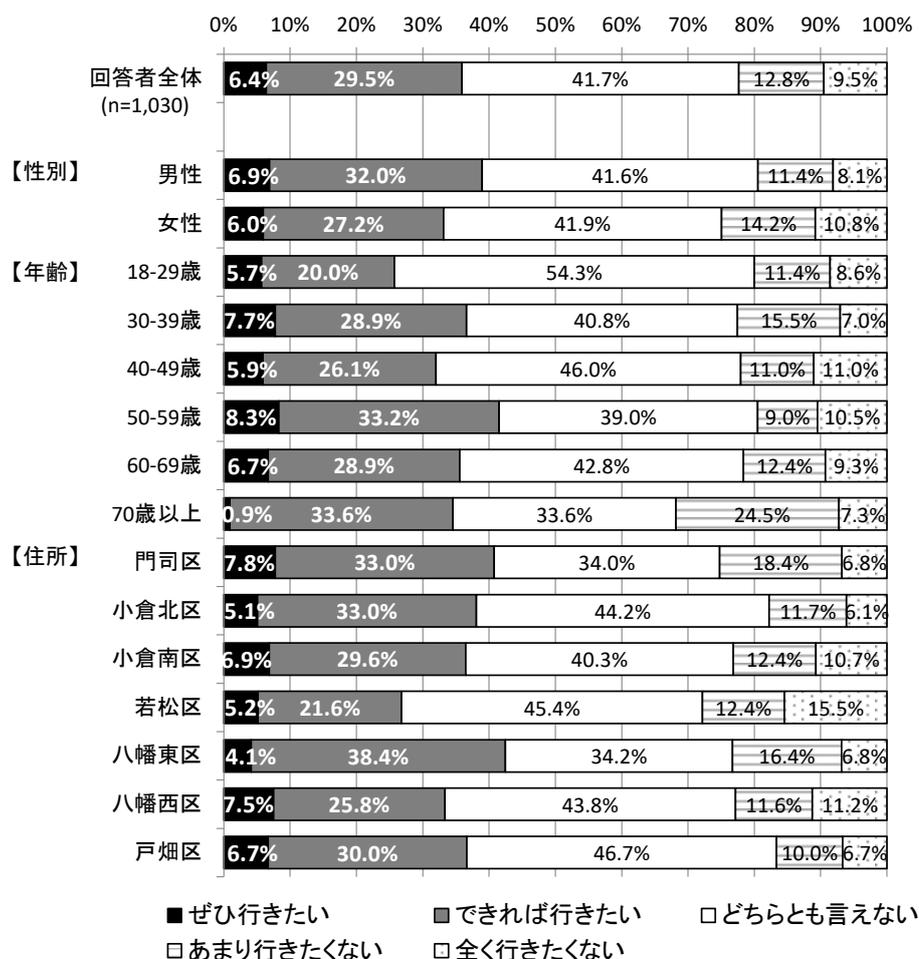


図 9 今後のミクスタへの来場意向【コロナの影響を考慮する場合】(2021年3月調査)

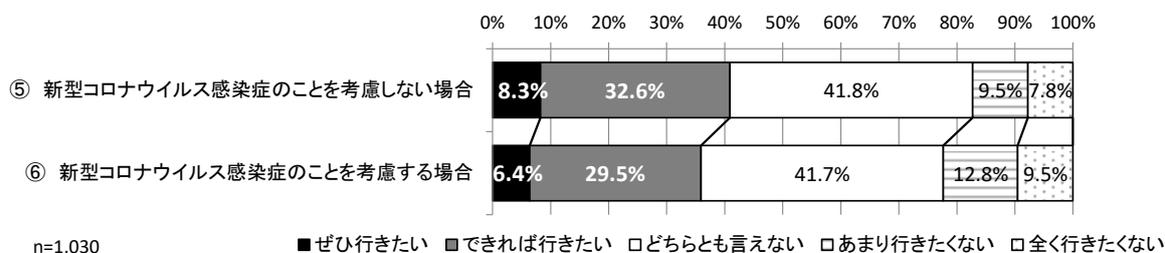


図 10 今後のミクスタへの来場意向【コロナの影響を考慮する／しない場合の比較】(2021年3月調査)

(2) Jリーグおよびギラヴァンツ北九州について

① 応援しているJリーグクラブ

次の設問カテゴリーとして、北九州市における「観るスポーツ」の代表格としてのJリーグおよびギラヴァンツ北九州に関する設問への回答を求めた。

まず、回答者全体に対し「あなたは現在、サッカーのJリーグで応援しているクラブはありますか。応援しているクラブを選んでください。(回答はいくつでも)」として、応援しているJリーグクラブについて複数回答可能な形で尋ねた。

2021年3月調査におけるクラブ別の詳細をみると、「応援しているクラブは無い」が63.6%で最も多く、応援されているクラブの中では「ギラヴァンツ北九州」が突出して多い32.3%となっている(図11)。次いで「アビスパ福岡」の9.3%となっている。それ以外の近隣クラブやJ1の有名クラブを応援している市民は、概ね各1~2%程度と少ない。

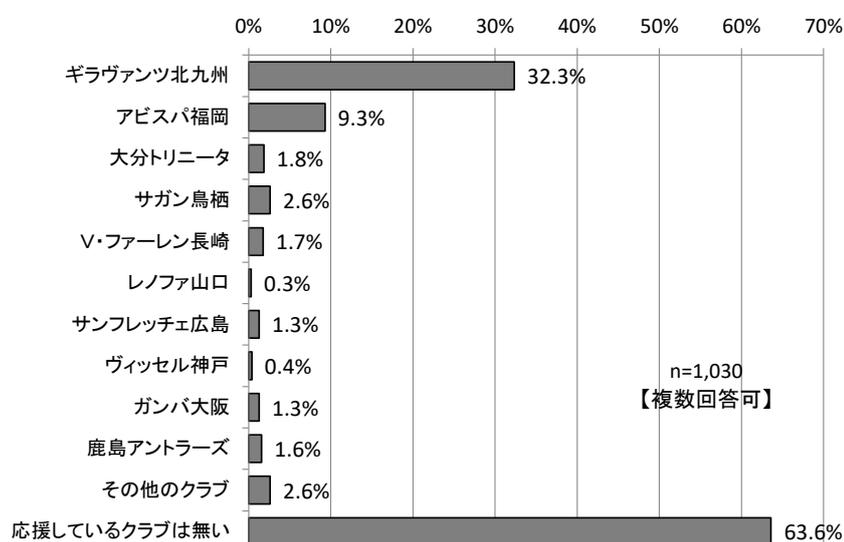


図11 応援しているJリーグクラブ (2021年3月調査)

この結果について、「ギラヴァンツ北九州」「アビスパ福岡」および「応援しているクラブは無い」に特に着目して基本属性別に集計した結果を図12に示す。「ギラヴァンツ北九州」を応援している回答者については、性別では男性の方が多く、年齢別では50歳代以上で多い傾向がみられる。居住地別にみると人口の多い小倉南区、八幡西区において応援している人が少ない傾向がみられる。「応援しているクラブは無い」については、女性および18~49歳では70%以上の回答率となっており、これらの属性ではJリーグおよびギラヴァンツ北九州の普及があまり進んでいないと言えよう。

また、応援しているJリーグクラブについて「ギラヴァンツ北九州」と「応援しているクラブは無い」に絞って経年変化を見た結果を図13に示す。ギラヴァンツ北九州を応援すると回答した市民は前年にJ3最下位であった2019年3月調査が最少であり、J2に復帰したシーズン開幕当初の2020年3月調査では増加に転じ、今回の2021年3月調査

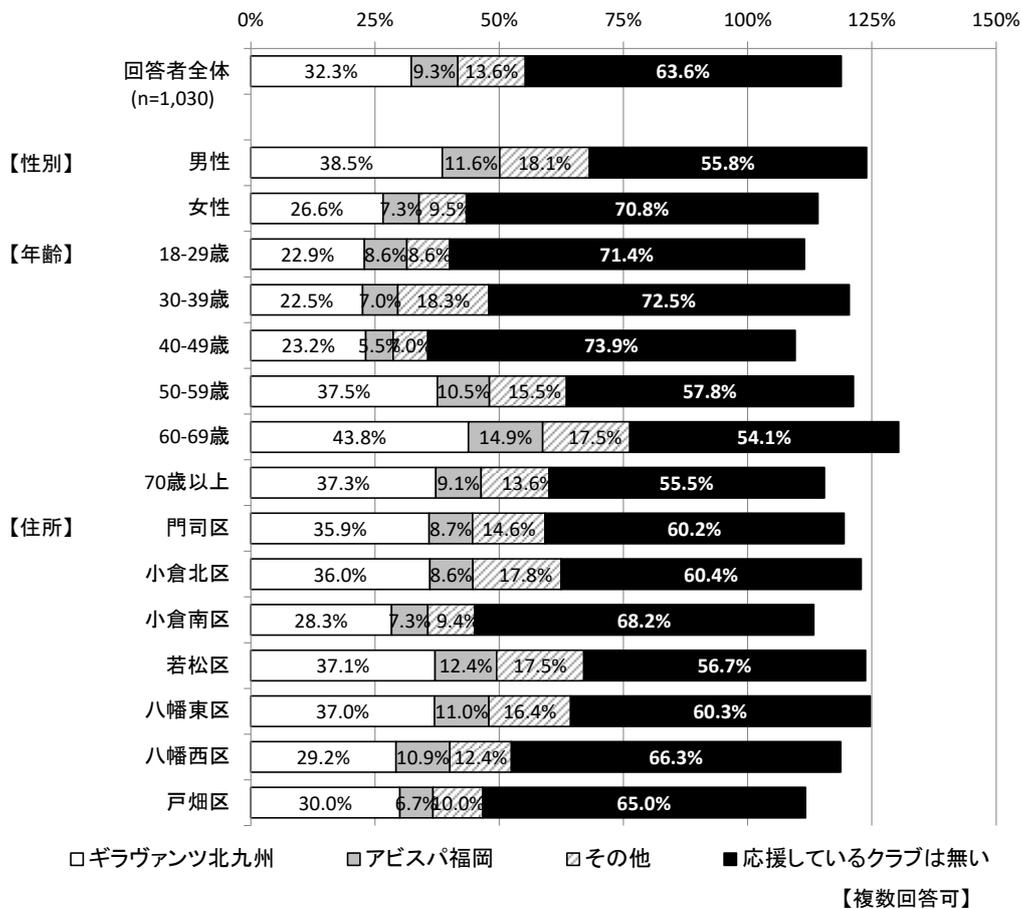


図 12 応援しているJリーグクラブ（基本属性別）（2021年3月調査）

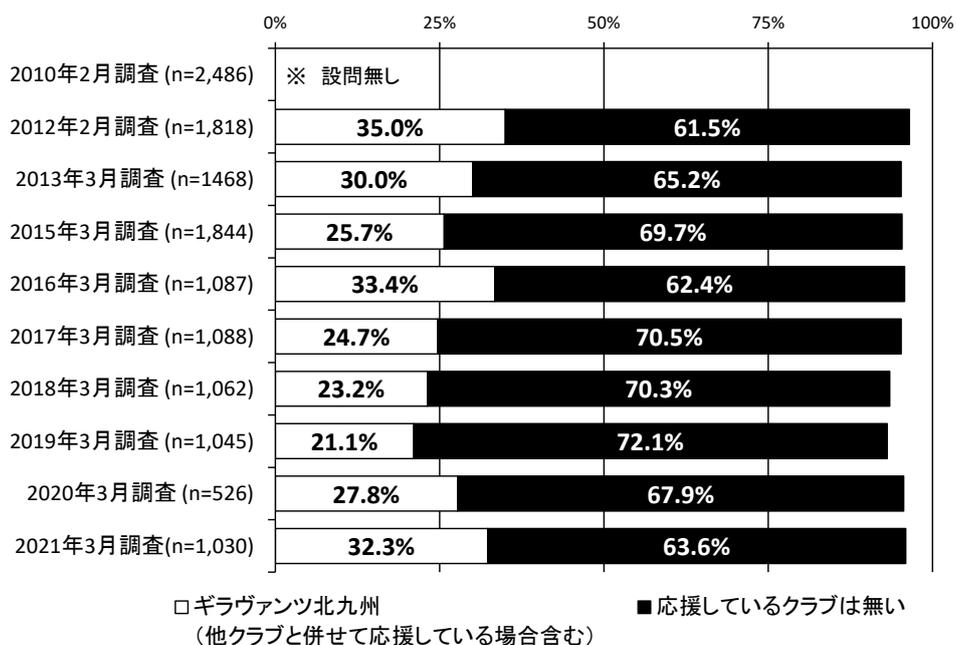


図 13 応援しているJリーグクラブ（一部抜粋）（経年比較）

では引き続き増加している。2019年3月調査と比較すると10ポイント以上の増加となっており、2020年シーズンにおいてJ2でギラヴァンツ北九州が好成績を収めたことや様々な要因により、応援する市民が増えた可能性を指摘できる。新型コロナウイルス感染症による社会的影響が生じている中での応援者率の増加は、ギラヴァンツ北九州やそれを支える各主体による様々な取り組みが成果を上げていることの証と言え、高評価できる。

一方、2021年3月調査の結果はJ3時代（2017～2019年）の前にJ2に在籍していた2010～2016年の水準（ギラヴァンツ北九州を応援する市民が30%台前半）に戻ったものであり、J2時代としては標準的な状況とも言える。応援する市民の数をさらに拡大させるには、一層の様々な取り組みが求められる状況である。

② ギラヴァンツ北九州の認知度

回答者全体に対し「あなたは、Jリーグのクラブである『ギラヴァンツ北九州』を知っていますか。（回答は1つ）」として、ギラヴァンツ北九州を認知しているかどうかを尋ねた。なおこの設問については2020年3月調査まではギラヴァンツ北九州とその前身であるニューウェーブ北九州に分けて認知度を質問していたが、ニューウェーブからギラヴァンツに名称変更してJリーグに2010年に加盟してから10年以上が経過したため、2021年3月調査からはギラヴァンツ北九州の認知度のみで絞った選択肢とした。

回答者全体では96.1%が認知しており、ほとんどの市民に知られている状況にある。18～29歳では85.7%とやや認知度が低い（図14）。

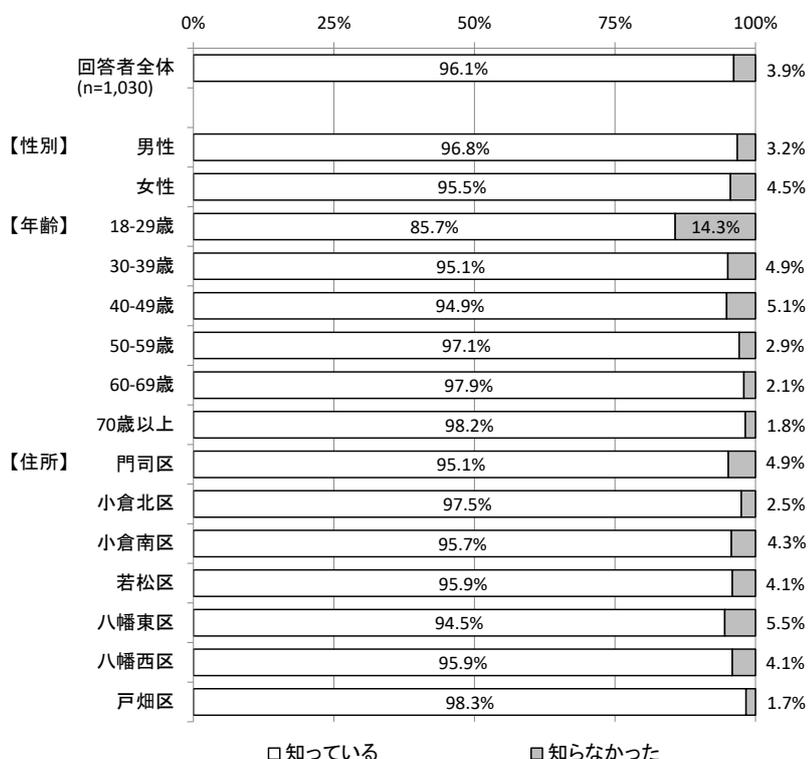


図14 ギラヴァンツ北九州の認知度（2021年3月調査）

③ ギラヴァンツ北九州（ニューウェーブ北九州含む）の試合のスタジアム観戦経験

「あなたは、「ギラヴァンツ北九州」（あるいは、その前身のニューウェーブ北九州）の試合をスタジアム（ミクスタのほか、本城陸上競技場なども含む。）で一度でも観戦したことがありますか。（回答は1つ）」として、ギラヴァンツ北九州の試合のスタジアム観戦経験を尋ねた。

2021年3月調査では回答者全体でみると「スタジアムで観戦したことがある」が17.1%となっている（図15）。経年変化をみると、「スタジアムで観戦したことがある」の比率は増加傾向にある（図16）。

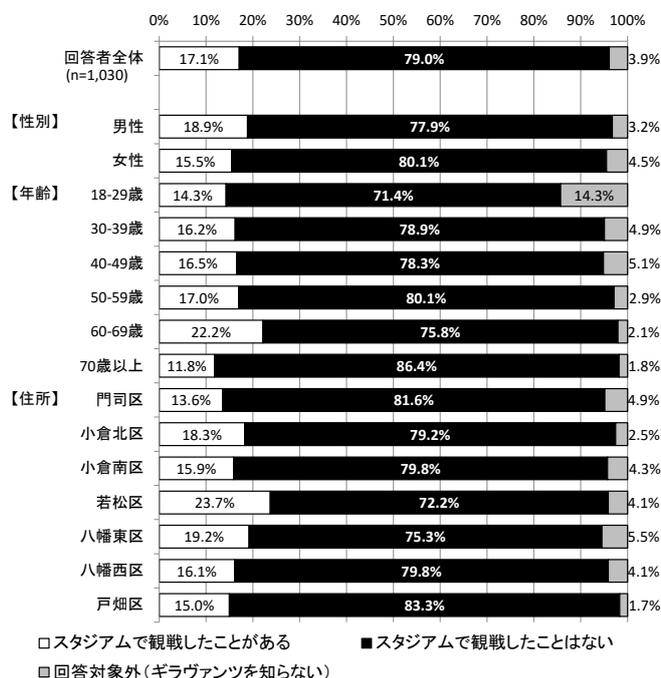


図15 ギラヴァンツ北九州の試合のスタジアム観戦経験（2021年3月調査）

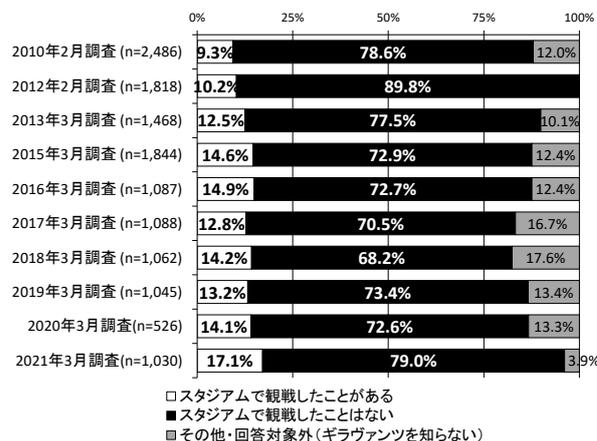


図16 ギラヴァンツ北九州の試合のスタジアム観戦経験（経年比較）

④ 今後のギラヴァンツ北九州の試合をミクスタで観戦する意向

回答者全体に対し「あなたは今後（2021年3月以降）、ギラヴァンツ北九州の試合を北九州スタジアム（ミクスタ）で観戦することについて、どのようにお考えですか。お気持ちに当てはまるものをお答えください。なお、新型コロナウイルス感染症のことは考慮しないでお答えください。」として、ギラヴァンツ北九州の試合のスタジアム観戦意向を尋ねた。なお、前出のミクスタでのイベント全般（Jリーグの試合に限定しない。）への来場意向に関しては新型コロナウイルス感染症を考慮しない場合と考慮する場合に分けて回答を求めたが、本設問ではコロナの影響を考慮しない場合のみの形で尋ねた。

2021年3月調査の回答者全体でみると、「ぜひスタジアムで観戦したい」は10.4%、「き

っかけがあればスタジアムで観戦するかもしれない」は 39.5%、「今のところはスタジアムで観戦するつもりはない」はほぼ半数の 50.1%であった（図 17）。観戦意向のある市民とない市民がほぼ半分ずつという結果となっている。ギラヴァンツ北九州の試合の観戦意欲の喚起には、まだ多くの余地が残されていると言えよう。

基本属性別にみると、性別では女性、年齢別では若い世代の方が観戦意欲が低い傾向にある。また 70 歳以上では観戦意欲は減少している。居住地別では、ミクスタの立地する小倉北区、またミクスタまでの距離が比較的近い小倉南区においては「ぜひスタジアムで観戦したい」とする回答が多く、同じく距離が比較的近い門司区では「きっかけがあればスタジアムで観戦するかもしれない」とする回答が多い傾向がみられる。一方でミクスタまで比較的遠い若松区、八幡西区では観戦意欲が低い傾向がみられる。世代や交通アクセスなども考慮した観戦意欲喚起の取り組みがギラヴァンツ北九州や地域の各主体には引き続き求められる。

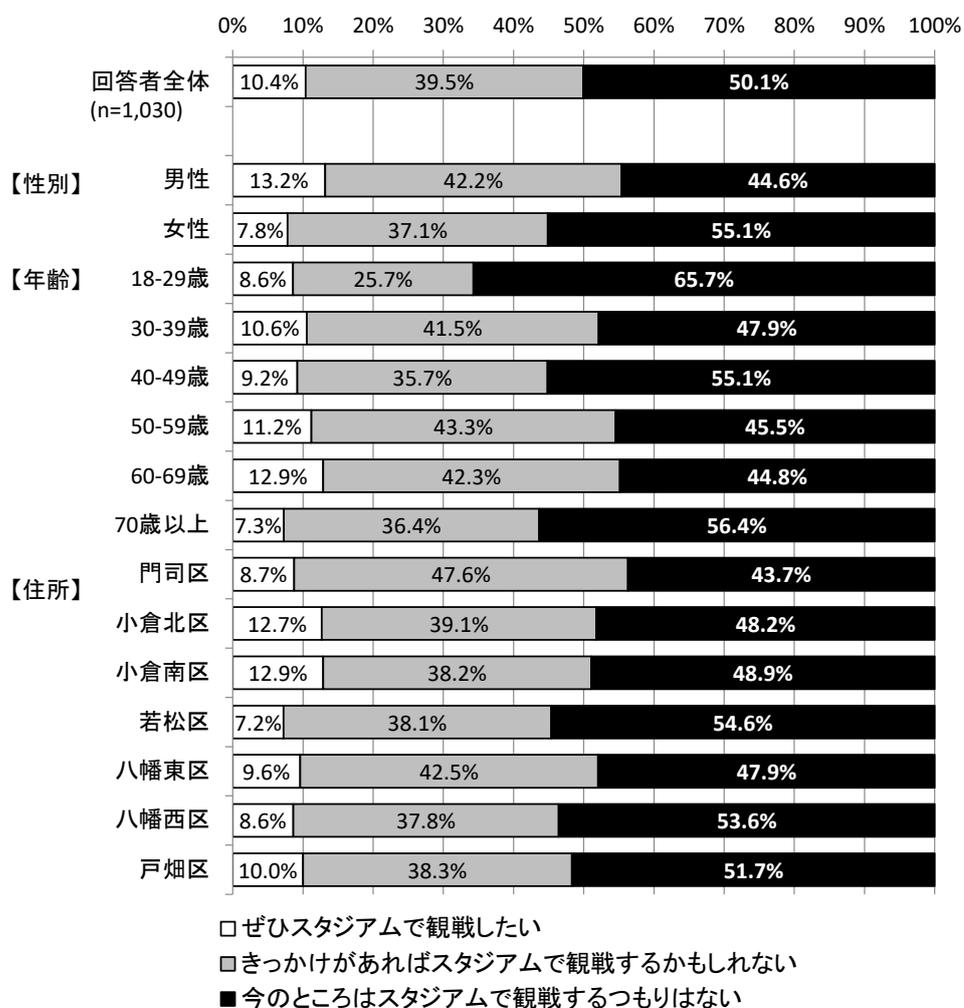


図 17 今後のギラヴァンツ北九州の試合をミクスタで観戦する意向
【コロナの影響を考慮しない場合】（2021年3月調査）

経年変化をみると、「ぜひスタジアムで観戦したい」とする回答者は2016年3月調査以降（2017～2019年はJ3に降格）は微減傾向にあったが、J2復帰した2020年調査では増加に転じ、2021年調査では横ばいとなっている（図18）。2010～2016年のJ2所属時代と概ね同程度の水準に戻ったと言えよう。一方、「きっかけがあればスタジアムで観戦するかもしれない」とする回答は2020年3月調査から2021年調査では4ポイント近く増加しており、観戦意欲がある回答者の合計は2020年よりも2021年の方が増加している。

ギラヴァンツ北九州は2020年シーズンはJ2で一時は首位に立つなど好成績を収め（最終的には2014年シーズンに並ぶ、クラブ最高となるリーグ5位）、またクラブが実施したクラウドファンディング「ビッグフラッグプロジェクト：共に闘う為に」において目標金額250万円を大幅に上回る1,616万円の支援を集めるなど、ギラヴァンツ北九州に関心のある人々の中においては大いに盛り上がりを見せた。また図13でみたようにギラヴァンツを応援している市民は前年より増加している。しかしこの状況がスタジアム観戦意欲の増加には直結していない。要因として考えられるのは、新型コロナウイルス感染症の影響により選手やクラブスタッフによる地域密着活動に大きな制約が生じ、スタジアムまで行きたいと感じてもらえるまで親しめる機会が大幅に減少したこと等が考えられる。なお、コロナ禍においてもSNSや動画サイトを活用した広報活動や地域密着活動の工夫をクラブや選手個人が行っていたが、一般的な市民にはそうした取り組みが届きづかった可能性もある。ギラヴァンツ北九州にとって長年の課題であるスタジアム観戦者の増加に向けては、新型コロナウイルス感染症が大きなマイナスの影響を与えたと考えられる。

なお2021年シーズンにおいては3月上旬までにギラヴァンツ北九州はミクスタで2試合を開催（コロナによる入場制限あり）しているが、開幕戦の入場者数は3,447人、2戦目は2,504人であり、2020年シーズン後半と比較して横ばいとなっている。本調査結果は、実態を反映していると言えよう。

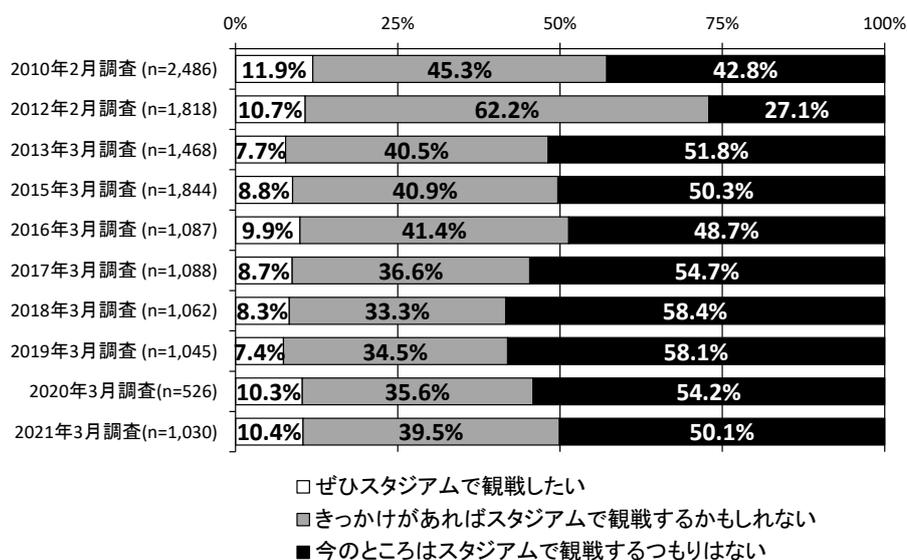


図18 今後のギラヴァンツ北九州の試合をミクスタで観戦する意向（経年比較）

⑤ ギラヴァンツ北九州の試合を観戦したい、観戦するかもしれない理由

④で「ぜひスタジアムで観戦したい」および「きっかけがあればスタジアムで観戦するかもしれない」とした回答者（n=514）に対し、「観戦したい、あるいは観戦するかもしれない理由について、主なものを3つまで回答してください。（回答は3つまで）」として理由を尋ねた。

最も多いのは「ギラヴァンツ北九州が地域に貢献しているから」で28.6%、次いで「ギラヴァンツ北九州の一昨年や昨年の成績が好調だったから」が26.7%、「スタジアム（ミクスタ）の雰囲気が楽しいから」が23.0%、「特に理由は無い」が21.6%であった。20%超となっているのはこの4項目である（図19）。ギラヴァンツ北九州の試合観戦意欲がある人はスタジアムの雰囲気や近年のチーム成績が良いことに加え、ギラヴァンツ北九州の地域貢献が観戦動機となっている点が特徴的と言えよう。クラブの地域貢献活動の重要性を表す結果となっている。また、スタジアムの雰囲気はサポーターや一般客によって形成される。2021年開幕時点で観戦意欲が高い人は、最近の雰囲気を楽しいと評価している傾向にあることから、サポーターが観戦者増に果たしている役割も大きいと言えよう。

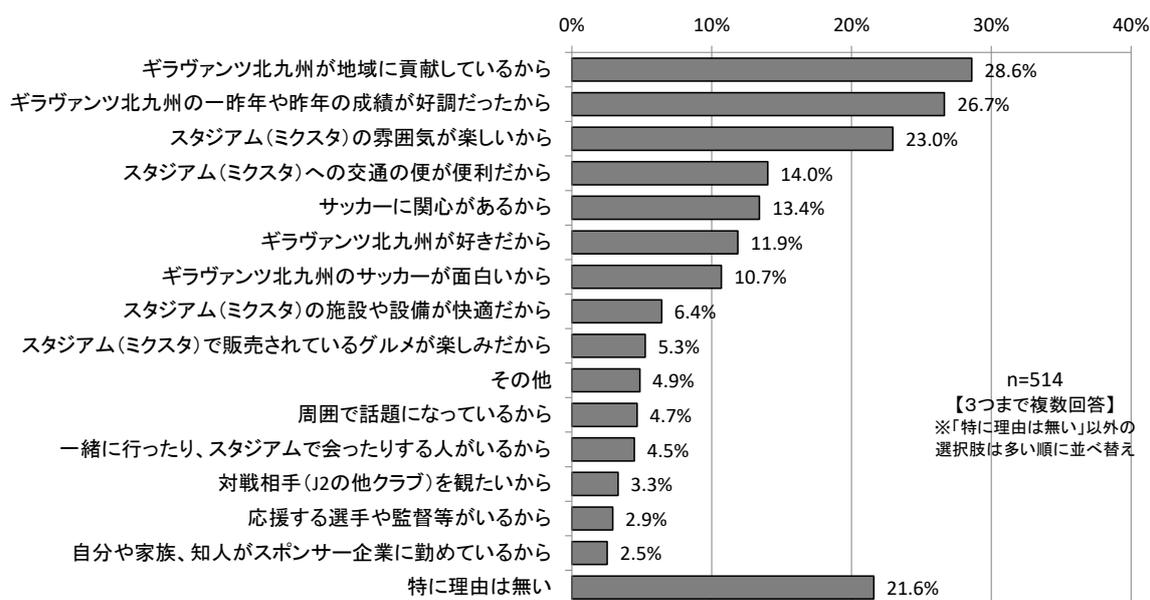


図19 ギラヴァンツ北九州の試合を観戦したい、観戦するかもしれない理由
(2021年3月調査)

⑥ ギラヴァンツ北九州の試合を観戦するつもりのない理由

④で「今のところはスタジアムで観戦するつもりはない」とした回答者（n=516）に対し、『今のところはスタジアムで観戦するつもりはない』と考える理由について、主なものを3つまで選んでください。（回答は3つまで）」として理由を尋ねた。

最も多いのは「サッカーに関心がないから」の 59.9%であり、突出している（図 20）。次いで「ギラヴァンツ北九州の選手のことをよく知らないから」が 19.2%、「特に理由はない」が 16.9%であり、他の選択肢は各 10%未満である。サッカーおよびギラヴァンツ北九州に関心をもってもらう取り組みが引き続き非常に重要と言えよう。そのきっかけとなりうるのは、選手等が行う地域貢献活動であると考えられる。新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでギラヴァンツ北九州が行ってきた選手による小学校訪問や商店街での活動等が行えていない状況にあると考えられ、もともとサッカーに関心のない市民にアプローチする機会が減少している。これは観戦者増に向けて大きなマイナス要素である。ギラヴァンツ北九州は様々な工夫を行ってはいるものの、新型コロナウイルス感染症の社会的影響はしばらく続くことが考えられることから、ギラヴァンツを既に応援している人々だけで盛り上がるのではなく、サッカーに関心がない市民にどのように効果的にアプローチしていくかが、ギラヴァンツ北九州やそれを支える各主体にとってコロナ禍において改めて喫緊の課題となっていると言えよう。

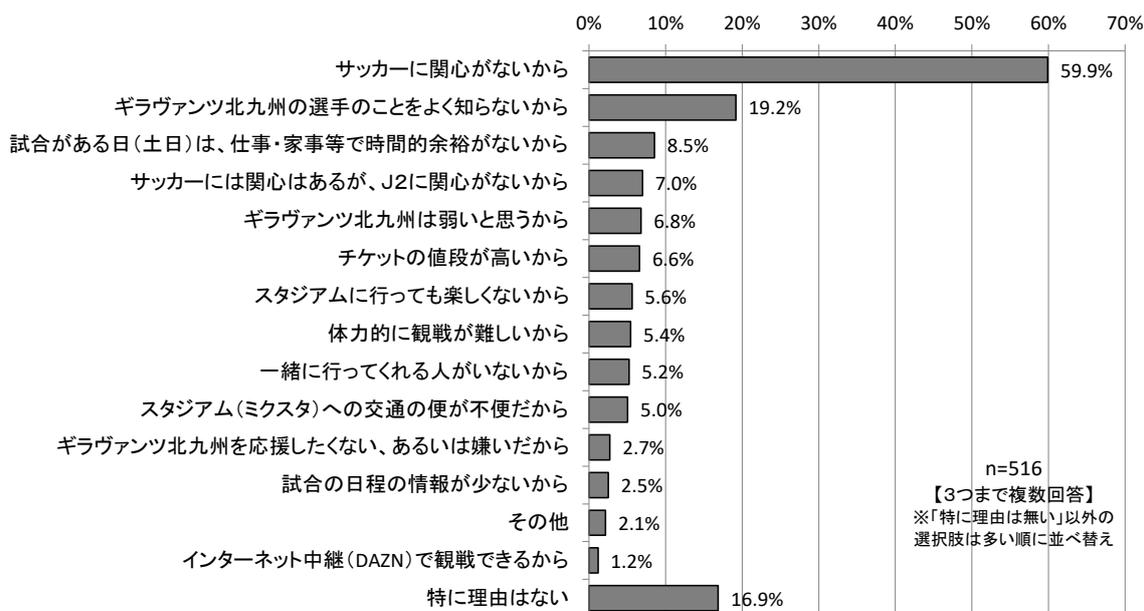


図 20 ギラヴァンツ北九州の試合を観戦するつもりのない理由
(2021年3月調査)

⑦ ギラヴァンツ北九州に対する愛着

回答者全体に対し、「あなたは、ギラヴァンツ北九州に対して「愛着」を感じますか。(回答は1つ)」として、ギラヴァンツ北九州に対する愛着を尋ねた。

回答者全体をみると、「大いに感じる」は 6.5%にとどまり、「やや感じる」の 41.2%を加えても愛着があるとする回答は 50%に満たない（図 21）。属性別にみると、若い世代にお

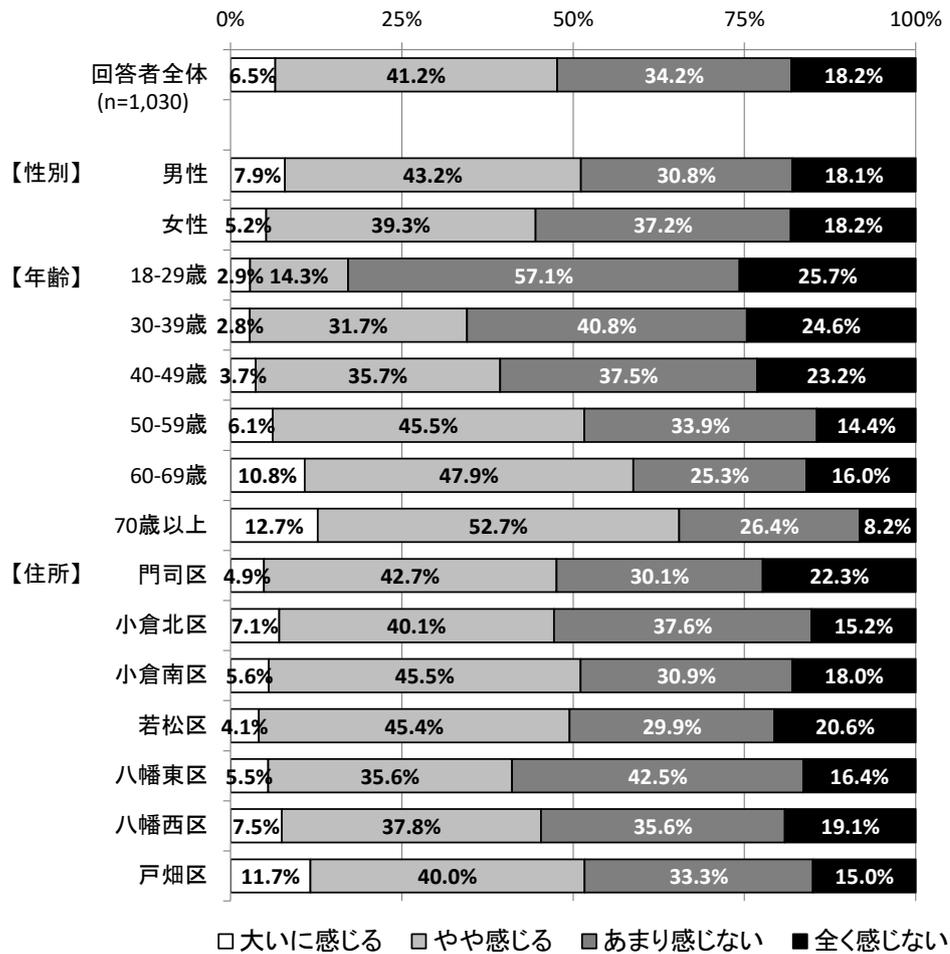


図 21 ギラヴァンツ北九州に対する愛着（2021年3月調査）

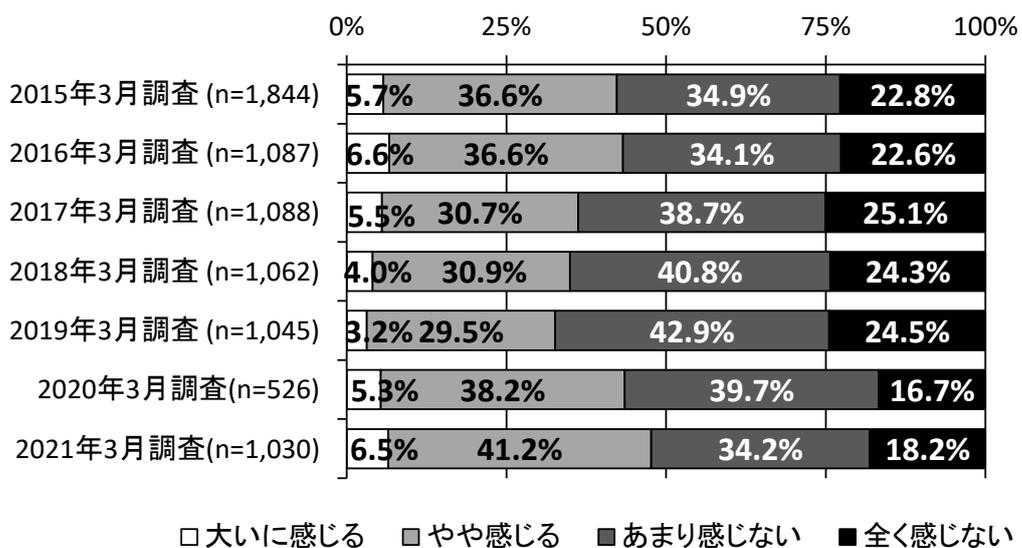


図 22 ギラヴァンツ北九州に対する愛着（経年比較）

いて愛着をもっている回答者の割合が少なく、特に 18～29 歳では愛着を感じないとする回答が大半を占める結果となっている。一方で経年変化をみると（本設問は 2015 年から実施）、回答者全体では愛着を「大いに感じる」と「やや感じる」の合計が過去最多となっている（図 22）。少しずつではあるが、愛着を感じる市民の割合が増えてきていると言え、前述のとおり、ギラヴァンツ北九州やそれを支援する各主体（サポーター含む。）による各種取り組みが着実に成果を上げていると評価できる。

（3）観るスポーツ全般について

① 世界体操・世界新体操北九州大会の開催の認知度

最後の設問カテゴリーとして、観るスポーツ全般について質問した。まず回答者全体に対し、「あなたは、2021 年 10 月に北九州市で『世界体操選手権』と『世界新体操選手権』が開催されることをご存じですか。（回答は 1 つ）」として、世界体操・世界新体操北九州大会の開催の認知度を尋ねた。

回答者全体では、「いずれも北九州で開催されることを知らなかった」が 67.8%となっており、今後の告知活動の余地が大きいことを表す結果となっている（図 23）。属性別に

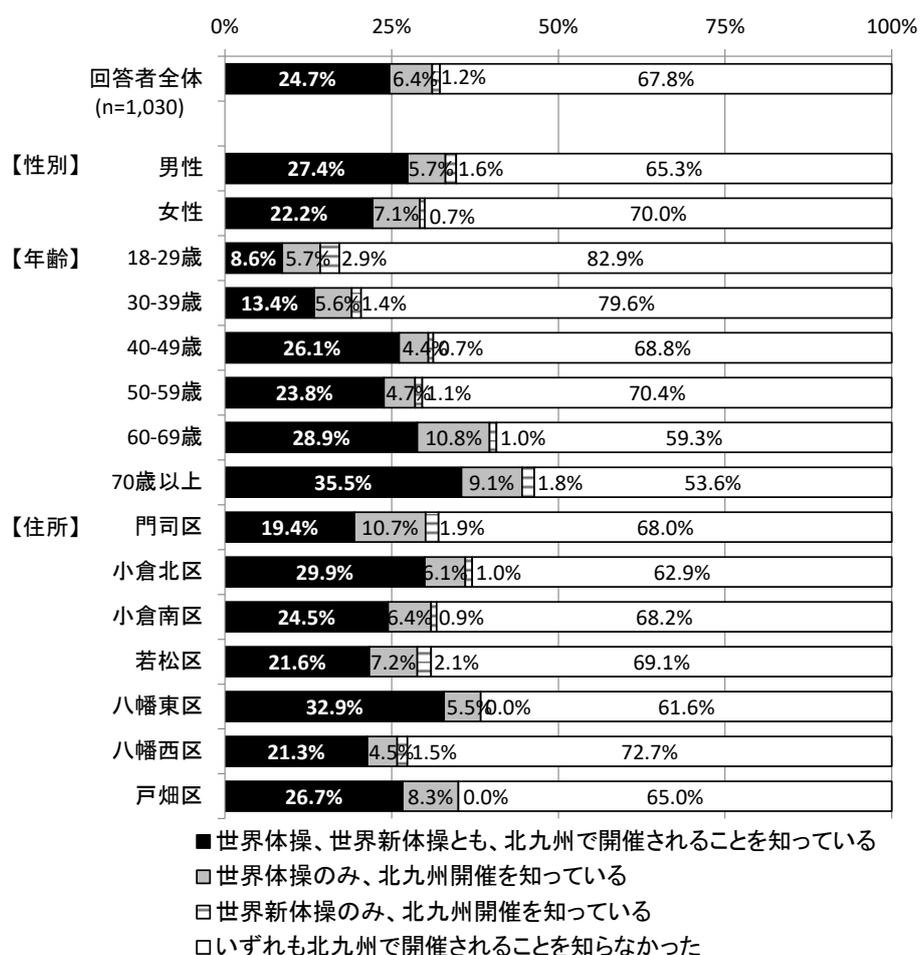


図 23 世界体操・世界新体操北九州大会の開催の認知度（2021 年 3 月調査）

みると、若い世代ほど認知度が低い傾向が明らかであり、今後の告知活動の展開に際しては特に 30 歳代以下の世代に対する取り組みが重要と考えられる。居住地別では、会場が位置する小倉北区と八幡東区において認知度が高い傾向がみられる。

コロナ禍のもと、2020 年秋に開催が決定したばかりであることを考慮すれば認知度は低くないと評価できるものの、今後の一層の認知度向上が求められる結果と言えよう。

② 世界体操・世界新体操北九州大会への期待

回答者全体に対し、「あなたは、北九州市で『世界体操選手権』と『世界新体操選手権』が開催されるに際し、期待することはありますか。あてはまるものを全てお答えください。」として、世界体操・世界新体操北九州大会への期待を尋ねた。

期待する効果として最も多いのが「北九州市内における経済効果」の 32.8%であり、次いで「北九州市の知名度の向上、イメージアップ」、「体操や新体操の競技を身近に観戦できる楽しみ」などとなっている（図 24）。まちづくりやスポーツ振興などへ多様な効果が期待されていることが明らかとなった。ただしこれらの効果は大会開催によって自然に生み出されるものではなく、効果の実現に向けては行政、スポーツ団体、スポンサー、市民・企業・各種団体など地域の様々な主体が連携して取り組みを進めていくことが必要となる。本調査時点は開催まで約半年の段階であるが、開催効果の発揮に向けた今後の具体的な準備の進展が期待される。

なお、「期待することはない」とする回答は 30.3%であり、残りの 70%の市民は何らかの開催効果を期待していることとなる。現時点では期待していない 30%の市民に対しても開催効果を分かりやすく提示していくことが必要である。

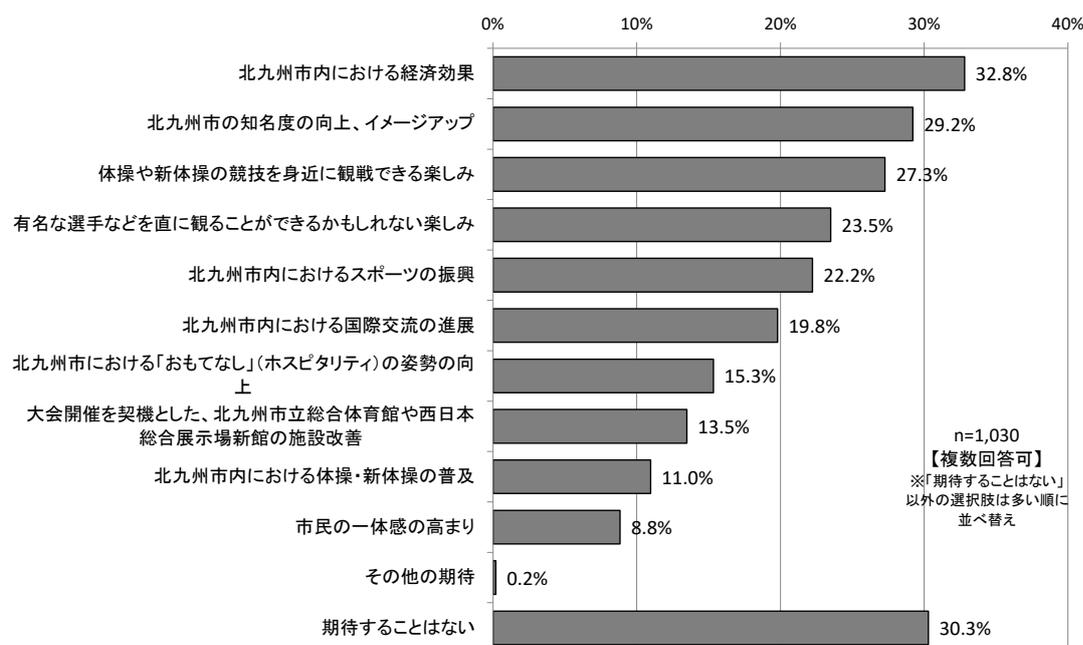


図 24 世界体操・世界新体操北九州大会への期待（2021 年 3 月調査）

③ 世界体操・世界新体操北九州大会の観戦・視聴意向

回答者全体に対し、『世界体操選手権』は北九州市立総合体育館（八幡東区）、『世界新体操選手権』が西日本総合展示場新館（小倉北区）で開催される予定です。あなたは、観戦や視聴をしたいと思いますか。現時点のお気持ちとして最もあてはまるものを一つ選んでください。」として、世界体操・世界新体操北九州大会の観戦・視聴意向を尋ねた。

回答者全体でみると、「体育館や展示場で実際に観戦したい」が22.6%、「体育館や展示場には行かないが、テレビやインターネットで視聴したい」が28.6%にのぼり、過半数の市民が観戦や視聴に意欲がある結果となっている（図25）。「あまり観戦・視聴したいと思わない」と「全く観戦・視聴したいと思わない」の合計は26%と少数であることから、市民の観戦・視聴に対する意欲はかなり高いと言えよう。属性別にみると、「体育館や展示場で実際に観戦したい」に関しては性別・年齢別の差は小さく、若い世代においても現地観戦の意欲は高い傾向にある。今後の告知活動の進展、および新型コロナウイルス感染症の状況次第では、大会が大いに盛り上がることを期待できる結果と言えよう。

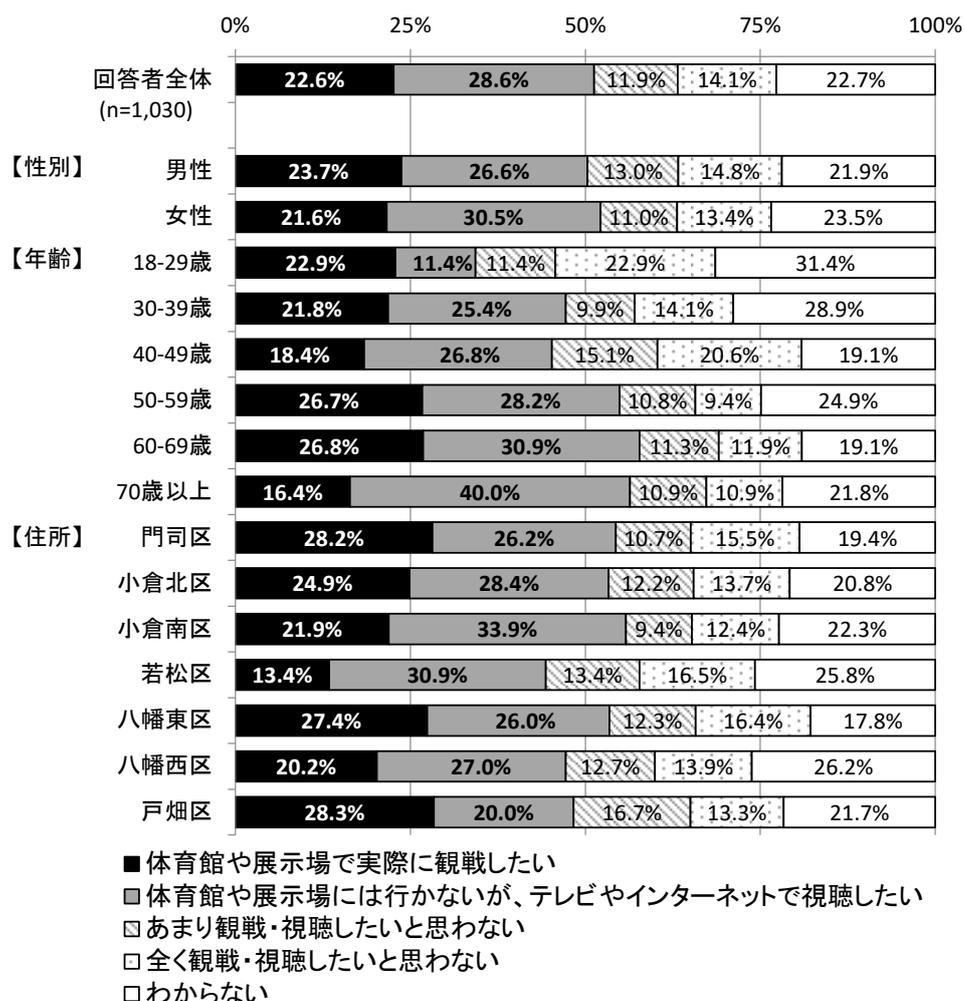


図25 世界体操・世界新体操北九州大会の観戦・視聴意向（2021年3月調査）

④ 国際スポーツ大会、外国選手団キャンプ誘致の意義

次に、回答者全体に対し、「北九州市内では、2021年の『世界体操選手権』『世界新体操選手権』開催や、2019年のラグビーワールドカップ日本大会でのウェールズ代表キャンプの実施など、様々な国際スポーツ大会の開催や、外国選手団のキャンプ誘致などに取り組んでいます。あなたはこうした取り組みについてどのようにお考えになりますか。最もあてはまるものを一つ選んでください。」として、国際スポーツ大会、外国選手団キャンプ誘致の意義について尋ねた。この間については、ラグビーワールドカップ 2019 日本大会が開催された2019年においても同様の趣旨の設問を行っている。

2021年3月調査の回答者全体をみると、「とても意義のあることと考える」が23.9%、「ある程度意義のあることと考える」が40.1%であり、合計すると64%にのぼる(図26)。意義あることと考えないとする回答は合計で8.2%と少なく、北九州市が取り組んでいる国際スポーツ大会、外国選手団キャンプ誘致については多くの市民から意義を認められていると言えよう。

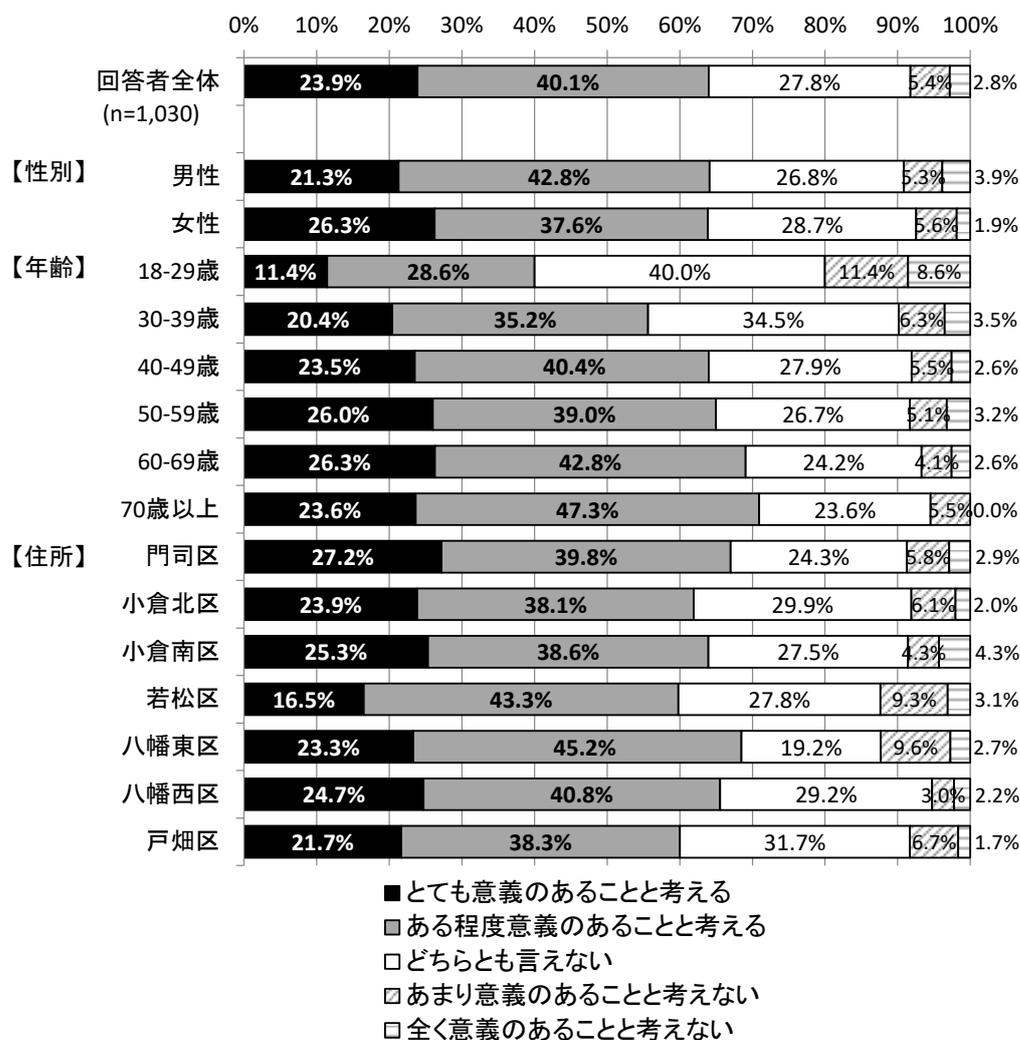


図26 国際スポーツ大会、外国選手団キャンプ誘致の意義 (2021年3月調査)

この間に関しては、2019年3月に筆者が実施した一連の調査で同種の設問を行っていることに加え、北九州市においてウェールズ代表キャンプが行われたラグビーワールドカップ2019日本大会の閉幕直後の2019年11月に北九州市大規模国際大会等誘致委員会からの依頼で筆者が実施した調査（南（2020b）参照）でも同種の設問を行っている。これらとの経年比較した結果を図27に示す。北九州市内がウェールズ代表キャンプで非常に盛り上がった直後の2019年11月調査と比較すると肯定的な意見が減少しているものの、2019年3月調査との比較では、開催・誘致の意義を認める回答が計10ポイント程度増加している。国際スポーツ大会、外国選手団キャンプ誘致の意義については、着実に市民に浸透してきていると言えよう。誘致活動を推進することへの市民理解は概ね得られているため、今後も引き続き誘致活動に取り組むとともに、国際文化交流や産業面への波及なども含めて具体的な意義を分かりやすく示し、また実際の効果を持続的に発揮していく取り組みが必要である。

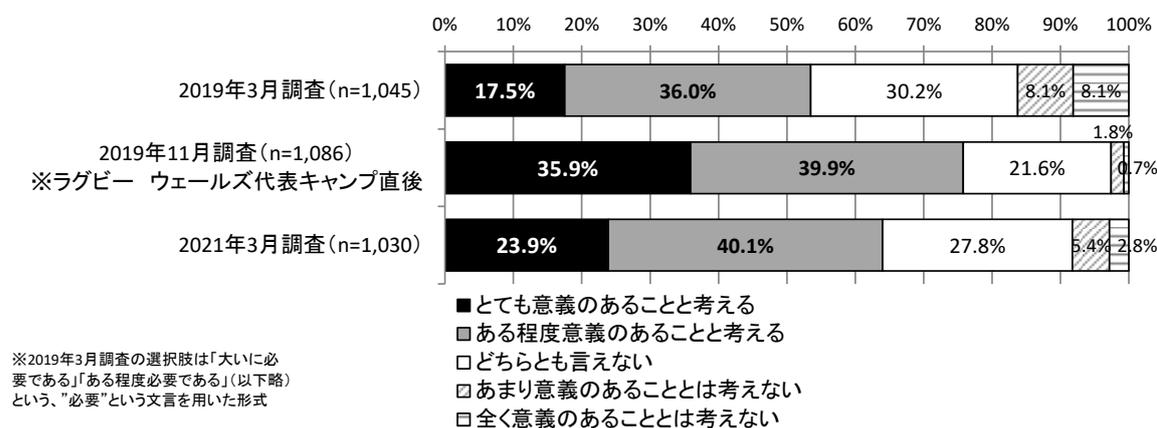


図27 国際スポーツ大会、外国選手団キャンプ誘致の意義（経年比較）

⑤ 北九州市等で活動しているスポーツチームの認知・観戦状況

本調査の最後の設問として、回答者全体に「あなたは、北九州市や周辺で活動している、以下のチームやクラブについて御存知ですか。それぞれ一つ選んでください。」として、北九州市等で活動している7つのスポーツチームの認知・観戦状況について尋ねた。

回答者全体について、「知っており、試合会場やテレビ・ネットで観戦したことがある」という選択肢に着目してみると、福岡ソフトバンクホークス（プロ野球）が突出して観戦率が高く70%台となっており、また年々上昇している（図28）。次いでギラヴァンツ北九州（Jリーグ）が2021年調査では27.3%となっており、同様に年々上昇している。ボルクバレット北九州（Fリーグ）については、観戦経験のある市民は少数であるものの、「知っているが、観戦したことはない」とする選択肢の回答は年々上昇しており、認知率が高まっている様子が見えてくる。また、ラグビーの宗像サニックスブルースおよびコカコーラレッドスパークス、バスケットボールのライジングゼファークオカについても観戦率

は低いものの認知率は年々上昇してきている。タカギ北九州ウォーターウェーブ（女子ソフトボール）についても2021年3月調査では認知率は上昇傾向にある。

北九州市民がアクセスしやすい場所で観戦可能な「観るスポーツ」の各チームについての認知率が高まってきていることは、市民のスポーツへの理解促進が進んでいることの表れと考えることができる。本調査では認知率が高まってきている要因について探る設問は行っていないが、各スポーツチーム自体による普及・広報活動はもちろん、行政やスポンサー企業、サポーター等によって「観るスポーツ」が支えられ、様々な情報発信等がおこなわれることで認知度が上昇している可能性がある。また、SNSやインターネット動画の活用が社会全体で浸透している中で、これらを効果的に活用した情報発信がチームやサポーター等によって行われていることも影響している可能性がある。こうした点については、今後、さらに調査や分析を進めていきたい。

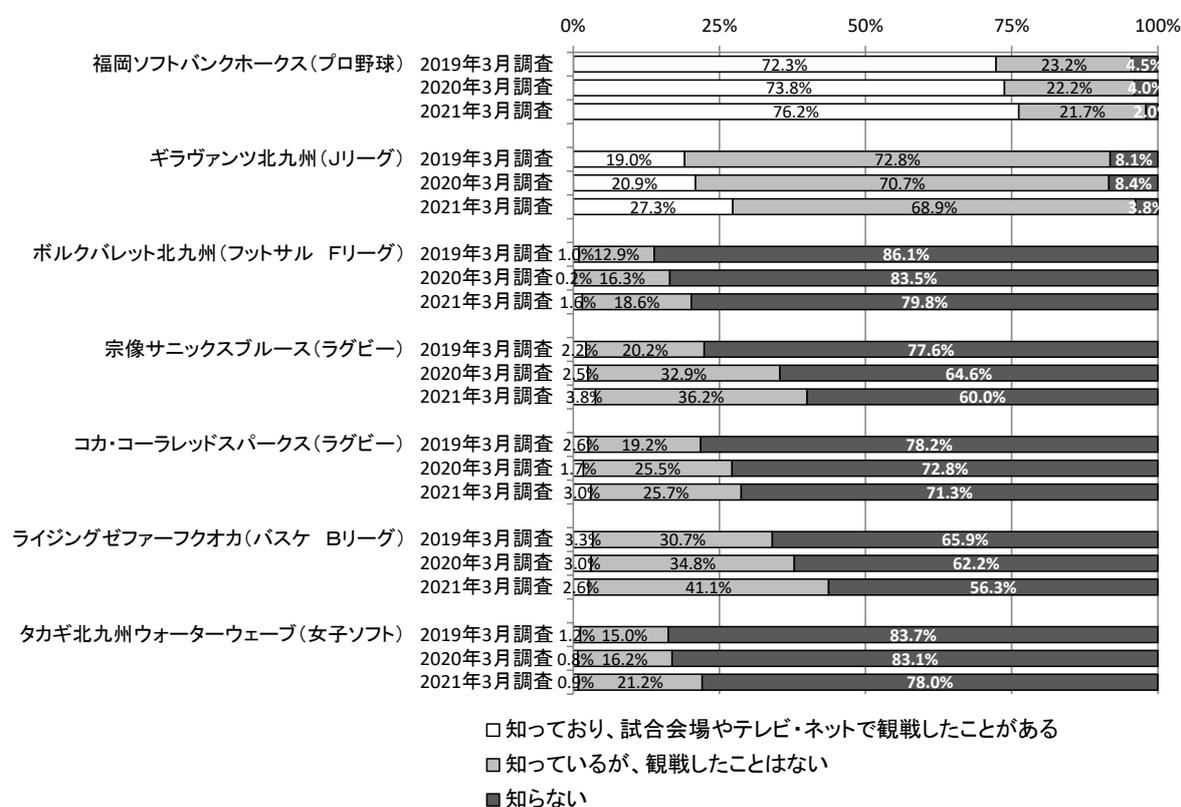


図 28 北九州市等で活動しているスポーツチームの認知・観戦状況（経年比較）

4. おわりに

本稿では、北九州市民を対象に毎年2～3月に定点観測的に行っているギラヴァンツ北九州や各種「観るスポーツ」に関する意識調査について、2021年3月調査の結果の整理および経年比較を行い、考察を加えた。ミクニワールドスタジアム北九州については供用開始から4年が経過しても施設満足度の高さを維持・向上させており、ギラヴァンツ北九州については応援する市民の比率が上昇・回復しているもののスタジアムでの観戦意欲向

上に向けては課題があること等が明らかとなった。また、2021年10月に予定されている世界体操・新体操競技選手権北九州大会については、観戦・視聴意欲の高い市民が少なからず存在し、また様々な開催効果が期待されていることが明らかとなった。2020年から2021年春にかけて新型コロナウイルス感染症が社会に甚大な影響を与えているなか、北九州市においては「観るスポーツ」への市民の関心が低下することなく、逆に高まっていると考えることができる。閉塞的な社会状況のもと、「スポーツの力」によって社会や地域が明るくなることへの市民の期待が表れた結果と言えるかもしれない。

もちろん、「観るスポーツ」の現場においては新型コロナウイルス感染症への細心の注意を払った取り組みが前提となる。そのうえで、北九州市におけるギラヴァンツ北九州の試合や世界体操・新体操競技選手権北九州大会などの「観るスポーツ」が、現在のような社会状況であるからこそ、地域に大きな活力を与えていく可能性を有しているのではないか。そうした可能性を現実のものとし、スポーツによって地域社会・地域経済が活性化していくことを目指して、各チームや行政、企業・各種団体、市民一人ひとりが協働して取り組んでいくことが引き続き求められる。

今後も一連の調査を継続して実施し、北九州市における「観るスポーツ」に対する市民意識を把握するとともに、「観るスポーツ」による様々な効果を測定していきたい。

注

- 1) 本編で記載のとおり、本稿は筆者がこれまで実施してきている一連の調査研究（定点調査）の一部である。比較検討の観点から、本稿全般にわたり過去の一連の調査結果、特に南（2016）、南（2017）、南（2018）、南（2019）、南（2020a）の記述をもとに加筆修正を行った内容で構成している。
- 2) ギラヴァンツ北九州は2010～2016年はJ2リーグに所属していたものの、ミクニワールドスタジアム北九州が供用開始された2017年から3年間はJ3リーグに降格した。2019年はJ3で優勝し、2020年からJ2に復帰して、2020シーズン途中では一時首位に立つなどの好成績を収めた。こうした成績の変動が市民意識に与えた影響等を測定することにも意義があると考えられる。
- 3) なお、前年の2020年3月調査時点においても既に新型コロナウイルス感染症の社会的影響が拡大しつつある状況にあった。2020年3月調査では新型コロナウイルス感染症を考慮しない状態のみの設問としていた。

参考文献

- 1) 南博、神山和久、片岡寛之（2010）「Jリーグ加盟当初のギラヴァンツ北九州に関する市民意識分析」、北九州市立大学都市政策研究所『スポーツを通じた地域活性化に関する基礎的研究』、pp.37-48

- 2) 南博 (2012) 「Jリーグ加盟 3 年目を迎えるギラヴァンツ北九州に関する市民意識分析」、北九州市立大学都市政策研究所『2011 年度におけるギラヴァンツ北九州に関する調査研究』、pp. 11-21
- 3) 南博 (2013) 「2013 年シーズン当初のギラヴァンツ北九州に対する市民意識調査速報」北九州市立大学都市政策研究所『北九州における「集客」の現状と課題～ギラヴァンツ北九州、B-1 グランプリ in 北九州～』、pp.29-38
- 4) 南博 (2015) 「2015 年シーズン開幕直前のギラヴァンツ北九州に対する市民意識」、北九州市立大学都市政策研究所『北九州における集客イベントの効果と展望』、pp.59-67
- 5) 南博 (2016) 「2016 年シーズン開幕直後のギラヴァンツ北九州に対する市民意識」、北九州市立大学都市政策研究所『北九州における集客イベントの効果と展望 (2)』、pp.19-28
- 6) 南博 (2017) 「2017 年シーズン開幕直後のギラヴァンツ北九州および北九州スタジアムに対する市民意識調査の集計データ (速報)」北九州市立大学地域戦略研究所『北九州における集客イベントの効果と展望 (3)』、pp.45-59
- 7) 南博 (2018) 「2018 年シーズン開幕直後のギラヴァンツ北九州およびミクニワールドスタジアム北九州に対する市民意識調査の集計データ」、北九州市立大学地域戦略研究所『北九州における集客イベントの効果と展望 (4)』、pp.23-49
- 8) 南博 (2019) 「2019 年シーズン開幕直前のギラヴァンツ北九州、ミクニワールドスタジアム北九州、および北九州市における国際スポーツ大会等に関する市民意識調査の集計データ」北九州市立大学地域戦略研究所『北九州における集客イベントの効果と展望 (5)』、pp.25-60
- 9) 南博 (2020a) 「2020 年シーズン開幕直後のギラヴァンツ北九州、ミクニワールドスタジアム北九州等に関する市民意識調査の集計データ」、北九州市立大学地域戦略研究所『北九州における集客イベントの効果と展望 (6)』、pp. 23-40
- 10) 南博 (2020b) 「ラグビーワールドカップ 2019 日本大会がキャンプ地にもたらした効果ー北九州市を事例にー」、北九州市立大学地域創生学群『地域創生学研究』No.3、pp.1-36

漫画ミュージアムにおける調査分析

柳 永珍

1. はじめに

1) 調査研究の背景

北九州市は文化芸術の振興を目的に、「北九州市文化振興計画」を2010年12月に策定した。その計画には「市民が文化を身近に感じて、市民自らが文化を支えるまち」が理念とされ、漫画ミュージアムは計画の中で明記されている主要施策の1つである。2012年8月に開館した漫画ミュージアムは、すでに8年以上の歴史を持っている。

柳(2019)は、漫画ミュージアムが地域の若者やマニア層を主なターゲットとする地域の文化拠点としての役割を強調しながら、その有意性を評価している。しかし、市の文化施設であり、8年も超える歴史を持っているのに、多年間のデータに基づいて現状を把握してまた改善を図る実証分析はまだ行われている。本調査研究は、2019年度の地域課題研究である「北九州市の文化コンテンツとしての漫画に対する提言」の延長線の上で、漫画ミュージアムを量的なデータに基づいて分析し、未来のための基礎データを蓄積することに大きな意義を置いている。

2) 調査の目的

本調査の主な目的は、漫画ミュージアムに対する認知度、訪問経験や漫画ミュージアムの訪問満足度について把握し、また、市民の漫画を活用した政策に関する考えや漫画ミュージアムに関する考えを把握し、漫画ミュージアムの改善について示唆を得ることである。

3) 調査の方法

調査は、インターネットを利用したアンケート調査により行われ、データを収集した。具体的な調査の概要は以下のとおりである。

調査機関：2020年11月25日(水)～2020年11月30日(月)

調査方法：インターネット調査(民間のインターネット調査会社へ委託)

回答者：北九州市在住の15～69歳までの男女1179名

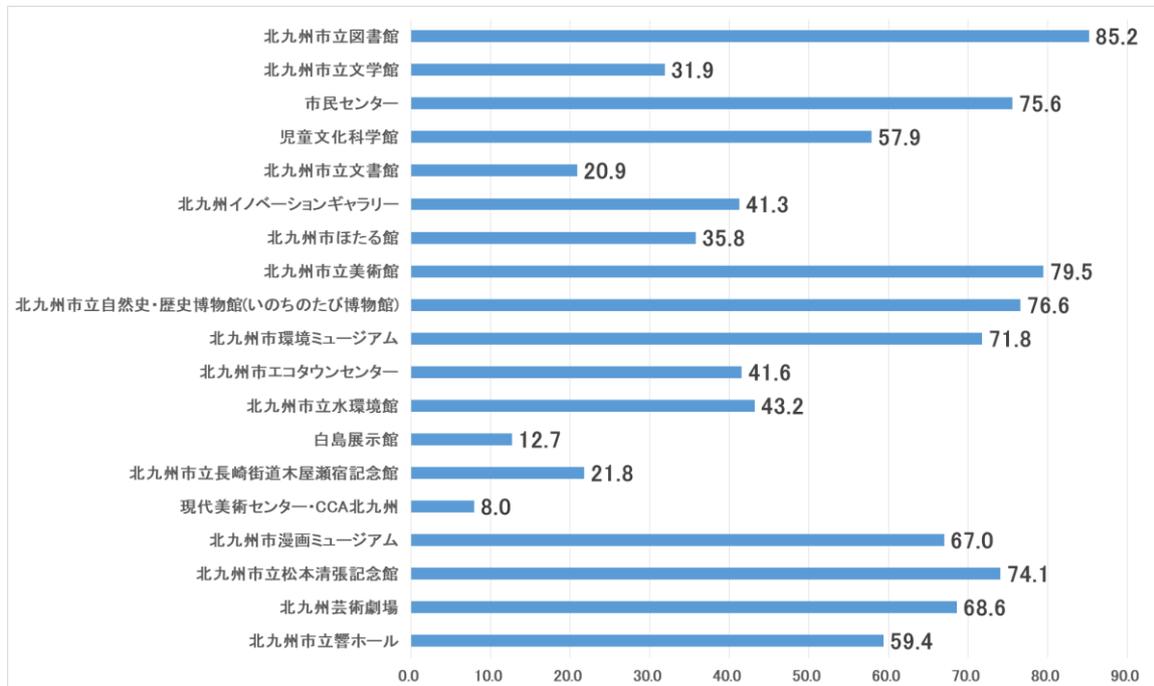
(北九州市の人口構造を反映した1180名の希望サンプルを想定し、最終的に収集された有効サンプルは希望サンプルと93.47%一致する。)

アンケート調査では、北九州市内在住の方を対象として、市の文化施設の認知度と訪問経験(うち漫画ミュージアムを含む)や漫画ミュージアムの利用満足度、漫画に対する認識、市民が認識している漫画ミュージアムの価値などを聞いており、そのデータに基づいて分析を実施した。

2. 北九州市の文化施設に関する認知度及び訪問経験

1) 北九州市の文化施設の認知度

まずは、北九州市の文化施設全体に対する認知度を把握するために、市のホームページに案内されている施設を用いて質問を行った。「下記の北九州市の文化施設の中で聞いたことがある施設をすべてチェックしてください。(複数選択可)」という質問に対しての結果は<図1>のとおりである。



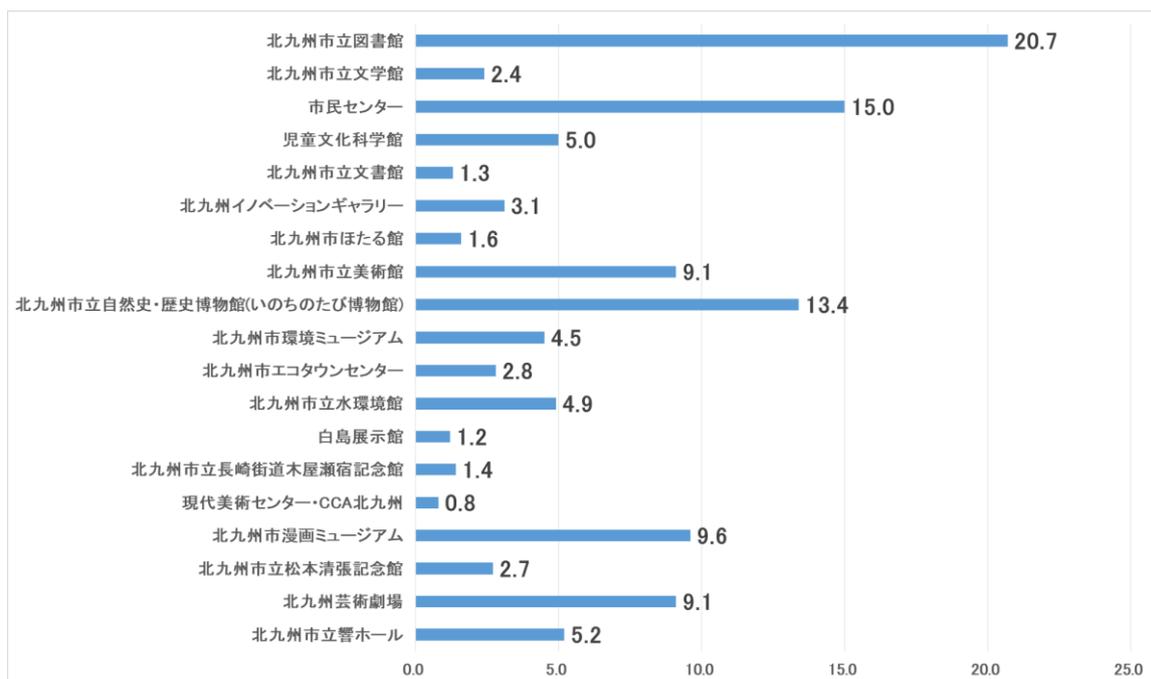
<図1> 北九州市文化施設の認知度

認知度がもっとも高い施設は、北九州市立図書館(85.2%)であり、北九州市立美術館(79.5%)、北九州市立自然史・歴史博物館(76.6%)、市民センター(75.6%)、北九州市立松本清張記念館(74.1%)の順である。

2) 北九州市の文化施設の訪問経験

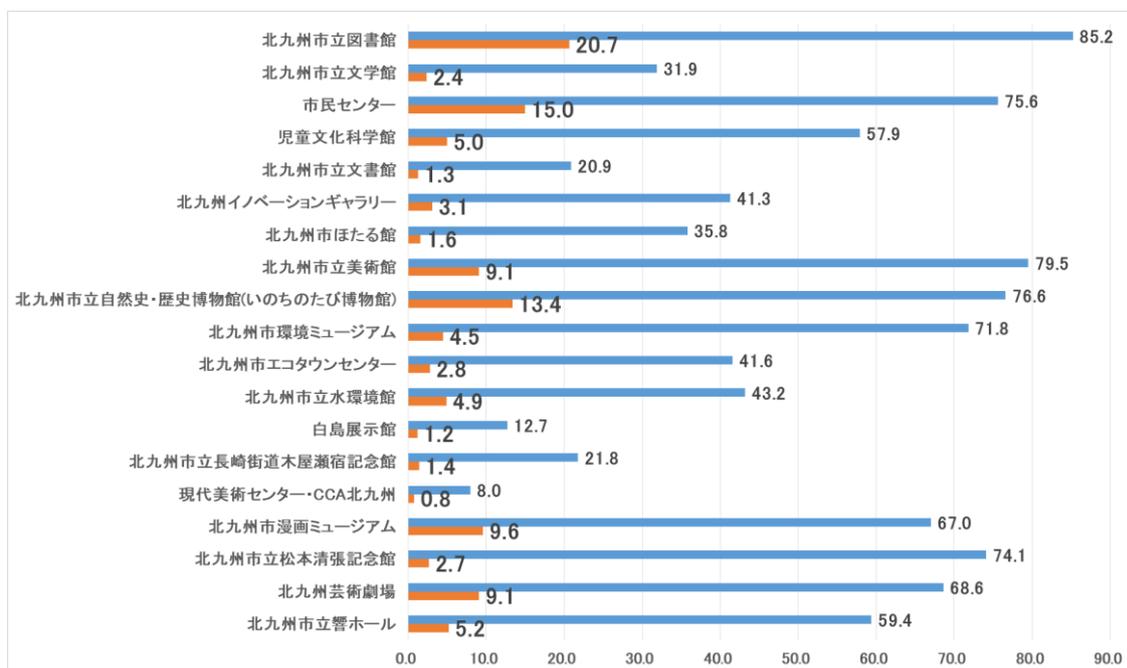
認知度を把握した上で、コロナ渦が悪化する直前までの1年間を基準にして、各施設に訪問したことがあるのかを質問した。「下記の北九州市の文化施設の中で2019年2月～2020年2月の間に訪問したことがある施設をすべてチェックしてください。(複数選択可)」という質問に対しての結果は<図2>のとおりである。

訪問経験の割合がもっとも高い施設は、北九州市立図書館(20.7%)であり、市民センター(15.0%)、北九州市立自然史・歴史博物館(13.4%)、北九州市漫画ミュージアム(9.6%)、北九州市立美術館(9.1%)、北九州芸術劇場(9.1%)の順である。文化施設の全般において、訪問経験は認知度に比べて非常に少ないことが把握できる。コロナ渦の影響が深刻化した後にはこの割合よりもっと訪問が少なくなった可能性が考えられる。



〈図 2〉 北九州市文化施設への訪問経験(2019年2月～2020年2月の間)

認知度と訪問経験の比率を比較してみるために1つの図に合わせて表したのが〈図3〉である。



〈図 3〉 認知度と訪問経験の間の比率比較

3) 漫画ミュージアムの認知度と訪問経験、訪問回数

上述した認知度と訪問経験において、本研究の主な対象である漫画ミュージアムは、67.0%(817/1219)の認知度と、9.6%(114/1187)の訪問経験であることがまず把握できた。漫画ミュージアムも他の文化施設と同じく認知度と訪問経験の間に差があることが確認できる。

〈表 1〉 人口学的な特性と訪問経験の関係 (χ^2 -test)

		訪問経験 あり	訪問経験 なし	全体	χ^2 値
職業	会社員(正社員)	30 (7.94)	348	378	69.440***
	会社員(契約社員)	14 (21.21)	52	66	
	会社役員	0 (0.00)	20	20	
	自営業	8 (13.11)	53	61	
	自由業	3 (17.65)	14	17	
	公務員	1 (2.17)	45	46	
	専業主婦(夫)	12 (6.06)	186	198	
	学生	26 (29.55)	62	88	
	パート・アルバイト	16 (9.30)	156	172	
	無職	3 (2.44)	120	123	
	その他	1 (5.56)	17	18	
居住区	門司区	7 (6.86)	95	102	30.102***
	小倉北区	36 (14.75)	208	244	
	小倉南区	43 (14.73)	249	292	
	若松区	5 (5.26)	90	95	
	八幡東区	4 (5.71)	66	70	
	八幡西区	15 (4.76)	300	315	
	戸畑区	4 (6.78)	65	59	
年齢代	20代以下	48 (18.46)	212	260	71.287***
	30代	26 (13.07)	173	199	
	40代	22 (8.76)	229	251	
	50代	11 (4.80)	218	229	
	60代以上	7 (2.82)	241	248	
結婚	既婚	70 (13.65)	443	513	16.995***
	未婚	44 (6.53)	630	674	
子供有無	子供あり	81 (15.28)	449	530	35.571***
	子供なし	33 (5.02)	624	657	
***=P<.000、「訪問経験あり」の括弧中表記は各項目全体に対する割合(%)					

漫画ミュージアムを訪問したことある回答者に絞って、「あなたは北九州市漫画ミュージアムを、2019年2月～2020年2月の間に、何回くらい訪問しましたか。」と質問した。その結果、訪問経験のある114人の1年間の平均訪問回数は約2.74回であることが確認できた。しかし、回答者のうちに訪問回数が30回、59回という極端値が存在しているため、バイアスとして2人のデータを除外した112人を対象にした場合は、平均訪問回数は1.99回になる。

平均訪問回数が多様な人口学的な要素(性別、年齢、職業、年収、最終学歴、結婚状況、子供有無、居住区)によって差があるのかT検証やANOVA分析を試みたが有意な差は認められなかった。

しかし、訪問経験の可否については、つまり訪問した経験自体があるかないかは、有意な差があることが X^2 検証を通じて把握できた。また、復元抽出法(Bootstrap)を信頼区間95%、サンプル数(標本学習)1000回として実施して、全体と母集団との差もないことが確認できた。言い換えれば、 X^2 検証の結果を1つの傾向として考えることが可能であると判断できる。検証結果は以下の<表1>のとおりである。有意な差が把握できた要素は、「職業」、「居住区」、「年齢」、「結婚」、「子供有無」、以上の5つである。

訪問経験自体に関連している要素について具体的にみると、第一、職業別には会社員(正社員)、学生、パート・アルバイトの順で訪問経験がある人が多い。しかし、各職業中での割合をみると学生(29.55%)がもっとも訪問経験者が多く、会社員(契約社員、21.21%)、自由業(17.65%)の順である。

第二、居住区別には小倉南区、小倉北区、八幡西区の順で訪問経験がある人が多いのが把握できる。割合でみると小倉北区(14.75%)、小倉南区(14.75%)、門司区(6.86%)の順である。人口の母数が少なくない八幡地域に比べて、小倉圏域の比率が多いことから漫画ミュージアムへの訪問経験にアクセスの良さが影響していることが推測できる。

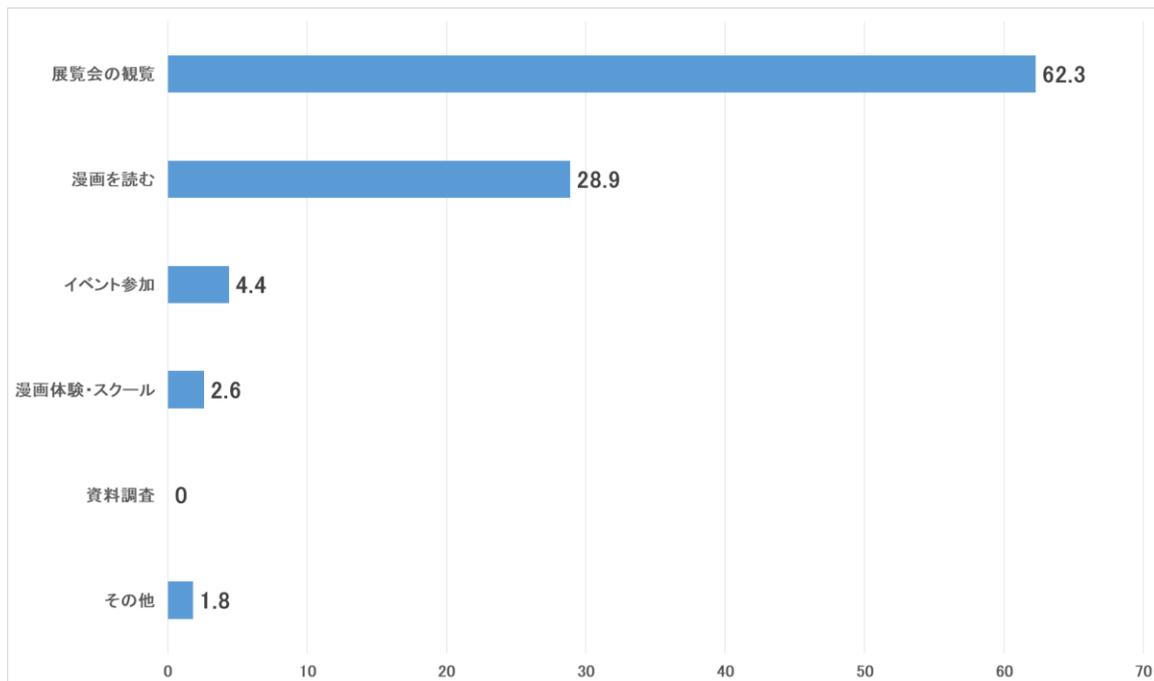
第三、年齢代別には20代以下(18.46%)、30代(13.07%)、40代(8.76%)の順で訪問経験者が多く、割合も同じ順である。年代が低くなればなるほど漫画ミュージアムへの訪問経験がある可能性が高いことは、漫画が若い世代にアピールできるコンテンツであることを意味するとともに、漫画ミュージアムの関連インフラ(あるあるCityなど)が影響を与えた可能性も考えられる。

第四、結婚状況別には既婚(13.65%)の方が訪問経験者が多い傾向である。この結果はつぎの子供有無とも関連していると考えられる。子供もいる回答者はそうではない人より漫画ミュージアムの訪問経験者が多い状況である。つまり、既婚者の場合は子供と一緒に訪問する可能性が高いことが推測できる。

4) 漫画ミュージアムへの主な訪問目的、同行者、情報取得経路

続いて漫画ミュージアムへの訪問経験がある対象者114人に対して主な訪問目的、同行者を、また全回答者を対象に情報取得経路を調査した。まず、「北九州市漫画ミュージアムへの主な訪問目的は何でしょうか。」という項目についての結果は<図4>のとおりである。

半分以上の訪問者が漫画ミュージアムの展覧会観覧(62.3%)を主な訪問目的としていることが把握できる。漫画を読みに行く訪問者(28.9%)がそれに続いて存在し、両方を合わせると91.2%であり、漫画ミュージアムへの訪問目的が主に展覧会と漫画閲覧に集中していることがわかる。追加的に年齢代別に訪問目的に差があるのかを探るために X^2 検証を実施した結果は<表2>のとおりである。



〈図 4〉 漫画ミュージアムへの主な訪問目的

〈表 2〉 年代と主な訪問目的の関係 (χ^2 -test)

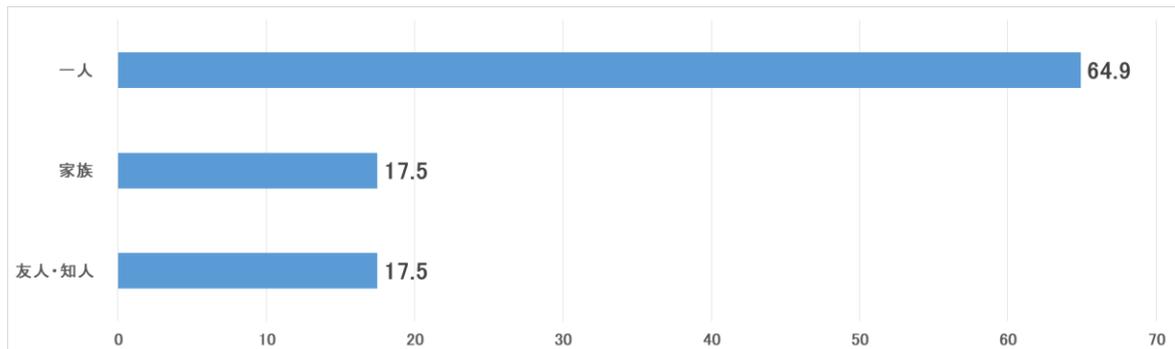
		展覧会 観覧	漫画を 読む	イベント 参加	漫画体験 スクール	資料 調査	その他	全体	χ^2 値
年 齢 代	20代以下	29	5	2	0	0	1	37	34.203**
	30代	17	2	1	2	0	0	22	
	40代	7	10	1	0	0	0	18	
	50代	5	2	1	0	0	0	8	
	60代以上	1	2	0	0	0	1	4	
**=P<.05									

χ^2 検証から20代と30代の場合は展示観覧に、40代は漫画閲覧を主な訪問目的として挙げていることが把握できる。

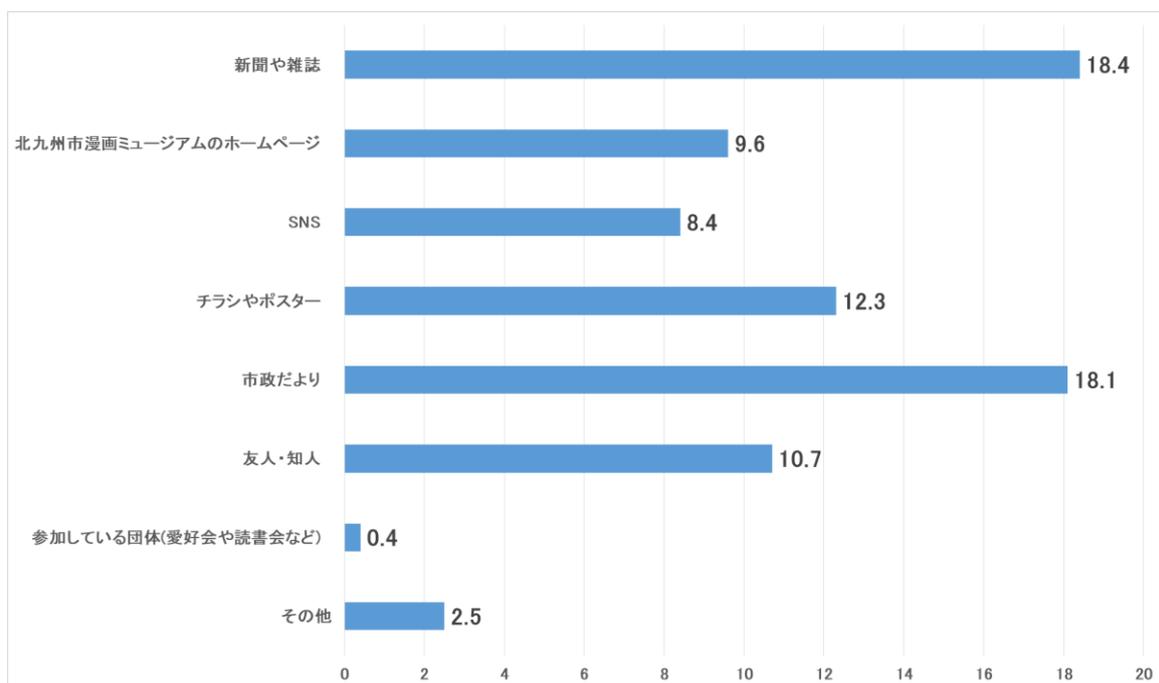
第二、「北九州市漫画ミュージアムの訪問時に主に誰と訪問しますか。」という項目についての結果は〈図 5〉のとおりである。訪問経験のある回答者の64.9%が一人で訪問したと答えている。本項目についても人口学的な特徴と χ^2 検証などを試みたが、有意な関係性は認められなかった。漫画ミュージアム訪問経験自体があるかないかについては結婚や子供が有意であったが、訪問経験のある回答者の場合は一人での訪問が高いことは、最初の訪問のきっかけは家族や子供であっても、再訪問の場合は一人が多いことを推測できる。

第三、「北九州市漫画ミュージアムの情報はどこから得ていますか。(複数選択可)」という項目についての結果は〈図 6〉のとおりである。該当質問項目は、漫画ミュージアムへの訪問

経験がなくても、関連情報自体をどこから接しているのかを把握するために対象者を回答者全体にしている。回収された回答の中で「特に情報は得ていない」と答えた 402 人のデータを除いた 817 人の結果である。



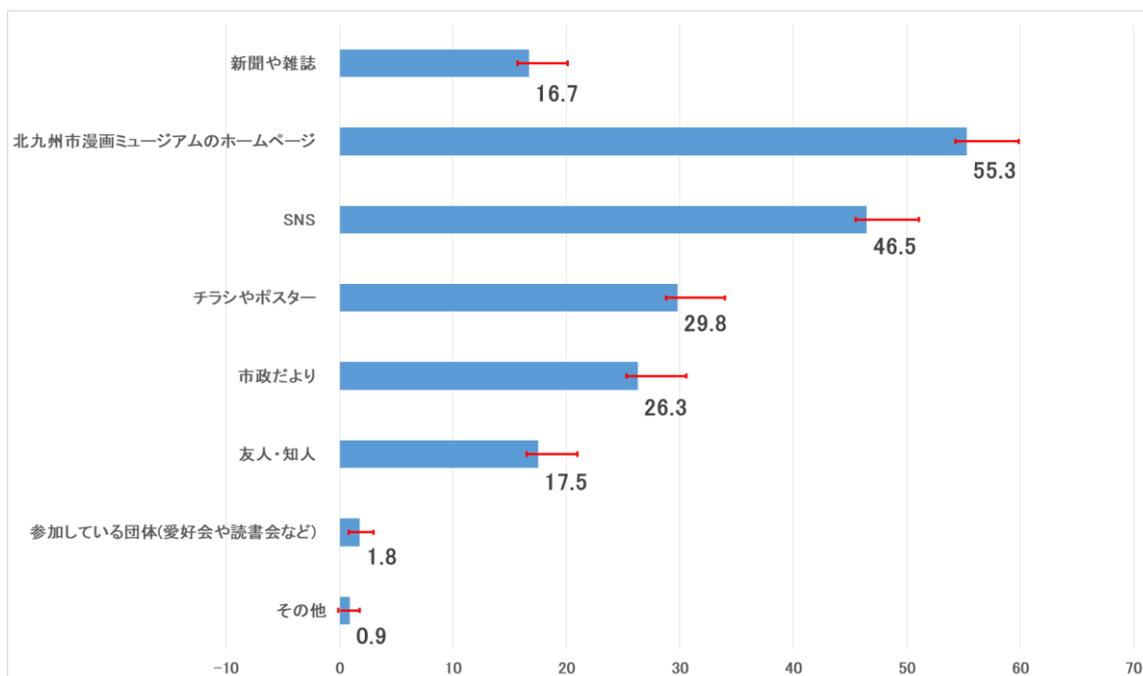
〈図 5〉 漫画ミュージアム訪問時の同行者の傾向



〈図 6〉 漫画ミュージアムに関する情報取得の媒体

全体的に漫画ミュージアムに関する情報は新聞や雑誌(18.4%)、市政だより(18.1%)、チラシやポスター(12.3%)を通じて取得していることが把握できる。その他としてはテレビからという回答と会社の案内という回答があった。

しかし、訪問経験のある人々に絞って情報経路をみるとその傾向に変化がある。訪問経験がある 114 人の結果は〈図 7〉のとおりである。ただし、復元抽出法を通じて母集団との差を検証してみると約 4.5%の差がある可能性もある。負(-)の誤差よりも正(+)の差がある可能性が高い。つまり、114 人以上の訪問者を仮定した場合は、各割合はもっと上昇する可能性が高いといえる。(棒グラフ上の追加線が誤謬の範囲である。)



〈図 7〉 漫画ミュージアムに関する情報取得の媒体(訪問経験者のみ)

訪問経験者は全般的に多様な情報源の利用しており、さまざまな媒体から情報を得ているように見えるが、特にホームページや SNS というネットベースをよく参考にしていることが特徴といえる。つまり、新聞や雑誌、市政だよりなどの媒体は漫画ミュージアムの活動自体を一般的に発信するには適切であるが、訪問までへの関連性はホームページや SNS からの情報発信の方が高いといえる。

3. 北九州市の漫画ミュージアムに対する利用満足度

1) 満足度検証の尺度

〈表 3〉 満足度検証の尺度に関する信頼度・内的一貫性検証

項目	積載値	固有意値	信頼度	分散説明率
北九州市漫画ミュージアムに対する満足度はどのくらいですか。	.859	2.198	.816	73.274
北九州市漫画ミュージアムに対する再訪問の意思はどのくらいですか。	.858			
北九州市漫画ミュージアムをまだ知らない人に訪問をお勧めしたいですか。	.850			

博物館施設の利用満足度を測る尺度は多様に存在しているが、本研究では Caldwell (2002)、Nowacki (2005)、藤原 (2010) の研究を参考にして、「全般的満足度」、「再訪問意思」、「推薦意思」という 3 つの尺度で全体の満足度を測っている。各尺度は 5 点リッカート尺度を採択している。本調査において満足度の尺度が内的一貫性や妥当性、信頼度を担保しているの

かを、探索的因子分析とクロンバック・ α 分析を通じて検証した。その結果は〈表3〉のとおりである。

3つの項目は1つの因子として(全体的な満足度というカテゴリとして)認められて、その分散説明力も73.274%を示している。信頼度を表すクロンバック・ α 係数も厳格な基準である0.7以上を満足している。つまり、満足度尺度は分析に適切であることが確認できた。

2) 満足度に関する回帰分析

まず、満足度にどのような要素が影響を与えているのかを検証するために満足度を従属変数にした回帰分析を実施した。独立変数の項目が多いので「前進」方法を用いて有意な変数を導き出した。分析結果は〈表4〉のとおりである。F検定統計量は8.780($p < .000$)で、適切な分散モデルを表していることが把握できる。回帰モデルの残差の範囲を説明することで、モデルの適切さを検証するD-W(Durbin-Watson)数値¹⁾も基準値である2に近いことが確認できる。補正 R^2 値を見てみると0.307であり、母集団の30.7%に対して説明されている。

〈表4〉 満足度に関する回帰分析

従属変数	独立変数	非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
		B	標準誤差			
満足度	定数値	2.596	.372		6.970	.000
	漫画への興味	.168	.055	.306**	3.058	.003
	市のコンテンツとしての漫画への期待	.281	.078	.349***	3.596	.001
	漫画ミュージアムへの訪問回数	.060	.018	.340***	3.431	.001
	最終学歴	-.350	.120	-.311**	-2.909	.005
	個人年収	.123	.049	.243**	2.523	.014
R ² =.346、補正R ² =.307、F=8.780($p < .000$)、D-W=1.995						

非標準化係数(B)を基準に結果をみると、もっとも影響が大きい変数は最終学歴(-0.350)であった。つまり、学歴が高くなればなるほどむしろ満足度は低くなっていくことを意味する。最終学歴は4段階の尺度として回答してもらったので、最終学歴が1段階上がると満足度は-0.350下落することになる。それ以外の変数は全て正の関係であった。漫画への興味(0.168)、市のコンテンツとしての漫画への期待(0.281)、漫画ミュージアムへの訪問回数(0.060)、個人年収(0.123)が各単位分の上昇がある時、満足度も高くなっている。

測定単位(Scale)を統一させて相対的な重要度(relative importance)を確認するために標準化係数(β)を基準に結果をみると、市のコンテンツとしての漫画への期待(0.349)と漫画ミュ

¹⁾ D-W(Durbin-Watson)数値は、回帰モデルにおける誤差項の自己相関(系列相関)を検証するための統計値であり、残差を用いて検証する。D-W数値が基準値である2になる場合、回帰式に残差が存在しないと解析できる。D-W数値が0又は4に近くなればなるほど回帰モデルに残差が多く存在することを意味する。つまり、回帰モデルが適切ではないといえる。

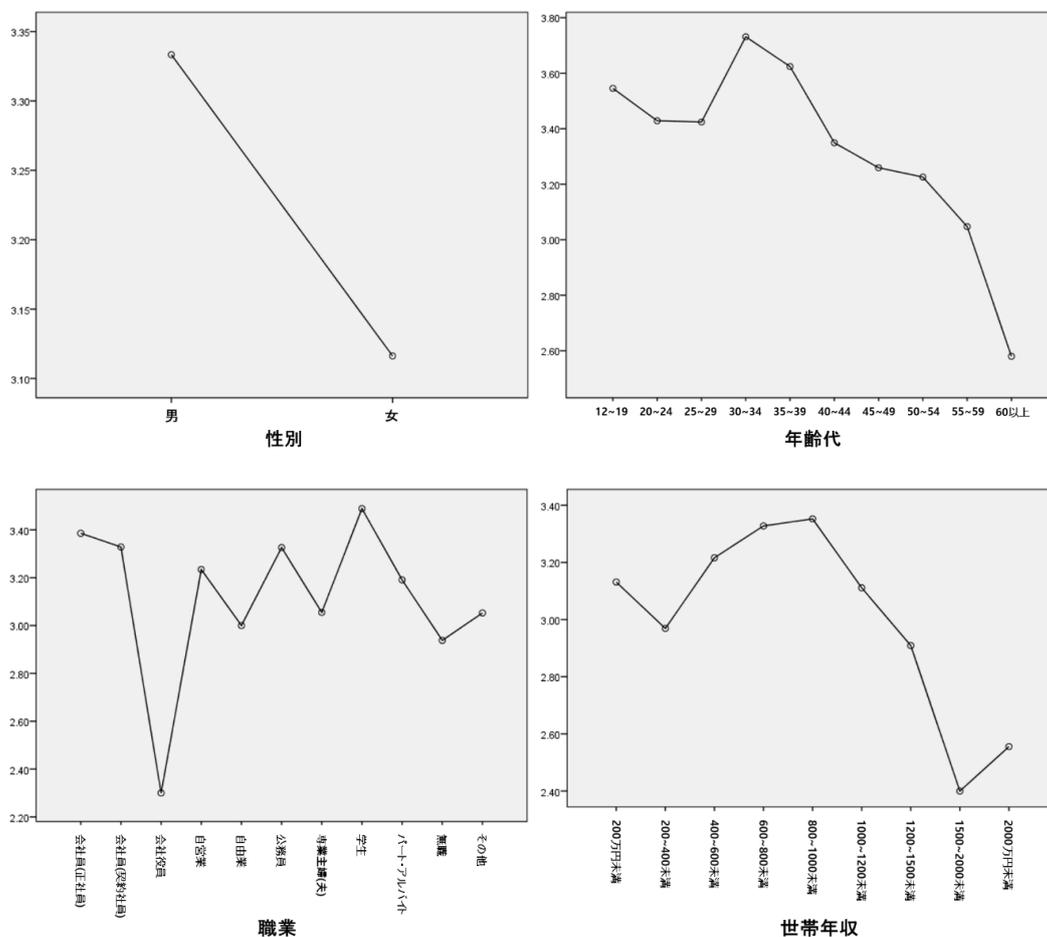
ージアムへの訪問回数(0.340)が非常に重要度が高いことが把握できる。

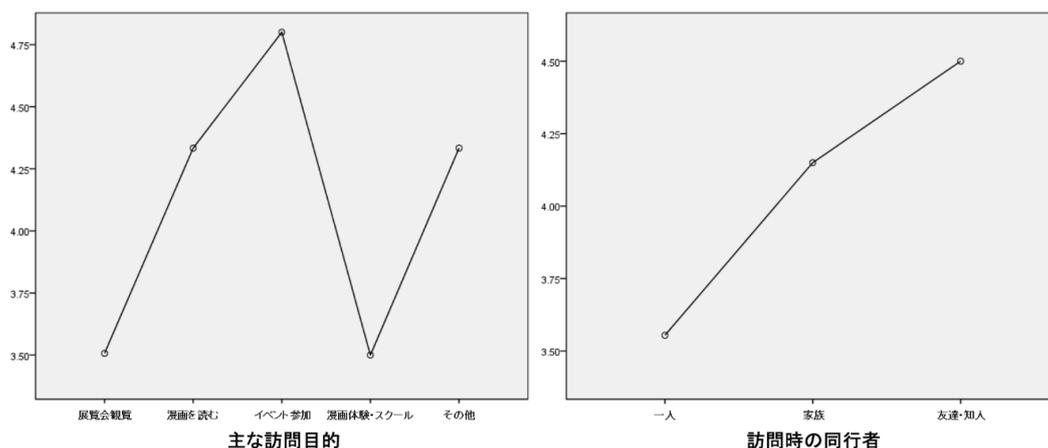
4. 北九州市民の漫画に対する関心度とコンテンツ化

1) 北九州市民の漫画に対する関心度

北九州市民の漫画に対する関心度を確認するための「あなたは漫画にどのくらい興味を持っていますか。」に関する回答結果は、平均3.22(最大5)であり、若干高い水準といえる。多様な要素によって関心度に差があるのかを検証するためにANOVA分析を実施した。その結果、有意確率<0.05を満足する要素、つまり有意な平均差が認められる要素は「性別」、「年齢代」、「職業」、「世帯年収」、「漫画ミュージアムへの訪問目的」、「訪問時の同行者」であった。各要素別の平均図表は以下のとおりである。

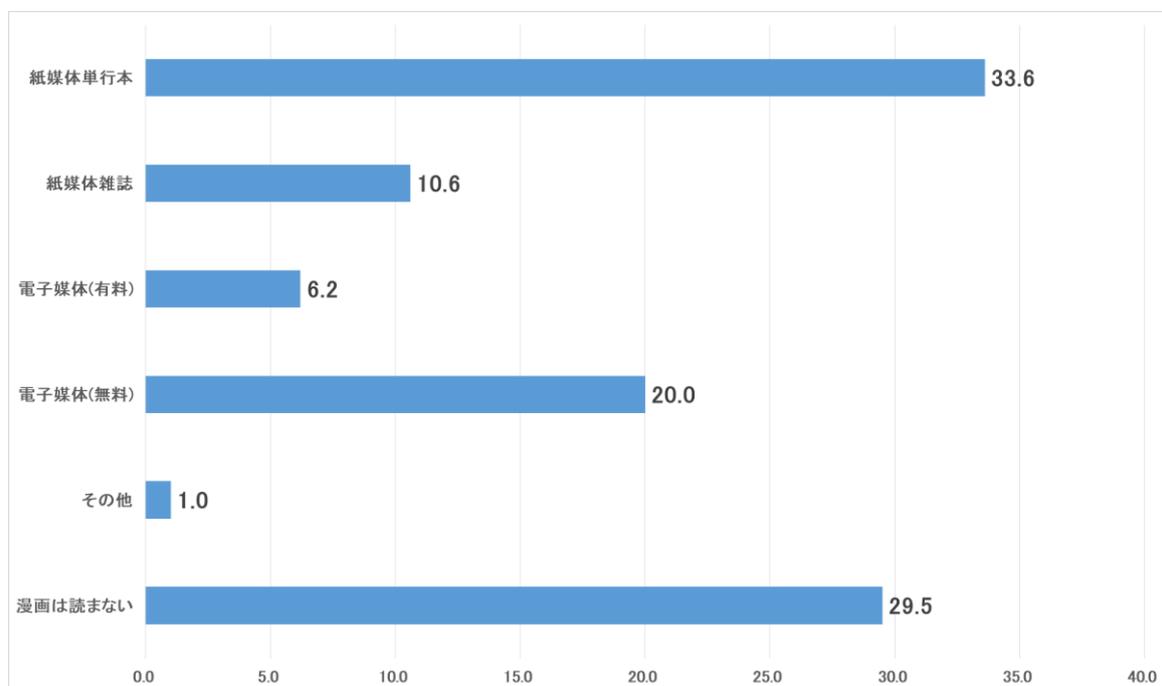
各図からも把握できるように、「男性」、「20代、30代」、「会社員、学生」、「世帯年収400～1000万円未満」などの特徴をもつ対象者の漫画への関心度が特に高いことが把握できる。また、漫画ミュージアムへのイベント参加、漫画閲覧、友達・知人と一緒に訪問する対象者の方が特に関心度が高いことも把握できる。ただし、イベント参加の場合は、その数があまり多くないことを考えると考慮できないといえる。





2) 主に漫画を読む媒体

「あなたは主にどの媒体を通じて漫画を読んでいますか。」という質問に対する結果は<図 8>のとおりである。



<図 8> 漫画を読む主な媒体

漫画に対する関心度と媒体の間関係性を把握するために X^2 検証を実施した結果は<表 5>のとおりである。

X^2 検証からも把握できるように、漫画に対する関心度が2点以下の場合には漫画を読まない比率が高いことが明らかである。関心度が3点以上になると主に「単行本」と「電子媒体(無料)」を通じて漫画を読む対象者が増えていることが把握できる。

〈表 5〉 漫画に対する関心度と媒体の関係 (χ^2 -test)

		1	2	3	4	5	χ^2 値
媒体	紙媒体単行本	4	43	75	190	98	584.966***
	紙媒体雑誌	2	27	28	60	12	
	電子媒体(有料)	0	6	9	27	33	
	電子媒体(無料)	8	37	34	111	54	
	その他	0	0	0	1	0	
	漫画は読まない	123	147	71	17	2	
***=P<.000							

3) 漫画に対する認識と漫画ミュージアム満足度の関係

漫画に対する関心度と漫画ミュージアムの満足度の間に関係があるのかを検証するために単純回帰分析を実施した。その結果は以下のとおりである。

〈表 6〉 漫画ミュージアムへの関心度と満足度間の単純回帰分析

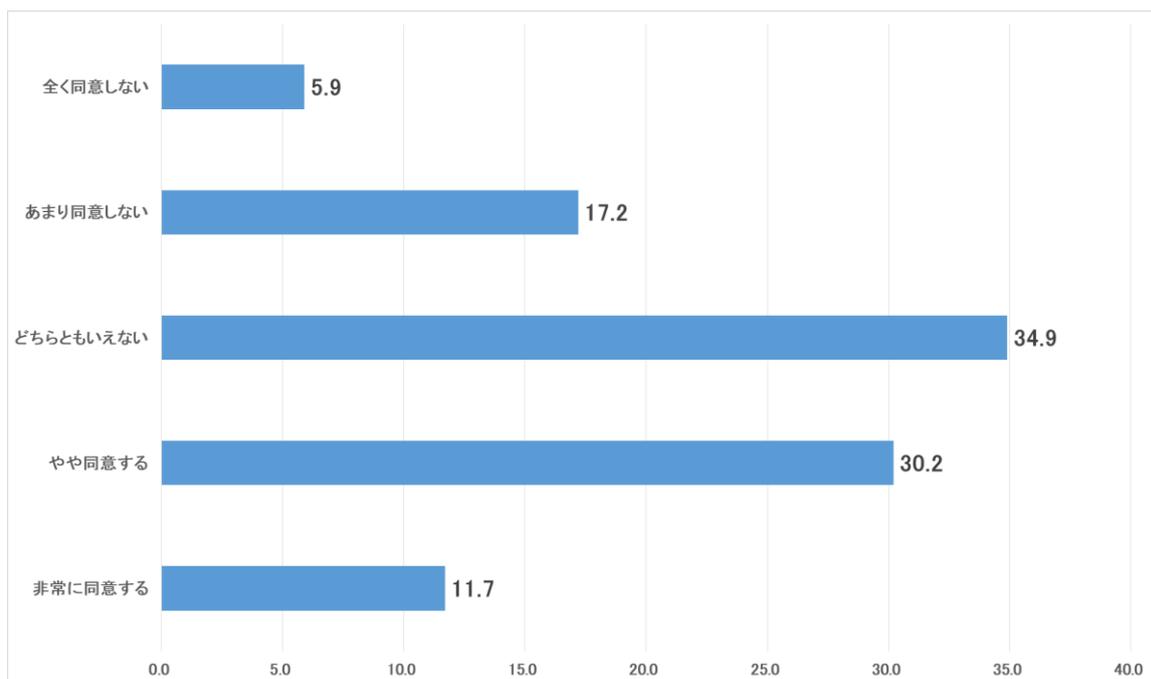
従属変数	独立変数	非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
		B	標準誤差			
満足度	定数値	2.971	.228		13.024	.000
	漫画への関心度	.232	.057	.358***	4.056	.000
R ² =.128、補正R ² =.120、F=16.454(p<.000)、D-W=1.918						

F検定統計量は16.454(p<.000)で、適切な分散モデルを表していることが把握できる。回帰モデルの残差の範囲を説明することで、モデルの適切さを検証するD-W(Durbin-Watson)数値も基準値である2に近いことが確認できる。

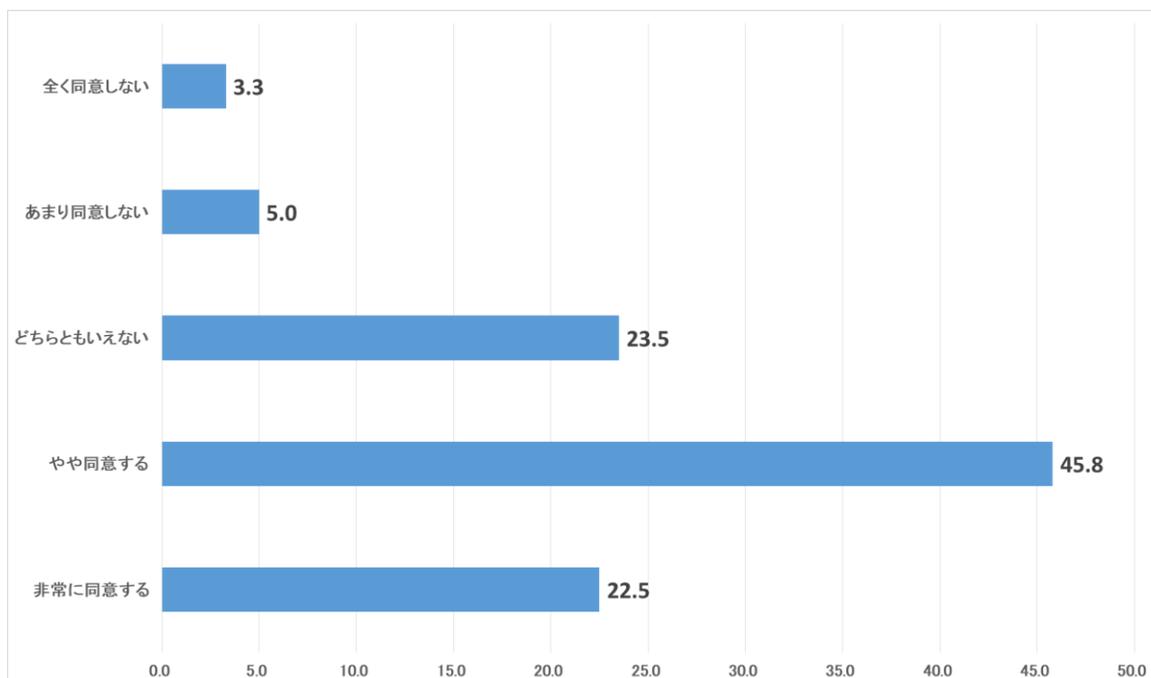
非標準化係数(B)を基準に結果をみると、漫画への関心度は満足度に有意な影響を与えていることが認められる。関心度は正(+、0.232)の係数を表しており、関心度が高いと満足度も高くなることが把握できる。

4) 北九州市のコンテンツとしての漫画に対する認識 (現状、未来)

前章の利用満足度に関する回帰分析において独立変数としても考慮した2つの質問「現在、漫画が北九州市を代表する文化コンテンツの1つだと思いますか。」「今後、北九州市を代表する文化コンテンツの1つとして漫画を活用することは良いと思いますか。」以上についての回答結果は以下のとおりである。各質問に対する平均値は、それぞれ3.25、3.79であった。もっと漫画を北九州市の地域コンテンツとして活発に用いても良いという意識が現れている。



〈図 9〉 北九州市のコンテンツとしての漫画に対する認識



〈図 10〉 今後北九州のコンテンツとして漫画を活用することに対する認識

5. 漫画ミュージアムに対する CVM (Contingent Valuation Method、仮想的市場評価法) 分析

1) CVM 方法論についての概括

仮想的市場価値評価法(CVM)とは、実際に市場で取引されていない非市場財貨を対象にして、市場に存在するように仮想の状況を設定し、消費者たちに支払いできる金額や保障要求額を設問してその価値を求める方法である。CVMは潜在的な未来需要と非使用価値に対する

価値推定ができるというメリットがある(Adamowicz, 1995)。CVMは財貨の価値に対する内容を仮想のシナリオとして提示することが可能であるので、応答者の支払い意思(Willing to Pay、WTP)を誘導することが容易であり、非市場財貨の価値推定の方法としてよく用いられている。特に中央政府や地方自治体などの政策介入を通じて、非市場財貨の質的水準が変化した場合に、その変化に対する利用者の効用を測定することに特化している方法である。

CVMには様々な方法論が存在する。代表的な方法論としては、「オークション法」、「支払いカード法」、「開放型質問法」、「単一両分選択法」、「二重両分選択法」などがある。本研究では開放型質問法を採択している。開放型質問法は、①応答者の意思をもっとも尊重する方法であり、②研究者の意図や意見が介入し難い、③応答者の回答への負担がもっとも少なく、④今後の研究につなげていくための予備調査として適切であり、⑤Hicksの保障剰余(Compensating surplus: CS)と同等剰余(Equivalent surplus: ES)の概念から直接的な推定が可能であるので推定過程が簡単であるという特徴を持っている。漫画ミュージアムに対する非市場価値の推定は今まで試されたことがないので、開放型質問法によるCVMが今後の研究のための先行作業としても有効であると考えられる。

開放型質問法を用いた先行研究としては、Santagata, Signorello(2000)がナポリ博物館を対象に寄付金のシナリオを用いて実施したCVM研究、Bille(2002)がコペンハーゲン王立劇場に対して税金の支払い意思シナリオを用いて試みたCVM研究、Salazar, Marques(2005)がアラブタワーの復元に対する経済的な価値を換算したCVM研究などがある。本研究の先行研究を参考にして仮想のシナリオ設定と価値推定を行っている。

2) 本研究で提示された仮想シナリオ

漫画ミュージアムは、2012年開館以来、地元ゆかりの漫画家を中心に幅広く漫画作品と関連資料を収集・保存しています。また、漫画資料の展覧会(企画展)を開催するとともに、約7万冊に及ぶ漫画本の蔵書は自由に読むことができます。さらに実際に漫画を描く体験が出来るイベントなども、定期的実施しています。現在の料金は大人480円、小学生120円(小学生未満は無料)です。(2,400円の年間パスあり、企画展の料金は別途)

漫画ミュージアムは全国的にも高水準の漫画蔵書や原画の量を保有しており、専門の司書と学芸員が常駐して、地域に文化コンテンツとしての漫画を提供している数少ない漫画専門の博物館であります。

このような漫画ミュージアムが運営予算の財政的な問題によって、1)やむなく入場料を値上げしないといけない状況が発生したと仮定してみましょう。2)値上げをせず既存の入場料を維持する場合、展示や資料は相当な部分で縮小されて公開されることになり、サービス利用にも制約が発生します。3)漫画ミュージアムの展示とサービスを現在レベルで維持および改善するためには値上げされた入場料(年間パスは除く)を払わないといけないと仮定しましょう。

CVMにおける仮想のシナリオは、回答者に該当対象の情報を提供する役割を持っている。

本研究で用いられた仮想のシナリオは以上のとおりであり、入館料の値上げを仮想の状況として提示している。

回答者はシナリオを読んだ上、「漫画ミュージアムの維持および改善のために入館料を値上げするとしたら、支払う意向がおありですか。意向があればその額を書いてください。」という質問に答えている。支払い意思がある場合は、その金額を記入している。支払い意思がない場合は、その理由を回答してもらっている。

3) 支払い意思について (ロジスティクス回帰分析)

まずは支払い意思(WTP)にどのような要素が影響を与えているのかをロジスティクス回帰分析を用いて分析した。分析結果は以下の<表7>の通りである。

<表 7> WTP に対するロジスティクス回帰分析

		予測		分類正確
		意思なし	意思あり	
観測	意思なし	18	6	75.0%
	意思あり	6	59	90.8%
全体				86.5%

	B	S.E.	Wald	df	Sig	Exp(B)
性別	-.962	.830	1.342	1	.247	.382
年齢	.012	.033	.125	1	.724	1.012
個人年収	.236	.299	.627	1	.428	1.267
世帯年収	.314	.470	.446	1	.504	1.369
最終学歴	.343	.712	.232	1	.630	1.409
文化インフラ満足度	-.955**	.401	5.670	1	.017	.385
漫画ミュージアム訪問回数	.411	.242	2.875	1	.090	1.508
漫画に対する興味	-.390	.453	.744	1	.388	.677
漫画に対する北九州市コンテンツとしての認識	-1.459**	.624	5.463	1	.019	.232
漫画に対する北九州市コンテンツとしての期待	.605	.656	.850	1	.357	1.831
漫画ミュージアムの訪問満足度	1.903**	.759	6.278	1	.012	6.703
定数	-2.086	3.323	.394	1	.530	.124
全体モデルテスト P=.000, -2 Log=54.206, Cox と Snell の R ² =.427, Nagelkerke の R ² =.620						

ロジスティクス回帰分析は、モデル係数全体テストのP値が0.000、HosmerとLemeshowの検証値は0.993でありモデルが適切であることが把握できる。NagelkerkeのR²は0.620であり、62%の説明力を表している。全体的な予測確率は86.5%である。具体的に「意思なし」の場合を正確に予測する確率は75.0%、「意思あり」の場合を正確に予測する確率は90.8%であった。

ロジスティクス回帰分析の結果、支払い意思(WTP)に影響を与える3つの変数が把握できる。3つの変数は「北九州市の文化享受インフラの充実度に対する認識」、「北九州市における漫画のコンテンツ性に関する認識」、「漫画ミュージアムの訪問満足度」である。

具体的には、第一、インフラ満足度が高くなればなるほど支払い意思は低くなっている。つまり、現在の北九州市の文化インフラでも充分であると認識している人々は、既存のインフラに加えて漫画ミュージアムに追加的支援を行うことが無用ではないかと思っている可能性が高い。

第二、現在に漫画が北九州を代表するコンテンツの1つであるという認識が強くなればなるほど支払い意思は低くなっている。北九州の代表的なコンテンツではあるが追加的な支援は難しいという意見は、一見矛盾のように思われる。しかし、「支払い意思なしの理由」の回答を分析してみると有意な示唆が得られる。「支払い意思なしの理由」を要因に、「北九州市における漫画のコンテンツ性に関する認識」を従属変数にしてANOVA分析を実施してみると認識度が高いグループと低いグループの特徴が把握できる。分析の結果は<表8>の通りである。

<表 8> 支払い意思なしの理由を要因にした認識度のANOVA分析と同一集団検定

	平方和	df	平均平方	F	有意確率
グループ間	74.480	4	18.620	18.921	.000
グループ内	800.049	813	.984		
合計	874.529	817			

支払い意思なしの理由		N	有意確率=.05に対する同一集団	
			1	2
Tukey HSD	そこまで価値がない	114	2.833	
	そもそも漫画ミュージアムに興味がない	315	2.844	
	経済的な余裕がない	199		3.357
	漫画ミュージアムに対する支援は行政がすべきである	171		3.503
	その他	19		3.632
Duncan	そこまで価値がない	114	2.833	
	そもそも漫画ミュージアムに興味がない	315	2.844	
	経済的な余裕がない	199		3.357
	漫画ミュージアムに対する支援は行政がすべきである	171		3.503
	その他	19		3.632

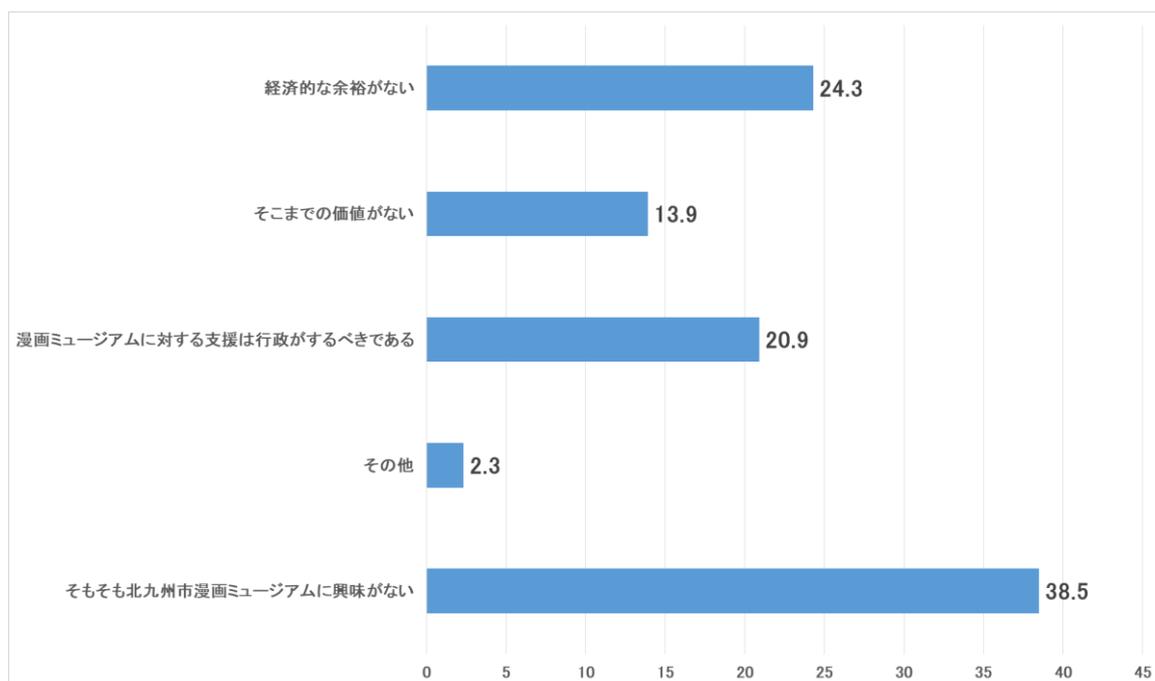
同一集団の区別(Tukey HSDによる分析、Duncanによる分析両方とも)からも把握できるように、認識度が高い集団は「経済的な余裕がない」、「漫画ミュージアムに対する支援は行政がすべきである」という理由を主に示している。つまり、漫画を北九州市の代表的なコンテンツであると思っている分、それにふさわしい経済的な支援は額面的に高いと思われる可

能性も高いし、また行政によってサポートが行われるべきであると考えられる傾向が強いと考えられる。

第三、漫画ミュージアムの訪問満足度は支払い意思に肯定的な影響を与えていることが把握できる。つまり、漫画ミュージアムに対して高い満足度を感じた人々は、漫画ミュージアムの良さや意義に賛同する可能性が高いことを意味すると思われる。言い換えれば、漫画ミュージアムへの訪問経験と訪問者に対する満足度の高さが、漫画ミュージアムの価値を認識させる大事な要因であるといえる。

4) 支払い拒否の理由

支払いを拒否した対象者(818人)において、その理由は以下のとおりである。



〈図 11〉 支払い拒否の理由

対象者の38.5%は漫画ミュージアムに対してそもそも興味がないことを理由として挙げた。この対象者の場合は、ほとんどが漫画ミュージアムに対する訪問経験や認知度がない人々であり、漫画ミュージアムのCVMシナリオ自体に共感できないことが予想できる。

興味がない対象者を除いてもっとも理由として挙げられたのは経済的な余裕がない(24.3%)であり、漫画ミュージアムに対する支援は行政が行うべきである(20.9%)、そこまで価値がない(13.9%)、その他(2.3%)の順であった。

その他の主な意見をいくつか紹介すると、「行く機会がない」、「松本零士が闊歩する世界だと興味がない」、「興味があってもそもそも入りにくいのが問題だと思う」、「作家の出身地は漫画を読む側として興味がない」、「クラウドファンディングなど検討すべき」などが挙げられた。

5) 漫画ミュージアムの仮想的市場価値計算

CVM方法を通じて検討した北九州市民における漫画ミュージアムの非市場価値を計算する。先行研究の計算方法に従ってまず支払い意思の割合をみると、漫画ミュージアムに対して対象者の401人(32.9%)にその意思があることが把握できた。WTPの平均値は682.92円であり、中位値は500円、最頻値も500円であった。Santagata, Signorello(2000)の研究を参考として平均値(682.92円)を支払い意思金額として選定した。したがって、北九州市民96.13万人の中で32.9%が支払い意思があると仮定した場合、非コロナ渦の期間(2019年2月～2020年2月)を基準にして導き出した漫画ミュージアムの年間の非市場価値は、約2億1千5百万円であると推定できる。このような価値は漫画ミュージアムの保存価値ともいえる。

6. おわりに

本研究は、漫画ミュージアムを対象にして基本的なデータの把握及び構成、また非市場的な価値を算出することを主な目的とした。その結果、以下のようないくつかの示唆に富む部分があるといえる。

第一、北九州市の文化施設全体に対して認知度と訪問経験の間に非常に差がみられることである。認知度それ自体も高いとは言えない状況であるものの、訪問経験は大きな差でさらに低い状況であった。北九州市の文化的な力量を高めるための市の施設が、どのように認識されているのか再検討してみる必要があると思われる。むしろ、漫画ミュージアムはある程度の善戦をしているとも評価できる。

第二、漫画ミュージアムの満足度は高いものの実際の訪問経験自体はそこまで高くないことから、単発的な文化空間としての意味がつよく持続性を持つことが難しいことが把握できる。つまり、一度くらいは訪問するが、またはもう一度くらいも訪問する意思(また、展示などのイベントがあるとしたら)はあるが、日常的な文化空間としては考えていないことを意味する。漫画ミュージアムを単なる観光施設として意味づけするのか、地域の生活文化(図書館のような文化拠点)として意味づけするのかの根本的なアイデンティティの問題ともつながる。実際に市民は漫画というコンテンツに期待しているし、肯定的に反応している。しかし、現在漫画ミュージアムは1つのセンターとしての役割よりは、博物館としての展示機能だけがアピールされているともいえる。

第三、CVMを通じて把握できた非市場的な価値を参考にして、今後の投資や政策的支援の規模を省察する必要がある。林(2016)はCVMによって導き出した非市場価値を施設の総費用と比較し便益・費用率を導出している²⁾。そのような作業を試みることで、施設の文化的な価値も再評価することが可能であり、今後の施設運用における1つの基準としても参考にできるようになる。

第四、継続的なデータの蓄積の必要性である。本調査分析は漫画ミュージアムにおける1

²⁾ 林は研究対象として「神戸市立博物館」を分析している。分析結果、神戸市立博物館の非市場価値は最大4億753万円と推計されている。

つの基礎データの生成作業であり、パイロットテスト(Pilot test)でもある。今回は現状把握に留まっているが、今後からは時系列的なデータの蓄積を続け、比較分析などを行う必要があると思われる。

【参考文献】

- [1] Bille, T. (2002). A contingent valuation study of the royal theatre in Copenhagen. In Narvud and Ready, Valuing cultural heritage: Applying Environmental valuation techniques to historic buildings, monuments and artifacts. USA: Edward Elgar Publishing INC.
- [2] Caldwell, N. (2002) "Rethinking the measurement of service quality in museums and galleries", 161-171 International of Nonprofit and Voluntary Sector Marketing, 7(2)
- [3] Salazar, S. D. S., & Marques, J. M. (2005). Valuing cultural heritage: the social benefits of restoring and old Arab tower. Journal of Cultural Heritage, 6 (1), 69-77.
- [4] Nowacki, M. M. (2005) "Evaluating a museum as a tourist product using the servqual method", 235-250, International Journal of Museum Management and Curatorship, 20.
- [5] Santagata, W., & Signorello, G. (2000). Contingent valuation of a cultural public good and policy design: The case of 'Napoli musei aperti'. Journal of cultural economics, 24(3), 181-204.
- [6] 林勇貴. (2016). 仮想評価法を用いた博物館の実証的研究. 日本経済研究, 73, 84-110.
- [7] 藤原尚彦. (2010). 学校団体の博物館利用に関する調査とまとめ. Ann. Rep. AkitaPref. Mus, (35), 59-64.
- [8] 柳永珍(2019). 北九州市の文化コンテンツとしての漫画に対する提言-韓国釜山広域市の Global Webtoon Center を事例として-. 2018年度地域課題研究, 北九州市立大学地域戦略研究所, 57-84.

第3部 シンポジウム、研究会等開催記録

第13回北九州市立大学・仁川研究院共同研究発表会

北九州市立大学地域戦略研究所では、2006年に締結された韓国・仁川広域市の仁川研究院との友好交流協定に基づき、毎年、国際交流・共同研究発表会を開催している。第13回となる今年度の共同研究発表会は、仁川広域市で開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン開催となった。今回は人口問題をテーマに研究報告を行った。

【日時】

2020年11月16日(木)14:00~17:00

【会場（開催方法）】

オンライン開催

【参加者数】

23名（北九州市立大学 12名 仁川研究院 11名）

【プログラム】

司会進行 金星佑 仁川研究院企画本部長

14:00 開会式

挨拶 李鎔植 仁川研究院長

柳井雅人 北九州市立大学副学長・地域戦略研究所長

14:10 研究発表および討論

◆「仁川経済自由区域（IFEZ）と原都心における人口移動の特性分析」

発表者 李王基 仁川研究院都市基盤研究室前任研究委員

◆「北九州市の人口増減、その過程と課題：若者人口層の流出に関する考察」

発表者 柳永珍 北九州市立大学地域戦略研究所特任准教授

16:20 今後の研究交流事業に関する議論

【開催結果】

2020年度の第13回共同研究発表会では、共同の研究テーマを設定して研究を進めるという2019年度の合意に基づいての1年次の研究発表会であった。2019年度に両機関が合議し、両地域における「人口」というテーマを共同の研究テーマとして設定したのである。今回は両地域の人口の現状を具体的に概括・把握することを通じて、両地域の人口問題と改善点に関する話題提供を中心に発表会が行われた。

仁川研究院からは、李研究委員による「仁川経済自由区域（IFEZ）と原都心における人口移動の特性分析」という発表があった。仁川広域市は現在も人口の増加が続いている状況ではあるが、継続的に開発が進んでいる仁川経済自由区域と原都心の間には人口の不均衡(人口集中など)が生じていることであることが把握できた。

地域戦略研究所からは、柳特任准教授による「北九州市の人口増減、その過程と課題：若者人口層の流出に関する考察」という発表があった。北九州は1970年代を頂点に現在は継続的に人口の絶対数が減少している状況であり、特に若者人口の外部流出傾向が目立っていることが報告された。以上の2つ発表によって、仁川広域市は全体人口の増加に伴う内部地域間の不均衡の問題が、北九州市は若者の転出を中心とした全体人口の減少が主な課題であることが把握できた。

発表会の後には、参加者全員による両地域の人口に関する課題の特徴や差異についての議論が行われ、2021年度にはアウトプットを残すための深化研究に取り組むこと、そのために両機関がタスクフォースを構成して具体的な研究内容や形式について協議することに合意した。

(文責：柳永珍)

国際学術シンポジウム 「言文・身体・性——20世紀東アジア文学における越境と葛藤——」

本活動は、地域戦略研究所アジア地域連携部門の主催事業として、オンラインにて開催した国際学術シンポジウムである。国内外の若手研究者との連携のもと、2016年より持ち回りで開催しているワークショップ「20世紀東アジア——越境する文学形式と思考の流動」の一環という側面も持った。第一回開催校の北京大学(2016)にはじまり、神戸市外国語大学(2016)、香港教育大学(2017)、武漢大学(2017)、琉球大学(2019)にて、主催者が勤務校の支援を得て開催する方法をとった。本活動も同様にアジア地域連携部門の支援を得て開催した。鳥谷まゆみ(本学外国語学部)は、次の主催者として昨年度より本学での開催準備を進めてきたのだが、COVID-19の影響により延期の憂き目に遭っていた。そのような折、本年度4月に新設されたアジア地域連携部門がオンライン開催を想定した主催事業の募集を開始したため、これに応募して採択していただいた次第である。対面ではなく、オンラインによる国際学術シンポジウムは、初めての取組みであったが、ご登壇の先生方ならびに研究所、学生スタッフの協力を得られたことにより、円滑に開催することができた。この場を借りて御礼申し上げる。

【日時】 2021年1月24日(日) 13:00 ~ 17:00

【会場(開催方法)】 Zoom オンライン開催

【参加者数】 45名

【プログラム】

13:00 開会の辞

八百 啓介(北九州市立大学地域戦略研究所アジア地域連携部門長)

趣旨説明: 鳥谷 まゆみ(北九州市立大学)

13:10 Session I 触れつつ、すれ違うことばと身体

津守 陽 氏(神戸市外国語大学)

「強がる言葉と傷つく身体 — 沈從文の性暴力形象を読む」

呉 世宗 氏(琉球大学)

「海を渡る記憶と遠ざかる身体

— 金在南「鳳仙花のうた」と崎山多美「アコウクロウ幻視行」

ディスカッション: 波瀾 剛 氏(九州大学)

14:40 Session II ことばと身体インタラクション

梁 艶 氏(同済大学外国語学院)

「近代中国における催眠術の受容と変容 — 陳景韓「催眠術」の創作をめぐって」

魏 晨 氏(武漢大学文學院)

「青木正児における中国歌謡の翻訳と受容について」

ディスカッサント：裴 亮 氏（武漢大学文学院）

15：55 総合討論

16：55 閉会の辞

【開催結果】

本シンポジウムが対象としたのは、20世紀の日中韓を跨ぐ文学テキストである。19世紀末から20世紀にかけての東アジアでは、留学や戦争などを背景として相互に人的移動、交流が行われ、文学や思想上の影響が複雑に交錯した。また、古典漢文やその国固有の伝統文学形式、民間歌謡や方言などの地域要素、ならびに性役割も不断に「新しい文学」を活性化する要素として再注目を浴び、取り込まれていった。

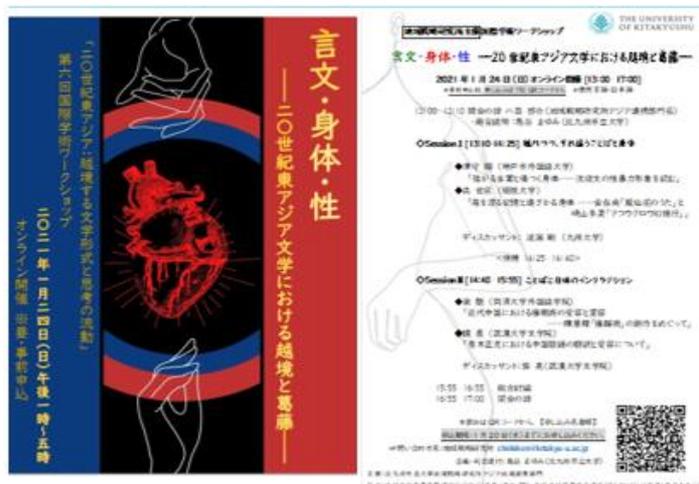


図1) フライヤー。イラストは学生作

すなわち東アジアの近代文学の形成と成熟は、同時代に生きた人々を媒介に、国家間・異文化間・異なる文学ジャンルや文体間など多種多様な境界線を越えて、文化的アイデンティティの葛藤の中で展開したと言える。そこには従来語られるような東アジア式「近代」の歩みとは異なる歴史が刻まれていたのではないだろうか。このような問題意識のもと、本シンポジウムでは、日本、中国、韓国から気鋭の研究者6名を招いて、言文、身体、性の三つの視点から研究報告と討論を行った。本シンポジウムでは、これらを個別作家や特定のジャンル、ないしは一か国内の問題に閉じ込めるのではなく、当時の東アジアにおける社会思潮や文化制度、思想流動などの大きな背景の中において考察することを目的とした。

本シンポジウムは二つのセッションと総合討論で構成した。各セッションで二名に報告を行ってもらい、ディスカッサントがまとめて批評した。質疑応答およびフロアからの質問（チャットへの書き込み方式）に対する応答は、登壇者全員参加の総合討論で行うこととした。第1



図2) 総合討論中の画面

セッション「触れつつ、すれ違うことばと身体」では、津守陽氏（神戸市外国語大学）「強がる言葉と傷つく身体：沈從文の性暴力継承を読む」に続いて、呉世宗氏（琉球大学）「海を渡る記憶と遠ざかる身体：金在南「鳳仙花のうた」と崎山多美「アコウクロウ幻視行」の報告を行い、以上二報告に対して波瀾剛氏（九州大学）が批評を行った。第2セッション「ことばと身

体のインタラクション」では、梁艶氏（同済大学）「近代中国における催眠術の受容と変容：陳景韓「催眠術の創作をめぐる」に続いて、魏辰氏（武漢大学）「青木正児における中国歌謡の翻訳と受容について」の報告を行い、以上二報告に対して裴亮氏（武漢大学）が批評を行った。

ここでオンライン開催ならではのエピソードを幾つか記しておこう。本シンポジウムは、告知が直前であったにもかかわらず 60 件の参加申し込みがあった。申し込み者は本学の学生が大半を占めており、次いで日中の研究者が多く、また本学教員や市民の参加もあった。遠方ではアメリカからの参加もあった。本シンポジウムの使用言語は、登壇者の共通言語である日本語としたが、氏名から察するに、日本語話者以外の方が半数近くを占めていたようである。これほど多様な聴衆の参加はオンラインならではのあり、また本シンポジウムの設定テーマ、研究内容に対する聴衆の関心の高さを裏付けていよう。いずれも、使用言語の一本化によって、時間と経費の節約に繋がったのは狙い通りであった。発表者には、適宜スライドに原文も表示してもらするなど工夫してもらった。こうして常時 45 名前後の視聴があった。

しかしながら課題も残った。回線不調時の対処法である。また、双方向的に活発な議論をすることは困難であった。今後、他の研究者と情報を共有しながら改善策を模索したい。

以上のような課題を残しながらも、オンラインによる本シンポジウムは、極めて成功裏に終わったと言える。20 世紀の日中韓に跨る文学テキストに横たわる「表象の困難さ」は、そのまま時代に生きた人々の葛藤や複雑な感情を示すものであった。ご登壇の先生方はそれを見事に掬い取り、それぞれの視点から詳細な検討を加えた。ここで得られた知見は、現代に生きる我々の価値基準を問い直し、歴史を浮上させる契機となりうるだろう。本シンポジウムによって、東アジアの「近代」の新たな一面を、わずかなりとも浮かび上がらせることができたのではないだろうか。

最後に、終了間際にチャット宛に届いた、参加者（本学二年生）のメッセージを引用して本活動報告を終えたい。

本日はシンポジウムに参加させていただきありがとうございました。大学で二年間中国語について学習してきましたが、まだまだ自分が知らない知識や世界があると感じ、学習意欲を掻き立てられました。特にセッション 1 の先生方のお話から、歴史を紐解くことができる点、その時代に生きていた人の思想を学ぶことができる点が文学の魅力であると感じました。今の私たちは昔のことを歴史と捉え、ある程度客観的な視点で考えますが、文学の中には主観的にその事柄を捉える人物(登場人物や作家)が私たちにその時代の状況を鮮明に教えてくれます。また、私たちが歴史を学んだうえで持つ様々な感情にはないものも、その時代の人々が抱く感情に含まれているのではないかと感じました。文学を学ぶとは歴史を学ぶことだけではないと改めて考える必要があると思いました。また文学から深く研究し議論する先生方の姿を拝見して、これからの中国語学習やゼミナールでの研究の意欲が高められました。本日は貴重なお話ありがとうございました。

(文責：鳥谷まゆみ)

フェアトレードタウン北九州を目指して — 愛知県立南陽高等学校の取り組みを参考に —

現在、日本には6つのフェアトレードタウンがある。認定された順に、熊本市、名古屋市、逗子市、浜松市、札幌市、いなべ市である。これらの町では、フェアトレード運動を展開することによってさまざまな協働が生まれ、町の活性化につながっている。なかでも名古屋市では高校生たちが積極的に取り組んでおり、愛知県立南陽高等学校の取り組みは注目に値する。

そこで、北九州市におけるフェアトレード運動の今後の展開の参考とするために、高校生たちが町の活性化にどれだけのことができるのかを、南陽高等学校教諭の柘植政志先生にご講演頂くこととした。開催にあたっては市内の中学と高校に案内を送付し、学校関係者の方々に広く呼びかけを行い、「総合的な学習の時間」の参考となるように企画した。

【日時】 2021年2月7日(日) 13:00 ~ 15:00

【会場（開催方法）】 Zoom オンライン開催

【参加者数】 13名

【プログラム】

13:00 開会挨拶

二宮 正人（北九州市立大学地域戦略研究所 SDGs 推進部門長・副学長）

13:05 講演

フェアトレードタウン北九州を目指して

— 愛知県立南陽高等学校の取り組みを参考に —

講師

柘植 政志（愛知県立南陽高等学校 教諭）

14:35 質疑応答

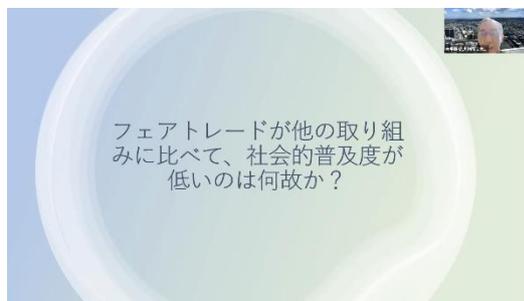
15:00 閉会

【開催結果】

南陽高等学校の取り組みは、地元の特産品であるイチジクを使った商品開発から始まり、その後、さまざまな縁によって広がりを見せていった。部活動として Nanyo Company 部を立ち上げ、町の活性化に貢献しているが、Company というだけあって、その活動は企画、運営面において大人顔負けのものである。フェアトレード産品と地元の産品



を掛け合わせ、地産地消に貢献する商品開発を行ったり、カーボン・オフセットを組み込むことによってローカルならびにグローバルを意識したユニークな取り組みであったりする。こういった活動事例の報告は大いに刺激的で、とても参考になるものであった。



ご講演の後には、事前に寄せられたフェアトレードに関する質問について、司会を務めた大平が回答するとともに、その場で寄せられた質問に対して、柘植先生にもご回答いただくことで、参加者のフェアトレードに対する理解が深まったものと思う。

ただ、当初企図していた中学校・高等学校関係者の参加が少なかったとともに、先生方からの質問がなかったことが残念であった。「フェアトレード」は教科書にも登場するなど、近年、注目されている取り組みである。また、本学で大平が主宰しているフェアトレード推進団体 Etica に対して、「『総合的な学習の時間』の参考にしたい」という問い合わせを、市内学校関係者の方々からいただいたことが何度かあり、この企画を立てるに至った。どうすれば多くの参加者が得られるのかを模索し、今後同様な取り組みをする際に生かしていきたい。

(文責：大平剛)

～オンライン講演会のご案内～

フェアトレードタウン北九州を目指して

愛知県立南陽高等学校の取り組みを参考に

開催日時 2021年2月7日(日)
13:00～15:00

開催方法 オンライン開催 (Zoom)

定員 60名 (申込先着順) **参加費 無料**

※一校につき3名様までとさせていただきます。

◆講師◆ **柘植 政志 先生**
南陽高等学校Nanyo Company部の顧問を務め、フェアトレード活動をはじめとする環境教育に関して数々の賞を受賞

内容 講演会「Nanyo Company部の取り組み」
+ 質疑応答 (意見交換)

申込方法
下記メールアドレス又はQRコードからお申し込みください。
※定員に達し次第、受付を終了させていただきます。

お問い合わせ先
〒802-8577北九州市小倉南区北坊4-2-1
北九州市立大学
地域戦略研究所SDGs推進部門
担当教員：大平剛 (外国語学部)
TEL：(093) 964-4194, 4302
E-mail：chiikken@ktakyu-u.ac.jp

北九州市立大学は持続可能な開発目標(SDGs)を推進しています

高齢者福祉事業再生の挑戦 — グループの実績と東アジア連携戦略 —

アジア地域の研究の地域とアジアの発展を担う高度な人材の育成を目的とするアジア文化社会研究センター（現・地域戦略研究所アジア地域連携部門）と中華系企業の研究と地域が求めるグローバル人材の育成を目的とする中華ビジネス研究センターが合同で開催するセミナーは2019年度以来、第3回目となりました。今回はこれまで同様にアジアにおけるビジネス展開に関する講演でしたが、これまでのアジア文化社会研究センター委員によるコメンテーターに代わって地域戦略研究所所員によるコメンテーターとなったことから、講演の趣旨の一つである地域の経済や社会に関する専門的なコメントをしていただきました。

【日時】 2021年3月13日(土) 14:30 ~ 17:00

【会場】 毎日西部会館5階 会議室

【参加者数】 20名

【プログラム】

14:30 開会挨拶

八百啓介（北九州市立大学地域戦略研究所 アジア地域連携部門長）

14:35 講演

高齢者福祉事業再生の挑戦 — グループの実績と東アジア戦略 —
講師

阿部 哲也 氏（創生会グループ法人本部経営企画室 部長）

コメンテーター

坂本 毅啓 氏（基盤教育センター准教授、地域戦略研究所兼任所員）

16:15 質疑応答

17:00 閉会挨拶

王効平（北九州市立大学中華ビジネス研究センター長）

【開催結果】

講師の阿部哲也氏によって創生会グループのM&Aによる事業継承の現状説明から中国での事業展開についての説明が行われた。創生会グループは昭和47年（1972）に福岡市に設立された社会福祉法人創生会を母体とする介護サービス事業グループで、平成23年（2011）の東日本大震災以後、福祉を通じての





支援として東京はじめ全国に事業展開を行ったとのことである。現在では社会福祉法人 4 法人を含む 18 法人から構成されており、東京都・北海道・大阪府の 1 都 1 道 1 府のほか 14 県（秋田・岩手・宮城・新潟・神奈川・埼玉・千葉・静岡・兵庫・岡山・山口・福岡・長崎・佐賀）に合計 282 か所の事業所があり、従業員約 7,300 名、

年間売り上げ約 422 億円（2020 年）とのことであった。

グループの概要の説明の後、最初に経営テーマ、ビジネスモデル、事業継承後の対応について説明があった。経営テーマとしては①利用者満足②収益性③コストダウン④危機管理⑤ビジョン⑥時間管理の 6 つの必要性について説明された。また業務の原点は《困っている人がいたら放っておけない》であり、①新規事業②事業継承・再生③改装④新規事業＋地域再生の 4 つのビジネスモデルであるとのことであった。事業継承後の対応としては①安定的な収支形態の構築②地域の職員で完結できる事業所運営モデルの構築③それぞれの法人・事業所の特徴の重視④事業継承した先から情報を継承した運営の改善の 4 つをあげられた。

2 つ目のテーマは J A L との提携を通じての中国での事業展開のお話であった。先ず中国では北京師範大学の福祉活動研究組織「中国公益研究院」と共同で国際養老産業管理 EME 研修事業の取り組みを行っているとのことであった。この研修事業は「日式介護」の各分野の専門家を派遣して 1 年間の研修を行うもので、中国全土の養老事業経営者向けの研修事業として実施しているという。次に中国での養老施設展開として浙江省において金成グループとの共同出資により入居者 150 名の高齢者施設を運営し、「日式介護」によって富裕層向けサービスを展開している現状の説明があった。中国本土の高齢者福祉事業の現状は、不動産会社が参入して高級施設が作られているものの、介護員は中高齢・低学歴でサービスの質が追い付いていないというお話であった。さらに中国の国力と現状の観察として①国力を感じる開発力とそのスピード②否定的な日本のメディア報道との違い③ギラギラとした活力と生き生きとした若者が日本の若者と対照的である④格差社会の中国では「日式」という「きめ細かさ」の付加価値が求められていることを挙げられた。

3 つ目のテーマとして地域再生モデルとして山口県萩市での倒産した大型ホテルを用いた事業が紹介された。萩市は高齢化率が中心部でも北九州市の 30.8%を上回る 37%であるが山間部・沿岸部では 50%もあり独居高齢者世帯もかなり多く問題化しているとのことであった。そして半径 30 km の周辺地域のデイサービスの不足分をカバー



している現状を北九州市や福岡市の周辺地域に例えて分かりやすく説明され、安定的な高齢者サポート体制の構築の必要性を論じられた。そして、地域再生を伴うビジネスモデルの構築の課題と付随する地域再生への取り組みのお話の中で、こうした課題を抱える施設の事業再生には地域との連携による地域再生の同時実施が必要であり、CCRC（生涯活躍のまち）や多世代共生の取り組みには「仕組み」と「仕掛け」が必要であるとして創生会グループによる各種アクティビティや会員制の実施という「仕掛け」を紹介された。

これに対してコメンテーターの坂本准教授は感想として創生会グループの各種アクティビティが先進的であり、融通が利く小規模事業と異なり大規模な事業でなぜこのようなことが可能であるかという背景として、単に介護サービスの提供ではなくその先を見ていることを指摘された。また、近年の「八〇五〇問題」に見られるようにこれからの介護は利用者のみならず家族や地域を含めての支援が必要であることを挙げられ、萩市のみならず 20 km 30 km先を見ていることを評価された。



続いてコメンテーターが講師に質問する形でのディスカッションが行われ、なぜコンサルタントがいないのか、経営コンサルタントが現場に入る上で注意すべきことは何かという問題を論じ、ロボット導入にしても介護者の利便や効率ではなく利用者にとって安全安心などの利益があることという現場の「福祉の文化」を理解することの重要性が確認された。

最後の質疑応答では、中国における介護事業では利益追求と社会的役割との間での経営判断がどのように行われているのか、各種アクティビティ実行の判断基準は何か、中国の現場でスタッフの評価制度はどうしているのか、人材確保をどのような方法で行おうとされているのか、IT技術導入の需要はあるのかなどの質問が寄せられた。これに対する講師の説明の中では、ゼロベースから立ち上げるのはもう時代に合わないこと、当たり前の積み重ねが意識改革につながることを、ロボット介護の需要はリフトなど「抱えなくていい」という課題に関してであること、今の自分たちが入りたい・利用したいと本気で思える事業所経営が必要であるというお話が強く印象に残った。現場での経験は言うまでもないが人口や高齢化に関するデータを踏まえた極めて興味深いお話であった。

【プロジェクト報告】カンボジアの職業訓練大学校と工業高校への「工場組織で働くための教育のしくみ」整備

地域戦略研究所は、アジア研究を主要事業の一つとし、さらに北九州市の姉妹都市であるカンボジアのプノンペンとの交流深化の一役を担ってきた。カンボジアの産業は、縫製業を中心とする労働集約型産業が多く、大半の従業員は、専門技術を必要としない組立作業や機械を使った単純作業などに従事しており、低賃金労働を余儀なくされている。住民の生活を豊かにするためには、産業の高度化や多様化を図らなければならないが、そのためには「人材の育成」が不可欠である。

今回、地域戦略研究所のプロジェクトとして、カンボジアの若者が工場組織で働くために必要なソフトスキル（例、チームワーク、5S・カイゼン）と、ものづくりの基本（例、生産管理、品質管理）について、カンボジア国内の職業訓練大学校と工業高校で教える体制を、JICA 草の根技術協力事業を活用して整備した。

具体的には、プノンペンの職業訓練大学校：Industrial Technical Institute と工業高校：チュンポーワンで教員を育成し、教材を制作した後、在校生と地元製造業従事者に授業を提供した。授業を繰り返し実施する中で、教授法や教材の改善がなされ、今後はカンボジア全国の職業訓練大学校と工業高校に展開される予定である。

当事業は2015年12月から2020年12月に亘る壮大なプロジェクトであった。カンボジアの関係省庁とのタフな交渉や、コロナ禍の影響で渡航できない中での進捗管理など、多くの苦難があったが、コミュニケーションに最大限配慮することで、プロジェクト目標を達成することができた。

ここで得られた経験やノウハウを活かし、今後とも国際社会の発展に貢献してまいりたいと思う。
(文責：吉村英俊)



第4部 教育（地域戦略研究所提供科目）

第4部 教育（地域戦略研究所提供科目）

北九州市立大学の全6学部・学群の学生を対象として開講されている教養教育科目の中には、地域社会の諸問題や魅力、施策等を理解し、知識を身につけることを目的とした「地域科目」が位置付けられている。このうち7科目（表1）は地域戦略研究所が開講し、所員が担当教員を務めている。

これらの科目は特に学生自身の学習・生活の地である北九州・下関地域の魅力を知り、地元企業に対する理解と関心を向上させることで自らのキャリア形成について考えることを指向している。また、教員に加え、本研究所の地域・企業とのネットワークを活かして多くの実務家をお招きし、学生に多様かつ実情に即した教育を行っている点が特徴である。

その他、様々な学部・学群、大学院の教育を地域戦略研究所の所属教員は担当している。本章では地域科目7科目について2020年度の授業概要をまとめる。

表1 地域戦略研究所所属教員が担当する地域科目

	授業科目名	担当教員	配当年次	学期
1	地域の社会と経済	柳 永珍 特任准教授	1	1学期
2	地域の文化と歴史	南 博 教授	1	1学期
3	地域のにぎわいづくり	南 博 教授	1	2学期
4	地域と国際	吉村 英俊 教授	1	1学期
5	北九州市の都市政策	内田 晃 教授	2	1学期
6	まなびと企業研究Ⅰ	小林 敏樹 准教授	2	2学期
7	まなびと企業研究Ⅱ	見館 好隆 教授	3	1学期

1. 地域科目「地域の社会と経済」

【担当教員】地域戦略研究所 特任准教授 柳 永珍

【受講者数】284人（外国語学部、経済学部、文学部、法学部、地域創生学群）

【授業概要】

この授業は、北九州地域の成長から現状に至るまでの時代の流れを学習した上で、時代と共に変遷して来た社会的・経済的特性を様々な観点から学ぶことを通じ、地域の課題を発見し、何をすべきか、自らの意思で考えることを目指している。授業においては、各トピックに関して、地元企業の関係者や専門家など、現場での経験や造詣が深い方々をゲストスピーカーとして招き、北九州地域出身者、地域外出身の双方にとって学びとなるお話をさせていただく。

具体的に大きく地域の歴史・産業発展・人口変化・政策などの基本事項を学ぶ「地域の社会・経済の変化」分野、現在の地域経済を支えている地元企業の強みや国内外に向けた戦略・取り組み、地域貢献などを学ぶ「地域の企業」分野、北九州地域のビジョンと活気付けのための事例や知識を学ぶ「地域の未来について」分野という3つの内容で構成されている。主な回の授業テーマとゲストスピーカーは下表のとおりである。

表2 主な授業テーマとゲストスピーカー（敬称略）

授業内容	ゲストスピーカー
北九州の製造業	北九州市立大学地域戦略研究所教授 吉村 英俊
地域の企業①	コーワーキングスペース秘密基地代表 岡 秀樹
地域の企業②	極東ファディ(株)代表取締役社長 秋本 修治
地域の企業③	ヤフージャパン株式会社 エリア PD 部長 戸高 明生
地域の企業④	クラウン製パン株式会社総務部 松岡 寛樹
地域の企業⑤	株式会社コルト CEO 大野 光司
地域の魅力とコミュニティー、地域活動	CROSS FM ディレクター、DJ 鶴田 弥生
地域をみる視線・地域実践の事例	NPO 法人 ART BRIDGE INSTITUTE 江上 賢一郎

この講義の前半では、地域の経済変化や現状を表してくれるイメージ資料とマクロデータなどを分析しながら、受講生が地域の強みや課題を自ら省察してみるように努めた。次に、地域経済面において重要な主体である地元企業の方針や戦略、地域貢献の取り組みを紹介することで、第一、地元で働くというイメージの具体化、第二、地域経済の根強さの認識、第三、地元企業の魅力を感じることによる誇り作りができるように進めた。終盤では、受講生が地域創生に関して、主体的に考察できるよう、地域の資源や世界の事例を紹介し、地域のビジョンを考えてみる講義を行なった。

特に2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインでの講義が行われたので、受講生の不便はもちろんあるもののオンラインならではの講義も可能であった。ライブ型の座談会、ラヂオ型講義、VR空間などを扱う地域企業の紹介など多様な試みを行った。多くの受講生からも北九州地域などの現状に関心をもつとともに、地元の企業を就職先として考え始めたようである。

2. 地域科目「地域の文化と歴史」

【担当教員】 地域戦略研究所 教授 南 博

【受講者数】 390人（外国語学部、経済学部、文学部、法学部、地域創生学群）

【授業概要】

受講者が学生時代を過ごす北九州・下関地域のあゆみ、及びその過程で生まれた地域に

おける様々な文化に関して基本的な事項を学ぶ。そのことを通じ、自らが関わる地域への関心・愛着を深めるとともに、地域の特長や課題を分析・考察する基礎的な力を得ることを目指す授業である。

授業においては、各トピックに関する北九州・下関地域の第一人者である専門実務家をゲストとしてお招きしている。北九州・下関地域出身者のみならず、その他の地域の出身者にとっても、今後の学生生活や就職、社会活動の充実につながる学びを得ることができる内容で構成している。地域への関心や愛着を深めることを主眼とし、また地域の各種ミュージアム等を学生が訪問するきっかけを作って地域への理解を一層深めることを誘発することにより、間接的に学生の北九州・下関地域での就職につながることも目指している。一方で、登壇いただくゲストには北九州市立大学のOB・OGが複数おられ、大学卒業後に北九州市内で就職や文化活動を行う先輩としての経験談を織り交ぜてお話しいただくことにより、学生のキャリア形成、地域での就職のメリット等に気づきを与えていただく授業としている。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、全ての回をオンライン（オンデマンド方式）で実施することとなったが、各分野の北九州・下関地域における第一人者のゲストに御協力をいただき、授業動画を作成いただいた。各氏とも北九州・下関地域に関わる文化・歴史を深く掘り下げ、学生に思考を促す話をしていただき、非常に有意義な内容となった。授業テーマ等について下表に示す。

表3 授業テーマとゲストスピーカー

回		授業内容（テーマ）	ゲスト等
第1回	—	ガイダンス	北九州市立大学 教授 南博
第2回	歴史	原始の地域	下関市立土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム 学芸員 高椋浩史 氏
第3回		古代の地域	下関市教育委員会文化財保護課長 濱崎真二 氏
第4回		中世・近世の地域	北九州市立いのちのたび博物館 学芸員 守友隆 氏
第5回		幕末期の地域	下関市立歴史博物館 学芸員 稲益あゆみ 氏
第6回		地域の世界遺産	北九州市立大学 教授 南博
第7回		北九州市の文化芸術政策	北九州市立大学 教授 南博
第8回	文化	地域の漫画文化、ポップカルチャー①	北九州市漫画ミュージアム 専門研究員 表智之 氏
第9回		地域の漫画文化、ポップカルチャー②	北九州市漫画ミュージアム 専門研究員 表智之 氏
第10回		北九州市立美術館のコレクション	北九州市立美術館 学芸係長 那須孝幸 氏
第11回		地域の映画文化	北九州フィルムコミッション事務局 片山健太郎 氏
第12回		地域の文学②	北九州市立松本清張記念館 学芸員 中川里志 氏
第13回		地域の文化財	北九州市立大学 教授 南博
第14回		地域の芸術、音楽、演劇	北九州芸術劇場 泊篤志 氏、龍亜希 氏
第15回		地域の文学①	北九州市立文学館 学芸員 小野恵 氏

3. 地域科目「地域のにぎわいづくり」

【担当教員】 地域戦略研究所 教授 南 博

【受講者数】 236 人（外国語学部、経済学部、文学部、法学部、地域創生学群、国際環境工学部）

【授業概要】

観光やイベントの振興等を通じ、北九州・下関地域をにぎわい溢れる地域とするために必要な視点や方策について学ぶ授業である。学生の主体的な学びを重視し、地域のにぎわいづくりに向けた現状と課題を把握・分析し、にぎわいづくりに向けた検討を学生自らが行うこと等を通じ、地域課題の解決に向けた基礎的な力を得ることを目指す。本授業は北九州市立大学の全学部・学群の学生が受講可能であり、2020 年度においては国際環境工学部を含む全学部・学群から受講があった。

本授業は 2019 年度まではフィールドワークおよび学生によるグループワークを中心とした授業構成であったが、2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により全ての回をオンライン（オンデマンド方式）で実施することとなったためフィールドワークとグループワークは実施しないこととし、前半の回では「スタジアムをいかした地域活性化（にぎわいづくり）」を題材とした検討を行い、後半の回は芸術文化や MICE 誘致、観光などのにぎわいづくり政策全般の意義や課題等について実務家によるゲスト講話を中心に学ぶ内容に再構成した。過年度よりも多様な実務家ゲストによる多角的な授業を受けることにつながり、結果として授業の目的は達成できたと考えている。授業テーマ等を下表に示す。

表 4 授業テーマとゲストスピーカー

回	授業内容（テーマ）	ゲスト等
第 1 回	ガイダンス	北九州市立大学 教授 南博
第 2 回	スポーツとにぎわいづくりの関係性	北九州市立大学 教授 南博
第 3 回	プロスポーツと地域のにぎわい①	(株) ギラヴァンツ北九州 事業本部副本部長 島田哲夫 氏
第 4 回	プロスポーツと地域のにぎわい②	(株) ギラヴァンツ北九州 事業本部副本部長 島田哲夫 氏
第 5 回	Jリーグにおける集客戦略①	北九州市立大学 教授 南博
第 6 回	Jリーグにおける集客戦略②	北九州市立大学 教授 南博
第 7 回	観光振興によるにぎわい創出	北九州市産業経済局観光課 吉田剛 氏
第 8 回	国際スポーツ大会等の開催効果①	北九州市立大学 教授 南博
第 9 回	国際スポーツ大会等の開催効果②	北九州市立大学 教授 南博
第 10 回	文化芸術とにぎわいづくりの関係性	北九州市立大学 教授 南博
第 11 回	文化財によるにぎわい創出（日本遺産）	下関市教育委員会文化財保護課 藤本有紀 氏
第 12 回	東アジア文化都市 2020-21 北九州について	北九州市市民文化スポーツ局 東アジア文化都市推進室 江口陽菜 氏
第 13 回	大型イベントによるにぎわい創出	北九州市産業経済局 MICE 推進課 福田武日児 氏、前田裕佳 氏
第 14 回	港湾をいかしたにぎわい創出	北九州市港湾空港局クルーズ・交流課 竹本智子 氏、津田優子 氏、小林 直子氏
第 15 回	食によるにぎわい創出	門司赤煉瓦倶楽部 事務局長 竹中康二 氏

4. 地域科目「地域と国際」

【担当教員】地域戦略研究所 教授 吉村 英俊

【受講者数】397人（外国語学部、経済学部、文学部、法学部、地域創生学群）

【授業概要】

企業は、人口の減少や市場の成熟により国内市場の成長が期待できない中、新たな市場を求めて海外展開を進めている。また労働力人口が減少し、さらに高齢者が増加する中、外国人労働者の受入れを余儀なくされている。さらに近年、外国人観光客の誘致も積極的に行っている。こういった状況にあって、北九州地域の企業や公的機関（市役所など）がどのように取り組んでいるのか、本授業では原則毎回、企業や公的機関から海外事業に携わっている担当者を招聘して国際化の実状についてお話ししていただき、意見交換を行う。

この授業の目的は、企業や行政機関の方に海外にかかわる活動の現状を講話していただき、海外にかかわる仕事をするものの魅力を伝え、その結果、一人でも多くの学生が海外にかかわる仕事に興味を持ってもらうことである。また世の中が大きく変わろうとしている中において、いかに逞しく生きていくのか、その動機付けを図りたいと思っている。そのため、これからの学生生活において、何をしなければいけないのか、考えるきっかけを付与するものである。

表5 授業テーマとゲストスピーカー（敬称略）

授業テーマ	ゲストスピーカー
開発協力と幸せ	九州海外協力協会 馬田 英樹
グローバル環境で働く	JETRO 北九州貿易情報センター 葛西 泰介
多文化共生って何だろう？ ～外国人市民も暮らしやすいまちづくり～	北九州市企画調整局国際政策課 嵯原 愛音
上下水道局の海外事業展開	北九州市上下水道局海外事業課 田口 博崇
北九州市におけるスタートアップ支援の取組み	北九州市産業経済局スタートアップ推進課 岡村 芳郎
ダイバーシティ経営	海老善屋 池田 真佐博
山口 FG・北九州銀行の概要と海外業務	山口 FG 海外事業部 山本 卓、久保 淳史
日本製中古小型建設機械の海外展開	ウエスト・マネージメント 光野 和弘
地域企業の海外戦略—TOTO	本学キャリアセンター 木村 潤
釜山 Global Web-toon Center の紹介と北九州市との交流	本学地域戦略研究所 柳 永珍
カンボジアでの人材育成	本学地域戦略研究所 吉村 英俊

【受講者の声】

今年度はコロナ禍の影響で、すべての授業が遠隔になってしまい、ゲストスピーカーの熱量を十分に届けることができなかったが、毎回提出するレポートには、受講生の熱い思いがびっしりと書かれていた。地元の企業や公的機関の取組を初めて知り、こういった仕事が見てみたいという意見が多くあり、とくに市役所への関心が高かったように思われる。またゲストスピーカーの生き方に触発され、いろいろなことにチャレンジしたいという前向きな意見も多くみられた。1年生の前期に、当授業を受けたことで、これからの大学生

活で何をしなければいけないか、考えることができたという意見も多く、これらの学生が4年間にさまざまな経験をし、どのくらい逞しく成長するのか、楽しみである。

5. 地域科目「北九州市の都市政策」

【担当教員】地域戦略研究所 教授 内田 晃

【受講者数】299人（外国語学部、経済学部、文学部、法学部、地域創生学群）

【授業概要】

本授業の目的は、北九州市の都市づくり、港湾、産業、保健福祉、環境などの施策に関して、市が現在取り組んでいる政策を第一線でご活躍されている行政担当者から直接話を聞くことによって、地域への愛着を深めるとともに、地域課題を考える力を身につけることである。毎年、北九州市役所の担当者等をゲストスピーカーとしてお招きし、大講義室で直接講義をしてもらっているが、今年度は音声入りのプレゼン資料を事前に頂く形で、オンデマンド方式のメディア授業となった。各回のテーマ及び講師を次表に示す。

表6 授業テーマとゲストスピーカー

	授業テーマ	講師
第1回	ガイダンス／北九州市の都市政策の歴史	内田 晃
第2回	北九州市の都市計画とコンパクトなまちづくり	内藤 隆（建築都市局都市計画課計画調整係長）
第3回	北九州市の都市交通政策	澤田 尚人（建築都市局都市交通政策課企画調査係長）
第4回	北九州市の空き家対策	彌榮 高広（建築都市局空き家活用推進室長）
第5回	公共施設マネジメントの取り組み	杉野 元治（企画調整局都市マネジメント政策課都市マネジメント政策係長）
第6回	北九州市における自治会の役割と現状／小倉南区北方校区自治連合会の活動	津山 修（小倉南区役所コミュニティ支援課コミュニティ支援係長） 毛利 隆一（北方市民センター館長）
補講	【市長特別講義】北九州市にはあなたの活躍の場がある	北橋 健治（北九州市長）※2019年度実施分を再構成
第7回	門司区のまちづくり	井上 雄仁（門司区役所総務企画課企画係長）
第8回	北九州市の道路整備について～魅力的で持続可能なまちづくり～	富吉 晋作（建設局道路計画課計画係長）
第9回	北九州市の港湾政策	麻生 哲男（港湾空港局計画課計画第一係長）
第10回	環境監視・PCB処理対策・自然共生について／産業廃棄物の処理	山田 紀之（環境局環境監視課水質土壌係長） 松本 秀治（環境局産業廃棄物対策課指導係長）
第11回	ごみの適正処理／資源循環	伊藤 大志（環境局循環社会推進課事業系ごみ減量化担当係長） 佐藤 慎一（環境局環境産業推進課環境技術開発担当係長）
第12回	北九州市の環境学習システムとESDの取組／北九州市の環境国際協力・ビジネス	稲田 佳代子（環境局環境学習課ESD推進係長） 永江 好子（環境局環境国際戦略課企画調整係長）
第13回	北九州市のエネルギー政策／北九州市の温暖化対策	塩田 淳（環境局地域エネルギー推進課政策係長） 小田 信介（環境局温暖化対策課低炭素推進係長）
第14回	期末レポートの説明	内田 晃

敬称略。所属はすべて北九州市役所（部名は省略）。

毎回の講義では各部署が取り組んでいる施策の背景や課題、方針などについてご説明頂き、目玉となっているプロジェクトなどについても詳細なご紹介を頂いた。学生からは「北九州市の課題に基づいた重点施策を知ることができた」「多様な側面から市の施策を知ることができて、北九州市への愛着が益々高まった」、「公務員としての女性の働き方を知ることができて自分も公務員という仕事に興味を持つことができた」、「都市の将来像を聞くことができて、自分もこの町で就職・結婚・子育てをするという具体的な将来ビジョンを想像することができた」など、建設的な意見が多数あげられていた。

また、各講義の最後には講師側が設定した質問に答えるレポートを書いてもらった。設定した設問は例えば「空き家を活用した学生独自のリノベーションプランの提案」「どうすれば自転車の利用が増えるか、自転車を利用しやすい環境を作っていくために何が必要か」「エコバッグの携帯率を上げるために何が必要か」などで、提出されたすべてのレポートはコピーして各部署に後日お送りした。「400人近い貴重な意見を各部署で共有することができ、現代の若者がどのように考えているかが明らかになり大変有意義であった」との高い評価も頂いた。

今年度はオンデマンド方式のメディア授業であったが、昨年度までの対面授業よりも講師に対する質問は多く寄せられ、各部署からもそれに対する丁寧なご回答を頂いた。そういう意味では講義そのものの活性化には寄与したと評価できる。来年度もオンデマンド方式での講義となることが確定している。動画配信による授業でも学生が興味を持ってくれるようなテーマ設定や、より効果的なフィードバックの方法を検討していくことが課題である。

6. 地域科目「まなびと企業研究Ⅰ」

【担当教員】地域戦略研究所 准教授 小林 敏樹

【受講者数】97名（外国語学部、経済学部、文学部、法学部、地域創生学群）

【授業概要】

2年次・2学期配当科目。北九州地域の企業、団体について現状、課題、展望を認識、考察し理解を深めることを狙いとする。本講義では、地域づくり、まちづくりといった分野についての事業や取り組みを行っている企業、団体に焦点をあてる。具体的な業界、分野としては、「行政」、「経済、産業」、「交通」、「都市計画」、「まちづくり」、「文化・芸術」、「ジェンダー」、「リノベーション」などである。身近な地域の企業や人材について学ぶことを通じ、働くことの価値、キャリア、幅広い視点から社会動向や自らの将来のビジョンを考える契機になることを期待している。

講義内容としては、各回、さまざまな分野の方々に登壇いただき、企業、団体の紹介だけでなく、各分野の将来性、登壇者の経歴、仕事の面白さ、やりがい、大学時代に学んでいた方が良い（取り組んでおいた方が良い）と思われることについてご講演いただいた。

毎回ライブでの講義を行い（オンデマンドでの配信も実施）、ご講演終了後、ネット上で無記名で行える質疑応答ツールを活用して活発なやり取りが行われた。さらに、毎回講義終了後、各登壇者が考えたレポート課題に取り組み、知識の定着、学びの深化が見られた。

表 7 各回の講演テーマと登壇者

講義テーマ	登壇者
まちや人と向き合い未来へとつなぐ～北九州市役所の仕事～	北九州市役所 雇用・生産性改革推進本部雇用政策課 地元就職促進担当係長 大前 亜弥
私の視点から見た北九州商工会議所と地域貢献	北九州商工会議所 企画広報課係長 山根 浩二
ボランティアのはじめ方/災害ボランティアセンター～ひろがる世界～	社会福祉法人 北九州社会福祉協議会 ボランティア・市民活動センター活動推進課 大矢 剛
独立行政法人都市再生機構の組織紹介 城野駅北土地区画整理事業（小倉北区）の紹介 都市を取り巻く現状と課題	独立行政法人 都市再生機構 九州支社 都市再生業務部 市街地整備第2課 主幹 若山 恭
大学生のためのキャリア形成プログラム 北九州市立男女共同参画センター ムーブ	公益財団法人 アジア女性交流・研究フォーラム 事務局 交流研究部長 久末 隆彦 北九州市立男女共同参画センター ムーブ事業課長 小森 恵
鉄道ネットワークの環境変化とこれからのサービスのカタチ	九州旅客鉄道 株式会社 総合企画本部経営企画部 担当部長 海老原 毅
企業研究とは/会社の取り組み（地域貢献）	平成筑豊鉄道 株式会社 代表取締役社長 河合賢一
非金融による地方創生の取組 ～官民連携によるまちづくり～	株式会社 YMFG ZONEプランニング 上席部長 藏重 嘉伸
災害に強い地域づくりを目指して～福岡市博多区美野島地区の 取り組み紹介～ 八女市上陽町芋焼酎プロジェクト～過疎地域の関係人口について 考える～	株式会社 よかねっと 取締役 主席研究監 山田龍雄 執行役員 主幹研究員 山崎裕行
ゼンリンの全体像/ゼンリンの地図づくり/ゼンリンの各事業	株式会社 ゼンリン 総務・人事本部人事課 古川 智寛
たどり着いたらいつも幸せ	株式会社 ユナイトヴィジョンズ 代表取締役社長 遠矢 弘毅
エリアマネジメント組織「We Love 天神協議会」の取り組みについて 福岡市・天神明治通り地区のまちづくり	WeLove天神協議会 事務局長 荒牧 正道 天神明治通り街づくり協議会 事務局 次長 藏田 隆秀

7. 地域科目「まなびと企業研究Ⅱ」

【担当教員】 地域戦略研究所 教授 見舘 好隆

【受講者数】 21 名

【授業概要】

北九州市や下関市の企業団体と連携しながら、代表的なキャリアに関する理論やモデルを学び、大学時代の活動を、今後の就職活動を具体的にプランすることを目的にしている。

今年度は新型コロナウイルス拡大防止のため、オンデマンド型のオンライン授業となった。具体的にはキャリアの各種理論に基づく講義動画とレジュメ、参考動画の URL を Moodle にアップし、受講後、小レポート「学んだことを咀嚼し“自分の言葉で”解説し、その学びを自らの就職活動に活かすプランを具体的に論述してください」を授業日 2 週間後までに提出することにした。特に工夫した点は、企業団体研究の手法を授業で学んだあと、実際にオンラインにて企業研究を実施させ、その成果を動画作成させて YouTube にアップロードし、学生同士がその成果を共有し、興味を持った企業団体についてレポートを書かせた。以下は学生が研究した企業一覧である。オンラインで行ったため、北九州の企業団体ではなく、日本全国の企業団体が対象となった。

北九州市役所、八女市役所、あさひ（自転車専門店）、コメダ（コーヒーショップ）、アイ・ケイ・ケイ（ウェディング）、ナブテスコ（機械メーカー）、ボードレスハウス（国際交流シェアハウス）、メンバーズ（デジタルマーケティング支援）、リンクアンドモチベーション（コンサルティング）、東京海上日動火災保険（損害保険）、ビーグリー（電子書籍・ゲーム）、BASE（ネットショップ作成サービス）、井田コーポレーション（化粧品専門商社、メーカー）、日鉄興和不動産（不動産）、Zoom Video Communications, Inc.（Web 会議システム）、ソニーミュージックエンタテインメント（音楽系事業）、新日本プロレスリング（プロレスリングの興行）

本授業を通して学生の変化は最終レポートの課題 1 「過去の授業での学びを引用しながら、現在における自らのキャリアに関する気づきを、自らの言葉で表現してください」で読み取れる。具体例は以下。

- 授業を受けて企業を調べるとすぐに選択肢が増えた。
- 自分のやりたいことやまだ知らない出来ることを探すために、困難なことに自分から挑戦して行って、失敗してもそこから学習するべきだと思った。まずは、私ができるだけ避けたいと思っている職種のインターンに申し込んでみた。
- 自分がどこを目指しているのかがはっきりしました。
- コロナ禍の中で生き残る企業について学び、今まで漠然と考えていたキャリアを見直すことができた。

課題 2 「特に夏休みにおける本授業の学びを实践するプランを、具体的に記述してくだ

さい（インターンシップなど。」については、全員、具体的に記述しており、受講者は授業目的を達成できたと考える。

参考資料

1. 地域戦略研究所 NewsLetter 第 18 号 (2020 年 4 月発行)
2. 地域戦略研究所 NewsLetter 第 19 号 (2020 年 11 月発行)
3. プレスリリース資料 (2021 年 1 月 19 日)
地域戦略研究所 Quick 調査 「テレワーク、移住に関するアンケート」結果について

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止への対応のため発送作業が遅れました。何とぞご了承ください。

[発行]

公立大学法人

北九州市立大学 地域戦略研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1

Tel: 093-964-4302

Fax: 093-964-4300

chiikiken@kitakyu-u.ac.jp

2020年度から地域戦略研究所の体制を充実

研究所を再編し、従来からの地域課題の研究に加え、SDGs推進、アジア地域連携に関する取り組みを充実します。

北九州市立大学地域戦略研究所は、これまで地域に関する諸問題について調査研究を行うとともに、地域の政策的課題に係る文部科学省補助事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+事業）の実施部門として、これに関する調査研究、企画立案及び事業推進に取り組んできました。

2020年度からは、本学のアジア文化社会研究センターを地域戦略研究所に統合し、「**アジア地域連携部門**」を新たに設けてセンター事業の継承を図るとともに、国際的な取り組みが進むSDGsに関する研究や企業支援を行う「**SDGs推進部門**」を新たに設置し、地域課題についての調査研究等に従来から取り組んできた「**地域社会部門**」と共に、3部門体制で組織・人員の充実を図り、地域の発展に寄与していくこととなりました。なお、COC+事業の終了に伴い、その推進の役割は終えることとなりましたが、研究所の所員は引き続き教育面で地域科目（教養教育科目）等の担当を担い、学生自身の学習・生活の地である北九州・下関地域の魅力を知り、地元企業に対する理解と関心を向上させることで自らのキャリア形成について学生が考えることを促進していきます。

研究所の目的は下記のとおりであり、また2020年度の体制を2ページ目に掲載します。

今後とも北九州市立大学地域戦略研究所をよろしくお願いいたします。

地域戦略研究所の目的

地域課題に関する諸問題やアジア地域について調査研究を行うとともに、SDGsの推進に向けた調査研究や企業支援、地域に関わる人材の育成を行うことにより、地域の発展に寄与することを目的とする。

「地域戦略研究所 研究報告会」（5月開催）の開催見送りについて

地域戦略研究所では、前年度に取り組んだ地域課題研究の成果の報告会を例年5月頃に開催してきましたが、2020年においては新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から春季の開催を見送ることといたしました。何とぞご了承ください。

研究成果の冊子を御希望の方は、メール(chiikiken@kitakyu-u.ac.jp)でお問い合わせください。また、研究所ホームページにPDFファイルを掲載いたします。

なお、研究成果の社会還元を集会形式で実施することに関しては、年度内の開催をめざし、新型コロナウイルス感染症に関わる諸状況等を踏まえつつ、時期や形式、内容を今後検討していく所存です。

北九州市立大学地域戦略研究所 2020年度の体制

2020年4月1日現在

部門等		氏名	専門分野等（括弧内は兼任所員の所属学部等）
所長		柳井 雅人	経済地理学、企業立地論（副学長、経済学部）
地域社会部門	副所長 兼 部門長	南 博	都市政策、地域活性化
	所員	内田 晃	都市計画、都市設計、住宅計画
	所員	小林 敏樹	都市計画、まちづくり、エリアマネジメント
	所員	見館 好隆	若年者のキャリア形成支援
	兼任所員	浦野 恭平	経営戦略論（経済学部）
	兼任所員	坂本 毅啓	社会福祉学、社会保障、福祉教育（基盤教育センター）
SDGs 推進部門	部門長	二宮 正人	国際法（副学長、法学部）
調査研究 事業部	所員	片岡 寛之	都市解析、リノベーションまちづくり
	所員	深谷 裕	ソーシャルワーク、司法福祉、精神保健福祉
	兼任所員	石川 敬之	経営学、組織行動論、非営利組織（地域共生教育センター）
	兼任所員	大平 剛	国連による開発援助政策の変容、平和構築の課題（外国語学部）
	兼任所員	中武 繁寿	VLSI 物理設計（環境技術研究所長、国際環境工学部）
企業支援 事業部	兼任所員	牛房 義明	環境経済学、エネルギー経済学、行動経済学、応用ミクロ計量経済学、機械学習（経済学部）
	兼任所員	松永 裕己	環境ビジネス・ソーシャルビジネスに関する経済地理学的研究（大学院マネジメント研究科）
	兼任所員	眞鍋 和博	教育社会学（基盤教育センター）
アジア地域連携 部門	部門長	八百 啓介	文化交流史（社会システム研究科長、文学部）
	所員	吉村 英俊	地域産業政策、中小企業経営、新興国の産業人材育成
	兼任所員	王 効平	アジア経営論（大学院マネジメント研究科）
	兼任所員	中野 博文	政治学（外国語学部）
	特任教員	柳 永珍	地域活性化、文化政策、日韓交流活動
事務局	北九州市立大学事務局 地域連携課 地域貢献係		

※地域戦略研究所は、北九州市立大学の北方キャンパス3号館1階に、事務室、会議室、資料室等があります。

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1

Tel: 093-964-4302 Fax: 093-964-4300

email: chiikiken@kitakyu-u.ac.jp



北九州市立大学 地域戦略研究所 NewsLetter

[発行]

公立大学法人

北九州市立大学 地域戦略研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1

Tel: 093-964-4302

Fax: 093-964-4300

メール: chiikiken@kitakyu-u.ac.jp

URL: <https://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/>

「国連大学SDG大学連携プラットフォーム創設記念シンポジウム」にて 松尾太加志・本学学長が地域戦略研究所SDGs推進部門設置を紹介

2020年8月28日(金) 14:00~17:00、オンラインにて「国連大学 SDG 大学連携プラットフォーム創設記念シンポジウム」が開催されました。

日本に本部を置く唯一の国連機関である国際連合大学が創設する「SDG 大学連携プラットフォーム」は、SDGsを軸に、国内の大学の連携を強化し、ステークホルダーとの協働を通して国際社会における日本の大学の存在感を高め、日本および世界の持続可能な発展に貢献することを目指すものです(出典:国連大学 Web サイト)。

その創設を記念して開催されたシンポジウムのパネルディスカッションに、沖大幹・国連大学上級副学長、五神真・東京大学総長、杉村美紀・上智大学副学長、氷見谷直紀・文部科学省大臣官房国際課長など(五十音順)の皆さまと並び、松尾太加志・北九州市立大学学長がパネリストとして参加しました。松尾学長からは、本学における教育や、地域共生教育センター・環境技術研究所等での取り組み紹介と共に、「地域戦略研究所にSDGs推進部門を新設した」ことが紹介され、また「地域戦略研究所での取り組みは緒についたばかりであり、今後のSDGs推進に向けた展開が課題である」旨の発言が行われました。

地域戦略研究所では、今後SDGs推進に向けた取り組みを進めていく所存です。

仁川研究院(韓国)との共同研究発表会を開催

2020年11月26日(木) 14:00~17:00、オンラインにて「第13回 北九州市立大学・仁川研究院共同研究発表会」が開催されました。

北九州市立大学地域戦略研究所では、2006年に締結された韓国・仁川広域市の仁川研究院との友好交流協定に基づき、毎年、国際交流・共同研究発表会を開催しています。第13回となる今年度の共同研究発表会は仁川広域市で開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインでの開催となりました。人口問題をテーマとした今回は、地域戦略研究所から柳永珍・特任准教授(アジア地域連携部門)が研究報告「北九州市の人口増減、その過程と課題:若者人口層の流出に関する考察」を行いました。また、地域戦略研究所から12名、仁川研究院から11名の研究者等が参加し、人口問題に関するディスカッションや今後の研究交流に関する意見交換を行い、交流を深めました。

プログラム

14:00 開会式

挨拶 李鎔植 仁川研究院長
柳井雅人 北九州市立大学副学長・
地域戦略研究所長

14:10 研究発表および討論

①「仁川経済自由区域(IFEZ)と原都心における人口移動の特性分析」
李王基 仁川研究院都市基盤研究室
前任研究委員

②「北九州市の人口増減、その過程と課題:若者人口層の流出に関する考察」
柳永珍 北九州市立大学地域戦略研究所特任准教授

16:20 今後の研究交流事業に関する議論

【特集】

2019年度研究所活動成果(地域課題研究、関門地域共同研究) 概要報告

地域戦略研究所で取り組む諸活動のうち、北九州地域の抱える様々な課題等について調査研究・政策提言等を行う「地域課題研究」と、関門地域活性化を主テーマとして下関市立大学と取り組む「関門地域共同研究」については、毎年春に前年度の研究成果を地域の皆さまに発表する報告会を開催し、多くの関係機関や市民の方々にご参加いただきました。しかしながら、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、これらの報告会の開催を見送ることいたしました。そのため本紙面において、2019年度に取り組んだ地域課題研究5本、関門地域共同研究のうち北九州市立大学担当の2本の研究成果の概要を報告することといたします。

なお、各研究の詳細につきましては、地域戦略研究所 Web サイトの「刊行物」ページ(※)で公開しています。

※ <https://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications.html>

地域課題研究①**新しい外国人労働者の活用モデルの模索(その1) -インドネシアの技能実習生(派遣前)の予備的調査-**

見館 好隆(地域戦略研究所)

本研究は、外国人労働者(技能実習生)自身のキャリア形成はもちろん、実習実施機関の職場活性化および良質な人材獲得にも寄与する、新しい外国人労働者の活用モデルの構築を目的に行いました。具体的には、技能実習生および実習受入機関双方に配慮している送り出し機関 A 社の協力を得て、これから日本へ技能実習生として出発する予定の若者 84 名にアンケートを実施しました。

アンケートを行った対象者(84名)の概要

- アンケート実施期間: 2020年9月19日~10月2日
- 性別: 男性5名、女性79名
- 学歴: 高卒83名、大卒1名
- 年齢: 18-20歳35名、21-23歳38名、24歳以上11名
- 技能実習の内訳: まがき養殖作業4名、介護職22名、ベッドメイキング58名

質問項目は、海外で働く動機や日本を選んだ理由、技能実習修了後のキャリア、現在学んでいる日本語学校の感想など。結果、「新しい外国人労働者の活用モデル」のヒントを3つ得ることができました。一つ目は、技能実習参加の動機とその後のキャリアの整合性を示すことです。日本で働く動機が技能実習生にとっては、日本の技術を母国に活かすことを必ずしも目的としていなかったからです。ゆえに必ずしも技術移転のみに拘らず、日本語能力や日本での労働経験を活かすキャリアプランを明確にする必要性がありました。二つ目は、送り出し機関と実習受入機関の連携です。調査にご協力いただいた A 社は、送り出しのみならず日本語教育や学費の貸与(渡航後分割払い)も提供し、実習実施機関も足を運んで吟味していました。結果、授業についての不満はゼロで、技能実習修了後のキャリアも明確に持っていました。つまり、外国人労働者を「安価で短期の労働力」ではなく「職場活性化および良質な人材」として技能実習生を受け入れる企業団体を見出し、そこで働く意義を明確に持った若者を、しっかり育て上げて送り出すことの重要性が垣間見られました。三つ目は、技能実習修了後の予定について、日本残留(35.7%)と帰国(64.3%)に大きく分かれた点です。この理由については、2020年度に日本で働く外国人にインタビューを行い、明らかにしていく予定です。

地域課題研究②**包摂型社会実現の課題: 薬物依存症回復施設と地域住民との関係性**

深谷 裕(地域戦略研究所)

薬物依存問題を抱えた人々が回復し、地域社会で安定した生活を送るためには、居場所と継続的な支援や関わりが必要です。薬物依存症の回復施設、ダルク(DARC: Drug Addiction Rehabilitation Center)は、薬物依存からの回復には欠かせない存在ですが、近年、利用者のための施設を地域に建設(設置)するにあたり、近隣住民からの激しい反対運動が各地でみられるようになりました。

社会的包摂や地域共生社会の実現の重要性が強調される昨今において、このような「施設コンフリクト」は積極的に解決していかなければならない課題の一つになっています。そこで本調査では、九州を中心とする5ヶ所のダルクに聞き取り調査し、地域住民との関係性に対する認識について明らかにしました。

薬物依存からの回復には、地域社会の理解と受け入れは不可欠です。とはいえ、一般市民の薬物依存に対する否定的認識や偏見は非常に根深いものがあり、一度薬物依存に陥った人々が地域の人々から理解され受け入れられることは容易ではありません。それを承知しているからこそ、ダルクの人々はさまざまな関係者らの協力を得ながら、地域の清掃活動に積極的に参加したり、挨拶を率先して行ったり、生活態度に注意を払うなどしつつ、注意深く地域住民との関わり方を模索してきました。今回の調査からは、これらの地道な取り組みを支える支援者の存在も明らかになっています。

ただ、施設コンフリクトが薬物依存回復施設だけでなく、保育園や障害者施設、介護施設といったさまざまな福祉施設の建設にあたり発生している実情に鑑みると、地域社会のあり方が問われているとも言えます。建前は「地域共生社会の実現」「居住の権利の保障」があるべき姿とされていますが、地域住民一人ひとりが、その実現のためにどう振る舞う必要があるのか、何が求められるのかを十分に理解しているわけではありません。回復した者の声を聞く機会を増やすことも、薬物依存に対する認識をあらためるきっかけになるでしょう。そのような人々とのつながりや出会いを増やすことが、結果的には多様性を受け入れる社会の実現につながると考えられます。

地域課題研究③**ウォーカブルシティに関する考察****小林 敏樹（地域戦略研究所）**

近年、歩くことに着目したまちづくりが各地で進められている。日本、海外を問わず、コンパクトシティ政策の進展、それに伴った自動車を中心としたまちづくりから、歩行者を中心としたまちづくりへのシフト、高齢社会の進展や健康志向などによる歩くことへの関心の高まりなどが見られます。歩くことに着目したまちづくりの手法として、ウォーカブルシティ、ウォーカブルアーバニズム、ウォーカビリティといったキーワードが都市計画関連の文献等で多く見られるようになってきました。本稿では、こういった歩くことに着目した都市づくり（ウォーカブルシティ）について、その経緯と現状、さらには先行している事例の考察を通して今後のまちづくりの在り方を考えました。

本稿では、まず日本におけるウォーカブルシティに関する政策の変遷を概観しました。当初は、車の走行速度をいかに抑制させるかといった、歩行者の安全性の確保に重きが置かれていた傾向にありました。その後、暮らし、生活といった視点が加わり、歩いて暮らせるために必要な施設の整備、そして、歩行者空間の安全性という面では、バリアフリー、ユニバーサルデザインの視点からの整備等も加わっていきました。さらにまちづくりの進め方としても、当初は、狭い地区レベルでの取り組みから、より広い範囲、さらには中心市街地全域を対象とした取り組みへと展開していきます。同時に取り組みの進め方にも変化が見られ、さまざまな取り組みを実験的に行いながら最適なまちづくりを目指す方法も増えてきています。近年では、都市計画分野だけでなく、福祉、医療、健康といった多様な分野の政策と連携した総合的な取り組みへと発展してきていると同時に、エビデンスをベースとしたより強い政策へと舵が切れつつあります。さらに直近では、より総合的、一体的に、歩くことをベースとしたまちづくりを進めていこうとする政策の意図がみとれます。

北九州市においても、国家戦略特区を活用したエリアマネジメントの民間開放により、小倉、八幡、門司、黒崎などでまちのにぎわいの創出が図られており、また、健康づくりという面から「GO!GO! あるくっちゃ KitaQ」というスマートフォン向けのアプリを開発するなど多様な分野からウォーカブルシティの形成に向けた取り組みが進められています。今後は、他都市における取り組みのように総合的、一体的に歩くことをベースとしたまちづくりの展開が期待されます。またウォーカブルシティの取り組みは、SDGs とも親和性が高く北九州における新たなまちづくりの方向性としては最適であると考えられます。

最後に、ウォーカブルシティの取り組みを進めていくうえで、より着目していく必要がある考え方として、「0次予防」を提示しておきたいと考えます。これまでの医療、福祉、健康まちづくりにおいては、1次予防（健康増進）、2次予防（早期発見、早期治療）、3次予防（再発、悪化予防）の3つの予防があるといわれてきました。しかしこれからは、そういった予防だけでなく、暮らしているだけで健康を保てるようなまちの環境を整備することにより、各自が努力しなくても知らず知らずのうちに健康を保てるようなまちづくりが必要となってくるはずで、これがまさに0次予防といわれる考え方であり、こういった考え方を踏まえたウォーカブルシティづくりが今後望まれます。

地域課題研究④**釜山広域市の SDGs 政策検討と北九州市との交流可能性探索****柳 永珍（地域戦略研究所）、鄭 鉉逸（国立釜山大学）**

本研究は、北九州市が力を入れている SDGs 政策の改善と進展のために、釜山広域市の SDGs 関連の取り組みを検討し、両市の協力可能性を探ることを目的にしています。釜山広域市も近年、SDGs の取り組みが本格化しており、そのモデル都市としてソウル、ニューヨークと共に北九州市を挙げています。北九州市の政策を参考にしながら釜山ならではの SDGs の取り組みを形成することに集中しています。実際、釜山市の政策はまだ始まったばかりであるものの、その内容は逆に北九州市の参考になる部分も多く、その差と比較優位を検討して両市が相互の弱点を補完する方向で協力することを提案しています。

具体的に、釜山市は①市民のイニシアチブを励ます取り組み、②市の政策全体に SDGs の柔軟な適用、③経済的・社会的持続可能性部分への集中、④文化芸術を通じた都市再生との連携、という点において強みを持っていることを確認しました。特に経済の持続可能性、文化の持続可能性においては非常に先駆的な政策を進めています。IT 技術と SDGs を融合する「Smart City」と「Living Lab」、ファンドの運用、中小企業のスマートファクトリー化および資源最適化のための支援などは経済持続可能性において、持続可能なフェスティバルの取り組み、都市レジリアンスと SDGs の融合などは文化持続可能性においての釜山の代表的な事例ともいえます。

一方、①国際レベルでのパートナーシップと戦略の不在、②総括的なマスタープランと指標の不在、③環境の持続可能性に関する政策不在は釜山の弱点でありました。両市の連携を通じてお互いの弱点を補完し、国際的な SDGs の協力モデルとして進展していくことを提言しています。

地域課題研究⑤**北九州における集客イベントの効果と展望（6）****南 博（地域戦略研究所）**

本研究所では、北九州市および周辺地域の社会・経済の活性化にスポーツ及び各種集客イベントが重要な役割を果たす可能性があることに着目し、2008年度から地域課題研究の一環として関連する調査研究および地域貢献活動を展開しています。2019年度は、2014年度以降の各年度と同様に「北九州における集客イベントの効果と展望」をテーマとし、

リーグクラブのギラヴァンツ北九州の2019年スタジアム観戦者調査の結果をまとめるとともに、2020年シーズン開幕直後のギラヴァンツ北九州、ミクニワールドスタジアム北九州等に関する北九州市民意識調査の分析等を行いました。

このうち市民意識調査は、2020年3月9日から11日にかけてインターネット調査として実施し、過去の調査結果との比較を行いました。2019シーズンのJ3リーグ優勝を経て2020シーズンからJ2に復帰したギラヴァンツ北九州に対する市民の観戦意欲等が高まっていることや、2019年におけるミクニワールドスタジアム北九州の充実した活用（ラグビー・ウェールズ代表キャンプなど）によってスタジアムへの評価やラグビーへの関心が高まっていること等が明らかとなりました。北九州市においてギラヴァンツ北九州やラグビーへの関心が高まり、また2020東京オリンピック・パラリンピックによってスポーツへの関心が一層高まることが期待されたタイミングで、新型コロナウイルス感染症によって先行きが見通せない状況となりましたが、こうした状況においてこそ、スポーツによって人々のマインドや地域社会・経済に好影響を与えられることが期待されます。そのために地域の様々な主体が力を合わせて取り組む必要性を指摘しました。

関門地域共同研究①

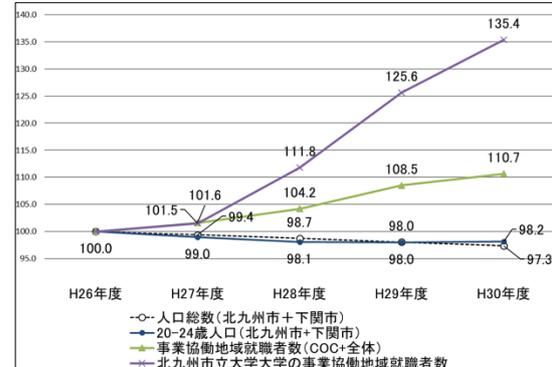
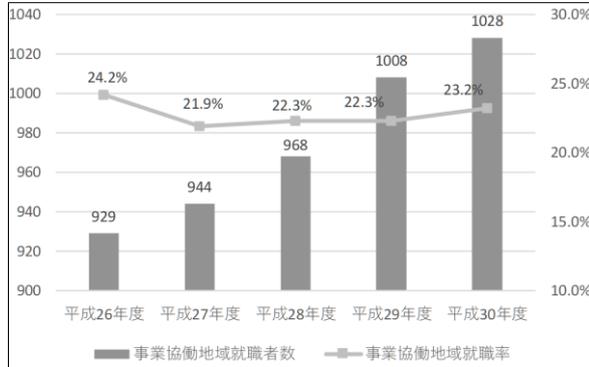
COC+事業の成果と課題 北九州・下関地域における若者の地元定着をめざした取り組みの評価

内田 晃（地域戦略研究所）

本研究は平成27年度より本学が主幹校となって取り組んできた「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（通称：COC+事業）」の5年間の実績を振り返り、関門地域に本事業が果たしてきた効果を考察することを目的とするものです。

本地域では地域就職率の目標値として平成26年度の24.2%から平成31年度の34.2%まで10%ポイントアップすることとしていましたが、下図（左）にも示すように、平成30年度卒業生の地域就職率は23.2%と目標値である34.2%には大きく届きませんでした。一方で地域就職者数は929人（H26年度）から1,028人（H31年度）と約100人増加しました。下図（右）に示すように、地域全体の人口が減少し、また特に若者の人口が流出傾向にある中で、地域就職者数が増加している点は大きな成果です。地域就職率の観点では残念ながら目標値を達成することはできませんでしたが、本地域における若者の定着という目標には一定の貢献ができたと言えます。

事業協働機関への満足度調査では、「大いに満足」が3機関（23.1%）、「やや満足」が9機関（69.2%）となり、ほぼすべての機関から高い評価を得ました。各大学での地域科目等の教育プログラムの変革、学生の地域愛の醸成、キャリアサポーター制度や業界マップの作成等による地域企業の認知度向上などの成果も大いに評価できます。今後は5年間で培われた蓄積を土壌として、さらなる若者定着へ向けた促進策を講じていくことを期待します。



関門地域共同研究②

若者の地域定着の実態とCOC+事業～愛着と就職意思を中心に～

柳 永珍（地域戦略研究所）

本研究は、地域創生の一環として進められました「COC+事業」の効果に関門地域の若者の愛着と就職意思の変化を中心に考察することを目的としています。関門地域の地域人口の増減において若者の流出はもっとも打撃が大きいと知られています。特に、大学の卒業した若者層の就職による流出が非常に多い状況であり、それを緩和させるために関門地域への愛着を高める教育と、地域の企業の情報を発信する取り組みを事業の間に進めてきました。本研究では本事業の対象者でありました学生4,796人から得られた愛着と就職意思に関するアンケートデータに基づいて分析を行っています。

分析の結果、COC+事業の対象となる学生は、愛着(36.0%→56.2%)と就職意思(24.0%→26.7%)が高まったことが確認できました。つまり、事業の効果があったことは把握できました。しかし、いくつかの課題も分析を通じて発見されました。①愛着と就職意思の間にはどのくらいの相関があるのかは明らかではなく、愛着と就職意思は独立的に作用している要素、または相関が弱い可能性があります。言い換えれば、高い愛着が就職意思の高揚を必ずしも担保できるとはいえない状況です。②関門地域内出身と地域外出身の学生を分けて分析してみるとむしろ地域内の学生の就職意思はCOC+事業の後、低くなっていることを確認できました。つまり、地域の情報を学習することで地域内の学生は地域への就職意思が弱ってしまう傾向があるとのことでした。このようなことから今後、学生のニーズの把握に基づいた地域教育の必要性を論じています。

2021年1月19日

報道関係各位

公立大学法人北九州市立大学

地域戦略研究所 Quick 調査 「テレワーク、移住に関するアンケート」結果について

北九州市立大学地域戦略研究所(所長:柳井雅人)では、大都市部に居住する個人を対象に、新型コロナウイルス感染症に伴う諸状況の変化が、勤務形態や意識に与えた変化や居住地選定に対する考え方の変化等の実態を把握するため、『地域研 Quick 調査』[※]を実施しました。

この度、調査結果がまとまりましたので、別紙のとおりお知らせします。

1 調査の目的

新型コロナウイルス感染症に伴う諸状況の変化が、勤務形態や意識に与えた変化や居住地選定に対する考え方の変化等の実態を把握し、新型コロナウイルス感染症が全国及び北九州市の企業立地、人口動態等に与える影響を考察するための基礎的な資料を得ることを目的とする。

2 調査実施期間

2020年12月17日(木)~12月19日(土)

3 調査方法

インターネット調査(アンケート調査協力依頼及び回収は、民間の調査会社へ委託)

4 回答者

大都市部に居住する18歳以上の男女 2,122人
(内訳:東京都 531人、埼玉県 212人、千葉県 211人、神奈川県 216人、
愛知県 211人、大阪府 533人、広島県 208人)

5 調査担当者

地域戦略研究所 所長 柳井 雅人(専門:経済地理学、企業立地論)
副所長 南 博(専門:都市政策、地域活性化)

※ 地域研 Quick 調査とは

北九州市立大学地域戦略研究所では、地域が抱える様々な課題等について調査研究し、それに基づいた政策提言等を行っている。地域研 Quick 調査とは、同研究所が定期的
に実施している調査で、北九州地域における潜在的な行政ニーズを掘り起こし、その結果
を市の施策に反映させることを目的とするもの。

◇この件に関する報道関係者からのお問い合わせ先

北九州市立大学 地域戦略研究所 副所長 南 電話:093-964-4312

E-mail: minami@kitakyu-u.ac.jp

広報入試課広報係 松山、永田 電話:093-964-4196

2021年1月19日

「テレワーク、移住に関するアンケート」結果(北九州市関連部分) について

北九州市立大学 地域戦略研究所

柳井 雅人 (所長)、南 博 (副所長)

1 アンケート調査実施概要

(1) 調査目的及び本報告の趣旨

新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年春からテレワーク等が急速に進展するなど、勤務形態や通勤形態に変化が生じている。また、大都市部にオフィスが立地して人々が毎日通勤することに対する考え方、あるいは「どこに住み、どのような人生を過ごすか」といったことに対する考え方などにも変化が生じ、結果として今後の企業立地や人口動態にも変化が生じていくことも考えられる。そして、こうした動きが北九州市における地方創生に向けた取り組みに対し影響することも想定される。

こうしたことから、大都市部に居住する個人を対象に、新型コロナウイルス感染症に伴う諸状況の変化が、勤務形態や意識に与えた変化や居住地選定に対する考え方の変化等の実態を把握し、新型コロナウイルス感染症が全国及び北九州市の企業立地、人口動態等に与える影響を考察するための基礎的な資料を得ることを目的としてアンケート調査を実施した。

本報告では、このうち、北九州市への移住意向等に関する項目に着目し、集計結果及び考察を報告するものである。

なお、結果全般に関しては、2021年3月に刊行予定の北九州市立大学『地域戦略研究所紀要』第6号に掲載予定である(執筆者：南博、柳井雅人)。

※ 調査項目については巻末の別表1参照。

(2) 調査対象

大都市部(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府、広島県)に居住する18歳以上の方(アンケート調査会社登録モニター)

(3) 調査方法、実施期間

インターネット調査(調査協力依頼・回収はアンケート調査会社に委託)

2020年12月17日(木)～19日(土)

(4) 回収状況

有効回収数 2,122 サンプル

(5) 回答者の基本属性

- ・男性がやや多い (57.6%)。
- ・30代～60代が大半を占める。特に40代、50代が多く、この世代で約60%となっている。
- ・職業は会社員・団体職員が最も多い。約75%が就業している。
- ・居住地は東京都、大阪府が各25%、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、広島県が各10%ずつ (おおまかな回収サンプル数を事前設定)。つまり、首都圏 (一都三県) が55%となっている。

性別	回答者数	構成比
合計	2,122	100.0%
男性	1,223	57.6%
女性	899	42.4%

既婚・未婚	回答者数	構成比
合計	2,122	100.0%
未婚 (離別・死別を含む)	831	39.2%
既婚	1,291	60.8%

年代	回答者数	構成比
合計	2,122	100.0%
10代	5	0.2%
20代	81	3.8%
30代	265	12.5%
40代	592	27.9%
50代	664	31.3%
60代	396	18.7%
70代以上	119	5.6%

現在の職業	回答者数	構成比
合計	2,122	100.0%
会社員、団体職員	935	44.1%
会社役員	58	2.7%
自営業、個人事業主	169	8.0%
パート、アルバイト等	328	15.5%
公務員	89	4.2%
学生	16	0.8%
仕事はしていない	492	23.2%
その他	35	1.6%

居住地	回答者数	構成比
合計	2,122	100.0%
埼玉県	212	10.0%
千葉県	211	9.9%
東京都	531	25.0%
神奈川県	216	10.2%
愛知県	211	9.9%
大阪府	533	25.1%
広島県	208	9.8%

(6) 調査結果の総括および提言

- ・本レポートの17、18ページに記載。

2 主な集計結果

全 22 問（巻末の別表 1 参照）のうち、北九州市の移住等促進に特に関係があると思われる集計結果を以下に示す。なお、必要に応じ、クロス集計を行っている。

※ 本調査は、北九州市民は調査対象としておらず、首都圏等の大都市部の住民を対象に調査した結果である。直接的な「北九州市への移住意向等」は p.11 以降に示している。

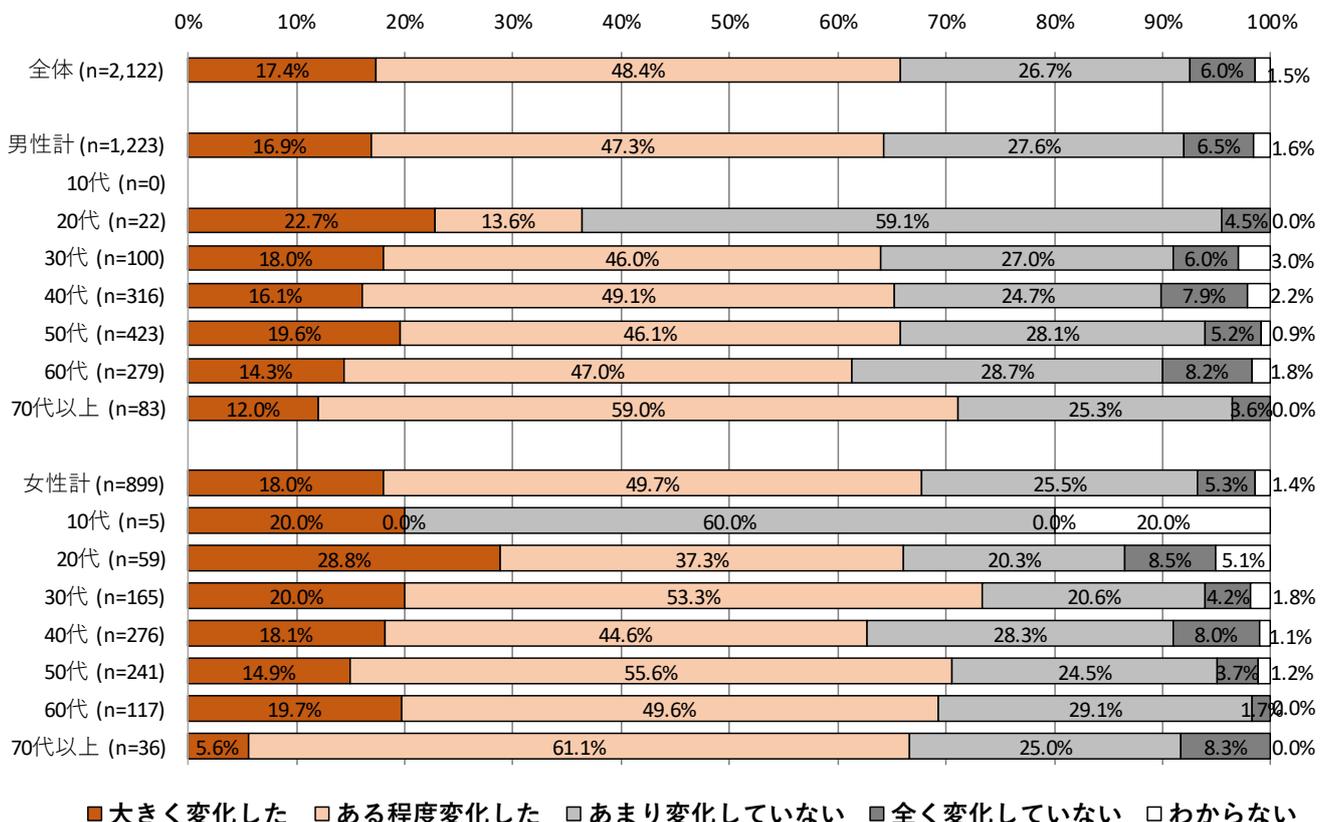
（1）新型コロナウイルス感染症への対応に伴う意識の変化

① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大や各種対応に伴い、あなたの生活は変化したと思いますか。

全体でみると、17.4%が「大きく変化した」、48.4%が「ある程度変化した」と回答しており、回答者の 3 人に 2 人が「生活に一定の変化があった」と認識している。

男女別、年齢別にみると、20 代では男女とも「大きく変化した」が他の世代より多い一方、「あまり変化していない」とする回答も他の世代より多くなっている。

30 代以降については、男女とも「大きく変化した」「ある程度変化した」とする回答が過半数となっており、「大きく変化した」とする回答は年代が若いほど高い比率となっている。男女間では、特に大きな違いは見られない。

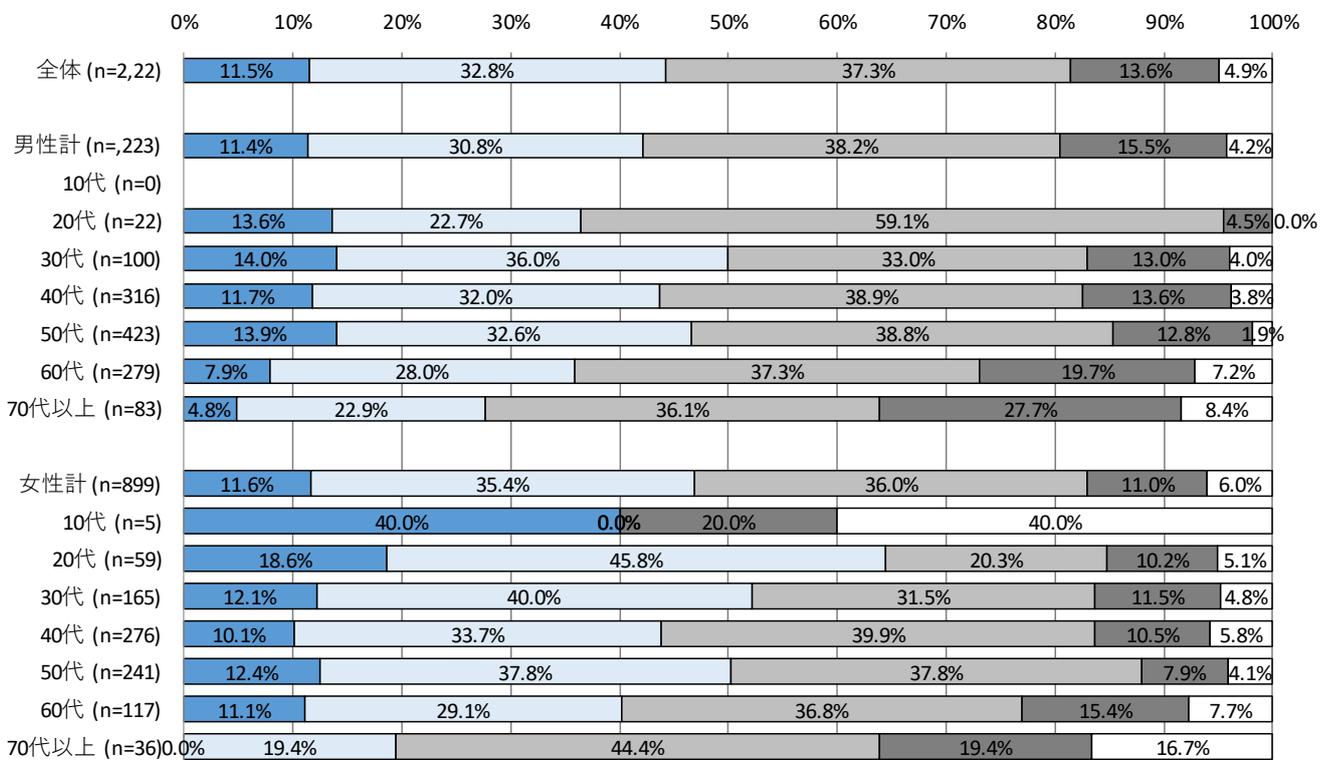


② 新型コロナウイルス感染症の感染拡大や各種対応に伴い、あなたの職業観は変化した
と思いますか。

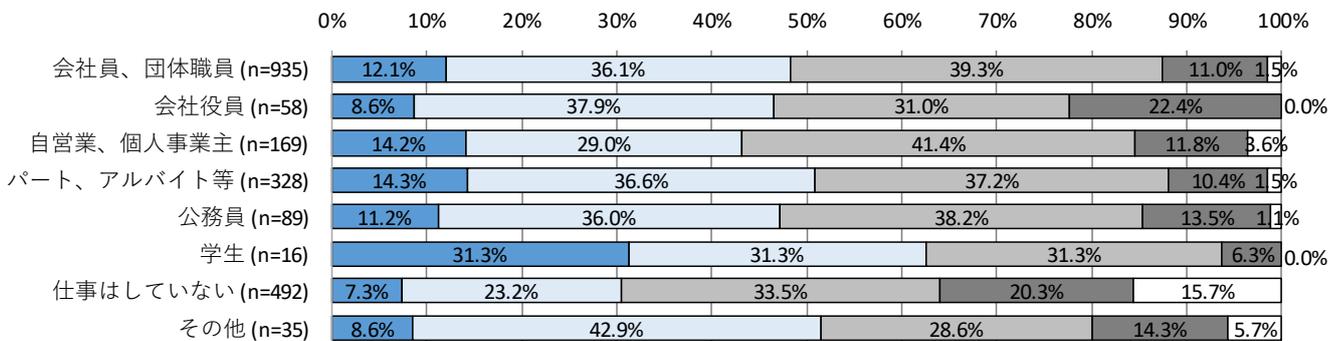
全体でみると、11.5%が「大きく変化した」、32.8%が「ある程度変化した」と回答
しており、回答者の44.2%が「職業観に一定の変化があった」と認識している。

年齢別にみると、男女とも若い世代ほど「変化した」と回答する回答が多い傾向が
みられる。男女別にみると、女性の方が「変化した」とする回答がやや多い。

職業等別にみると、サンプル数は少ないものの学生において「大きく変化した」が
顕著に多い。学生への影響の大きさがうかがわれる。



■大きく変化した □ある程度変化した □あまり変化していない ■全く変化していない □わからない



■大きく変化した □ある程度変化した □あまり変化していない ■全く変化していない □わからない

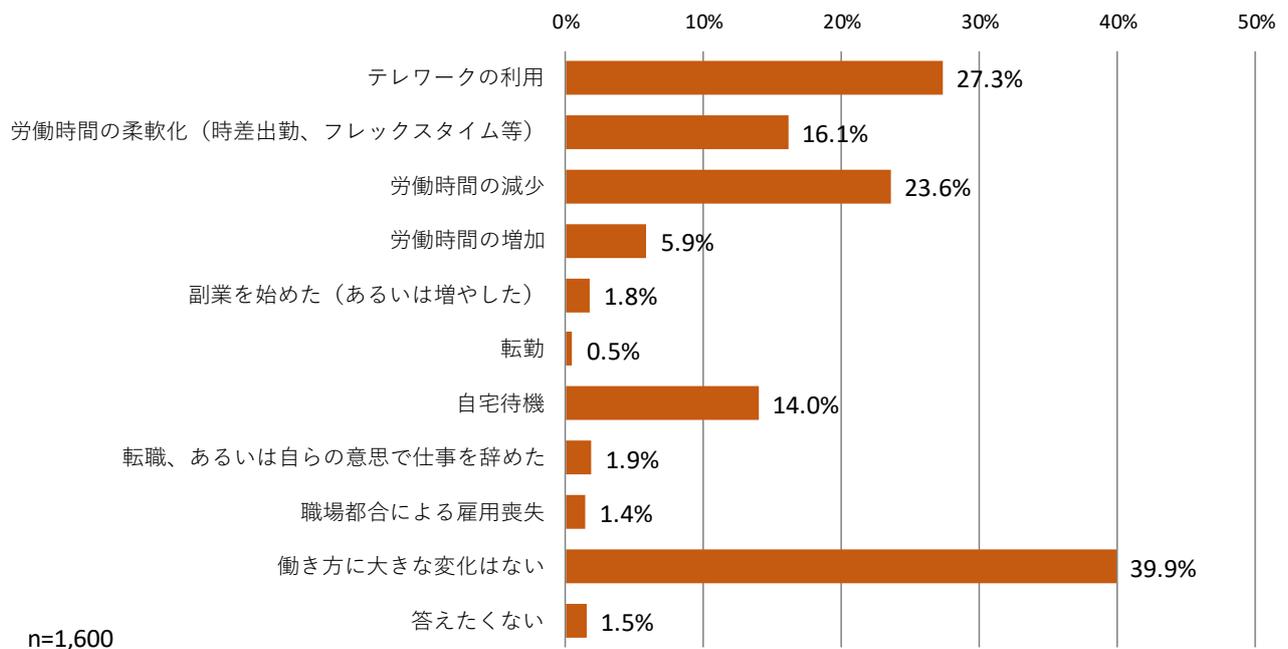
(2) 新型コロナウイルス感染症に伴う社会変化を踏まえた「働き方」に対する意識

① 新型コロナウイルス感染症の対応として、あなたが今年4月以降に経験した働き方の変化を全て選んでください。

回答者のうち、就業している人 (n=1,600) を対象に今年4月以降に経験した働き方の変化をたずねたところ、「働き方に大きな変化はない」回答者が 39.9%、残りの約 60%は何らかの変化があるとの回答となった。

変化として多いのは「テレワークの利用」(27.3%)、「労働時間の減少」(23.6%)、「労働時間の柔軟化(時差出勤、フレックスタイム等)」(16.1%)、「自宅待機」(14.0%)となっている。

職業別にみると、「テレワークの利用」については、職業によって状況が異なる傾向がうかがわれる。会社員・団体職員、会社役員、公務員では比較的テレワークの利用が行われている。



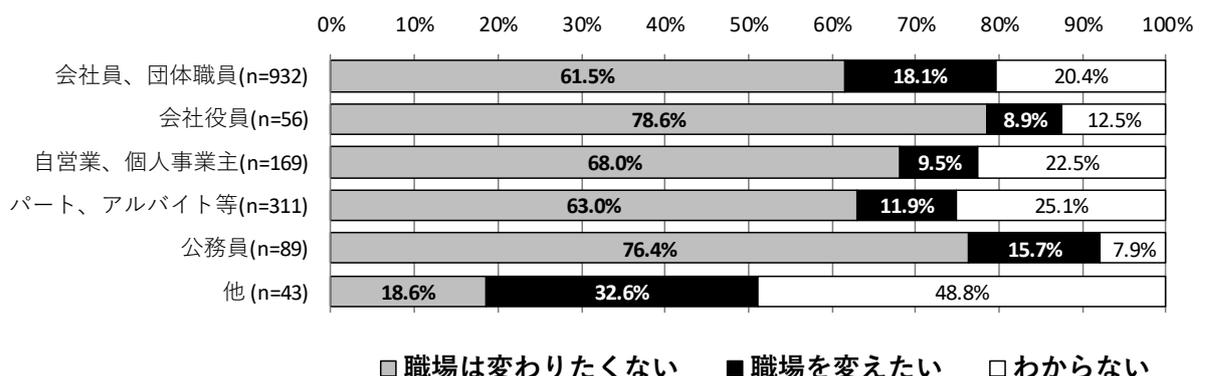
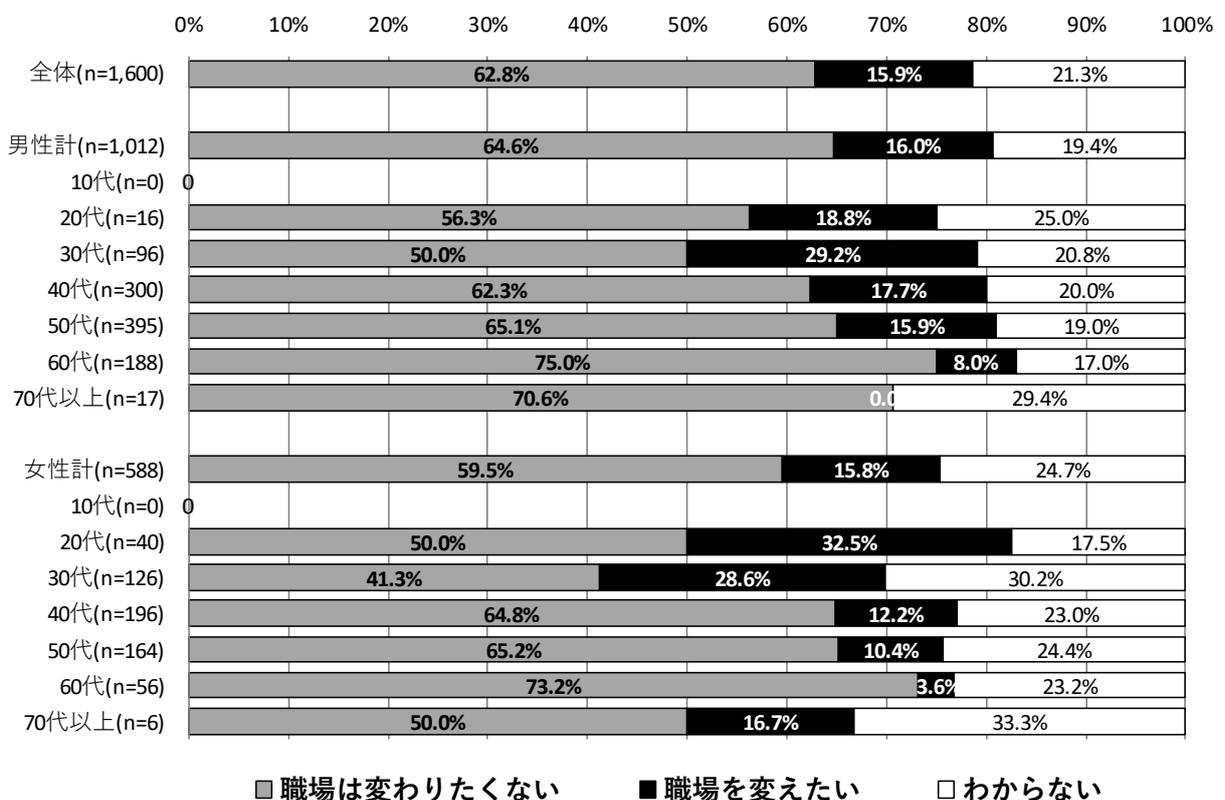
※参考 現在の職業別にみた、上位3項目

	1位	2位	3位
会社員、団体職員 (n=932)	働き方に大きな変化はない 36.6%	テレワークの利用 36.2%	労働時間の柔軟化 22.2%
会社役員 (n=56)	働き方に大きな変化はない 39.3%	テレワークの利用 30.4%	労働時間の減少 28.6%
自営業、個人事業主 (n=169)	働き方に大きな変化はない 44.4%	労働時間の減少 33.7%	テレワークの利用、自宅待機 (同数) 17.2%
パート、アルバイト等 (n=311)	働き方に大きな変化はない 51.1%	労働時間の減少 28.3%	自宅待機 14.1%
公務員 (n=89)	働き方に大きな変化はない 33.7%	テレワークの利用 30.3%	自宅待機 21.3%

- ② 新型コロナウイルス感染症に関連し、あなたは今後、現在の職場から移りたい（転職、あるいは社内での配置転換）と思いますか。あなたの考えに最も近いものを選んでください。

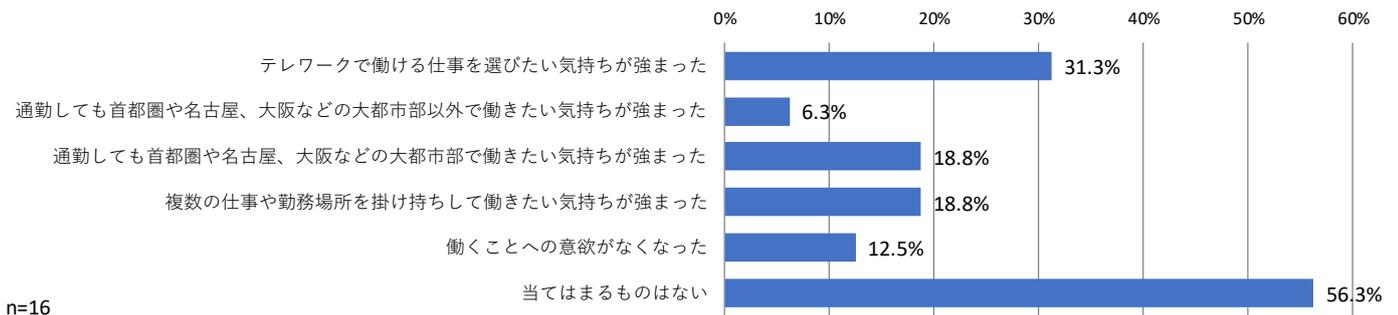
回答者のうち、就業している人（n=1,600）を対象に、今後、現在の職場から移りたい（転職、あるいは社内での配置転換）と思うかたずねたところ、男女別、年齢別にみると、男性では30代、女性では20代及び30代で「職場を変えたい」とする回答者が約30%となっている。40代・50代になると、男性では「職場を変えたい」とする回答が16~17%程度、女性では10~12%程度となっている。比較的若い世代において、新型コロナウイルス感染症を契機に職場を変えたい意識が高まっている。

職業別にみると、会社員・団体職員では18.1%が「職場を変えたい」と回答している。



③ 【学生対象】 あなたは、新型コロナウイルス感染症を踏まえ、将来の職種や働く場所に対する意識の変化はありましたか。当てはまるもの全てを選んでください。

回答者のうち、学生（n=16）を対象に、新型コロナウイルス感染症を踏まえ、将来の職種や働く場所に対する意識の変化をたずねた。該当サンプル数が少ないため、参考程度の結果であるが、「テレワークで働ける仕事を選びたい気持ちが強まった」という回答が31.3%にのぼっている。

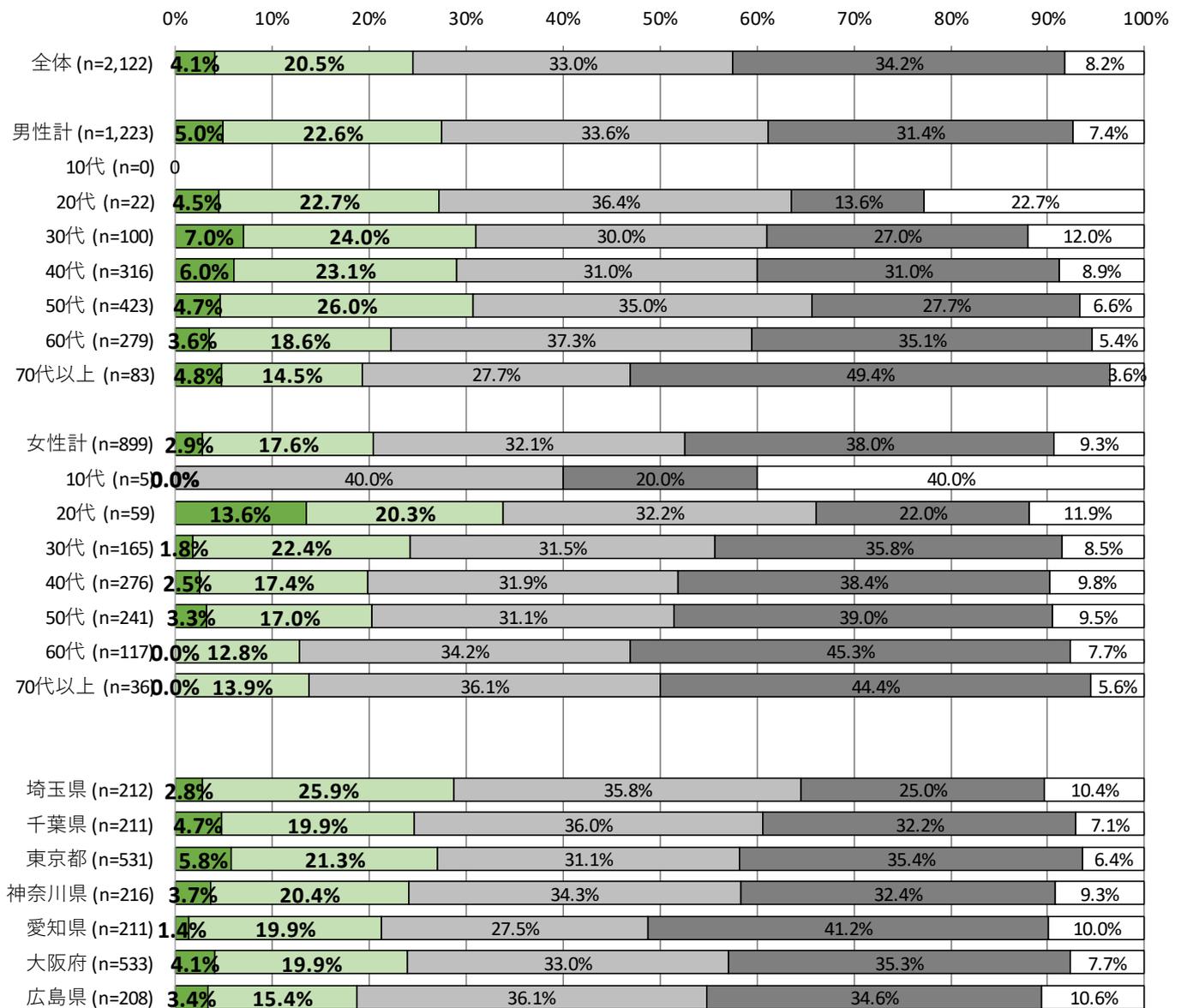


(3) 新型コロナウイルス感染症に伴う社会変化を踏まえた「住まい」に対する意識

① あなたは現在、「地方移住」あるいは「都市と地方の二地域居住（生活拠点を複数持つこと）」への関心がありますか。

地方移住や二地域居住に関して、「高い関心がある」とする比率が高いのは、男性では30代・40代、女性では20代となっている。比較的若い世代の方が地方移住や二地域居住に関心が高い傾向にある。居住地別では東京都が高い傾向がある。全体では、「高い関心がある」とする比率は4.1%となっている。

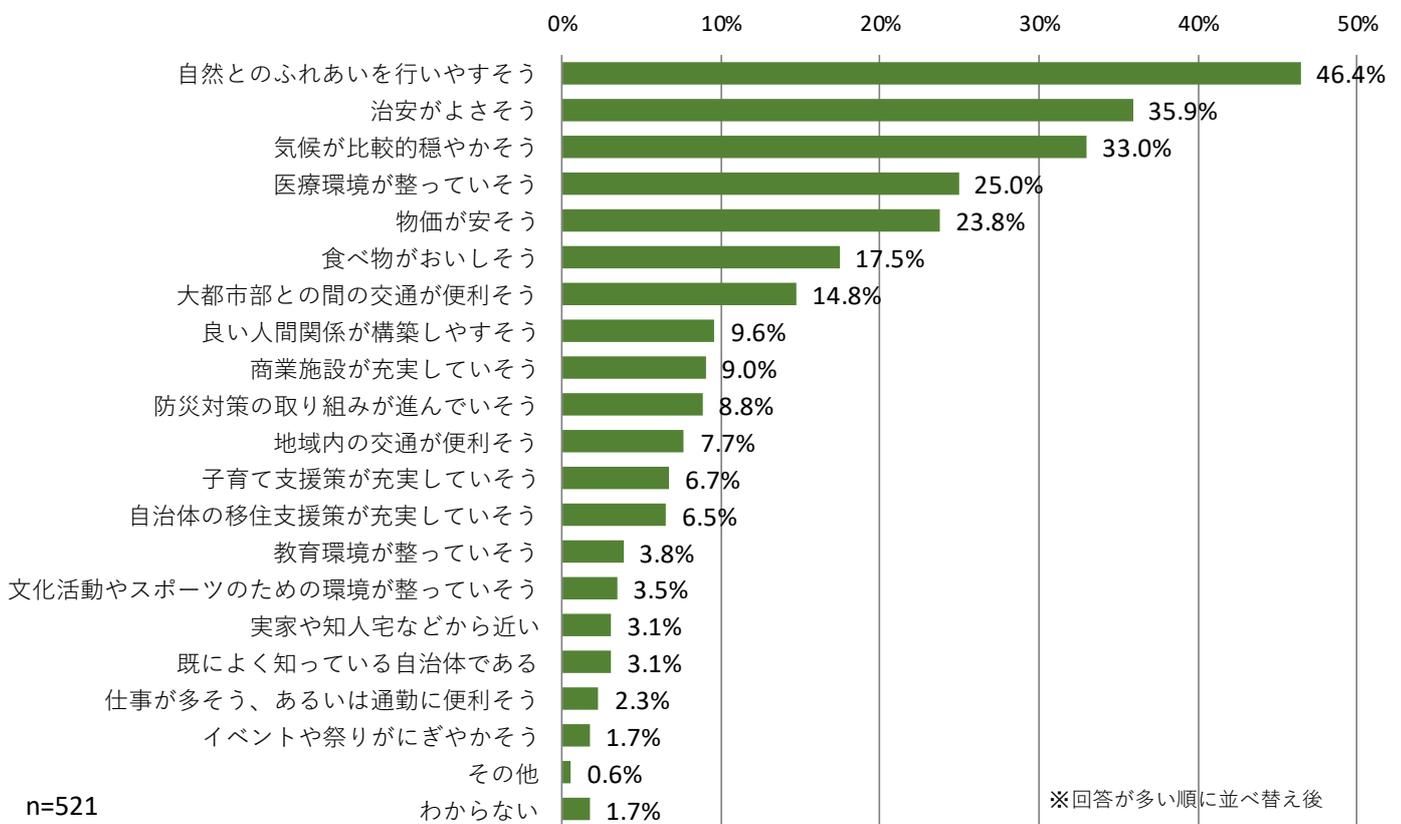
「高い関心がある」と「少し関心がある」を合わせると、各属性とも概ね20～30%が地方移住や二地域居住に関心を持っていると言えよう。



■高い関心がある □少し関心がある □あまり関心がない ■全く関心がない □どちらとも言えない

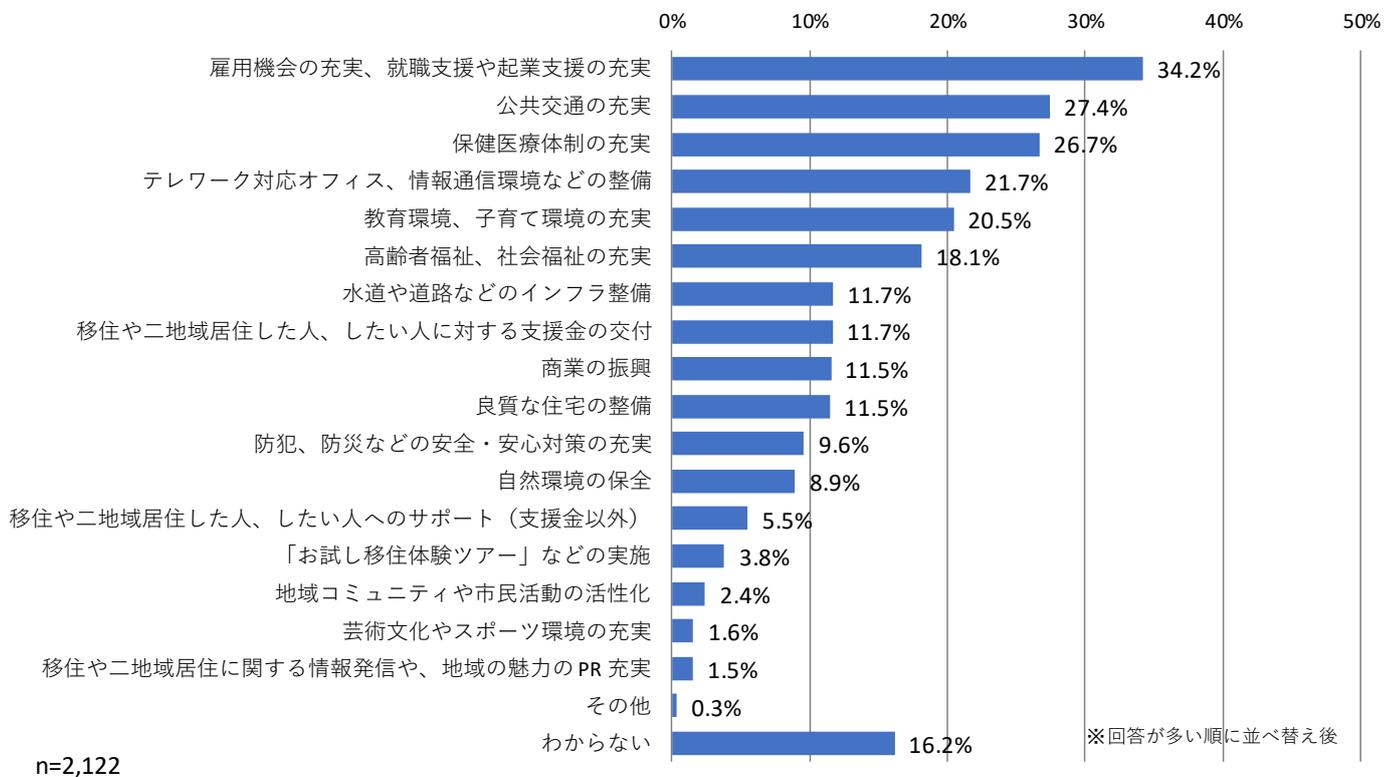
② 【移住や二地域居住に関心がある回答者対象】 あなたが移住や二地域居住先の市町村を決めるための条件として重視する項目について、上位3つまで選ぶならどれを選びますか。

回答者のうち、移住や二地域居住に関心がある人（n=521）を対象に、移住や二地域居住先の市町村を決めるための条件として重視する項目（上位3つまで）をたずねたところ、最も多かったのは「自然とのふれあいを行いやすそう」、次いで「治安がよさそう」、「気候が比較的穏やかそう」、「医療環境が整っていそう」、「物価が安そう」が多い傾向にある。



③ あなたは、地方（大都市部ではない自治体）が移住・定住や二地域居住を促進するにあたり、どのような点に力を入れると効果的だと思いますか。上位3つまで選んでください。

回答者全体を対象に、移住・定住や二地域居住を促進するために力を入れると効果的な政策等についてたずねたところ、最も多かったのは「雇用機会の充実、就職支援や起業支援の充実」、次いで「公共交通の充実」、「保健医療体制の充実」、「テレワーク対応オフィス、情報通信環境などの整備」、「教育環境、子育て環境の充実」が多い傾向にある。

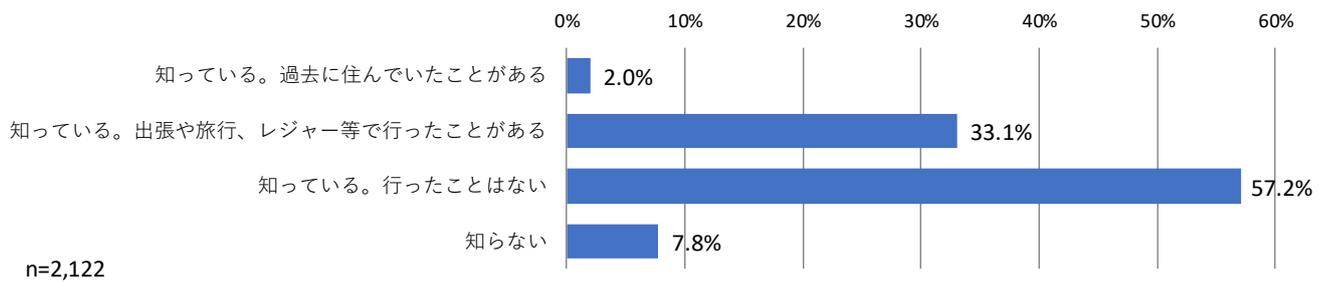


(4) 北九州市への移住意向等

① あなたは、福岡県北九州市をご存じですか。

回答者全体のうち、北九州市を「知らない」人は 7.8%であり、残りの 92.2%は北九州市を知っている。また、北九州市に過去に住んでいたことがある、あるいは何らかの形で行ったことがある回答者が 35.1%となっている。

北九州市の認知度は低くないと言えよう。



② それぞれの言葉（形容詞）について、北九州市のイメージに当てはまるものをお答えください。

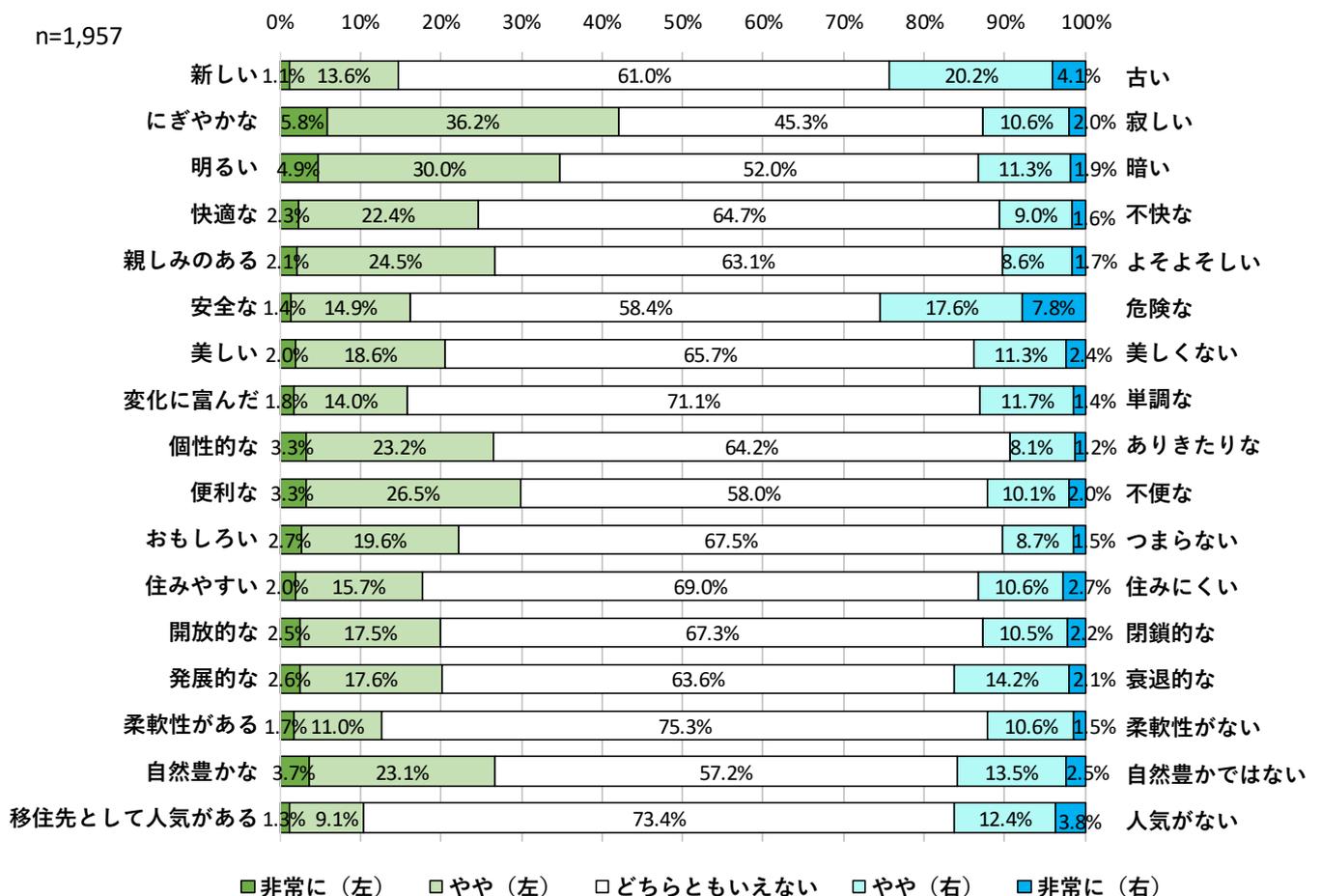
北九州市を知っている回答者（n=1,957）に対して、対になる形容詞（肯定的・否定的）を17セット示し、北九州市のイメージに近い度合いをたずねた。

どちらかというとな肯定的なイメージの形容詞（グラフ左側）について「非常に」「やや」と答えた回答者が多かったものとしては、「にぎやかな」（計42.1%）、「明るい」（34.8%）、「便利な」（29.8%）、「自然豊かな」（26.8%）、「親しみのある」（26.6%）、「個性的な」（26.5%）などが挙げられる。

一方、どちらかというとな否定的なイメージの形容詞（グラフ右側）について「非常に」「やや」と答えた回答者が多かったものとしては、「危険な」（25.4%）、「古い」（24.3%）の2ワードのみが20%以上である。

全体的に、北九州市に対し肯定的なイメージが強い傾向にあると言えよう。特に、「にぎやか」、「明るい」については30%を超える人が回答しており、良いイメージが持たれている。「住みやすい」「住みにくい」に関しても、「住みやすい」をイメージする人の方が多い。

ただし、「移住先として人気がある／ない」については「ある」とする回答が計10.4%、「ない」とする回答が計16.2%となっており、人気がないというイメージの方が多くなっている。一方でこの項目については「どちらともいえない」が73.4%と多く、イメージが良くなる余地は大きいと言えよう。

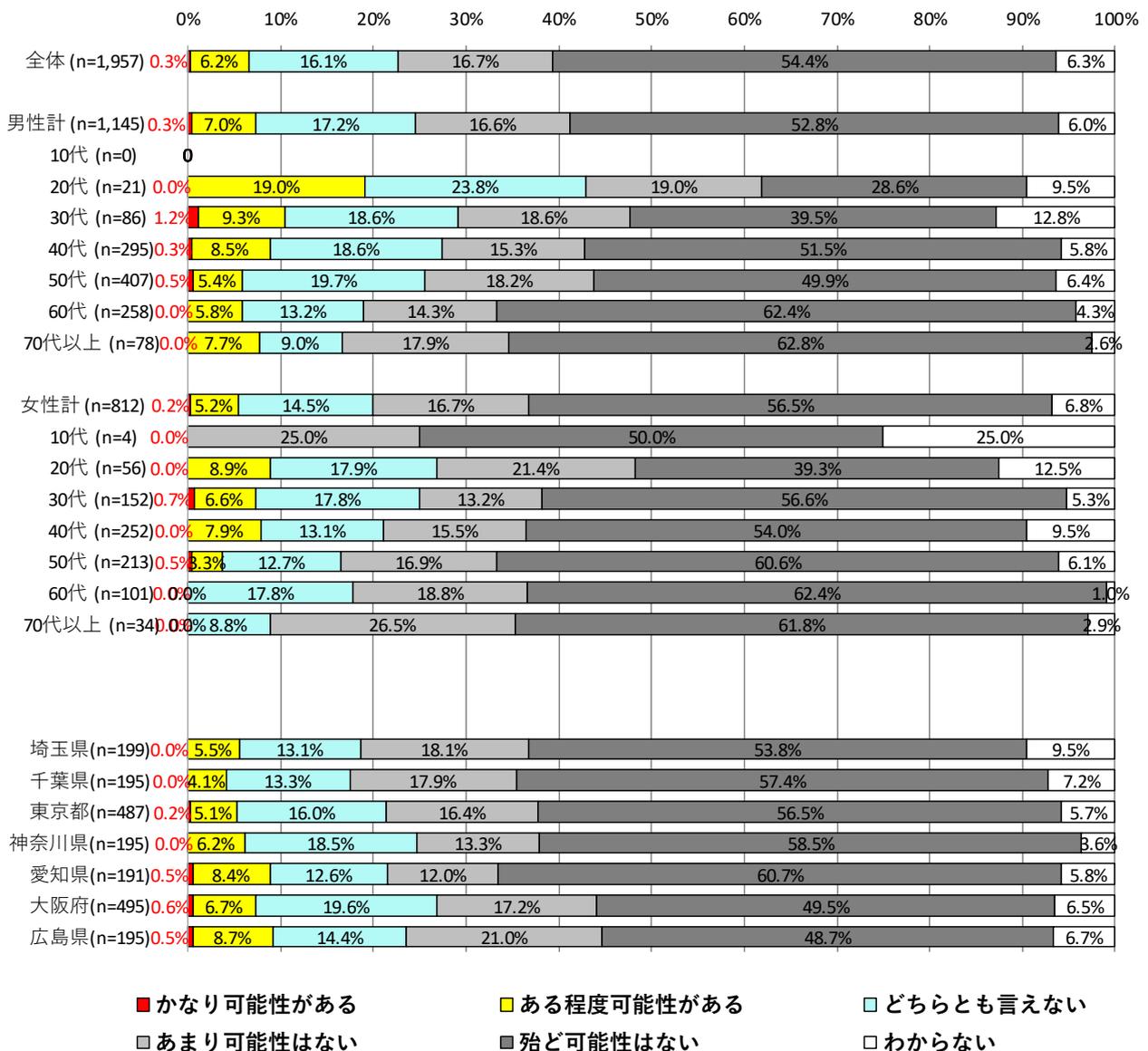


③ あなたは、仮に移住や二地域居住する場合、北九州市を対象としてお考えになる可能性はありますか。お気持ちに最も近いものを選んでください。

北九州市を知っている回答者（n=1,957）に対して、仮に移住や二地域居住する場合、北九州市を対象として考える可能性をたずねた。

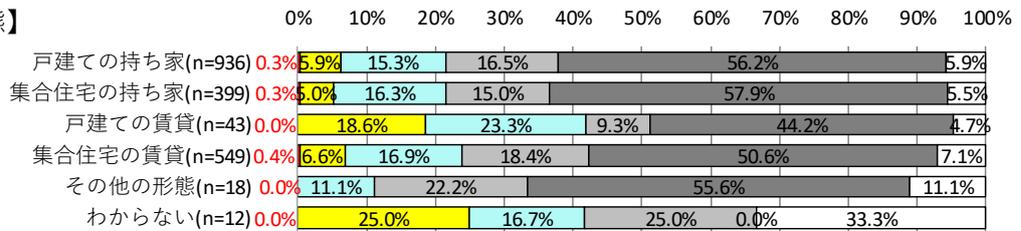
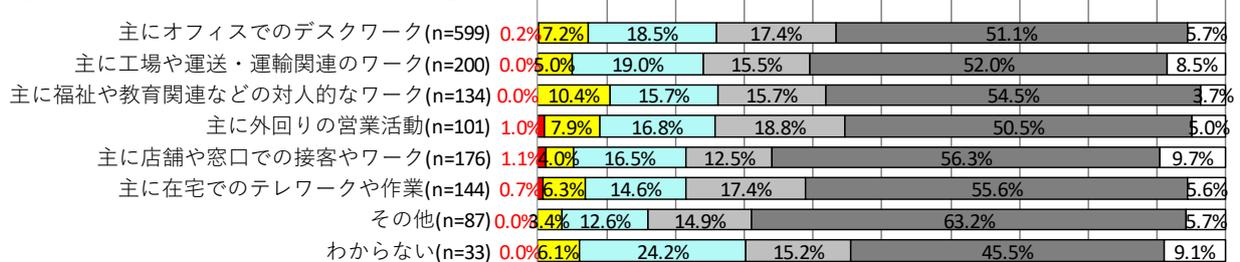
全体的に「殆ど可能性はない」「あまり可能性がない」が大半となっているが、年齢別にみると、男女とも20代～40代においては、比較的「かなり可能性がある」「ある程度可能性がある」とする比率が高い傾向にある。男性と女性では、男性の方が可能性があるとする回答が多い傾向がみられる。居住地別では、北九州市に地理的に近い場所に住んでいる回答者の方が可能性があるとする回答が多い傾向がみられる。

【次ページに続く】



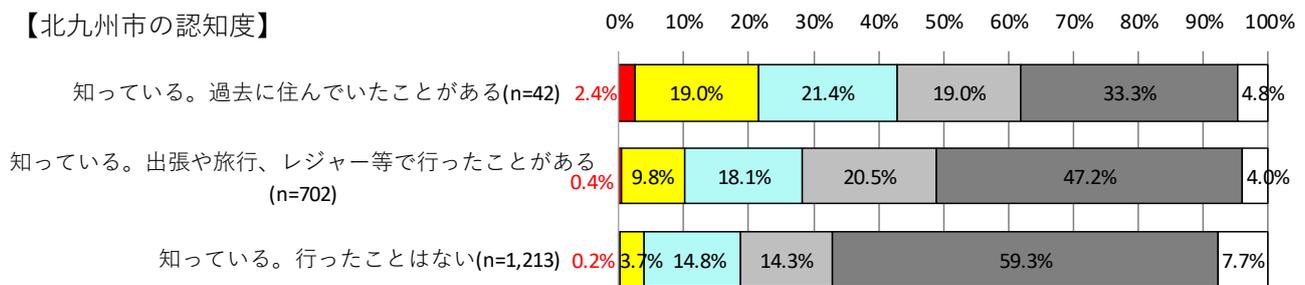
仮に移住や二地域居住する場合、北九州市を対象として考える可能性について、「現在の自宅の形態」別にみると、「戸建ての賃貸」居住者において可能性があるとする比率がやや高い。

「2020年4月時点での、通常の働き方」別にみると、「主に福祉や教育関連などの対人的なワーク」では可能性があるとする比率がやや高く、「主に工場や運送・運輸関連のワーク」では可能性があるとする比率がやや低い傾向がみられる。

【現在の自宅の形態】

【2020年4月時点での、通常の働き方】


■ かなり可能性がある ■ ある程度可能性がある ■ どちらとも言えない
■ あまり可能性はない ■ 殆ど可能性はない ■ わからない

「北九州市の認知度」別にみると、「過去に住んでいたことがある」回答者では可能性があるとする比率が高い傾向にある。「行ったことがある」回答者においても、「行ったことはない」回答者と比較すると、可能性があるとする比率が高い傾向にある。移住等促進策の実施に際して出身者を対象とすることへの効果が大きいことや、交流人口を拡大することによって北九州市を知ってもらうことが有効であることを裏付ける結果となっている。

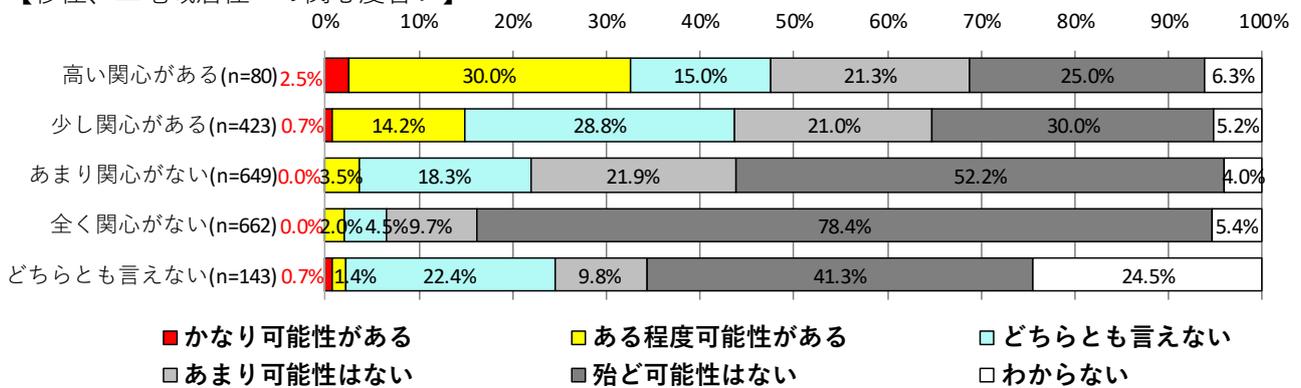
【北九州市の認知度】


■ かなり可能性がある ■ ある程度可能性がある ■ どちらとも言えない
■ あまり可能性はない ■ 殆ど可能性はない ■ わからない

※ 「知らない」(n=165) 回答者は、本設問の回答対象外

「(一般論としての) 移住、二地域居住への関心度合い」別にみると、「移住等に高い関心がある」回答者においては、北九州市への移住等の可能性について「かなり可能性がある」2.5%、「ある程度可能性がある」30.0%となっている。移住等への関心度合いが高いほど、北九州市が対象として考えられている傾向が明らかである。自明のことではあるが、移住等促進策の実施に際しては、移住等に関心が高い人々へのアプローチが重要であることを裏付ける結果となっている。また、移住等に関心が高い人々にとっては北九州市は注目されていることが推測でき、これまでの様々な情報発信等がある程度効果的であったと考えられる。

【移住、二地域居住への関心度合い】



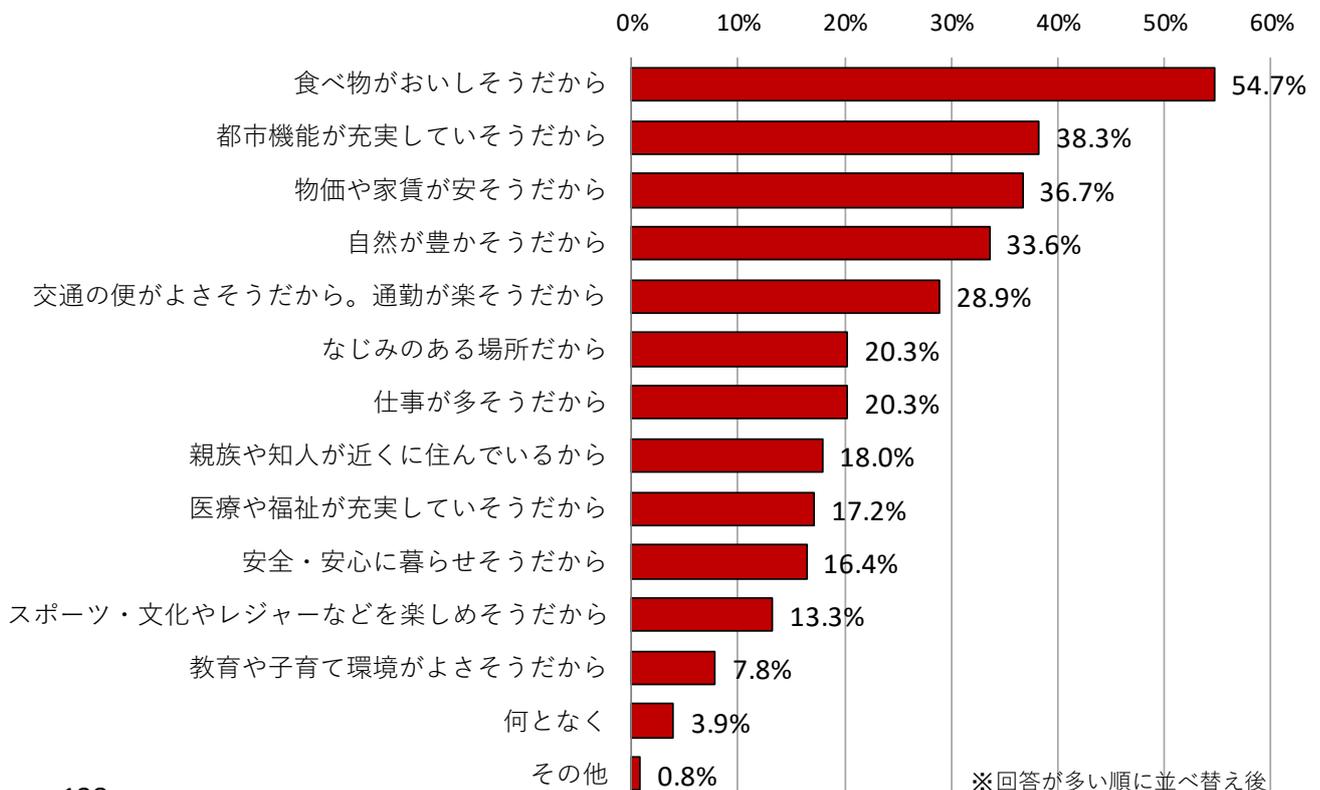
④ 【北九州市への移住や二地域居住を考える可能性がある人対象】 北九州市が対象となる可能性がある理由について、あてはまるものを全て選んでください。

北九州市への移住や二地域居住を考える可能性がある回答者（n=128）に対して、可能性がある理由をたずねた。

最も多い理由は「食べ物がおいしそうだから」（54.7%）であり、特に多い結果となっている。次いで、概ね 30%台前後として「都市機能が充実していそうだから」（38.3%）、「物価や家賃が安そうだから」（36.7%）、「自然が豊かそうだから」（33.6%）、「交通の便がよさそうだから。通勤が楽そうだから」（28.9%）が選ばれている。

食の豊かさと、都市と自然が融合したところ、物価や家賃の安さ、交通の便のよさといった、北九州市民の多くが北九州市の特長としてとらえているであろう事項について、大都市部の住民のうち北九州市を移住等の対象と意識している人々からは肯定的にとらえられていると言えよう。また、こうした事項については、北九州市がイメージアップや移住促進等に関連して対外的に発信してきた内容とも概ね重なると考えられ、政策的な効果が表れていると言えよう。

一方で、「仕事が多そうだから」、「安全・安心に暮らせそうだから」、「教育や子育て環境がよさそうだから」等については、理由として挙げる回答者が比較的少なくなっている。こうした点について、より一層の取り組みを地域で推進し、また、それを大都市部等に向けて情報発信していくことにより、北九州市へ関心を持つ人が増えていく可能性も考えられる。



3 まとめと考察 ～北九州市への移住・二地域居住の促進に向けて

本調査結果のうち、北九州市への移住・二地域居住の促進に特に関連ある内容として以下の点が挙げられる（本文中の記述の再掲）。

- 一般論としての地方移住や二地域居住に関して、「高い関心がある」とする比率が高いのは、男性では 30 代・40 代、女性では 20 代となっている。比較的若い世代の方が関心が高い傾向にある。（p.8）
- 移住や二地域居住先の市町村を決めるための条件として重視する項目として最も多かったのは「自然とのふれあいを行いやすそう」、次いで「治安がよさそう」、「気候が比較的穏やかそう」、「医療環境が整っていそう」、「物価が安そう」が多い。（p.9）
- 移住・定住や二地域居住を促進するために力を入れると効果的な政策等として最も多かったのは「雇用機会の充実、就職支援や起業支援の充実」、次いで「公共交通の充実」、「保健医療体制の充実」、「テレワーク対応オフィス、情報通信環境などの整備」、「教育環境、子育て環境の充実」が多い。（p.10）
- 北九州市を知っている回答者（全体の 92.2%）に対して北九州市のイメージをたずねたところ、「にぎやか」、「明るい」など、良いイメージが持たれている。「住みやすい」か「住みにくい」かについても、「住みやすい」をイメージする人の方が多い。（p.12）
- 北九州市を知っている回答者（全体の 92.2%）に対して、仮に移住や二地域居住する場合、北九州市を対象として考える可能性をたずねたところ、「若い世代」（p.13）、北九州市に「過去に住んでいたことがある」「行ったことがある」人々（p.14）において、可能性があるとする回答が高い傾向にある。また、「（一般論としての）移住、二地域居住への関心度合い」別にみると、移住等への関心度合が高いほど、北九州市が対象として考えられている傾向が明らかである。（p.15）自明のことではあるが、移住等促進策の実施に際しては、移住等に関心が高い人々へのアプローチが重要であることを裏付ける結果となっている。また、移住等に関心が高い人々にとって北九州市は注目されていることが推測でき、これまでの様々な情報発信等がある程度効果的であったと考えられる。
- 北九州市への移住や二地域居住を考える可能性がある理由としては、「食べ物がおいしそうだから」「都市機能が充実していそうだから」「物価や家賃が安そうだから」「自然が豊かそうだから」「交通の便がよさそうだから。通勤が楽そうだから」を挙げる人が多い。（p.16）北九州市民の多くが北九州市の特長としてとらえているであろう事項について、大都市部の住民のうち北九州市を移住等の対象と意識している人々からは肯定的にとらえられていると言えよう。また、こうした事項については、北九州市がイメージアップや移住促進等に関連して対外的に発信してきた内容とも考えられ、政策的な効果が表れていると言えよう。一方で、「仕事が多そうだから」、「安全・安心に暮らせそうだから」、「教育や子育て環境がよさそうだから」等については、理由として挙げる回答者が少なく、こうした点はより一層の取り組みを地域で推進し、また、それを大都市部等に向けて情報発信していくことが重要と考えられる。

こうした結果を踏まえ、北九州市への移住・二地域居住の促進に向けて、以下の点を提言する。

- ① 近年、北九州市が産学官連携で地方創生の推進（移住促進等）やイメージアップに向けて取り組んできた各種施策等により、大都市部住民の抱く北九州市のイメージの向上や、移住に関心のある層の北九州市への関心の高まり及び北九州市の特長への理解促進が進んだものと推測できる。地域を挙げた地方創生の取り組みが一定の効果をあげているものと評価する。また、**KitaQ** フェス等の、主に北九州市出身者等を対象とした移住促進の取り組みについては、その効果が今後大いに期待でき、今後も効果的な取り組みを進めていくことが重要と考えられる。
- ② コロナ禍において、若い世代（20～40代）において職業観の変化や、移住・二地域居住への関心の高まりの動きがみられる。また、学生の意識変化が進んだこともうかがわれる。北九州市はこれまでシニア世代の移住先の適性が高いことは地域内外に発信されているが、大都市部住民の意識傾向を踏まえると、今後はより一層、若い世代を対象とした施策充実や情報発信を進めることにより、北九州市への転入増加や交流人口・関係人口の増加を図ることが求められる。その際、移住や二地域居住を促進のために取り組むべき政策として「雇用機会の充実、就職支援や起業支援の充実」が最も回答が多いことを踏まえ、テレワークに適した働き場所の確保等を積極的に進めていくことが求められる。情報発信に関しては、「食の豊かさ、自然へのアプローチのしやすさ」、「充実した都市機能」など生活面に関する発信を引き続き進めていくとともに、雇用環境の良さについて、より効果的に発信していくこと等が求められる。

本調査では、大都市部に居住する個人を対象にアンケート調査を実施し、コロナ禍における意識・働き方の変化や、移住・二地域居住等に関する意識、また北九州市に対する意向等について実態把握した。北九州市立大学地域戦略研究所では、これまでもCOC+事業（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業）や各種調査研究を通じ、地域で活躍する人材の育成や北九州地域への人口定着促進に資する取り組みを進めてきたが、今後も北九州市への移住促進や人口定着促進に向けた様々な研究等を推進していく予定である。

別表1 アンケート調査項目一覧

分類	番号	設問	備考	本報告 対象設問
基本属性		性別		
		年齢		
		既婚未婚		
		職業		
		居住都府県		
		子どもと同居有無		
COVID-19への対応 に伴う意識の変化	Q1	COVID-19感染拡大・各種対応に伴う生活の変化		○
	Q2	COVID-19感染拡大・各種対応に伴う職業観の変化		○
COVID-19に伴う社 会変化を踏まえた 「働き方」に対する 意識	Q3	2020年4月時点での職業等		
	Q4	2020年4月時点での働き方（ワークスタイル）	Q3就業者対象	
	Q5	2020年4月時点の通勤時間・手段	Q3就業者対象	
	Q6	2020年4月以降に経験した働き方の変化	Q3就業者対象	○
	Q7	2020年4月以降の勤務時間の変化	Q3就業者対象	
	Q8	今後のテレワーク利用に関する意向	Q3就業者対象	
	Q9	COVID-19関連での、今後の転職、社内配置転換の意向	Q3就業者対象	○
	Q10	職場を変えたい（転職、社内配置転換）と考える理由	Q9転職等希望者対象	
	Q11	COVID-19を踏まえた、将来の職種や働く場所に対する意識変化	Q3学生対象	○
	Q12	現在の自宅の形態		
COVID-19に伴う社 会変化を踏まえた 「住まい」に対する 意識	Q13	「地方移住」あるいは「都市と地方の二地域居住」への関心		○
	Q14	移住や二地域居住先の市町村を決めるための条件	Q13「関心あり」対象	○
	Q15	移住や二地域居住先の市町村内の住宅の場所を決めるための条件	Q13「関心あり」対象	
	Q16	移住や二地域居住する場合、対象としてイメージする地域		
	Q17	移住・定住や二地域居住を促進する自治体が重視すべき政策		○
(北九州市関連)	Q18	北九州市の認知度		○
	Q19	北九州市をイメージする形容詞（17種類、5段階）	Q18「知っている」対象	○
	Q20	「移住先・二地域居住先の重視項目」に対する北九州市の合致度	Q13「関心あり」かつQ18「知っている」対象	
	Q21	仮に移住や二地域居住する場合、北九州市を対象として考える可能性	Q18「知っている」対象	○
	Q22	移住や二地域居住地として北九州市が対象となる可能性がある理由	Q21「可能性がある」対象	○

北九州市立大学地域戦略研究所年報
第 1 号
《 2020 年度版 》

2021 年 3 月 31 日発行

発行所 公立大学法人 北九州市立大学
地域戦略研究所
〒802-8577 北九州市小倉南区北方四丁目 2 番 1 号
TEL 093-964-4302
E-mail chiikiken@kitakyu-u.ac.jp
URL <https://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/>

印刷所 株式会社 ゼプロス
〒807-0075 北九州市八幡西区下上津役四丁目 19 番 20 号
